

実施計画書

(令和6～8年度)

令和6年3月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（令和6～8年度）の概要

1. 計画策定の趣旨	P 2
2. 計画の期間	P 3
3. 計画書の構成	P 3
4. 実施計画事業の評価	P 4
5. 計画の予算規模	P 4

II 実施計画 事業一覧表

一般会計	P 7
国民健康保険事業特別会計	P 28
介護保険事業特別会計	P 28
公営企業会計（水道事業会計）	P 29
公営企業会計（下水道事業会計）	P 30
各会計合計	P 30
基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧	P 31

III 実施計画 事業計画書

基本目標 1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	P 34
基本目標 2 人と人がつながり助け合うまちづくり	P148
基本目標 3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	P180
基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり	P210
基本目標 5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	P232
基本目標 6 快適で住みよいまちづくり	P312
行政経営戦略	P400
重点課題プロジェクト	P448

I

実施計画（令和6～8年度）の概要

I 実施計画（令和6～8年度）の概要

1 計画策定の趣旨

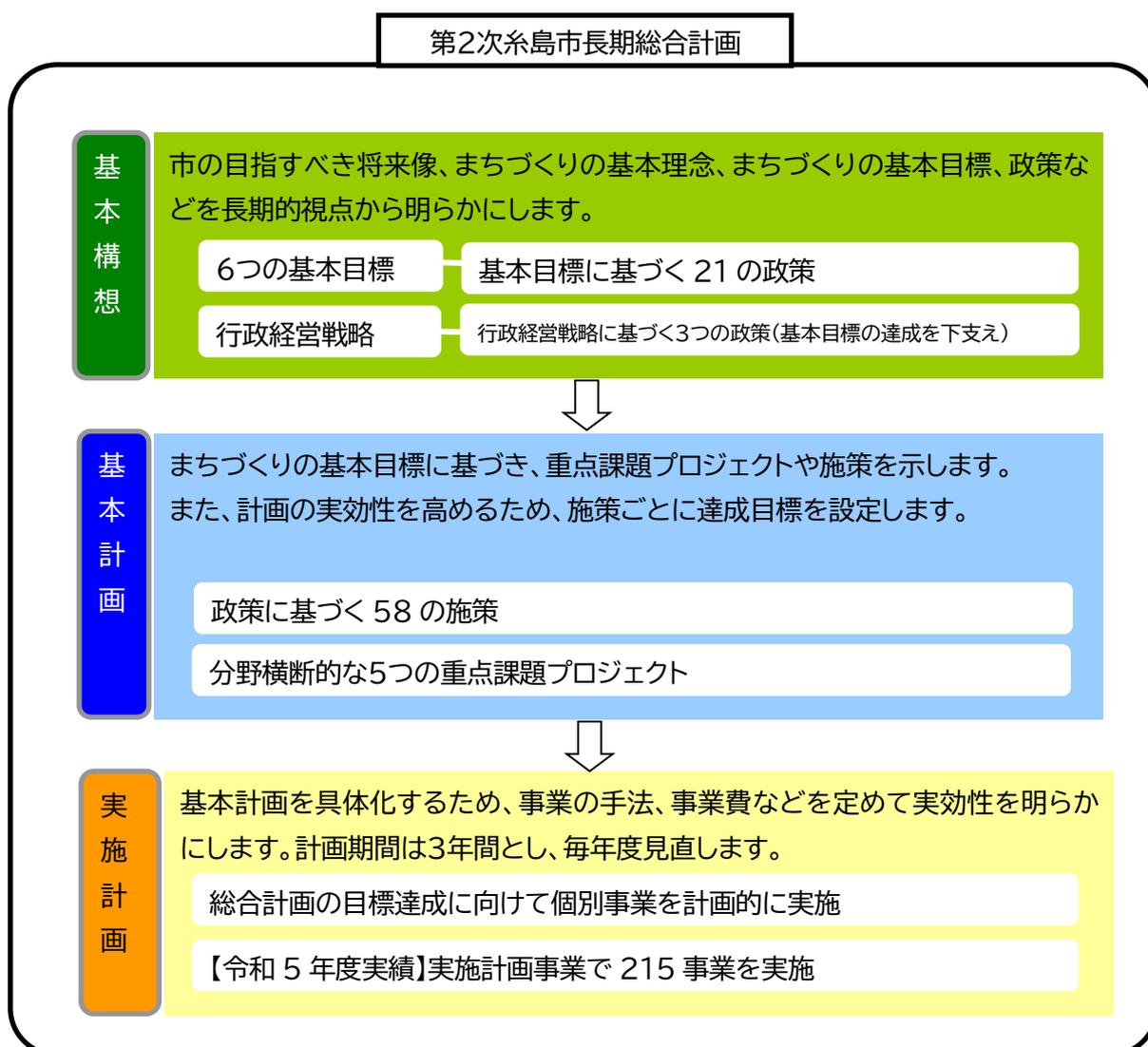
本市は、第2次糸島市長期総合計画で設定した将来像『人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま』を実現するため、基本構想において6つの基本目標と21の政策及び行政経営戦略と3つの政策（マネジメント）、基本計画において政策に基づく58の施策を設定し、主な取組を掲げています。

また、基本構想の5つの重点課題にそれぞれ1つのプロジェクトを基本計画に設定し、分野横断的に取組を進め、優先的に実施計画に明記することとしています。

実施計画は、長期総合計画の政策・施策を着実に実行していくため、基本計画における施策の推進に必要な事業について、中期財政計画を順守した健全な財政運営のもと、事業内容や事業期間、事業費、成果などを示したものです。

なお、本計画書では、令和6年3月議会に上程する予算分の計画を掲載しています。

【総合計画上の位置づけ】



2 計画の期間

本実施計画の期間は、令和6年度から令和8年度の3年間とします。



3 計画書の構成

実施計画書は、各事業の財源を示した「事業一覧表」及び、該当する政策・施策名や事業の内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

- ・単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの
- ・事業費によらず、各施策の実現に向けて特に効果があり、必要と認められるもの

【ハード事業】

- ・単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点課題プロジェクトロードマップ掲載事業】

- ・事業費に関わらず、全ての事業

なお、市に実施の可否を判断する裁量がない（必ず実施しなければならない）事業は、実施計画の対象外としています。

実施計画対象外事業

- 経常的に補助、委託等を行う事業
- 国の法令を根拠に実施する事業又は事業主体が国・県で、市の負担金・分担金が条例等で定められた事業
- 将来にわたり市の財政負担が生じない国・県支出金100%の補助事業（ただし新規事業は導入から3年間は実施計画対象）
- 電算システムの更新事業、OS切り替えに伴うPC等整備
- 施設等の緊急的修繕事業
- 自然災害や感染症等に伴う緊急的対応事業
- 主が人件費である事業
- 公用車等の購入、更新事業

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、施策推進に対する事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事後評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行うとともに、施策の進捗管理を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	事業実施の次年度の4月から
評価対象	実施計画に計上した事務事業と施策
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の予算規模

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、222億6,702万円（一般会計、特別会計、公営企業会計の合計額）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P7～）」に示しています。令和6年度の一般会計事業において必要な一般財源の総額は、5億3,610万9千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国や県などの補助、交付税措置のある地方債などを極力活用し、施策推進に対する有効性や効率性、緊急性を重視しています。

◆各基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクトの事業費

(一般会計、特別会計、公営企業会計の合計)

(単位：千円)

基本目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	2,295,949	2,432,965	2,071,660
②人と人がつながり助け合うまちづくり	81,929	166,890	17,050
③みんなの命と暮らしを守るまちづくり	127,573	451,413	229,123
④健康で安心して暮らせるまちづくり	86,677	34,415	26,142
⑤ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	902,904	485,888	229,442
⑥快適で住みよいまちづくり	3,530,197	2,653,405	2,701,497
行政経営戦略	1,430,895	1,224,429	1,019,853
重点課題プロジェクト	56,455	10,269	0
合 計	8,512,579	7,459,674	6,294,767

※全事業数・・・218事業

以下、長期総合計画における6つの基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクト別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

Ⅱ

実施計画 事業一覧表

令和6年度～令和8年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■SDGｓ未来都市：SDGｓ未来都市計画掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業 ■国土強靱化：国土強靱化計画掲載事業 ■分野別計画：各分野別計画掲載事業
 ※事業費の説明 斜体はランニングコスト、（ ）は市の予算を通らない事業費、【 】は繰越費

◆一般会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																					
政策1.子育て・親育ちの支援の充実																					
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																					
34	民間保育所新設事業	子ども課	市長公約		136,332		68,166		204,498												
	総合戦略		新たな民間保育所を整備することで、待機児童を解消し、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。																		
	継続	ハード																			
			分野別計画																		
36	民間保育所施設整備事業	子ども課	市長公約		76,000		38,000		114,000												
	総合戦略		老朽化した施設の建替等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。																		
	継続	ハード																			
			分野別計画																		
38	医療的ケア児保育支援事業	子ども課	市長公約		6,625		2,495		9,120		6,625		2,495		9,120		6,625		2,495		9,120
	総合戦略		医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。																		
	新規	ソフト																			
			分野別計画																		
40	使用済みおもむつの園処分促進支援事業	子ども課	市長公約		6,794		3,399		10,193												
	総合戦略		使用済みおもむつの園処分の促進を支援し、保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、各種感染症への感染防止を図る。																		
	新規	ソフト																			
			分野別計画																		
42	保育体制強化事業	子ども課	市長公約		18,900		6,300		25,200		18,900		6,300		25,200		18,900		6,300		25,200
	総合戦略		地域の多様な人材を、活動の際の見守りその他の保育の周辺業務に活用することにより、児童の更なる安全を確保するとともに、保育士の負担を軽減し、児童の安全な保育環境及び保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。																		
	新規	ソフト																			
			分野別計画																		
44	保育士奨学金返済支援事業	子ども課	市長公約				3,240		3,240				3,240		3,240				3,240		3,240
	総合戦略		糸島市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。																		
	継続	ソフト																			
			分野別計画																		
46	一貴山2児童クラブ(仮称)整備事業	(子ども課)	市長公約		4,000	4,000	47,100	6,545	61,645												
	総合戦略		入所不承諾児童の発生が見込まれる一貴山放課後児童クラブについて、新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾児童を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。																		
	新規	ハード																			
			分野別計画																		
48	南風1児童クラブ空調設備等改修事業	(子ども課)	公共	2,351	2,351	2,900	329	7,931													
	総合戦略		老朽化した空調設備を計画的に改修することで、突発的なエアコンの故障を防ぎ、酷暑の中での児童の熱中症を予防する。また、老朽化した蛍光灯のLED化、内装改修等を行うことにより、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。																		
	新規	ハード																			
			分野別計画																		
施策2.妊娠から出産・子育ての切れ目ない支援																					
50	産前・産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	市長公約		1,930	965	966	3,861	1,930	965	966	3,861	1,930	965	966	3,861	1,930	965	966	3,861	
	総合戦略		保護者の養育を支援することが必要な児童・家庭または出産前において支援を行うことが必要と認められる妊婦に対し、ヘルパー等派遣により家事・育児の支援を行うことで、育児不安や負担の軽減を図り、もって虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。																		
	新規	ソフト																			
			分野別計画																		

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
52	産婦健康診査助成事業	子育て支援課	産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。	3,500			3,872		7,372	3,500				3,872		7,372							
	継続			ソフト	分野別計画																		
54	産後ケア(アウトリーチ型)事業	子育て支援課	より安心して子どもを生み、子育てできるよう、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整えることを目的とする。	2,048			2,048		4,096	1,960				1,960		3,920							
	継続			ソフト	分野別計画																		
56	新生児聴覚検査助成事業	子育て支援課	新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				4,630		4,630														
	継続			ソフト	分野別計画																		
政策2.保育・学校教育の充実																							
施策1.家庭や地域と連携した教育の充実																							
58	九大寺子屋事業	つ学 り都 市	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進) また、同様の内容を市民に教えることで、市民の生涯学習の機会を促進する。				1,783		1,783				1,824	1,824							1,927	1,927	
	継続			ソフト	SDGs未来都市 分野別計画																		
施策2.児童・生徒の学力や体力の向上																							
60	小中学校プロジェクター整備事業	教育 総務 課	小中学校のICT教育環境を向上させる				24,446		24,446				30,390	30,390							30,390	30,390	
	継続			ハード																			
62	英語教育推進事業	学校 教育 課	市長公約		197		7,258		7,455		197		7,258	7,455		197					7,258	7,455	
	新規		ソフト	分野別計画																			
64	学習教材ソフトウェア導入事業	学校 教育 課	市長公約				40,187		40,187														
	継続		ソフト	総合戦略																			
66	ICT支援員配置事業	学校 教育 課	市長公約				15,020		15,020				15,020	15,020							15,020	15,020	
	継続		ソフト	総合戦略																			
施策3.特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出																							
68	通級指導教室拡充事業	学校 教育 課	現在、県費により市内6校に通級指導教室が設置されているが、入級上限があることから、入級待機となっている児童生徒が多数いる。市費による通級指導教室を拡充設置することで入級待機の解消を目指す。				9,685		9,685				8,935	8,935							8,935	8,935	
	新規			ソフト																			
70	学校生活支援事業	学校 教育 課	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				4,772		4,772				4,772	4,772									
	継続			ソフト																			

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																					
72	可也小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共			3,600	7,277		10,877			79,600		30,607	110,207	66,125		95,100	120,146	281,371
	新規		ハード	国土強靱化	分野別計画	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
74	福吉小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共				27,331		27,331					40,973	40,973					
	継続		ハード	国土強靱化	分野別計画	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
76	怡土小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共			9,200	6,078		15,278	7,102		145,200		32,821	185,123	3,674		75,500	26,693	105,867
	継続		ハード	国土強靱化	分野別計画	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
78	前原南小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共											3,478	3,478	61,694		109,900	133,276	304,870
	継続		ハード	国土強靱化	分野別計画	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
80	深江小学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共	61,856		215,400	121,488		398,744	28,930		279,600		133,560	442,090					
	継続		ハード	国土強靱化	分野別計画	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
82	可也小学校教室改造事業	教育総務課					34,853		34,853	17,164		25,400		8,421	50,985						
	新規		ハード			人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。															
84	東風小学校教室改造事業	教育総務課					37,807		37,807												
	新規		ハード			人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。															
86	桜野小学校校舎床改修事業	教育総務課					9,955		9,955												
	新規		ハード			沈下した床を水平にするため、床の改修工事を実施し、学校施設の衛生環境を整える。															
88	前原中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共									5,400		5,808	11,208			54,300	17,174	71,474
	新規		ハード	国土強靱化	分野別計画	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
90	志摩中学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共																9,782	9,782
	新規		ハード	国土強靱化	分野別計画	中学校教育環境整備として、老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															
92	前原西中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約	公共											19,317	19,317	174,654		305,200	148,803	628,657
	継続		ハード	国土強靱化	分野別計画	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。															

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
94	前原東中学校校舎大規模改造事業	教育総務課	市長公約 公共			278,200	62,301		340,501			308,500		57,894	366,394	15,515		145,200		22,512	183,227	
	継続	ハード	国土強靱化 分野別計画	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。																		
96	前原西中学校教室改造事業	教育総務課					11,000		11,000													
	新規	ハード	分野別計画	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。																		
98	福吉中学校校舎改修事業	教育総務課		14,066	25,000	2,716		41,782														
	継続	ハード	分野別計画	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。																		
100	小中学校プール施設整備事業	教育総務課	公共				13,548		13,548					38,134	38,134						167,610	167,610
	新規	ハード	国土強靱化 分野別計画	老朽化したプール施設の改修及びプール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																		
102	小中学校トイレ改修事業	教育総務課	公共	71,014	105,400	92,406		268,820	34,170		148,500		56,445	239,115								
	継続	ハード	国土強靱化 分野別計画	老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。																		
104	小中学校電話主装置改修事業	教育総務課					14,212		14,212													
	新規	ハード	分野別計画	老朽化している各小中学校の電話主装置の計画的改修及び通話録音機能を活用することにより、教職員の電話対応マナーの向上、不必要な電話等に対する予防を図り、教職員の働き方改革を推進することを目的とする。																		
106	小中学校校舎調査事業	教育総務課					10,043		10,043													
	新規	ソフト	分野別計画	校舎、屋内運動場の耐力度調査を実施し、老朽化対策の適正な判断を行う。																		
108	小学校施設改修事業	教育総務課					80,000		80,000					80,000	80,000							
	継続	ハード	分野別計画	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																		
110	中学校施設改修事業	教育総務課					30,000		30,000					30,000	30,000							
	継続	ハード	分野別計画	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																		
112	教育情報システム整備事業	教育総務課					64,167		64,167					64,167	64,167						64,167	64,167
	継続	ハード	分野別計画	学校間を結ぶ校務情報ネットワークの構築により、セキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。																		
114	深江小学校職員室整備事業	～学校教育課～												6,694	6,694							
	新規	ハード		<ul style="list-style-type: none"> ・国は教育DX推進をうたっている。 ・糸島市では校務支援システム導入にあわせ、①校務DXの推進②教職員の働き方改革③児童・保護者にとって風通しの良い職員室の確立、以上3点を目的に職員室環境を整える。 																		
116	前原東中学校職員室整備事業	～学校教育課～												14,879	14,879							
	新規	ハード		<ul style="list-style-type: none"> ・国は教育DX推進をうたっている。 ・糸島市では校務支援システム導入にあわせ、①校務DXの推進②教職員の働き方改革③児童・保護者にとって風通しの良い職員室の確立、以上3点を目的に職員室環境を整える。 																		

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度									
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計					
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源		
118	学校給食費支援事業(小学校給食事業費)	学校教育課					98,503		98,503					98,503		98,503					98,503		98,503
	新規	ソフト																					
120	学校給食費支援事業(中学校給食事業費)	学校教育課					50,984		50,984					50,984		50,984					50,984		50,984
	新規	ソフト																					
122	部活動地域移行推進モデル事業	学校教育課					2,900		1,881							4,781							
	継続	ソフト	総合戦略																				
政策3.切れ目のない学習機会の充実																							
施策1.生涯学習の推進とスポーツの振興																							
124	SDGs認知・共感促進事業	企画秘書課					894		894					655		655							
	新規	ソフト	SDGs未来都市																				
126	福岡マラソン実施事業	生涯学習課					10,000		10,000				1,400	8,600	10,000								
	継続	ソフト	分野別計画																				
128	読書習慣形成・定着支援事業	生涯学習課					1,000		1,000					1,000	1,000								
	継続	ソフト	分野別計画																				
施策2.青少年の健全育成																							
130	スポーツチャレンジ事業	生涯学習課	市長公約				3,033		3,033														
	継続	ソフト	分野別計画																				
132	糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業	生涯学習課					(1,425)		1,425				(1,425)		(1,425)								
	継続	ソフト	総合戦略																				
			分野別計画																				
施策3.文化・芸術の振興																							
134	歴史博物館大規模改修事業	文化課	市長公約	公共			21,500	2,620	24,120				201,500		22,499	223,999							
	継続	ハード	SDGs未来都市																				
136	文化財保存整備事業(新町支石墓群)	文化課	市長公約				45,271	300	39,900	5,071		90,542	81,566	300	94,100		10,206	186,172					
	継続	ハード	SDGs未来都市																				

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度																
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計											
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源												
138	伊都文化会館空調設備改修事業	文化課 (公共施設管理課)					8,140		8,140																							
	新規		ハード	伊都文化会館の空調設備の改修を行うことで、安定的な空調サービスの向上を図る。																												
140	国指定史跡保存修理事業	文化課					1,500		300		1,200			3,000		2,500		300				2,200		5,000								
	継続		ソフト			分野別計画	国史跡指定地における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所について高木伐採を行う。近年、風水害等で倒木による近隣の建物への被害が相次いでいるため、繁茂し倒木の危険がある樹木を伐採・除去し、史跡を保全する。																									
142	史跡公有化事業	文化課					16,364		600		3,100		391		20,455		23,466		300		5,000		568		29,334							
	継続		ソフト			分野別計画	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。																									
144	伊都国歴史遺産活用事業	文化課					1,500				1,520			3,020		1,000					1,020		2,020									
	継続		ソフト			「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシニアプロモーションのために、講演会/シンポジウムの開催や国史跡を紹介する映像、展示模型などを作成する。本事業をとおして郷土愛の育成、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。																										
146	国宝、重要文化財保存事業	文化課					4,000		300		3,700			8,000																		
	継続		ソフト			重要遺跡の内容確認、個人住宅建設に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。																										
基本目標2.人と人がつながり助け合うまちづくり																																
政策1.コミュニティの活性化																																
施策1.地域コミュニティの機能強化																																
148	長系コミュニティセンター大規模改修事業	推進課 コミュニティ	市長公約	公共				4,500		547				5,047					91,700				10,232		101,932							
	継続		ハード			長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																										
150	行政区支援事業	推進課 コミュニティ	市長公約				500				802			1,302					500				802		1,302							
	継続		ソフト	総合戦略	行政区(自治会)に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図ることを目的とする。																											
152	市民まつり事業	推進課 コミュニティ	市長公約								9,000			9,000								9,000		9,000								
	継続		ソフト			市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。																										
154	校区まちづくり推進事業	推進課 コミュニティ	市長公約								16,400			16,400								16,400		16,400								
	継続		ソフト	総合戦略	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。																											
156	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業	推進課 コミュニティ	市長公約								9,669			9,669								10,000		10,000								
	継続		ソフト	総合戦略	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																											

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策2.NPO・ボランティアの育成																					
158	市民提案型まちづくり事業	コミュニティ推進課	市長公約				2,407		2,407												
	総合戦略			NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を活かして地域の課題解決を図る。																	
	継続	ソフト																			
政策2.人口減少地域対策																					
施策1.移住・定住の促進																					
160	人口減少地域対策事業	コミュニティ推進課	市長公約				3,275		3,275					2,954	2,954						
	総合戦略			人口減少地域(7校区(70行政区))において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うことを目的とする。																	
	継続	ソフト																			
162	空き家対策事業	コミュニティ推進課	市長公約				4,510		4,510					4,638	4,638						
	総合戦略			令和4年度に実施した空き家実態調査を基に、民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。また、戸建て住宅所有者に対し、積極的にアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行うことを目的とする。																	
	継続	ソフト																			
164	移住定住促進事業	コミュニティ推進課	市長公約				9,921		9,921					9,921	9,921					9,921	
	総合戦略			福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの校区移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を目的とする。																	
	継続	ソフト																			
166	結婚新生活支援事業	コミュニティ推進課	市長公約				4,000		4,000												
	総合戦略			本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。																	
	継続	ソフト																			
168	いとしま出会いサポートセンター事業	コミュニティ推進課	市長公約		2,824		2,875		5,699				2,824		2,875	5,699		2,824		2,875	
	総合戦略			出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。																	
	継続	ソフト																			
政策3.男女共同参画・人権・多文化共生																					
施策1.男女共同参画社会の推進																					
170	自治会の男女共同参画促進事業	同参画・推進課 男女共	市長公約				2,717		2,717					879	879					879	
	総合戦略			自治会役員の女性登用率を高め、女性の意見も地域に反映させるため、積極的改善措置として、女性リーダー人材を養成すること。根拠は、糸島市男女共同参画社会推進条例第7条。																	
	新規	ソフト																			
172	女性が輝くミライ事業	同参画・推進課 男女共	市長公約				2,330		2,330					2,330	2,330						
	総合戦略			将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。																	
	継続	ソフト																			
施策2.人権が尊重される社会の推進																					
174	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)	同参画・推進課 男女共	市長公約				692		692					875	875					551	
	総合戦略			市では「人権教育・啓発基本指針」にて、性的マイノリティの人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。																	
	新規	ソフト																			

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策3.多文化共生社会の推進																					
176	外国人暮らしやすさ創出モデル事業	コミュニティ推進課	市長公約				360		360					360	360						
	新規		ソフト	総合戦略	日本人市民と外国人市民が地域を支え合っていくパートナーとして、円滑なコミュニティを形成するには、お互いのことを知ることが重要である。今後、外国人が持つ課題を解決するための事業を構築するためのモデル事業を実施し、正確なニーズを把握することを目的とする。																
178	九州大学国際村交流事業	学び都市課	市長公約				600		600					600	600						
	継続		ソフト	総合戦略	九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。																
基本目標3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり																					
政策1.災害対策																					
施策1.地域の防災力の強化																					
180	ため池廃止事業	農地政策課				19,496		2,000		21,496			8,000		1,000	9,000					
	継続		ハード		近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。																
施策2.防災・減災基盤の整備																					
182	放射線防護施設改修事業	危機管理課				10,534				10,534			1,430 2,728			1,430 2,728			1,430	1,430	
	新規		ハード		原子力発電施設周辺地域における、放射線防護機能を付加した屋内退避施設の機能を維持するため、付属品交換や改修工事を行うもの。																
政策2.消防・救急の充実																					
施策1.消防力の強化																					
184	消防施設改修事業	消防総務課	公共				8,148		8,148					3,342	3,342						
	新規		ハード		消防本部庁舎は、事業計画年度には、建築から25年が経過し老朽化している。特に多くの不具合が生じている消防本部庁舎外壁の補修及び車庫シャッターの一部改修を実施し、市民の命と暮らしを守るための防災施設の機能を維持する。																
186	消防団ポンプ自動車整備事業	警防課	国土強靱化										24,800		1,749	26,549					
	継続		ハード		消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。																
188	野北分団詰所建替事業	警防課	公共										6,100		80	6,180			2,400	920	
	新規		ハード	国土強靱化	老朽化した野北分団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実を図る。																
190	防火水槽整備事業	警防課	国土強靱化			18,900		95	18,995				18,900		95	18,995					
	継続		ハード		消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。																
192	消防救急デジタル無線設備共同整備事業	通信指令課				1,500		29	1,529				229,700		67	229,767			87,400	29,181	
	継続		ハード		火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防本部が共同で整備し、効率的な運用を図る。																

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	
194	消防救急デジタル無線更新事業 継続 ハード	通信指令課				852	9,790	9,790	852					9,790	9,790					9,790	9,790
火災、救急、救助活動等の災害現場に必要な不可欠なデジタル無線設備を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。																					
196	通信指令施設更新事業 継続 ハード	通信指令課				1,098	7,810	7,810	1,098					7,810	7,810					7,810	7,810
適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。																					
198	消防ポンプ自動車整備事業 新規 ハード	整備課	国土強靱化																19,500	50,801	70,301
現在配備している消防ポンプ自動車に耐用年数を経過するため、災害出動時に支障をきたすことの無いよう更新整備し、災害対応能力を維持・向上する。																					
200	水槽付消防ポンプ自動車整備事業 継続 ハード	整備課	国土強靱化									72,400		3,874	76,274						
現在配備している水槽付消防ポンプ自動車に耐用年数を経過しているため、災害出動時に支障をきたすことがないよう更新整備し、災害対応能力を維持する。																					
施策2.救急体制の整備																					
202	高規格救急自動車整備事業 継続 ハード	救急課	国土強靱化			36,000	2,921	38,921						12,000	26,921	38,921			12,000	26,921	38,921
老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。																					
政策3.防犯・交通安全の推進																					
施策1.地域の防犯力の向上																					
204	老朽空き家等除却促進事業 継続 ソフト	危機管理課	国土強靱化 SDGs未来都市			2,500		2,500	5,000	2,500					2,500	5,000					
倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図るため。																					
施策2.交通安全対策の強化																					
206	交通安全施設整備事業(社交金分) 継続 ハード	建設課				5,500		5,500	11,000												
小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。																					
208	交通安全施設整備事業 継続 ハード	建設課						10,000	10,000												
交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																					
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																					
政策1.包括的な地域福祉の推進																					
施策1.地域福祉活動の充実																					
210	生活困窮者支援等のための地域づくり事業 継続 ソフト	地域福祉課	分別別計画			2,673		2,673	5,346												
年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。																					

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
212	地域福祉における参加支援事業	地域福祉課		6,705	3,352		3,353		13,410												
	継続	ソフト	分野別計画	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズにあった支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が来ているかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。																	
214	地域福祉におけるアウトリーチ事業	地域福祉課		8,967	4,483		4,485		17,935												
	継続	ソフト	分野別計画	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。																	
施策2.新しい地域包括支援体制の構築																					
216	地域福祉における多機関協働事業	地域福祉課		5,713	2,856		2,858		11,427												
	継続	ソフト	分野別計画	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。																	
施策3.地域で見守り、支え合う仕組みづくり																					
218	成年後見制度利用促進事業	地域福祉課		1,461	2,475		4,509		8,445	1,447	2,449			4,463	8,359	1,447	2,449			4,463	8,359
	新規	ソフト	分野別計画	判断能力がじゅうぶんではない高齢者や障がいのある人などの権利を擁護するため、地域や行政などに司法を加えた多様な機関が連携し、支援する仕組みを構築する。																	
政策2.健康・医療の充実																					
施策1.市民の健康管理体制の充実																					
220	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	市長公約				4,934		4,934					4,979	4,979						
	継続	ソフト	SDGs未来都市	分野別計画	特定健康診査の自己負担金を軽減することで、受診率の向上を図り、糖尿病・高血圧・脂質異常症(高脂血症)など生活習慣病の早期発見、予防を行う。																
施策2.地域と連携した健康づくりの推進																					
222	働く世代の健康チャレンジ事業	健康づくり課	市長公約		613		5,066		5,679					1,267	1,267						
	継続	ソフト	分野別計画	「時間がない」「(症状がないから)自分は健康だ」という理由で健康づくりへの関心が薄い市民に対し、健康への関心を高める流れ(ムーブメント)やきっかけを作ることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。																	
政策3.支援を必要とする人たちへの福祉の充実																					
施策3.障がい者福祉の充実																					
228	基幹相談支援センター事業	地域福祉課		2,905	1,452		3,391		7,748	2,880	1,440			3,362	7,682	2,870	1,435			3,350	7,655
	新規	ソフト	分野別計画	障がい者が安心して暮らしていることが地域共生社会実現のため、地域の相談支援体制の中核機関として、相談支援事業所等への助言・指導、人材育成、関係機関との連携を行い、地域の相談支援体制の支援・強化を行う。																	
230	地域活動支援センター機能強化事業	地域福祉課		500	250		5,150		5,900	500	250			5,150	5,900	500	250			5,150	5,900
	新規	ソフト	分野別計画	障がい者等が通所し、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を行うことにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																							
政策1.農林水産業の振興																							
施策1.農林水産業の活性化																							
232	元気な地域創出モデル支援事業	農業振興課	総戦略		10,403				10,403		6,390				6,390		7,112			7,112			
	新規		ソフト	分野別計画	狭小で効率よく耕作できない中山間地の棚田を、耕起から収穫までの一連の作業を自らの責任で行いたい都市部住民(耕作希望者)の受入れ及び耕作指導等により、棚田の担い手を確保・育成するとともに中山間地の農地保全を図る。																		
234	農業経営持続化支援事業	農業振興課	市長公約				35,000		35,000						35,000	35,000				35,000	35,000		
	継続		ソフト	総戦略	活力ある糸島農業を持続させるため、小規模農家、高齢農家等を含む農業者が農業経営を継続していくための支援を行い、農業者の所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手確保と耕作放棄地の発生防止を図る。																		
236	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	市長公約		32,250		10,750		43,000														
	継続		ソフト	総戦略	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。																		
238	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	市長公約		31,677		15,841		47,518														
	継続		ハード	総戦略	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するため、機械の導入に対し支援することで地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。																		
240	環境保全型農業直接支払事業	農業振興課	市長公約		6,000		2,000		8,000														
	継続		ソフト	SDGs未来都市	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																		
242	農地の大区画化・集約化推進事業	農業振興課	総戦略		200				200		10,000				10,000								
	新規		ハード	分野別計画	農地の集約化、畦畔除去等による農地の大区画化を行うことで、農業機械の効率的利用を推進し、生産性の向上を図る。																		
244	農業施設整備市単独事業	農地政策課	市長公約	公共			16,000		16,000				800	15,200	16,000				800	15,200	16,000		
	継続		ハード	国土強靱化	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。																		
246	農村環境整備事業	農地政策課	市長公約	公共		9,200		15,846		25,046		8,000		600	12,940	21,540		8,000		600	12,940	21,540	
	継続		ハード	国土強靱化	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。																		
248	大塚溜池整備事業	農地政策課	市長公約				51,647	1,596	53,243				50,446	4,283	54,729						7,629	7,629	
	継続		ハード	国土強靱化	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。																		
250	市営土地改良事業	農地政策課	市長公約					459	459					459	459							327	327
	継続		ハード	国土強靱化	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。																		
252	農地耕作条件改善事業	農地政策課	総戦略		2,100				2,100		18,000				18,000		14,400					14,400	
	新規		ソフト	分野別計画	農地の暗渠排水整備を迅速に推進し、耕作条件の改善を流動的に実施し、地域計画の実現に向け、農地中管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援を行い、農業競争力の強化を図る。																		

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度						
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他
254	農業用ため池ハザードマップ整備事業	農地政策課	国土強靱化		16,900		2,000		18,900		16,900		2,000		18,900	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。				
	継続	ソフト																		
256	多面的機能支払交付金事業	農地政策課	市長公約		77,677	41,243		30,000	8,839	157,759										
	継続	ソフト	国土強靱化	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排等の資源をこれまでのように地域で適切に保管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。																
258	排水機場遊水池浚渫事業	農地政策課				88,000	5,000		93,000											
	継続	ハード		排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水能力の確保を行う。																
260	耕作放棄地対策事業	農地政策課	市長公約				1,000		1,000				1,000	1,000				1,000		
	継続	ソフト	総合戦略	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。																
262	漁港施設機能保全事業	水産林務課	市長公約	公共	5,860				6,460	12,320	16,195		8,800	716	7,979	33,690	37,645	32,100		
	新規	ハード	国土強靱化	分野別計画	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。															
264	漁場施設機能保全事業	水産林務課	市長公約	公共	24,000	16,000	6,800	7,200		54,000										
	継続	ハード	分野別計画	福吉漁場消波堤は、老朽化(長年の波浪)により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。																
266	漁村再生交付金事業	水産林務課	市長公約	公共	51,000	4,250	25,400	1,512	3,338	85,500	51,000	4,250	25,400	1,512	3,338	85,500				
	継続	ハード	分野別計画	姫島漁港港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、漁港内の静穏度を確保する。																
268	漁港等施設改修事業	水産林務課	市長公約	公共		7,950		492	9,358	17,800		19,000		950	25,050	45,000				
	継続	ハード	分野別計画	船越漁港は年間を通して南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船揚場(クレーン架台)利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。このため、防風柵を整備することにより、強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る。また、姫島漁港の岸壁(中波止)は、潮位によって、船舶への乗降に支障を来しており、大変危険な状態であるため、安全対策として、階段部の嵩上げを行う。																
270	カキ小屋整備事業	水産林務課	市長公約		1,500		(1,800)		(1,800)		56,280		(64,204)		(64,204)					
	新規	ハード	総合戦略	分野別計画	仮設カキ小屋のコスト削減と衛生面の改善による顧客満足度の向上、労働環境の改善を図り、収益性を向上し雇用を創出するとともに、直売所を施設内に併設することで輸送コストの削減と出荷作業の負担軽減が図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換する事業に対して補助する。															
272	水産多面的機能発揮対策事業	水産林務課	市長公約		(3,464)	(890)			843	(4,354)	(3,464)	(890)			843	(4,354)				
	継続	ソフト	分野別計画	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。																
274	水産業振興補助金事業	水産林務課	市長公約				(12,000)		(12,000)											
	継続	ソフト	総合戦略	SDGs未来都市	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組みに対し、補助金を交付する。															
276	福岡県水産業振興対策事業	水産林務課	市長公約		(10,065)		(5,033)		5,032	(15,098)		(10,245)		(5,123)		5,122	(15,368)	(9,250)		
	継続	ハード	総合戦略	分野別計画	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。															

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
				財源内訳					財源内訳					財源内訳					
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
278	離島漁業再生支援交付金事業	水産林務課	市長公約																
	総合戦略		1,772	886			886	3,544											
278	総合戦略			離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。															
280	林道橋点検修繕事業	水産林務課	市長公約	公共															
280	総合戦略		6,165		6,165	12,330													
282	林道改良事業	水産林務課	市長公約	公共															
282	総合戦略		2,800	4,700		7,500		2,000	3,500		5,500		2,000	3,500				5,500	
284	野生動物緩衝林整備事業	水産林務課	市長公約																
284	総合戦略							4,140			460	4,600		4,140				460	4,600
286	広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)	水産林務課	市長公約																
286	総合戦略		1,120	100		1,602	2,822												
288	森林再生プロジェクト事業	水産林務課	市長公約																
288	総合戦略							13,400	13,400		9,800	3,600	13,400		9,800	3,600	13,400		
施策2.農林水産物のブランド強化																			
290	直売所活性化事業	農業振興課	市長公約																
290	総合戦略		2,820		2,820					1,500	1,500						1,720	1,720	
施策3.担い手育成																			
292	新規就農者育成総合対策事業	農業振興課	市長公約																
292	総合戦略		74,500		2,415	76,915													
政策2.地域経済の活性化																			
施策1.未来を担う企業の創出と育成																			
294	経営革新事業者補助事業	商工振興課	市長公約																
294	総合戦略					8,000	8,000												
296	経営強化専門家活用事業	商工振興課	市長公約																
296	総合戦略					3,000	3,000				3,000	3,000							
新型コロナウィルス感染症や急激な物価高騰の影響による厳しい経営環境を乗り越えていくためには、経営基盤の強化が必要である。経営基盤の強化に専門家を活用する商工業者を、委託等の費用の一部を補助することで支援する。																			

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
施策2.域内経済循環の推進																					
298	連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業	ブランド政策課					10,000	10,000													
	新規	ソフト																			
連続テレビ小説「おむすび」を活用し、「糸島の食」を中心としたプロモーションを実施することで、更なる「ブランド糸島」の付加価値向上に繋げる。																					
300	糸島産品海外販路開拓事業	ブランド政策課	市長公約				10,602	10,602													
	継続	ソフト	SDGs未来都市																		
海外での販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島のブランド方向性を図る。																					
302	地域連携経済活性化補助事業	商工振興課	市長公約				20,000	20,000					20,000	20,000					20,000	20,000	
	新規	ソフト	分業別計画																		
地域経済の活性化に向け、商工業者が集い取り組む消費喚起イベントなどを支援するとともに、商工業者と地域との連携を応援する。																					
政策3.観光の成長産業化																					
施策1.地域資源を生かした観光の振興																					
304	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	ブランド政策課	市長公約				4,870	4,870					3,520	3,520							
	継続	ソフト																			
観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導や、プロモーションの実施により、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																					
306	第3次糸島市観光振興基本計画策定事業	ブランド政策課	総合戦略				5,825	5,825					4,156	4,156							
	継続	ソフト	分業別計画																		
長期総合計画に掲げている「経済活性化(稼ぐ)」=実利に繋げていくため、第3次観光振興計画基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画(ソフト事業部分のみ)として、DMO戦略を観光(DMO)と連携し策定する。																					
308	観光案内・情報発信業務委託事業	ブランド政策課	総合戦略				10,980	10,980													
	継続	ソフト	分業別計画																		
観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一元的に行うことで、ニーズにあった最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。																					
施策2.おもてなし環境の充実																					
310	第1次観光サイン点検事業	ブランド政策課					18,493	18,493					18,247	18,247							
	新規	ソフト																			
サイン点検を行うことで、状態を把握・診断し、維持管理に必要な情報を得るとともに、利用者の安全で円滑な交通の確保、第三者被害の防止を図る。																					
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																					
政策1.都市機能の充実																					
施策1.良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進																					
312	住居表示整備事業	市民課					8,935	8,935					17,025	17,025							
	継続	ハード																			
住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がより早く現場に急行でき、また、郵便物がスムーズに配達されるなど、市民生活の利便性の向上を図る。																					
314	滞在快適性向上検討事業	都市計画課								1,727			1,727	3,454	1,567				1,568	3,135	
	新規	ソフト	分業別計画																		
新庁舎整備を契機に実施する丸田池公園・広場等の整備にあわせて、中心市街地である筑前原駅周辺の「潜在的快適性」と「回遊性」の向上のため、事業者や市民との協働によるワークショップにおいて道路・公園・広場の利活用策を検討し、社会実験を実施する。有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討を行うもの。																					

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
政策3.道路などの整備																					
施策1.都市の骨格となる道路ネットワークの整備																					
338	浦志有田線整備事業	建設課	市長公約	公共	49,738	44,700	7,238	101,676	35,000	31,500	4,700	71,200									
	継続		ハード	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																	
340	前原潤線整備事業	建設課	市長公約	公共	12,000	10,800	2,300	25,100													
	継続		ハード	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。																	
342	岐志芥屋3号線整備事業	建設課			42,982	38,600	5,582	87,164	40,757	36,600	5,258	82,615	40,757	36,600	5,258	82,615					
	継続		ハード	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。																	
344	(仮称)鹿家駅停車場線整備事業	建設課			11,000	9,900	2,200	23,100	10,500	9,400	4,200	24,100	25,000	22,500	3,600	51,100					
	継続		ハード	当該道路は国道202号及びバイパスの混雑から地元住民の円滑な交通を確保するためのアクセス道路であり、また、地震等の災害時における避難路として建設するものである。																	
346	波多江泊線市道付替整備事業	建設課							3,300	2,900	615	6,815	3,300	2,900	615	6,815					
	継続		ハード	県営事業である波多江泊線整備事業に伴い、市道西沖中町線が一部の区間利用出来なくなるため、その補償として市道を付け替えるものである。																	
348	市単独道路整備事業(新設改良)	建設課		公共			30,000	30,000			30,000	30,000			30,000	30,000					
	継続		ハード	市内各地区の生活道路で、舗装や道路側溝設置などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため総合的な整備を実施する。																	
施策2.道路などの安全対策とバリアフリー化																					
350	田出浦線整備事業	建設課	市長公約	公共	16,500	14,800	2,800	34,100													
	継続		ハード	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭い道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。																	
352	中町中央線他1路線整備事業	建設課		公共					10,000	9,000	1,600	20,600	19,300	17,300	3,100	39,700					
	新規		ハード	当該道路は、県道波多江泊線及び瑞梅寺池田線に通じた路線であり、前原東中学校への通学路でもあり、整備する事で自転車利用する中学生の利便性の向上及び近隣住民の安全性向上に寄与するものである。																	
354	前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業	建設課		公共			4,043	4,043	15,581	11,400	1,949	28,930									
	新規		ハード	当該道路は、福岡県緊急輸送ネットワーク道路に位置指定された道路であるが、歩道上に電柱及び電信柱が点在し、災害に弱く景観も悪いため、無電柱化整備することで災害に強い街づくり及び良好な景観を創出する。																	
356	前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業	建設課		公共	14,201	12,700	14,366	41,267	10,750	9,600	1,750	22,100	1,254	1,100	754	3,108					
	継続		ハード	当該道路は、歩道幅員が狭く、高低差もあり歩行者にとって利用が困難であることから、歩道幅員を拡幅及びバリアフリー化することで、歩行空間にゆとりを持たせ、歩きやすい歩行空間を創出する。																	
358	市単独道路整備事業(維持補修)	建設課		公共			50,000	50,000			50,000	50,000			50,000	50,000					
	継続		ハード	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
360	自転車通行空間整備事業(社交金分)	建設課	公共	33,000		20,200	8,400		61,600	33,000		20,200	8,400		61,600	33,000		20,200	8,400		61,600	自転車ネットワーク路線を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面標示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。	
	継続	ハード																					
施策3.道路・橋の長寿命化																							
362	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	公共	132,715		88,400	23,885		245,000	121,715		79,500		23,285	224,500	135,960		96,800		17,640	250,400	糸島市公共施設等総合計画の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検、修繕、架替を実施し、統廃合も併せて検討を行い、維持管理費用の削減及び道路網の安全かつ信頼性を確保する。	
	継続	ハード	分野別計画																				
政策4.上下水道の整備																							
施策2.地域の状況に適した下水道の整備																							
384	合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	市長公約	19,690	19,690			25,927	65,307	19,690	19,690			25,927	65,307	19,690	19,690			25,927	65,307	下水道の整備区域以外での合併処理浄化槽の設置により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上をもって生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。	
	継続	ソフト	国土強靱化																				
			分野別計画																				
施策3.浸水被害対策の推進																							
388	調整池浚渫事業	建設課					10,000		10,000					10,000	10,000						10,000	10,000	市が管理する雨水調整池を浚渫することで、道路冠水を軽減し、市民生活の安全を確保する。
	新規	ハード																					
政策5.環境の保全																							
施策1.豊かな自然環境の保全																							
390	森林・山村多面的機能発揮対策事業	水産林務課	市長公約	(10,500)	(1,312)			2,190	(11,812)	(10,500)	(1,312)			2,190	(11,812)	(10,500)	(1,312)			2,190	(11,812)	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。	
	継続	ソフト																					
施策2.再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																							
392	庁舎等照明機器改修事業	公共施設管理課	総合戦略			18,700	2,267		20,967														糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。
	継続	ハード	SDGs未来都市																				
			分野別計画																				
394	創エネルギーのまち・いとしま推進事業	環境政策課	市長公約				10,000		10,000				10,000		10,000								2050年カーボンニュートラル実現に向け、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画や市地域再エネ導入戦略の目標を達成するため、市再エネ推進基金を財源に再エネ関連の補助を行い、再エネ自家消費向上等によりCO2排出量を減らす。
	継続	ハード	総合戦略																				
			SDGs未来都市																				
			分野別計画																				
396	脱炭素推進重点対策加速化事業	環境政策課	市長公約	106,883					106,883	97,720				3,596	101,316	97,160					10,788	107,948	2050年カーボンニュートラル実現に向け、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、環境省交付金により太陽光発電補助事業等を行い、CO2排出量を削減する。
	継続	ハード	総合戦略																				
			SDGs未来都市																				
			分野別計画																				
398	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業	環境政策課					110,000	21,060	131,060					135,060	135,060						135,743	135,743	糸島市クリーンセンター施設稼働期間延長の際に、地元行政区と締結した覚書の履行のため、最終処分場の埋立飛灰の再資源化処理を実施するもの。
	継続	ハード																					

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
行政経営戦略																					
政策1.政策推進マネジメント																					
施策1.行政改革の推進																					
400	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業	企画秘書課					10,069		10,069					5,687	5,687						
	継続		ソフト	SDGs未来都市	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。																
402	広報等ポスティング事業	情報政策課					29,684		29,684					52,860	52,860					52,860	
	新規		ソフト		広報いとしま等の市配布物及び校区全戸配布物について、仕分け・配布を民間委託する。これにより、行政区(自治会)の負担軽減を図り、あわせて全世帯に対し確実に情報を届ける。																
404	システム標準化・共通化対応支援事業	情報政策課					14,692	6,247	20,939					1,545	18,630	20,175					
	継続		ソフト	分野別計画	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。																
406	総合窓口業務委託事業	市民課	市長公約				6,931			235,963	242,894	6,522				222,026	228,548	6,587		224,241	
	継続		ソフト		市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。																
408	マイナンバーカード出張申請業務委託事業	市民課	市長公約				5,580			5,580	5,580					5,580					
	継続		ソフト		マイナンバーカードの申請の機会を拡大・強化し、カードの普及促進を図る。																
410	糸島市議会タブレット端末導入事業	議事課					180	3,127	3,307					240	4,011	4,251				240	
	新規		ソフト	分野別計画	令和5年6月に策定した糸島市議会デジタル化推進計画に基づき、場所を選ばない議会活動を推進するため、議員へ1台ずつタブレット端末を配付する。																
施策2.効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成																					
412	道路台帳図電子化事業	建設課						41,982	41,982						25,972	25,972				21,046	
	継続		ソフト		道路台帳図を電子化することにより、糸島市Webマップ等を活用し、多くの市民が道路台帳図を活用することで、窓口対応が減少し、職員の事務の軽減が図れる。また、多くの市民の利便性を図る。																
施策3.民間事業者や大学との連携した課題解決																					
414	企業版ふるさと納税推進事業	企画秘書課	市長公約					8,482	8,482												
	継続		ソフト	総合戦略	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。																
416	協定締結大学等連携事業	つ学く研都課市	市長公約				10,015		10,015						10,015	10,015				10,015	
	継続		ソフト	総合戦略	連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源等を活用し、本市の地域資源の掘り起しや地域・行政課題の解決を図る。また、「学生がチャレンジできるまち」として学生の柔軟な発想を生かした研究を支援する。																

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
政策3.公共施設マネジメント																					
施策1.公共施設の長寿命化と最適な配置																					
418	前原書庫解体事業	(総務課)	公共			2,000	297		2,297			4,400		582	4,982						
	継続	ハード		保管する文書を移動して前原書庫を解体する。																	
420	交流プラザ志摩館空調設備改修事業	(公共施設管理課)				19,000	2,172		21,172			21,900		2,525	24,425						
	新規	ハード	SDGs未来都市	老朽化した交流プラザ志摩館の空調機器の取替えを行うことで、施設の快適で安全な環境を維持し、利用者の安全(熱中症対策等)並びに施設の長寿命化を図る。																	
422	(仮称)市民・人権センター改修事業	(公共施設管理課)	市長公約 公共	96,400		447,100	49,490		592,990												
	継続	ハード		新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。																	
424	新庁舎整備事業	(公共施設管理課)	市長公約 公共			97,600	134,893		232,493	38,000		51,300		5,700	95,000						
	継続	ハード	国土強靱化 SDGs未来都市 分野別計画	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																	
426	新庁舎周辺環境整備事業	(公共施設管理課)				6,300	700		7,000	21,543		29,000		3,316	53,859						
	継続	ハード	分野別計画	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																	
428	曽根体育館解体整備事業	(生涯学習課)	公共			40,900	7,365		48,265												
	継続	ハード		公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、老朽化が進んだ曽根体育館を解体する。																	
430	旧糸島地区自治会館解体整備事業	(生涯学習課)	公共			600	170		770			6,200		727	6,927						
	継続	ハード		公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、不用かつ老朽化が進んだ旧糸島地区自治会館を解体する。																	
432	男女共同参画センター解体事業	(人権・男女共同参画課)	公共			3,400	460		3,860			37,500		4,216	41,716						
	継続	ハード		糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため																	
434	火葬場維持管理事業	(環境政策課)	公共						55,000	55,000											
	継続	ハード		空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。																	
436	糸島市クリーンセンター設備改修事業	(環境政策課)	公共						34,639	34,639			361,200		144,184	505,384		492,600	134,158	626,758	
	継続	ハード		H26年～H28年度にかけて、基幹的設備の大規模改修工事を実施し、R7年で改修後概ね10年を迎えることから、施設の目標年度であるR16年度まで稼働を継続させるため、老朽化している施設(設備)の改修工事を実施するもの。																	
438	雷山高齢者いきいの家解体工事	(介護・高齢者課)	公共						8,029	8,029											
	新規	ハード		糸島市公共施設等総合管理計画個別施設設計画に基づき、施設の解体を行う。																	

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度											
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計						
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源							
440	白糸の滝ふれあいの里改修事業	ブランド政策課	公共			200	1,448		1,648						57,504	57,504											
	新規	ハード	総合戦略	おもてなし環境の充実を図るために、白糸の滝ふれあいの里の「事務所(茶屋)」の改修と「合併処理浄化槽」の入替工事を実施する。																							
442	雷山旧スキー場山小屋廃止事業	ブランド政策課	公共						14,188	14,188																	
	継続	ハード		糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。																							
444	第1町裏団地解体事業	都市施設課	公共	1,096				1,341	2,437	6,373						7,790	14,163										
	新規	ハード	分野別計画	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおいて、「第1町裏団地は令和7年度を目途に施設は廃止し廃止後は施設を解体し、売却を検討する。」取組となっている。これを実現させるため解体事業を実施するもの。																							
施策2.多様な入札・契約方法の導入																											
446	公共施設包括管理業務委託事業	公共施設管理課							23	23						36,206	36,206							42,609	42,609		
	新規	ソフト	分野別計画	公共施設の維持管理業務等を包括的に委託することで、民間が持つ専門性やノウハウを活用し、対象施設や付属設備の保守管理の質の向上及び業務の効率化を図ることを目的とする。																							
重点課題プロジェクト																											
重点課題1.子育て・教育環境の充実																											
"社会とつながる"子育て応援プロジェクト																											
448	放課後子ども広場モデル事業	子ども課	市長公約					933		933																	
	継続	ソフト	分野別計画	放課後児童クラブ以外に小学生が安全・安心に過ごせる居場所づくりを行い、共働き世帯等の保護者の子育てを支援する。																							
重点課題2.防災・減災対策																											
市民一人ひとりの防災力が高いまち"いとしま"プロジェクト																											
450	防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)	危機管理課	市長公約					2,850		2,850						2,750	2,750										
	継続	ソフト	総合戦略	国土強靱化	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。																						
452	地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)	危機管理課	市長公約					2,500		2,500	1,250					1,250	2,500										
	継続	ソフト	SDGs未来都市	国土強靱化	行政区単位で組織する自主防災組織において、危険箇所や避難場所などを示した地区防災マップや防災行動と役割を時系列に整理した行政区タイムラインを踏まえた地区防災計画を作成することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。																						
重点課題3.経済活性化(稼ぐ)への取組																											
"糸島しごと"のブランド化プロジェクト																											
454	テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)	ブランド政策課	市長公約					2,297		2,297																	
	継続	ソフト	総合戦略	テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど"糸島しごと"のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。																							
456	大学生等インターンシップ事業(総合戦略チャレンジ事業)	つ学く研り都市	市長公約					2,365		2,365						2,552	2,552										
	新規	ソフト	総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の本市への就職と本市への定住・定着の促進 ・企業等が求める人材を採用する機会の増加、求人募集に繋がる自社の魅力再認識、業務効率化など新たな気付きの機会 ・「大学生を応援するまち」というPR効果と税収の増加 																							

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源					
458	起業家人材育成支援検証事業 新規 ソフト	つく く研 都課 市	市長公約 総合戦略 SDGs未来都市 分野別計画				3,900		3,900																
				本市が進める「糸島市九州大学国際村構想」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」をつなげ発展させるために、市内で新たな価値やビジョンを創造できる人材及びイノベーションの担い手になる人材を育成するため。																					
460	糸島しごとさがしサイト機能強化事業(総合戦略チャレンジ事業) 新規 ハード	商工 振興課	総合戦略 分野別計画					1,860	1,860																
				糸島しごとさがしサイトの機能を強化することで、求人情報の登録数とサイトの利用者数を増やし、市内事業者の人材確保への支援を強化する。																					
462	新規起業家応援事業(起業支援制度分)(重プロ) 継続 ソフト	商工 振興課	総合戦略 分野別計画				8,650		8,650																
				新たに市内で起業を希望する者(一般、学生)に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。																					
464	中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ) 継続 ソフト	学 校教 育課	市長公約 総合戦略				1,080		1,080				1,080	1,080											
				生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成する。																					
重点課題4.学術研究都市づくり																									
"糸島サイエンス・ヴィレッジ"実用化プロジェクト																									
466	糸島サイエンス・ヴィレッジ実用化事業(重プロ) 継続 ソフト	つく く研 都課 市	市長公約 総合戦略 SDGs未来都市 分野別計画				24,787		24,787				1,387	1,387											
				さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																					
重点課題5.超高齢社会への対応																									
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト																									
468	シニアマッチングサービス事業(マッチングサービス分)(重プロ) 継続 ソフト	介 護・ 高 齢 者	市長公約 分野別計画				5,233		5,233																
				○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。																					
一般会計 合計				1,275,398	385,973	1,884,900	2,269,858	536,109	6,352,238	816,898	158,424	2,507,700	185,454	2,352,752	6,021,228	751,429	90,483	1,632,100	13,228	2,004,709	4,491,949				

令和6年度～令和8年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■SDGs未来都市：SDGs未来都市計画掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業 ■国土強靱化：国土強靱化計画掲載事業 ■分野別計画：各分野別計画掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の予算を通らない事業費、【 】は繰越費

◆国民健康保険事業特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
基本目標7.行政経営戦略																					
政策1.政策推進マネジメント																					
施策1.行政改革の推進																					
406	総合窓口業務委託事業	(市民課)	市長公約				23,673	23,673				22,275	22,275				22,497	22,497			
	継続		ソフト	市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。																	
国民健康保険事業特別会計 合計				0	0	0	23,673	0	23,673	0	0	0	22,275	0	22,275	0	0	0	22,497	0	22,497

◆介護保険事業特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																					
政策3.支援を必要とする人たちへの福祉の充実																					
施策2.高齢者の介護予防と自立した生活の支援																					
224	介護職員資格取得等支援事業	介護・高齢者支援課					1,625	1,625				2,000	2,000								
	継続		ソフト	市内の介護サービス事業所に介護職として勤務する方に対し、介護に係る資格取得に要する経費について、補助金を交付し、市内の介護サービス事業所における介護職員の育成及び人材確保を図る。																	
226	フレイル予防活動推進事業	介護・高齢者支援課		1,057	529		1,670	972	4,228	1,057	529		1,670	972	4,228	1,057	529		1,670	972	4,228
	新規		ソフト	分野別計画	①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②運動・交流を定期的に行うことによる自立期間の延長 ③社会的活動を通じ、地域とつながりことでQOLの向上 ④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制																
介護保険事業特別会計 合計				1,057	529	0	1,670	2,597	5,853	1,057	529	0	1,670	2,972	6,228	1,057	529	0	1,670	972	4,228

◆後期高齢者医療特別会計

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度					令和7年度					令和8年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
基本目標7.行政経営戦略																					
政策1.政策推進マネジメント																					
施策1.行政改革の推進																					
406	総合窓口業務委託事業	(市民課)	市長公約				9,459	9,459				8,900	8,900				8,989	8,989			
	継続		ソフト	市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。																	
後期高齢者医療特別会計 合計				0	0	0	9,459	0	9,459	0	0	0	8,900	0	8,900	0	0	0	8,989	0	8,989

令和6年度～令和8年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■SDG 未来都市：SDG 未来都市計画掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業 ■国土強靱化：国土強靱化計画掲載事業 ■分野別計画：各分野別計画掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の予算を通らない事業費、【 】は繰越費

◆公営企業会計(水道事業会計)

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度										
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計					
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源						
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																										
政策4.上下水道の整備																										
施策1.安全で安定的な水の供給																										
364	糸島市第2次水道ビジョン策定事業 新規 ソフト	水道課	市長公約	公共																13,000	13,000					
			総合戦略	国土強靱化	「持続」「安全」「強靱」の観点からの課題抽出や推進方策を具体的に示すとともに、その取り組みの推進を図るための体制を確保する																					
366	原水施設更新事業 継続 ハード	水道課	市長公約	公共					40,240	40,240										49,500	49,500			200,000	200,000	
			総合戦略	国土強靱化	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																					
368	原水施設更新事業(基幹管路耐震化) 継続 ハード	水道課	市長公約	公共	13,933		27,800		10,517	52,250	16,352			32,700					18,268	67,320	19,965		39,900		15,005	74,870
			総合戦略	国土強靱化	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る																					
370	配水施設整備事業 継続 ハード	水道課	市長公約	公共			18,500	4,000	283,699	306,199				76,100	4,000	293,650	373,750					28,900	4,000	251,140	284,040	
			総合戦略	国土強靱化	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																					
372	配水施設整備事業(配水池耐震化) 継続 ハード	水道課	市長公約	公共	9,000		20,200	6,700	9,100	45,000	2,052			4,600	1,500	2,111	10,263	3,750				8,400	2,800	3,804	18,754	
			総合戦略	国土強靱化	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。																					
374	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所) 継続 ハード	水道課	市長公約	公共	33,691		90,900		59,969	184,560	11,105			29,900		22,455	63,460	10,818				29,200		21,802	61,820	
			総合戦略	国土強靱化	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																					
376	第8次拡張事業 継続 ハード	水道課	市長公約				70,000		11,780	81,780				59,300		14,520	73,820					59,300		14,520	73,820	
			総合戦略	国土強靱化	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																					
公営企業会計(水道事業会計) 合計					56,624	0	227,400	10,700	415,305	710,029	29,509		0	202,600	5,500	413,504	651,113	34,533		0	165,700	6,800	506,271	713,304		

令和6年度～令和8年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■市長公約：公約実現化プラン掲載事業 ■総合戦略：まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略掲載事業 ■SDGs未来都市：SDGs未来都市計画掲載事業 ■公共：公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業 ■国土強靱化：国土強靱化計画掲載事業 ■分野別計画：各分野別計画掲載事業

※事業費の説明 斜体はランニングコスト、()は市の予算を通らない事業費、【 】は繰越費

◆公営企業会計（下水道事業会計）

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和6年度						令和7年度						令和8年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																						
政策4.上下水道の整備																						
施策2.地域の状況に適した下水道の整備																						
378	公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)	下水道課	市長公約	公共	366,295		388,600	39,732		794,627	163,690		134,300	15,710		313,700	324,605		272,600	31,495		628,700
	国土強靱化		耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。																			
	継続	ハード		分野別計画																		
380	公共下水道事業(污水管渠整備)	下水道課	市長公約		172,000		242,200	23,750	23,050	461,000	86,500		237,400	23,800	18,300	366,000	33,000		135,100	23,800	10,100	202,000
	国土強靱化		生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																			
	継続	ハード																				
382	公共下水道事業(処理場増設)	下水道課	市長公約		4,650			21,050		25,700	23,615		21,200	2,415		47,230	82,555		60,000	7,545		150,100
	国土強靱化		下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質安全を図る根幹的施設であり、下水道受益者に対し安定した下水処理をおこなうため、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。																			
	継続	ハード																				
施策3.浸水被害対策の推進																						
386	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	市長公約		60,000		60,000	10,000		130,000	9,000		9,000	5,000		23,000	33,500		33,500	6,000		73,000
	国土強靱化		雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																			
	継続	ハード																				
公営企業会計（下水道事業会計） 合計					602,945	0	690,800	94,532	23,050	1,411,327	282,805	0	401,900	46,925	18,300	749,930	473,660	0	501,200	68,840	10,100	1,053,800

◆各会計合計

各会計	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	1,275,398	385,973	1,884,900	2,269,858	536,109	6,352,238	816,898	158,424	2,507,700	185,454	2,352,752	6,021,228	751,429	90,483	1,632,100	13,228	2,004,709	4,491,949
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	23,673	0	23,673	0	0	0	22,275	0	22,275	0	0	0	22,497	0	22,497
介護保険事業特別会計	1,057	529	0	1,670	2,597	5,853	1,057	529	0	1,670	2,972	6,228	1,057	529	0	1,670	972	4,228
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	9,459	0	9,459	0	0	0	8,900	0	8,900	0	0	0	8,989	0	8,989
公営企業会計(水道事業会計)	56,624	0	227,400	10,700	415,305	710,029	29,509	0	202,600	5,500	413,504	651,113	34,533	0	165,700	6,800	506,271	713,304
公営企業会計(下水道事業会計)	602,945	0	690,800	94,532	23,050	1,411,327	282,805	0	401,900	46,925	18,300	749,930	473,660	0	501,200	68,840	10,100	1,053,800
総計	1,936,024	386,502	2,803,100	2,409,892	977,061	8,512,579	1,130,269	158,953	3,112,200	270,724	2,787,528	7,459,674	1,260,679	91,012	2,299,000	122,024	2,522,052	6,294,767

第2次糸島市長期総合計画に掲げる基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧

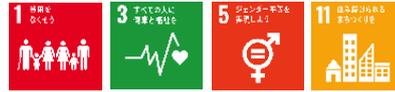
基本目標・政策・施策	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計	財源内訳					事業費合計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	441,732	44,232	751,300	1,058,685	0	2,295,949	203,288	27,587	1,292,800	1,400	907,890	2,432,965	323,592	26,687	785,200	0	936,181	2,071,660
政策(1) 子育て・親育ちの支援の充実	226,161	39,635	50,000	139,990	0	455,786	7,390	26,490	0	0	18,833	52,713	1,930	26,490	0	0	13,001	41,421
施策①安心して生み育てられる環境の充実	218,683	38,670	50,000	128,474	0	435,827	0	25,525	0	0	12,035	37,560	0	25,525	0	0	12,035	37,560
施策②妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	7,478	965	0	11,516	0	19,959	7,390	965	0	0	6,798	15,153	1,930	965	0	0	966	3,861
政策(2) 保育・学校教育の充実	146,936	3,097	636,800	879,701	0	1,666,534	87,366	197	992,200	0	840,884	1,920,647	321,662	197	785,200	0	923,180	2,030,239
施策①家庭や地域と連携した教育の充実	0	0	0	1,783	0	1,783	0	0	0	0	1,824	1,824	0	0	0	0	1,927	1,927
施策②児童・生徒の学力や体力の向上	0	197	0	86,911	0	87,108	0	197	0	0	52,668	52,865	0	197	0	0	52,668	52,865
施策③特別支援教育の充実と・楽しい学校生活の創出	0	0	0	14,457	0	14,457	0	0	0	0	13,707	13,707	0	0	0	0	8,935	8,935
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備	146,936	2,900	636,800	776,550	0	1,563,186	87,366	0	992,200	0	772,685	1,852,251	321,662	0	785,200	0	859,650	1,966,512
政策(3) 切れ目のない学習機会の充実	68,635	1,500	64,500	38,994	0	173,629	108,532	900	300,600	1,400	48,173	459,605	0	0	0	0	0	0
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興	0	0	0	11,894	0	11,894	0	0	0	1,400	10,255	11,655	0	0	0	0	0	0
施策②青少年の健全育成	0	0	0	4,458	0	4,458	0	0	0	0	1,425	1,425	0	0	0	0	0	0
施策③文化・芸術の振興	68,635	1,500	64,500	22,642	0	157,277	108,532	900	300,600	0	36,493	446,525	0	0	0	0	0	0
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	0	7,324	4,500	70,105	0	81,929	0	3,324	91,700	0	71,866	166,890	0	2,824	0	0	14,226	17,050
政策(1) コミュニティの活性化	0	500	4,500	38,825	0	43,825	0	500	91,700	0	46,434	138,634	0	0	0	0	0	0
施策①地域コミュニティの機能強化	0	500	4,500	36,418	0	41,418	0	500	91,700	0	46,434	138,634	0	0	0	0	0	0
施策②NPO・ボランティアの育成	0	0	0	2,407	0	2,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 人口減少地域対策	0	6,824	0	24,581	0	31,405	0	2,824	0	0	20,388	23,212	0	2,824	0	0	12,796	15,620
施策①移住・定住の促進	0	6,824	0	24,581	0	31,405	0	2,824	0	0	20,388	23,212	0	2,824	0	0	12,796	15,620
施策②多様な地域の担い手の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 男女共同参画・人権・多文化共生	0	0	0	6,699	0	6,699	0	0	0	0	5,044	5,044	0	0	0	0	1,430	1,430
施策①男女共同参画社会の推進	0	0	0	5,047	0	5,047	0	0	0	0	3,209	3,209	0	0	0	0	879	879
施策②人権が尊重される社会の推進	0	0	0	692	0	692	0	0	0	0	875	875	0	0	0	0	551	551
施策③多文化共生社会の推進	0	0	0	960	0	960	0	0	0	0	960	960	0	0	0	0	0	0
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	8,000	30,030	56,400	33,019	124	127,573	2,500	10,728	363,900	0	74,285	451,413	0	0	121,300	0	107,823	229,123
政策(1) 災害対策	0	30,030	0	2,000	0	32,030	0	10,728	0	0	1,000	11,728	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防災力の強化	0	19,496	0	2,000	0	21,496	0	8,000	0	0	1,000	9,000	0	0	0	0	0	0
施策②防災・減災基盤の整備	0	10,534	0	0	0	10,534	0	2,728	0	0	0	2,728	0	0	0	0	0	0
政策(2) 消防・救急の充実	0	0	56,400	13,019	124	69,543	0	0	363,900	0	70,785	434,685	0	0	121,300	0	107,823	229,123
施策①消防力の強化	0	0	20,400	10,098	124	30,622	0	0	351,900	0	43,864	395,764	0	0	109,300	0	80,902	190,202
施策②救急体制の充実	0	0	36,000	2,921	0	38,921	0	0	12,000	0	26,921	38,921	0	0	12,000	0	26,921	38,921
政策(3) 防犯・交通安全の推進	8,000	0	0	18,000	0	26,000	2,500	0	0	0	2,500	5,000	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防犯力の向上	2,500	0	0	2,500	0	5,000	2,500	0	0	0	2,500	5,000	0	0	0	0	0	0
施策②交通安全対策の強化	5,500	0	0	15,500	0	21,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	29,981	16,010	0	38,089	2,597	86,677	5,884	4,668	0	1,670	22,193	34,415	5,874	4,663	0	1,670	13,935	26,142
政策(1) 包括的な地域福祉の推進	25,519	13,166	0	17,878	0	56,563	1,447	2,449	0	0	4,463	8,359	1,447	2,449	0	0	4,463	8,359
施策①地域福祉活動の充実	18,345	7,835	0	10,511	0	36,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②新しい地域包括支援体制の構築	5,713	2,856	0	2,858	0	11,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③地域で見守り・支え合う仕組みづくり	1,461	2,475	0	4,509	0	8,445	1,447	2,449	0	0	4,463	8,359	1,447	2,449	0	0	4,463	8,359
政策(2) 健康・医療の充実	0	613	0	10,000	0	10,613	0	0	0	0	6,246	6,246	0	0	0	0	0	0
施策①市民の健康管理体制の充実	0	0	0	4,934	0	4,934	0	0	0	0	4,979	4,979	0	0	0	0	0	0
施策②地域と連携した健康づくりの推進	0	613	0	5,066	0	5,679	0	0	0	0	1,267	1,267	0	0	0	0	0	0
施策③保健・医療・介護ネットワークの構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	4,462	2,231	0	10,211	2,597	19,501	4,437	2,219	0	1,670	11,484	19,810	4,427	2,214	0	1,670	9,472	17,783
施策①高齢者の社会参加支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②高齢者の介護予防と自立した生活の支援	1,057	529	0	1,670	2,597	5,853	1,057	529	0	1,670	2,972	6,228	1,057	529	0	1,670	972	4,228
施策③障がい者福祉の充実	3,405	1,702	0	8,541	0	13,648	3,380	1,690	0	0	8,512	13,582	3,370	1,685	0	0	8,500	13,555

基本目標・政策・施策	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費合計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費合計
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	161,809	263,824	125,000	300,858	51,413	902,904	123,475	88,860	37,700	64,824	171,029	485,888	37,645	35,652	35,600	12,988	107,557	229,442
政策(1) 農林水産業の振興	161,809	263,824	125,000	219,088	41,413	811,134	123,475	88,860	37,700	64,824	122,106	436,965	37,645	35,652	35,600	12,988	87,557	209,442
施策① 農林水産業の活性化	161,809	189,324	125,000	213,853	41,413	731,399	123,475	88,860	37,700	64,824	120,606	435,465	37,645	35,652	35,600	12,988	85,837	207,722
施策② 農林水産物のブランド強化	0	0	0	2,820	0	2,820	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	1,720	1,720
施策③ 担い手育成	0	74,500	0	2,415	0	76,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 地域経済の活性化	0	0	0	41,602	10,000	51,602	0	0	0	0	23,000	23,000	0	0	0	0	20,000	20,000
施策① 未来を担う企業の創出と育成	0	0	0	11,000	0	11,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0
施策② 域内経済循環の推進	0	0	0	30,602	10,000	40,602	0	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000
政策(3) 観光の成長産業化	0	0	0	40,168	0	40,168	0	0	0	0	25,923	25,923	0	0	0	0	0	0
施策① 地域資源を生かした観光の振興	0	0	0	21,675	0	21,675	0	0	0	0	7,676	7,676	0	0	0	0	0	0
施策② おもてなし環境の充実	0	0	0	18,493	0	18,493	0	0	0	0	18,247	18,247	0	0	0	0	0	0
政策(4) 企業誘致の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 企業から選ばれるまちの創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 新産業を創出する学術研究都市づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	1,184,495	25,082	1,248,800	559,774	512,046	3,530,197	715,854	23,786	814,600	169,870	929,295	2,653,405	886,981	21,186	864,300	75,640	853,390	2,701,497
政策(1) 都市機能の充実	86,217	4,796	71,800	64,921	0	227,734	5,527	3,500	0	107,445	51,218	167,690	3,367	900	0	0	33,004	37,271
施策① 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	86,217	4,796	71,800	23,309	0	186,122	5,527	3,500	0	0	20,652	29,679	3,367	900	0	0	25,938	30,205
施策② 快適な公園の整備	0	0	0	41,612	0	41,612	0	0	0	107,445	30,566	138,011	0	0	0	0	7,066	7,066
政策(2) 交通環境の充実	0	0	0	131,054	0	131,054	0	0	0	0	137,743	137,743	0	0	0	0	0	0
施策① 公共交通網の充実	0	0	0	131,054	0	131,054	0	0	0	0	137,743	137,743	0	0	0	0	0	0
政策(3) 道路などの整備	312,136	0	240,100	124,110	26,704	703,050	280,603	0	210,100	0	131,757	622,460	258,571	0	197,400	0	119,367	575,338
施策① 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	115,720	0	104,000	37,782	9,538	267,040	89,557	0	80,400	0	44,773	214,730	69,057	0	62,000	0	39,473	170,530
施策② 道路などの安全対策とバリアフリー化	63,701	0	47,700	62,443	17,166	191,010	69,331	0	50,200	0	63,699	183,230	53,554	0	38,600	0	62,254	154,408
施策③ 道路・橋の長寿命化	132,715	0	88,400	23,885	0	245,000	121,715	0	79,500	0	23,285	224,500	135,960	0	96,800	0	17,640	250,400
政策(4) 上下水道の整備	679,259	19,690	918,200	115,232	464,282	2,196,663	332,004	19,690	604,500	52,425	467,731	1,476,350	527,883	19,690	666,900	75,640	552,298	1,842,411
施策① 安全で安定的な水の供給	56,624	0	227,400	10,700	415,305	710,029	29,509	0	202,600	5,500	413,504	651,113	34,533	0	165,700	6,800	506,271	713,304
施策② 地域の状況に適した下水道の整備	562,635	19,690	630,800	84,532	48,977	1,346,634	293,495	19,690	392,900	41,925	44,227	792,237	459,850	19,690	467,700	62,840	36,027	1,046,107
施策③ 浸水被害対策の推進	60,000	0	60,000	20,000	0	140,000	9,000	0	9,000	5,000	10,000	33,000	33,500	0	33,500	6,000	10,000	83,000
政策(5) 環境の保全	106,883	596	18,700	124,457	21,060	271,696	97,720	596	0	10,000	140,846	249,162	97,160	596	0	0	148,721	246,477
施策① 豊かな自然環境の保全	0	596	0	2,190	0	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786
施策② 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	106,883	0	18,700	122,267	21,060	268,910	97,720	0	10,000	138,656	246,376	97,160	0	0	0	146,531	243,691	
行政経営戦略	110,007	0	617,100	294,767	409,021	1,430,895	78,018	0	511,500	32,960	601,951	1,224,429	6,587	0	492,600	31,726	488,940	1,019,853
政策(1) 政策推進マネジメント	12,511	0	0	97,772	295,801	406,084	12,102	0	0	32,960	339,201	384,263	6,587	0	0	31,726	312,173	350,486
施策① 行政改革の推進	12,511	0	0	87,757	245,337	345,605	12,102	0	0	32,960	303,214	348,276	6,587	0	0	31,726	281,112	319,425
施策② 効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	0	0	0	0	41,982	41,982	0	0	0	0	25,972	25,972	0	0	0	0	21,046	21,046
施策③ 民間事業者や大学との連携強化	0	0	0	10,015	8,482	18,497	0	0	0	0	10,015	10,015	0	0	0	0	10,015	10,015
政策(2) 財務マネジメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策① 自主財源の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策② 規律ある健全な財政運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 公共施設マネジメント	97,496	0	617,100	196,995	113,220	1,024,811	65,916	0	511,500	0	262,750	840,166	0	0	492,600	0	176,767	669,367
施策① 公共施設の長寿命化と最適な配置	97,496	0	617,100	196,995	113,197	1,024,788	65,916	0	511,500	0	226,544	803,960	0	0	492,600	0	134,158	626,758
施策② 多様な入札・契約手法の導入	0	0	0	0	23	23	0	0	0	0	36,206	36,206	0	0	0	0	42,609	42,609
重点課題プロジェクト	0	0	0	54,595	1,860	56,455	1,250	0	0	0	9,019	10,269	0	0	0	0	0	0
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	0	0	0	933	0	933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	0	0	0	5,350	0	5,350	1,250	0	0	0	4,000	5,250	0	0	0	0	0	0
“糸島じごと”のブランド化プロジェクト	0	0	0	18,292	1,860	20,152	0	0	0	0	3,632	3,632	0	0	0	0	0	0
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	0	0	0	24,787	0	24,787	0	0	0	0	1,387	1,387	0	0	0	0	0	0
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	0	0	0	5,233	0	5,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,936,024	386,502	2,803,100	2,409,892	977,061	8,512,579	1,130,269	158,953	3,112,200	270,724	2,787,528	7,459,674	1,260,679	91,012	2,299,000	122,024	2,522,052	6,294,767

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	民間保育所新設事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	新たな民間保育所を整備することで、待機児童を解消し、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	新たに民間保育所を設置するため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用して、保育事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。				進捗状況 ・ 現状	○待機児童数の推移 H29/4人、H30/13人、R1/78人、R2/74人、R3/27人、R4/13人、R5/0人 ○令和5年度に、認可保育所の設置・運営事業の選定のためのプロポーザルを実施し、1事業者が決定。令和7年4月1日の開園に向け準備を進めている。 ○人口や共働き世帯の増加などによる保育需要に高まりに適切に対処していく必要がある。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	204,498	千円	(うち市予算化分) 204,498	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	380,026	千円	380,026	千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

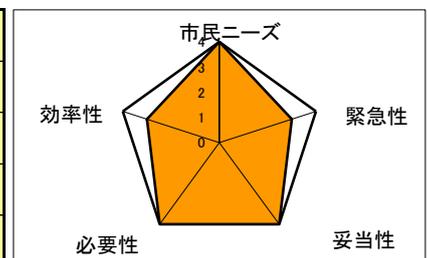
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新設数（施設）	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所新設事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	136,332			136,332	
	県支出金					
	地方債					
	その他	68,166			68,166	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		204,498			204,498	
主な事業費内訳		交付金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		207,108			総コスト計	207,108

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 補助基本額272,665千円×補助率3/4=204,498千円 ※財源構成 国(1/2):136,332千円、市(1/4):68,166千円、事業者(1/4):68,167千円	204,498 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 令和5年4月1日時点においては、待機児童は解消したものの、依然として入所保留者が80人発生している。また、今後も、区画整理事業の施行や移住定住施策の効果などに伴う人口の増加や共働き世帯の増加が見込まれており、更なる保育需要の高まりが予測される。このことから、市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の新たな発生の防止及び入所保留者の解消を図る必要がある。本事業によって、民間認可保育所が新たに設置され、定員増を図ることができ、保育の“受け皿確保”が更に進むことで、「安心して生み育てられる環境の充実」が実現される。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和6年度：うるう保育園 令和7年度：実施する施設なし 令和8年度：実施する施設なし				進捗状況・現状	令和2年度 桜井保育園（建替え） 令和3年度 雷山保育園（増築） 令和4年度 実施なし 令和5年度 金華保育園（建替え）		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	114,000	千円	(うち市予算化分) 114,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	258,644	千円	258,644	千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

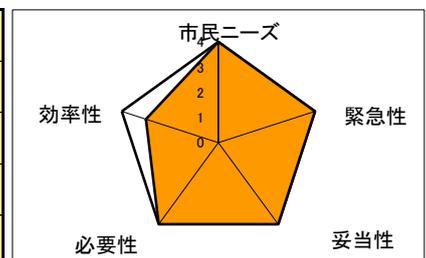
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数（施設）	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	76,000			76,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	38,000			38,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		114,000			114,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)		114,870			総コスト計	114,870

実 地方 質 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	就学前教育・保育施設整備交付金 114,000千円 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 令和5年4月1日時点においては、待機児童は解消したものの、依然として入所保留者が80人発生している。また、今後も、区画整理事業の施行や移住定住施策の効果などに伴う人口の増加や共働き世帯の増加が見込まれており、更なる保育需要の高まりが予測される。このことから、市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の新たな発生の防止及び入所保留者の解消を図る必要がある。本事業によって、老朽化した民間認可保育所の施設整備と、創設・増改築等による定員増を図ることができ、保育の“受け皿確保”が更に進むことで、「安心して生み育てられる環境の充実」が実現される。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	医療的ケア児保育支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	医療的ケア児の受入れを行う施設に対し、次のとおり財政的支援を行う。 ・看護師等の配置 5,290千円 ・研修の受講支援 300千円 ・補助者の配置 2,230千円 ・災害対策備品整備 100千円 ・施設改修等 1,029千円 ・検討会議の設置 171千円				進捗状況・現状	・令和3年9月、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行 ・令和5年7月、市における「医療的ケア児の保育園等受入れガイドライン」の策定		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,360	千円	(うち市予算化分) 27,360	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

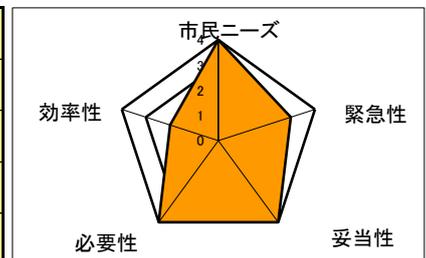
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
医療的ケア児の受入れ施設数(施設)	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

医療的ケア児保育支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,625	6,625	6,625		19,875
	地方債					
	その他	2,495				2,495
	一般財源 (a)		2,495	2,495		4,990
事業費 (A)		9,120	9,120	9,120		27,360
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	16.0
総コスト (A+B)		10,860	10,860	10,860	総コスト計	32,580

実質的 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	医療的ケア児保育支援事業 障害児受入れ促進事業			3/4 2/3
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	看護師等の配置 5,290千円、研修の受講支援 300千円、補助者の配置 2,230千円、 災害対策備品整備 100千円、施設改修等 1,029千円、検討会議の設置 171千円	9,120 千円
令和7年度	看護師等の配置 5,290千円、研修の受講支援 300千円、補助者の配置 2,230千円、 災害対策備品整備 100千円、施設改修等 1,029千円、検討会議の設置 171千円	9,120 千円
令和8年度	看護師等の配置 5,290千円、研修の受講支援 300千円、補助者の配置 2,230千円、 災害対策備品整備 100千円、施設改修等 1,029千円、検討会議の設置 171千円	9,120 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 医療の進展に伴い、医療的ケア児は増加しており、全国における在宅の医療的ケア児の推計値(0歳～19歳)は2万人を超えている。令和3年9月、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。法律では、地方公共団体は、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施するとされた。このことから、医療的ケア児が保育園等を安全かつ円滑に利用することができる環境を整える必要があり、本事業を推進することで、「安心して生み育てられる環境の充実」を実現する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	使用済みおむつの園処分促進支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	使用済みおむつの園処分の促進を支援し、保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、各種感染症への感染防止を図る。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等に対し、施設設備の整備・改修及び備品購入などに要する費用の一部を補助する。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年1月23日、厚生労働省が、「使用済みおむつの園処分の推奨」に関する通知を发出。 令和5年度に、各園から、おむつの園処分に係る設備設置等に関する支援の要請が寄せられる。 		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,193	千円	(うち市予算化分) 10,193	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

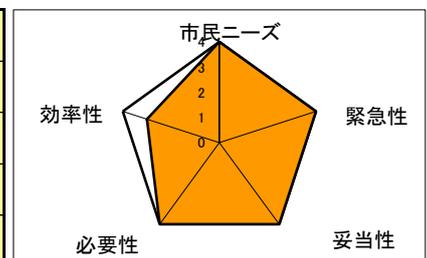
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数(件)	0	14	14

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

使用済みおもむつの園処分促進支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,794			6,794	
	地方債					
	その他	3,399			3,399	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,193			10,193	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		10,628			総コスト計	10,628

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金	保育環境改善等事業				2/3
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	保育環境改善等事業補助金 14施設 ※実施内容が施設ごとに異なるため、これに応じて単価も異なっている。 ※1施設当たりの補助基本額は、国基準により、1,029千円が上限となる。	10,193 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 使用済みおもむつの園処分については、保護者及び保育士の負担軽減の観点から、国が推奨しているところである。このことを踏まえ、本市においては、国・県の財源を活用し、補助金活用の意向がある施設を対象として、補助金を交付し、使用済みおもむつの園処分の促進を図り、「安心して生み育てられる環境の充実」を実現する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	保育体制強化事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	地域の多様な人材を、活動の際の見守りその他の保育の周辺業務に活用することにより、児童の更なる安全を確保するとともに、保育士の負担を軽減し、児童の安全な保育環境及び保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	私立保育所等(小規模保育事業所を除く。)に対し、保育支援者の配置に要する費用の一部を補助する。 ・保育支援者は、保育士資格を有しない者で、保育に係る次の周辺業務を行うものとする。 ①保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃 ②給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け ③外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳 ④その他、保育士の負担軽減に資する業務(施設内における児童の見守りなど)				進捗状況 ・ 現状	・全国の保育施設で、保育中に、園児が園外に出てしまい、行方不明になるなどの事案が発生。 ・全国的な保育士不足が、待機児童や入所保留者の発生要因の一つとなっている。 ・このため、児童の安全確保の強化及び保育士の負担軽減が課題となっている。 ・保育支援者の配置については、市内各保育施設から、配置支援の要請がなされている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	75,600	千円	(うち市予算化分) 75,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数(件)	0	21	21

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

保育体制強化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	18,900	18,900	18,900	56,700	
	地方債					
	その他	6,300			6,300	
	一般財源 (a)		6,300	6,300	12,600	
事業費 (A)		25,200	25,200	25,200	75,600	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		25,635	25,635	25,635	総コスト計	76,905

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	保育体制強化事業	保育対策総合支援事業		3/4
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	保育支援者の配置補助	100千円/月×12か月×21施設=25,200千円	25,200 千円
令和7年度	保育支援者の配置補助	100千円/月×12か月×21施設=25,200千円	25,200 千円
令和8年度	保育支援者の配置補助	100千円/月×12か月×21施設=25,200千円	25,200 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>全国で、保育中に児童が行方不明になる事案などが発生している。また、本市では令和5年4月1日時点においては、待機児童は解消したものの、依然として入所保留者が80人発生している。今後も、区画整理事業の施行や移住定住施策の効果などに伴う人口の増加や共働き世帯の増加が見込まれており、更なる保育需要の高まりが予測される。このことから、市としては、保育の“質”を確保しつつ、待機児童の新たな発生の防止及び入所保留者の解消を図る必要がある。本事業によって、児童の見守りの強化を図るとともに、保育士が働きやすい職場環境の醸成につなげ、離職防止等による保育士の確保を図り、「安心して生み育てられる環境の充実」を実現する。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	保育士奨学金返済支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	糸島市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。				事業主体	市		
					実施方法	補助		
事業内容	< 補助対象 > ・市内保育所等に勤務する常勤保育士・保育教諭（雇用契約で1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者） ・自ら奨学金を返済している者 ・資格取得の日から3年以内の者 < 補助金額 > ・1月あたりの返済額（月1万円上限）				進捗状況・現状	保育士不足により定員まで受入れができていない園がある。新卒保育士の約半数は奨学金を受けて資格を取得しており、就職活動の際には園の雰囲気や保育理念に次いで給与面を重視している。給与は勤務年数に応じて昇給するため、採用年数が浅い保育士に対する支援策として奨学金の返済支援をし、新卒保育士を確保するとともに、定着を図る必要がある。 ※R4実績：17人、周知方法：保育士養成へのチラシ配布、市ホームページ・広報紙への掲載		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,720	千円	(うち市予算化分) 9,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,720	千円	9,720	千円		3	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助対象保育士数(人/年)	0	27	27

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

保育士奨学金返済支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,240				3,240
	一般財源 (a)		3,240	3,240		6,480
事業費 (A)		3,240	3,240	3,240		9,720
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和7年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和8年度	・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	保育士不足により認可定員まで受入れができていない園も存在しており、保育士の確保は喫緊の課題である。糸島市単独事業として奨学金を自ら返済する保育士に経済的な支援を行うことで、糸島市内の保育所等へ就職する保育士を増やし、離職防止を図る。このことによって、保育士が定着することで児童の受入数が安定し、待機児童及び入所保留者の解消につながり、「安心して生み育てられる環境の充実」が実現される。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	一貴山2児童クラブ（仮称）整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 （教育総務課）	
事業目的	入所不承諾児童の発生が見込まれる一貴山放課後児童クラブについて、新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾児童を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一貴山小学校の旧コンピューター室を放課後児童クラブへと改修する。令和6年度にPC室の改修及び備品の設置を行い、令和7年4月に供用開始する。				進捗状況 ・ 現状	現在の一貴山児童では、39人の定員に対し46人の児童を受け入れており、混雑率は118%となっている。当該校区は令和10年度まで児童数の増加が見込まれており、推計では令和10年度に定員を22人上回る需要が予想される。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	61,645	千円	(うち市予算化分) 61,645	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

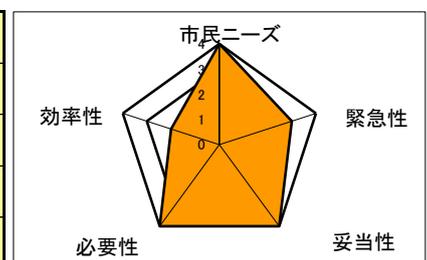
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童クラブ申込者数に対する定員の不足人数(人)	7	0	0

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

一貴山2児童クラブ(仮称)整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000		
	県支出金	4,000			4,000		
	地方債	47,100			47,100		
	その他	6,545			6,545		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		61,645			61,645		
主な事業費内訳		●工事請負費:54,237千円●委託料:4,785千円●備品購入費:1,413千円●消耗品費:1,210千円					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	6.6	
総コスト (A+B)		65,995			総コスト計	65,995	

実地方負担	交付税措置額	18,840			-	
	一般財源充当額 (b)	28,260			28,260	
	(a+b)	28,260			28,260	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱 (上限額4,000千円)	1/3
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱 (上限額4,000千円)	1/3
地方債	合併推進債	市町村の合併の特例等に関する法律 (充当率90%)	40%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	●委託料:設計監理委託料4,785千円 ●工事請負費:本体工事49,874千円+サーバー移設工事1,000千円+代替室空調工事3,200千円+機械警備配線工事139千円+通信回線工事24千円 ●備品購入費:1,413千円●消耗品費:1,210千円	61,645 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

○一貴山小学校は令和10年度まで児童が増加する見込みであり、既存の児童クラブでは保育需要に対応できない。
 ○整備の方向性については、公共施設マネジメントの観点から、余裕教室などの既存施設を活用することが望ましい。
 ○小学生の児童を持つ保護者が安心して働くことができるよう、必ず必要な事業だと判断する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安心して生み育てられる環境の充実	D	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	南風1児童クラブ空調設備等改修事業				担当部課	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	老朽化した空調設備を計画的に改修することで、突発的なエアコンの故障を防ぎ、酷暑の中での児童の熱中症を予防する。また、老朽化した蛍光灯のLED化、内装改修等を行うことにより、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。				事業主体	糸島市		
事業内容	南風1児童クラブは、平成14年度に南風コミュニティセンターとの複合施設として建設された。築後21年を経過し、空調設備がいつ故障してもおかしくない状況となっている。万一、夏休み期間の酷暑に故障した場合、午前8時から午後7時までの11時間に約40人の児童を預かる代替施設は存在しない。 また、取替工事を完了するまでに設計、入札を含め概ね4か月を要するため、空調設備を計画的に改修すると共に老朽化した照明設備、内装の改修工事を実施する。 1 空調設備改修(室内機4台、室外機1台) 2 照明器具改修(蛍光灯15台のLED化) 3 内装改修(クロス張替、床補修、畳表替)				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	(現状)今のところ、南風1児童クラブの空調設備は正常に稼働しているが、同時期に設置された複合施設である南風コミュニティセンターの空調設備(談話室)が令和5年度に故障し改修工事を行っている。メーカーの部品最低保有期間は10年であり、設置後21年経過した南風1児童クラブの空調設備が故障した場合、部品が存在せず修理できない可能性が高い。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,931	千円	(うち市予算化分) 7,931	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置後21年を経過した南風1児童クラブの空調設備改修(件)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

南風1児童クラブ空調設備等改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,351			2,351	
	県支出金	2,351			2,351	
	地方債	2,900			2,900	
	その他	329			329	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,931			7,931	
主な事業費内訳		工事請負費6,875千円 設計監理委託料1,056千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	18.0
総コスト (A+B)		9,671			総コスト計	9,671

実 地 方 負 担	交付税措置額	1,160			-	
	一般財源充当額 (b)	1,740			1,740	
	(a+b)	1,740			1,740	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	子ども・子育て支援施設整備交付金	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱		1/3
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱		1/3
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90 %)		40%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○工事請負費:6,875千円 (内訳)空調設備改修工事5,049千円 電気設備工事792千円 内装改修工事1,034千円 ○設計監理委託料(空調設備改修工事のみ):1,056千円	7,931 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
放課後児童クラブの環境整備は、共働き世帯等が安心して子どもを預けて働ける基盤であり、総合計画の基本目標の達成に向けて重要なものである。放課後児童クラブは、小学校の夏休み期間中に午前8時から午後7時までの11時間、児童を預かる施設であるため、熱中症予防のため、冷房設備が必要不可欠である。万一、酷暑の中、空調設備が故障し改修を余儀なくされた場合、放課後児童クラブを閉所しなければならず大きな混乱が生じることとなる。このことを未然に防ぐために、耐用年数を大幅に超過した南風1児童クラブの空調設備改修事業は必ず実施しなければならない事業であると判断する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	産前・産後ヘルパー派遣事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	保護者の養育を支援することが必要な児童・家庭または出産前において支援を行うことが必要と認められる妊婦に対し、ヘルパー等派遣により家事・育児の支援を行うことで、育児不安や負担の軽減を図り、もって虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。				事業主体	糸島市		
事業内容	【支援内容】 ①家事支援（食事準備、洗濯、掃除、買い物の代行やサポート等） ②育児支援（乳児の見守り、地域の子育て情報提供等） 【対象】①妊娠中または生後1年未満の乳児がいる家庭（①必須、②③いずれか） ②日中、家族等から家事や育児の支援が受けられない人 ③育児不安や育児負担感等があり、支援が必要な人 【利用時間】 【自己負担額】500円/時間（非課税・生保世帯無料） ①妊婦 :20時間以内/世帯 ②産後1年未満:60時間以内/世帯（多胎加算:20時間以内/世帯 加算）				進捗状況・現状	【国】改正児童福祉法(R6.4月施行)により、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充がなされ、訪問による家事支援等の家庭支援事業を市町村が利用奨励・措置を実施することとされた。 【市】子育て世代包括支援センター開設(R2)により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施。子育ての孤立化等による育児負担増の家庭が増加しており、虐待リスクが高まっている状況である。		
	事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計	
総事業費	11,583	千円	(うち市予算化分) 11,583	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
事業利用実世帯数(件/年)	-	70	100

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

産前・産後ヘルパー派遣事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,930	1,930	1,930	5,790	
	県支出金	965	965	965	2,895	
	地方債					
	その他	966			966	
	一般財源 (a)		966	966	1,932	
事業費 (A)		3,861	3,861	3,861	11,583	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	31.1
総コスト (A+B)		5,601	5,601	5,601	総コスト計	16,803

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	子育て世帯訪問支援事業補助金	児童福祉法	50%
県支出金	福岡県子育て世帯訪問支援事業補助金	児童福祉法	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料3,794千円 消耗品費:50千円 通信運搬費@84円*200通≒17千円 ①課税世帯 (@1,500円*1,440h)+(@1,860円*90件)=2,327,400円 ②非課税世帯 (@2,000円*160h)+(@1,860円*10件)=338,600円 ③事務費・管理費@564,000円*2事業所=1,128,000円	3,861 千円
令和7年度	委託料3,794千円 消耗品費:50千円 通信運搬費@84円*200通≒17千円 ①課税世帯 (@1,500円*1,440h)+(@1,860円*90件)=2,327,400円 ②非課税世帯 (@2,000円*160h)+(@1,860円*10件)=338,600円 ③事務費・管理費@564,000円*2事業所=1,128,000円	3,861 千円
令和8年度	委託料3,794千円 消耗品費:50千円 通信運搬費@84円*200通≒17千円 ①課税世帯 (@1,500円*1,440h)+(@1,860円*90件)=2,327,400円 ②非課税世帯 (@2,000円*160h)+(@1,860円*10件)=338,600円 ③事務費・管理費@564,000円*2事業所=1,128,000円	3,861 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 子育て世帯の転入増や核家族化が進み、子育ての孤立化によるサポート不足や母親等の精神疾患等により養育困難な状況にある家庭が一定数ある。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要である。本事業は、支援を必要とする妊産婦の早期支援につながり育児負担感等の軽減を図ることで、虐待リスクの高まりを未然に防ぐことができるものであり、支援体制の強化を図る上で、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市健康増進計画（健康いとしま21）		

【事業の内容】

事業名	産婦健康診査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	>産婦健康診査に係る費用を助成。 >産科医療機関との情報連携ツールを確保し、産後の初期段階における母子に対する支援の強化。 ①対象者：産後2週間、産後1か月等、出産後間もない時期の産婦 ②対象となる産婦健康診査項目 ・健康状態・育児環境の把握 ・体重・血圧測定、尿検査 ・産婦の精神状況に応じたツールを用いたアセスメント ③回数：対象者1人につき2回以内④実施方法：産科医療機関委託 ⑤指定医療機関以外での受診：償還払い⑥助成上限額：5,000円/回				進捗状況・現状	・県内の実施状況：17市町村（R5.10.1時点） 【糸島市の状況】・R2.4月子育て世代包括支援センター開設 ・要支援妊婦を早期発見し、要支援プラン作成 【要支援妊婦数】 R2年度 R3年度 R4年度 220人 189人 160人 内、サポート不足⇒ 29人 37人 29人 内、養育力不足⇒ 71人 64人 67人 ※課題…周囲サポート不足、母親の精神疾患等 R5年度実績（12月末請求分）委託 実239人 延438件 （7月開始）（12月末申請分）償還払実50人 延87件		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,748	千円	(うち市予算化分) 22,748	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,748	千円	22,748	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産婦健康診査受診率（%）	—	100	100

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

産婦健康診査助成事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,500	3,500		7,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,872			3,872	
	一般財源 (a)		3,872		3,872	
事業費 (A)		7,372	7,372		14,744	
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	10.6
総コスト (A+B)		8,242	8,242		総コスト計	16,484

実 質 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料@5,000円×600人×2回=6,000千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×100人×2回=1,000千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円
令和7年度	委託料@5,000円×600人×2回=6,000千円 負担金補助及び交付金(里帰り出産後の産婦)@5,000円×100人×2回=1,000千円 印刷製本費@助成券400円×800部×1.1=352千円 その他消耗品費20千円	7,372 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 近年核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れた地域で妊娠・出産することがまれではなくなっている。さらに、社会心理的背景から親と子の関係に様々な事情を抱え、親を頼れない妊産婦が少なくない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことが重要である。本事業は、支援を必要とする産婦の早期発見につながるるとともに、医療機関等とのネットワークを構築し、支援体制の強化を図る上で、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市健康増進計画（健康いとしま21）		

【事業の内容】

事業名	産後ケア（アウトリーチ型）事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	より安心して子どもを生み、子育てできるように、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整えることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	助産師等の医療専門職による訪問指導及び支援を行う。 ①実施方法：福岡県助産師会委託 委託単価12,000円/回 ②対象者：出産後1年以内の母子で、支援が必要な者 ③実施内容 ・母親の身体的ケア（保健指導・栄養指導）・母親の心理的ケア ・適切な授乳ケア・育児についての具体的な指導及び相談対応 ④利用限度数：5回/1人 ⑤自己負担額1,000円/回 ※対象者把握及び支援プラン作成は、子育て世代包括支援センターが実施。				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	・R元年12月 成育基本法施行 ・R元年12月 改正母子保健法施行 産後ケア事業実施が市町村の努力義務として法定化 ・R2年5月 第4次少子化社会対策大綱 R6年度末までに産後ケア事業の全国展開を目指す 糸島市：R2年度 産後ケア事業（ショートステイ型）開始 利用実数 R2年度 0組 R3年度 1組（延2組） R4年度 5組（延17組） R5年度アウトリーチ型利用実数（12月末）47組（延94組）		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,836	千円	(うち市予算化分) 10,836	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,460	千円	8,460	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
産後ケア（アウトリーチ型）事業利用実人数（人/累計）	47人	70人	200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）	39.0%（H30全国32.8%）	39%	全国での割合を下回る
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

産後ケア(アウトリーチ型)事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,048	1,960		4,008	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,048			2,048	
	一般財源 (a)		1,960		1,960	
事業費 (A)		4,096	3,920		8,016	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	17.8
総コスト (A+B)		4,966	4,790		総コスト計	9,756

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健法		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料(課税世帯@11,000円×60人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 3,900千円 消耗品費20千円 印刷製本費@400円×400冊×1.1=176千円	4,096 千円
令和7年度	委託料(課税世帯@11,000円×60人×5回)+(非課税・生保世帯@12,000円×10人×5回) = 3,900千円 消耗品費20千円	3,920 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
核家族化が進む中、出産後に保護者、特に母親にとっては全く経験のない育児を開始することとなり、育児・子育てスタート時には、身心の不安定や体調不良等が起きやすく、母親への支援充実が必要。
本市においては、令和2年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、併せて、本事業のうちショートステイ型を開始。支援が必要な妊婦(要支援妊婦)の把握に努め、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図っている。産後も安心して子育てができる支援体制を確保するためには、本事業(アウトリーチ型)を展開する必要は高いと考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・親育ちの支援の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	E	糸島市健康増進計画（健康いとしま21）		

【事業の内容】

事業名	新生児聴覚検査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	母子健康手帳交付時に検査助成券を交付、生後90日以内に受検（生後3日以内を推奨）。 ・対象者数：約770人 ・助成額：実費相当額（6,000円を上限に助成） ・助成対象検査：AABR（自動聴性脳幹反応検査） OAE（耳音響放射検査） ・助成方法：委託（市内各産科医療機関：2医療機関） ・糸島医師会員以外の医療機関の場合は償還払い				進捗状況・現状	<国>H19年度新生児聴覚検査事業が交付税措置へ移行。 <県>令和3年1月に福岡県乳幼児聴覚支援センターを開設。「新生児聴覚検査から療育まで円滑に繋ぐための事務処理マニュアル（暫定版）」策定。 <本市> R2年度実施率97.1%。市の乳幼児健診では機器を用いた聴力検査は実施できないため、早期発見のためには早急な導入が必要である。 <公費負担状況>福岡県 35/60市町村（R5.10.1現在）。全国 916/1,741市町村（令和元年度）。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,769	千円	（うち市予算化分） 12,769	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,769	千円	12,769	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新生児聴覚検査受検率（%）	97.1%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,630				4,630
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,630				4,630
主な事業費内訳		委託料 負担金補助及び交付金	委託料 負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	27.3
総コスト (A+B)		5,500	870		総コスト計	6,370

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料 @6,000円*600人=3,600千円 負担金補助及び交付金 @6,000円*170人=1,020千円 その他消耗品費 (@10千円)	4,630 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

先天性難聴児は、1,000人に1人程度の頻度で産まれると言われている。国としては、新生児聴覚検査が聴覚障害の早期発見・早期療養につながるため、市町村において、検査を実施することが重要であるとの考えで検査を推奨しており、平成19年度から交付税措置されている。福岡県下では60市町村中15市町村で実施。(令和4年3月末時点)ここ数年で実施市町村が増加している。第2次糸島市長期総合計画でも「安心して生み育てられる環境の充実」を目指し、施策を展開することとしており、本事業の実施は子どもの健やかな成長を支援するには必要な事業と考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 家庭や地域と連携した教育の充実	A	糸島市学術研究都市推進計画書（第2期）		

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。（副次的：児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進）また、同様の内容を市民に教えることで、市民の生涯学習の機会を促進する。				事業主体	糸島市		
事業内容	○九大生が市内小学校やコミュニティセンター等に出向き、本人が大学で学ぶことや研究内容を分かりやすく児童や市民に教える。 ○市内小学校で小学5年生対象に、九大生の夏休み・春休み及び土曜授業で実施。 ○市内コミュニティセンター等で実施（市民対象、週休日・祝日等で実施予定）。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品（実験グッズ等）も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市民的な広がり、事務負担（マンパワー不足）が課題。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,534	千円	(うち市予算化分) 5,534	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,924	千円	5,924	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大寺子屋の実施校（累計：校）	16	16	47

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数（コミュニティ・スクール進捗状況評価結果）	15校/全小中学校22校（H30実績）	22校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,783				1,783
	一般財源 (a)		1,824	1,927		3,751
事業費 (A)		1,783	1,824	1,927		5,534
主な事業費内訳		寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬		
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合 (%)	76.8
総コスト (A+B)		7,873	7,914	8,017	総コスト計	23,804

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	>会計年度任用職員賃金(日額):7,654円*20日=153,080円 >寺子屋本番の諸謝礼:(6,500円(授業)*2.4人+4,500円(サポート)*5人)*(16校*2回)+(6,500円*1人+4,500円*2人)*3回=1,265,700円 >事前協議の諸謝礼:1,500円*20人*2回 +500円*5人*3回*12月=150,000円 >旅費:940円*2回*2人(=3,760円短島) + 200円*20日(=4,000円費用弁償)=7,760円 >教材費・消耗品費:10,000円*16校+5,000円*3回=175,000円 >印刷製本費:30,000円	1,783 千円
令和7年度	>会計年度任用職員賃金(日額):7,654円*20日=153,080円 >寺子屋本番の諸謝礼:(6,500円(授業)*2.4人+4,500円(サポート)*5人)*(16校*2回)+(6,500円*1人+4,500円*2人)*5回=1,296,700円 >事前協議の諸謝礼:1,500円*20人*2回 +500円*5人*3回*12月=150,000円 >旅費:940円*2回*2人(=3,760円短島) + 200円*20日(=4,000円費用弁償)=7,760円 >教材費・消耗品費:10,000円*16校+5,000円*5回=185,000円 >印刷製本費:30,000円	1,824 千円
令和8年度	>会計年度任用職員賃金(日額):7,654円*20日=153,080円 >寺子屋本番の諸謝礼:(6,500円(授業)*2.4人+4,500円(サポート)*5人)*(16校*2回)+(6,500円*1人+4,500円*2人)*10回=1,374,200円 >事前協議の諸謝礼:1,500円*20人*2回 +500円*5人*3回*12月=150,000円 >旅費:940円*2回*2人(=3,760円短島) + 200円*20日(=4,000円費用弁償)=7,760円 >教材費・消耗品費:10,000円*16校+5,000円*10回=210,000円 >印刷製本費:30,000円	1,927 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

地域と連携した教育の充実に向け、九州大学との物理的な距離を生かし、市内の児童が学習意欲を高め、郷土に誇りを持ち、九州大学を目指すことや、長期的には糸島市らしい取り組みとして子育て世代の定住施策につながる。

また、生涯学習の推進に向け、九大寺子屋事業を活用した市民の生涯学習の機会を増やし、市民と九大生との交流を促進することで、九大生の郷土愛醸成や人口減少地域の地域活性化も期待できる。

九大生は寺子屋事業を通じて成長することができ、複合的な効果を生み出すことができる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に電子黒板機能付超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担平準化のため、リースで実施する。				進捗状況 ・ 現状	令和3年度9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。 令和4年度には、全中学校の普通教室に整備完了。 令和5年度には、全小学校5・6学年普通教室への整備が完了。		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	159,763	千円	(うち市予算化分) 159,763	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	134,571	千円	134,571	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に電子黒板機能付き超短焦点プロジェクターを設置している小中学校（校）	6校	6校	22校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	84%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	24,446				24,446
	一般財源 (a)		30,390	30,390		60,780
事業費 (A)		24,446	30,390	30,390		85,226
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		26,186	32,130	32,130	総コスト計	90,446

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	賃貸借料(令和4年度調達分 中学校 67台) 月額487,850円×12月=5,854,200円 賃貸借料(令和5年度調達分 小学校5・6年 63台) 月額509,630円×12月=6,115,560円 賃貸借料(令和6年度調達分 小学校1~4年 145台) 10,586円×145台×7月=10,744,790円 委託料(アクセスポイント増設等) 1,039,500円 工事請負費(桜野小黒板灯撤去) 690,470円	24,446 千円
令和7年度	賃貸借料(令和4年度調達分 中学校 67台) 月額487,850円×12月=5,854,200円 賃貸借料(令和5年度調達分 小学校5・6年 63台) 月額509,630円×12月=6,115,560円 賃貸借料(令和6年度調達分 小学校1~4年 145台) 10,586円×145台×12月=18,419,640円	30,390 千円
令和8年度	賃貸借料(令和4年度調達分 中学校 67台) 月額487,850円×12月=5,854,200円 賃貸借料(令和5年度調達分 小学校5・6年 63台) 月額509,630円×12月=6,115,560円 賃貸借料(令和6年度調達分 小学校1~4年 145台) 10,586円×145台×12月=18,419,640円	30,390 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	電子黒板機能を備えたプロジェクターの整備は、ワンランク上の教室学習環境を整える上で非常に重要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	学校教育課事業推進計画		

【事業の内容】

事業名	英語教育推進事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の英語力向上が喫緊の課題となっている。そのため、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る「外国人講師とのオンライン英会話」、英語の文を読み、理解する基礎・基本の定着を図る「外部講師によるオンライン補習学習」の2事業をセットで実施することで、英語力向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①(継続)小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的を実施し、語学力及び英語力向上への意欲と興味を高める。 児童3人1グループで一人一台タブレット端末を利用して英会話を年4回実施。 ②(新規)中学生に週1回、1時間、外部講師を招いたオンラインによる英語の補習学習を行うことで、英語の基礎力を高め応用力を育てる。 オンラインで実施することにより、一人一台端末を活用して、場所を選ばずに参加することができる。また、双方向型の補習学習であるため、理解が不十分な点や疑問点などについて講師及び学習者間での質問を行うこともできる。				進捗状況・現状	(継続分進捗状況) ・オンライン英会話の継続実施で児童の英語への興味が高まってきている。 ・中学1年生で英語検定にチャレンジする意欲の向上に繋がっている。 (現状) ・糸島市は令和5年度実施の、全国学力・学習状況調査において、英語が全国平均より7.8ポイント低い状況。		
事業期間	令和6年～令和8年				会計種類	一般会計		
総事業費	22,365	千円	(うち市予算化分) 22,365	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
実用英語技能検定合格者数(人)	401人	500人	800人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	83%	85%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	33%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

英語教育推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	197	197	197		591
	地方債					
	その他	7,258				7,258
	一般財源 (a)		7,258	7,258		14,516
事業費 (A)		7,455	7,455	7,455		22,365
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	10.5
総コスト (A+B)		8,325	8,325	8,325	総コスト計	24,975

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	市町村立学校学習指導員配置事業	市町村立学校学習指導員配置事業補助金交付要綱		2/3(1校当たりの補助上限あり)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【オンライン英会話】1,500円×年4回×700グループ×1.10=4,620千円 【オンライン補習学習】1時間=9,000円 年間35回で積算 9,000円×9会場×35回=2,835千円	7,455 千円
令和7年度	【オンライン英会話】1,500円×年4回×700グループ×1.10=4,620千円 【オンライン補習学習】1時間=9,000円 年間35回で積算 9,000円×9会場×35回=2,835千円	7,455 千円
令和8年度	【オンライン英会話】1,500円×年4回×700グループ×1.10=4,620千円 【オンライン補習学習】1時間=9,000円 年間35回で積算 9,000円×9会場×35回=2,835千円	7,455 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業の実施により、発話する量を増やし、英語でのコミュニケーションへの抵抗をなくすとともに、書く、読むにつながる、話す・聞く、英語教育の充実を図り、グローバル化に対応できる英語力を高めることができる。また、英語を「書く」、「読む」ことに対する基本的な知識・技能の定着を図り、糸島市の生徒の英語に対する興味関心や英語を学ぼうとする意欲を高めることができる。また、実用英語技能検定受験を目標に据え、取組を行うことで受験者数の増加及び、3級以上の取得率の向上も図ることができる。令和5年度全国学力・学習状況調査において、全国平均よりも7.8ポイント低く、生徒の英語力向上に向けて、小学校段階より英語教育の充実を図る上で必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	学習教材ソフトウェア導入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全小中学校に、授業や端末持ち帰り学習で活用できる学習教材ソフトウェアを導入する。 (学習プラットフォーム賃貸借) 令和4年3月7日契約済み。 契約期間: 令和4年度から令和6年度 総額: 118,387,170円 (R4: 38,738,700円、R5: 39,462,390円、R6: 40,186,080円)				進捗状況・現状	令和3年度は、無償提供のソフトウェアを利用していた。 令和4年度からは、有償でライセンス契約し、学校で活用している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	118,388	千円	(うち市予算化分) 118,388	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	118,388	千円	118,388	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

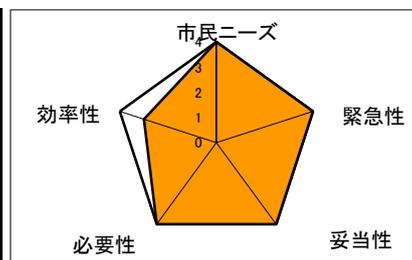
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合（％）	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	84%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37%	100%	100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	33%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

学習教材ソフトウェア導入事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	40,187				40,187
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		40,187				40,187
主な事業費内訳		使用料及び賃借料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		41,057			総コスト計	41,057

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	9,440ライセンス	40,187 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

タブレット端末を効果的に活用するためには、学習教材ソフトウェアは必須である。学校の授業での活用のみならず、端末を持ち帰っての家庭学習時には、学習教材ソフトウェアが欠かせず、将来的には、紙プリントでの宿題にとって変わっていくことも想定される。
児童生徒が早く操作に慣れるためにも、学習教材ソフトウェアを導入し、児童生徒が端末を扱う時間を増やしていくことが今後のICT学習推進のためにも重要と考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 児童・生徒の学力や体力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	ICT支援員による学校支援により一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員経験者の会計年度任用職員4人の支援体制で学校支援の強化を図る。 業務内容は、授業支援、校内研修、環境整備、活用支援があるが、令和5年度の増員により、各校月2日以上、支援員滞在する日を設定し、授業に同席してのフォローや小人数に対する短時間での研修など、細やかな支援によりICT活用の教員間格差の解消を図っている。				進捗状況 ・ 現状	学校での一人一台端末活用は進んできたが、教員間格差が見られる。学習ソフトウェアや超短焦点プロジェクターなどの機器導入も進んでおり、教員全員がそれらを有効活用し、効果的な授業を実施することが求められる。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,060	千円	(うち市予算化分) 45,060	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,592	千円	25,592	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

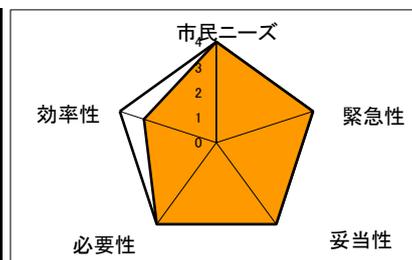
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合（％）	100%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	84%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ICT支援員配置事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,020				15,020
	一般財源 (a)		15,020	15,020		30,040
事業費 (A)		15,020	15,020	15,020		45,060
主な事業費内訳		報酬、期末手当等	報酬、期末手当等	報酬、期末手当等		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	10.4
総コスト (A+B)		16,760	16,760	16,760	総コスト計	50,280

実質的負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬(181,583円×12月×4人)=8,716千円、期末手当(222,439円×2回×4人)=1,780千円、勤勉手当(186,122円×2回×4人)=1,489千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(931,753円 4人分)=932千円、社会保険料(人事経費)(1,344,022円 4人分)=1,345千円、ホームルータ通信運搬費4,702円×1.1×12月=63千円	15,020 千円
令和7年度	報酬(181,583円×12月×4人)=8,716千円、期末手当(222,439円×2回×4人)=1,780千円、勤勉手当(186,122円×2回×4人)=1,489千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(931,753円 4人分)=932千円、社会保険料(人事経費)(1,344,022円 4人分)=1,345千円、ホームルータ通信運搬費4,702円×1.1×12月=63千円	15,020 千円
令和8年度	報酬(181,583円×12月×4人)=8,716千円、期末手当(222,439円×2回×4人)=1,780千円、勤勉手当(186,122円×2回×4人)=1,489千円、旅費(37円×300km×12月×4人)=533千円、費用弁償(3,360円×12月×4人)=162千円、共済費(人事経費)(931,753円 4人分)=932千円、社会保険料(人事経費)(1,344,022円 4人分)=1,345千円、ホームルータ通信運搬費4,702円×1.1×12月=63千円	15,020 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	ICT機器の活用においては、教員同士では教え合ったりする時間がとれないことから、ICT支援員による支援が非常に重要となっている。現在4人の支援員で学校を周り支援しているが、一人一台端末の活用場面も増加し、学校現場からは更なる支援員増員の要望も多く上がっており、支援員の必要性は非常に高い。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	B	—		

【事業の内容】

事業名	通級指導教室拡充事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	現在、県費により市内6校に通級指導教室が設置されているが、入級上限があることから、入級待機となっている児童生徒が多数いる。市費による通級指導教室を拡充設置することで入級待機の解消を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	怡土小、波多江小、前原東中に市費で通級指導教室を設置する。				進捗状況 ・ 現状	R5年度は市内6校（南風小・東風小・可也小・深江小・前中・西中）に通級指導教室が設置されている。次年度に向けた通級指導教室（新設・継続）要望調査によると通級指導が必要と思われる児童生徒が154人いると想定されているが、1クラスあたりの上限があるため、多くの入級待機者が生じることが見込まれる。こうした状況を改善するため、県費による通級指導教室の新設要望と合わせて市費による拡充事業が必要である。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,555	千円	(うち市予算化分) 27,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

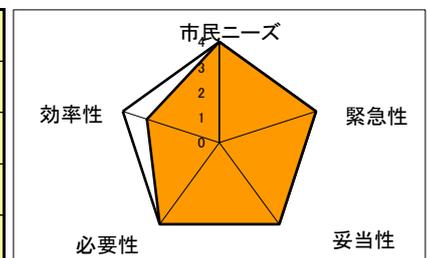
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入級待機者の減少(人)	80	34	22

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	10箇所	12箇所	12箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,685				9,685
	一般財源 (a)		8,935	8,935		17,870
事業費 (A)		9,685	8,935	8,935		27,555
主な事業費内訳		報酬、手当、旅費、需用費、備品購入費、共済費	報酬、手当、旅費、需用費、共済費	報酬、手当、旅費、需用費、共済費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	15.9
総コスト (A+B)		11,425	10,675	10,675	総コスト計	32,775

実質的負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【報酬】199,968円*10月*3人=5,999,040円、【期末手当12月】106,439円*3人=319,317円、【勤勉手当12月】118,749円*3人=356,247円、【費用弁償】5,440円*10月*3人=163,200円、【共済費※人事経費】(共済組合費3人分)806,672円、【社会保険料※人事経費】(厚生年金・雇用保険等3人分)1,166,486円、【消耗品費】40,000円*3校=120,000円、【備品購入費/施設用備品】164,000円*3校=492,000円、【備品購入費/電算システム用備品】85,800円*3校=257,400円	9,685 千円
令和7年度	【報酬】199,968円*10月*3人=5,999,040円、【期末手当12月】106,439円*3人=319,317円、【勤勉手当12月】118,749円*3人=356,247円、【費用弁償】5,440円*10月*3人=163,200円【共済費※人事経費】(共済組合費3人分)806,672円、【社会保険料※人事経費】(厚生年金・雇用保険等3人分)1,166,486円、【消耗品費】40,000円*3校=120,000円	8,935 千円
令和8年度	【報酬】199,968円*10月*3人=5,999,040円、【期末手当12月】106,439円*3人=319,317円、【勤勉手当12月】118,749円*3人=356,247円、【費用弁償】5,440円*10月*3人=163,200円、【共済費※人事経費】(共済組合費3人分)806,672円、【社会保険料※人事経費】(厚生年金・雇用保険等3人分)1,166,486円、【消耗品費】40,000円*3校=120,000円	8,935 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業の実施により、県費により設置されている市内6校の通級指導教室だけでは指導の手が行き届かず、入級待機となっている児童生徒に対する通級指導が可能となり、将来に向けて自立できる児童生徒の育成につなげることができる。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	B	—		

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所（フリースペース）を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒が、まずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、委託する形で学校外の「居場所」（糸島市フリースペース）を運営する。 令和3年3月開設。				進捗状況 ・ 現状	居場所の令和3年度延べ利用者数は、月平均9.6人であったが施設知名度が上がってきたことで、令和4年度延べ利用者は、月平均25.0人に増加している。 令和3年度開始の保護者相談も増加しており、教育相談への繋ぎなど、他の学校教育課の機能との連携が必要になっている。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,316	千円	(うち市予算化分) 14,316	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,316	千円	14,316	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

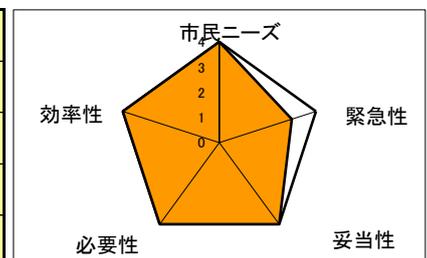
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ年間利用者数(人)	323人 (R4年度)	300人	300人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
発達に関する相談や通級による指導を受けられる箇所数	10箇所	12箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	45%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,772				4,772
	一般財源 (a)		4,772			4,772
事業費 (A)		4,772	4,772			9,544
主な事業費内訳		委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等	委託料、通信費、光熱費、修繕料、建物火災等保険料等			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435		人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		5,207	5,207		総コスト計	10,414

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和7年度	委託料4,311千円、通信費60千円、光熱水費198千円、修繕料100千円、建物火災等保険料2千円、清掃委託900円×1時間×8回×12月×1.16(事務費率)=101千円(シルバー人材センター)	4,772 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となっており、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。 また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	可也小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号13-1,13-2 1,012㎡(H1.3) (8教室、準備室2室) (渡り廊下1か所) ●改築工事(増築有) 棟番号1-1,22, 25 1,036㎡(S42.1) (3教室、管理諸室6室) (諸室3室) (トイレ1室) 【スケジュール】 R6～10 校舎大規模改造等工事設計監理業務 R7 仮設校舎建設 R7～10 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状			
					事業期間	令和6年度～令和10年度		
総事業費	957,858	千円	(うち市予算化分) 957,858	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	957,858	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

可也小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			66,125	66,125	
	県支出金					
	地方債	3,600	79,600	95,100	178,300	
	その他	7,277			7,277	
	一般財源 (a)		30,607	120,146	150,753	
事業費 (A)		10,877	110,207	281,371	402,455	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	6,090	6,090	人件費割合 (%)	3.5
総コスト (A+B)		13,487	116,297	287,461	総コスト計	417,245
実地方負担	交付税措置額	1,656	39,704	56,723	-	
	一般財源充当額 (b)	1,944	39,896	38,377	80,217	
	(a+b)	1,944	70,503	158,523	230,970	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	公立学校施設整備費負担金(増築補助) 学校施設環境改善交付金(改築補助)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金要綱(改築)			50% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築・増築補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70・50% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理委託(大規模) 4,016,000 設計監理委託(改築) 6,861,000	10,877 千円
令和7年度	設計監理委託(大規模) 2,677,000 設計監理委託(改築) 4,574,000 トイレ改修工事 102,956,000	110,207 千円
令和8年度	設計監理委託(大規模) 2,677,000 設計監理委託(改築) 4,574,000 校舎改築工事 191,273,000 仮設校舎リース 41,148,000 解体工事 41,699,000	281,371 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	福吉小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎解体 棟番号16-1 333㎡ (5室、図工室、音楽室、教材倉庫、準備室2室) ●既存教室改造 棟番号20-1 (1F 研修室を図工室、3F コンピューター教室を音楽室に改造) 【スケジュール】 R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R6~7 校舎大規模改造工事、設計監理業務				進捗状況・現状	R5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約		
					事業期間	令和5年度～令和7年度		
総事業費	71,105	千円	(うち市予算化分) 71,105	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	62,488	千円	62,488	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	71,440	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

福吉小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	27,331				27,331
	一般財源 (a)		40,973			40,973
事業費 (A)		27,331	40,973			68,304
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	3,480		人件費割合 (%)	10.3
総コスト (A+B)		31,681	44,453		総コスト計	76,134

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務 1,111,550 校舎大規模改造工事 26,219,000	27,331 千円
令和7年度	実施設計監理業務 1,111,550 校舎大規模改造工事 39,861,000	40,973 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 学習環境の充実、施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。文部科学省の示す大規模改造可能建築年限を10年余経過しており、現状の施設状況は十分とは言えず、本計画の実施は必要と判断する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	怡土小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号18、23 855㎡(S59.1)(6教室)(トイレ2室)、棟番号21 1,091㎡(S63.3)(8教室)(トイレ2室)、棟番号22 887㎡(S63.3)(6教室)(トイレ1室)、棟番号24 79㎡(S63.3)(昇降口)、棟番号25 21㎡(S63.3)(トイレ2室) ●改築工事 棟番号6 1,311㎡(S42.1)(6教室、管理諸室6室) 【スケジュール】 R6～11 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務 R7 仮設校舎建設 R7～11 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況	現状		
					事業期間	令和6年度～令和11年度		
総事業費	1,109,546	千円	(うち市予算化分) 1,109,546	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	976,611	千円	976,611	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	1,109,546	千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

怡土小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		7,102	3,674	10,776	
	県支出金					
	地方債	9,200	145,200	75,500	229,900	
	その他	6,078			6,078	
	一般財源 (a)		32,821	26,693	59,514	
事業費 (A)		15,278	185,123	105,867	306,268	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	6,960	6,960	人件費割合 (%)	5.4
総コスト (A+B)		18,758	192,083	112,827	総コスト計	323,668
実地方負担	交付税措置額	4,232	65,128	33,866	-	
	一般財源充当額 (b)	4,968	80,072	41,634	126,674	
	(a+b)	4,968	112,893	68,327	186,188	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金要綱(改築) 学校施設環境改善交付金要綱(大規模改造トイレ)			33% 33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70・50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理業務 14,883,000 建築確認申請手数料(計画+構造) 395,000	15,278 千円
令和7年度	設計監理業務 7,441,000 仮設校舎リース 19,170,148 校舎大規模改造工事 158,510,892	185,123 千円
令和8年度	設計監理業務 7,441,000 仮設校舎リース 19,170,148 校舎大規模改造工事 79,255,446	105,867 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原南小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15)(S58.3)※給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く 【スケジュール】R2～5 校舎大規模改造工事実施設計監理業務、R3仮設校舎建設、R3～5 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース ●校舎増築 棟番号9 910㎡(8教室) 【スケジュール】R2～3 校舎増築実施設計監理業務、R3 校舎増築 ●屋内運動場大規模改造工事 棟番号1 1,008㎡(S59.1) 【スケジュール】R7 屋内運動場大規模改造工事実施業務、R8 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況・現状	R2～5年度 大規模改造工事等(増築) 実施設計監理業務 R2年度 仮設校舎建設 R3年度 校舎増築工事 R3～5年度 仮設校舎リース 校舎大規模改造工事		
					事業期間	令和2年度～令和5年度、令和7年度～令和8年度		
総事業費	1,423,169	千円	(うち市予算化分) 1,423,169	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,373,429	千円	1,373,429	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	1,423,169	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

前原南小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			61,694	61,694	
	県支出金					
	地方債			109,900	109,900	
	その他					
	一般財源 (a)		3,478	133,276	136,754	
事業費 (A)			3,478	304,870	308,348	
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)			0.3	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610	5,220	人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)			6,088	310,090	総コスト計	316,178

実地方負担	交付税措置額			65,939	-	
	一般財源充当額 (b)			43,961	43,961	
	(a+b)			177,237	177,237	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良事業)	学校施設環境改善交付金要綱(長寿命化改良事業)	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(長寿命化改良)	地方債同意等基準運用要綱(90%)	70・50%
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	屋内運動場大規模改造工事設計監理業務 3,477,600	3,478 千円
令和8年度	屋内運動場大規模改造工事設計監理業務 8,114,400 屋内運動場大規模改造工事 296,755,200	304,870 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。トイレ洋式化も実施する。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号20 220㎡(S54.11) (2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(S62.2) (21教室、トイレ5室)、棟番号24 25㎡(S62.2) (トイレ1室) ●改築工事 棟番号1 776㎡(S43.3) (2教室、管理諸室12室)、棟番号21 14㎡(玄関)(S54.11) 【スケジュール】R4～7 校舎大規模改造等工事監理実施設計業務、R5 仮設校舎建設、R5～7 校舎大規模改造工事、仮設校舎リース、R5～7 既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況・現状	R4 校舎大規模改造工事実施設計監理業務委託契約 R5～R7 仮設校舎リース、大規模改造工事		
						事業期間	令和4年度～令和7年度	
総事業費	1,098,625	千円	(うち市予算化分) 1,098,625	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,098,625	千円	1,098,625	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用	903,055	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

深江小学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	61,856	28,930		90,786	
	県支出金					
	地方債	215,400	279,600		495,000	
	その他	121,488			121,488	
	一般財源 (a)		133,560		133,560	
事業費 (A)		398,744	442,090		840,834	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費			
従事職員数(人)		0.8	0.8		平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960	6,960		人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		405,704	449,050		総コスト計	854,754

実地方負担	交付税措置額	106,104	135,826		-	
	一般財源充当額 (b)	109,296	143,774		253,070	
	(a+b)	109,296	277,334		386,630	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(改築補助) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(改築) 学校施設環境改善交付金(大規模改造)	33% 33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)	70・50% 30% 46%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 6,993,490 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*12/18=51,630,792 校舎大規模改造工事 412,500,000*0.2+84,480,000*0.2+91,300,000*0.2+61,789,000+1,224,000=180,669,000 校舎改築工事 49,742,000+198,770,000*0.4+38,247,000*0.4+37,257,000*0.4=159,450,000	398,744 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託(大規模改造・解体・危険改築・仮設) 4,343,110 仮設校舎リース 22,175*(3429㎡)/1.08*1.1*5/18=21,512,830 校舎大規模改造工事 412,500,000*0.4+84,480,000*0.4+91,300,000*0.4+785,000+15,570,000=251,667,000 校舎改築工事 198,770,000*0.6+38,247,000*0.6+37,257,000*0.6=164,566,000	442,090 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	可也小学校教室改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存教室改造 R6 コンピューター教室改造(普通教室2教室) R6 ランチルーム教室改造設計 R7 ランチルーム教室改造工事(特別支援教室7教室)				進捗状況・現状	R6 19教室 R7 21教室 R8 24教室		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	85,838	千円	(うち市予算化分) 85,838	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

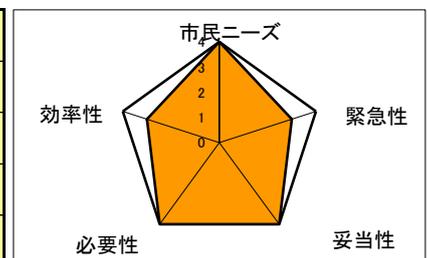
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(教室)	0教室	1教室	2教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

可也小学校教室改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		17,164		17,164	
	県支出金					
	地方債		25,400		25,400	
	その他	34,853			34,853	
	一般財源 (a)		8,421		8,421	
事業費 (A)		34,853	50,985		85,838	
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740		人件費割合 (%)	4.8
総コスト (A+B)		37,463	52,725		総コスト計	90,188

実地方負担	交付税措置額		7,620		-	
	一般財源充当額 (b)		17,780		17,780	
	(a+b)		26,201		26,201	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金要綱(大規模改造(質的整備))	33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%)	30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計委託 3,569,000 改造工事 31,284,000	34,853 千円
令和7年度	改造工事 50,985,000	50,985 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	人口推計により教室が不足するため、計画的に教室を確保する必要がある。児童・教職員の安全・安心に学習できる教育環境を整備し提供することは、施設の設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	東風小学校教室改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存教室改造 R6 集会室教室改造(普通教室1教室)				進捗状況・現状	R6 22教室 R7 23教室		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	37,807	千円	(うち市予算化分) 37,807	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

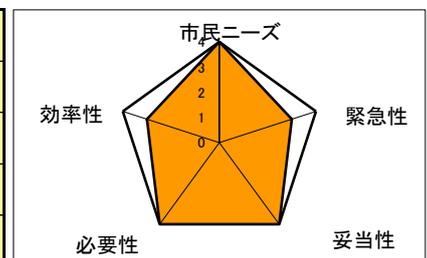
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(教室)	0教室	1教室	1教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

東風小学校教室改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	37,807				37,807
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		37,807				37,807
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		39,547			総コスト計	39,547

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	改造工事 37,807,000	37,807 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	人口推計により教室が不足するため、計画的に教室を確保する必要がある。児童・教職員の安全・安心に学習できる教育環境を整備し提供することは、施設の設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	桜野小学校校舎床改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	沈下した床を水平にするため、床の改修工事を実施し、学校施設の衛生環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 桜野小学校 床改修工事 168㎡ ・職員室、事務室、更衣室2、廊下				進捗状況・現状	棟番号 15 建築年度平成3年5月 教室の床レベルの差 約45mm 【経過】 H27 間仕切り壁応急工事 (危険箇所点検指摘) H29 床補正工事 336㎡ (教室4教室・廊下)		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,955	千円	(うち市予算化分) 9,955	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

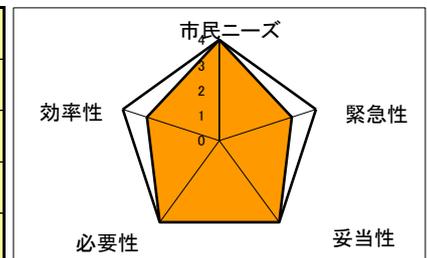
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

桜野小学校校舎床改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,955			9,955	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,955			9,955	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,825			総コスト計	10,825

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	桜野小学校校舎床改修工事 9,050,000 * 1.1	9,955 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	床レベルの差が約45mmあり、職員の健康被害に繋がるため、学校から改善要望を受けている。また、床の傾斜により、造り付の棚と壁面に隙間が発生しており、地震時の転倒等に繋がる恐れがあり、早急な施設改善が必要である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造(保全) 棟番号9 1,434㎡(S41.2)(8教室、諸室10室) ●改築工事 棟番号 11-1,11-2,35 997㎡(S43.2)(管理諸室18室) 【スケジュール】 R7~10 校舎大規模改造等工事設計監理業務 R8 仮設校舎建設 R8~10 校舎大規模改造(保全)工事、仮設校舎リース、既存校舎解体、校舎改築工事				進捗状況		現状	
					会計種類			一般会計
事業期間	令和7年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	596,872	千円	(うち市予算化分) 596,872	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	596,872	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

前原中学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		5,400	54,300		59,700
	その他					
	一般財源 (a)		5,808	17,174		22,982
事業費 (A)			11,208	71,474		82,682
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)			0.3	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)			2,610	6,090	人件費割合 (%)	9.5
総コスト (A+B)			13,818	77,564	総コスト計	91,382

実地方負担	交付税措置額		2,484	24,978		-
	一般財源充当額 (b)		2,916	29,322		32,238
	(a+b)		8,724	46,496		55,220

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	学校教育施設等整備事業債(改築補助) 公共施設等適正管理推進事業債(単独)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			70・50% 46%
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	設計監理委託 11,207,900	11,208 千円
令和8年度	設計監理委託 11,116,600 仮設校舎リース 5,257,800 大規模改造工事(保全) 55,099,000	71,474 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の改築、大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	志摩中学校屋内運動場大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存屋内運動場大規模改造 棟番号22-1、22-2 1,651㎡(S60.2) 【スケジュール】 R8～9 屋内運動場大規模改造等工事設計監理業務 R9 屋内運動場大規模改造工事				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和8年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	499,344	千円	(うち市予算化分) 499,344	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	499,344	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	0校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

志摩中学校屋内運動場大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			9,782	9,782	
事業費 (A)				9,782	9,782	
主な事業費内訳				設計監理業務委託費		
従事職員数(人)				0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)				2,610	人件費割合 (%)	21.1
総コスト (A+B)				12,392	総コスト計	12,392

実地方負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度		千円
令和8年度	設計監理委託 9,781,500	9,782 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原西中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号1 6,180㎡(50教室)(S60.2) 棟番号2 249㎡(2教室)(S60.2) 【スケジュール】 R7 校舎大規模改造工事実施設計業務 R8～11 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎建設、仮設校舎リース				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和7年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,617,332	千円	(うち市予算化分) 1,617,332	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,401,623	千円	1,401,623	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	1,617,332	千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

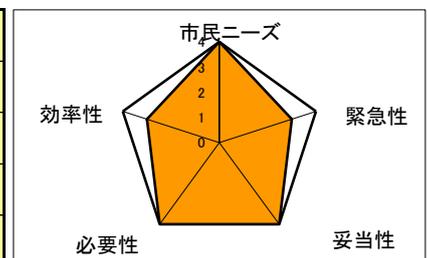
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原西中学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			174,654	174,654	
	県支出金					
	地方債			305,200	305,200	
	その他					
	一般財源 (a)		19,317	148,803	168,120	
事業費 (A)			19,317	628,657	647,974	
主な事業費内訳			設計監理業務委託費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)			0.4	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)			3,480	6,960	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)			22,797	635,617	総コスト計	658,414

実地方負担	交付税措置額			174,360	-	
	一般財源充当額 (b)			130,840	130,840	
	(a+b)			267,492	267,492	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良事業) 学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金要綱(長寿命化改良事業) 学校施設環境改善交付金要綱(大規模改造トイレ)	33% 33%
県支出金			
地方債	学校教育施設等整備事業債(長寿命化改良) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(90%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)	70・50% 30%
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	校舎大規模改造工事実施設計監理業務 19,317,000	19,317 千円
令和8年度	校舎大規模改造工事実施設計監理業務 12,878,000 仮設校舎リース 11,330,000 校舎大規模改造工事 545,877,240 トイレ改修工事 58,571,800	628,657 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原東中学校校舎大規模改造事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存校舎大規模改造 棟番号14-1 1,837㎡(管理棟)(S54.8)(10教室、管理諸室12、トイレ2室)、棟番号14-2 862㎡(渡り廊下)(S54.8)(1教室、管理諸室4、トイレ6室、昇降口)、棟番号17-2 93㎡(倉庫)(S57.3)、棟番号18 790㎡※トイレ150㎡除く(S60.2)(8教室) 【スケジュール】 R4～R8校舎大規模改造工事実施設計監理業務 R5 仮設校舎建設 R5～R8校舎大規模改造工事、仮設校舎リース				進捗状況	現状		
					現状			
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	967,888	千円	(うち市予算化分) 967,888	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	892,855	千円	892,855	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用	860,193	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

前原東中学校校舎大規模改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			15,515	15,515	
	県支出金					
	地方債	278,200	308,500	145,200	731,900	
	その他	62,301			62,301	
	一般財源 (a)		57,894	22,512	80,406	
事業費 (A)		340,501	366,394	183,227	890,122	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費	設計監理業務委託費 仮設校舎リース費 工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		345,721	371,614	188,447	総コスト計	905,782
実質負担	交付税措置額	127,972	141,910	63,112	-	
	一般財源充当額 (b)	150,228	166,590	82,088	398,906	
	(a+b)	150,228	224,484	104,600	479,312	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助) 公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)			50% 30% 46%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計監理業務委託 4,280,430 仮設校舎リース 31,350,000 校舎大規模改造工事 82,869,970+222,000,000	340,501 千円
令和7年度	実施設計監理業務委託 4,280,430 仮設校舎リース 23,512,500 校舎大規模改造工事 338,600,000	366,394 千円
令和8年度	実施設計監理業務委託 4,280,430 校舎大規模改造工事 131,518,000 トイレ改修工事 47,428,000	183,227 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。また、施設の長寿命化対策としても必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	前原西中学校教室改進黨業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	人口推計により今後不足する教室を確保するため、既存教室を改造し、不足教室数を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●既存教室改造 R6 コンピューター室教室改造(特別支援教室3教室)				進捗状況 ・ 現状	R6 23教室 R7 25教室		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 11,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

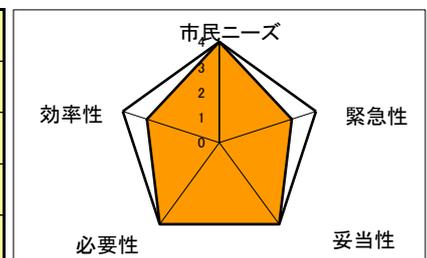
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(教室)	0教室	1教室	1教室

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原西中学校教室改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	13.7
総コスト (A+B)		12,740			総コスト計	12,740

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	改造工事 11,000	11,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	人口推計により教室が不足するため、計画的に教室を確保する必要がある。生徒・教職員の安全・安心に学習できる教育環境を整備し提供することは、施設の設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材（建物外壁）の耐震化を図ると共に、雨漏り対策として屋上防水工事を実施し、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	既存校舎（教室棟・管理棟・特別教室棟）外壁改修、屋上防水 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 雨漏り対策として、屋上防水工事 R5 校舎外壁改修工事実施設計業務 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂、雨漏りあり		
						事業期間	令和5年度～令和6年度	
総事業費	44,818	千円	(うち市予算化分) 44,818	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,818	千円	44,818	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事（校）	0校	1校	1校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,066			14,066	
	県支出金					
	地方債	25,000			25,000	
	その他	2,716			2,716	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		41,782			41,782	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.0
総コスト (A+B)		43,522			総コスト計	43,522

実地方負担	交付税措置額	15,000			-	
	一般財源充当額 (b)	10,000			10,000	
	(a+b)	10,000			10,000	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(長寿命化改良(予防改修))		33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(90%)		50% 70%・50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【工事】24,962,300+16,819,000=41,781,300	41,782 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。また、近年漏水が発生しており、天井ボード剥落の危険性があるため全面防水工事が必要である。
 文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校プール施設整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化したプール施設の改修及びプール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	●小中学校プール施設のろ過器改修、保全(ろ過設備、床改修)、大規模改造(施設全体の改修、改築(新築、解体) 保全(ろ過設備、床改修)、大規模改造 【スケジュール】 R6 可也小学校 R7 怡土小学校 R8 東風小学校、前原南小学校、前原東中学校 R10 前原西中学校 R11 加布里小学校、雷山小学校、福吉小学校				進捗状況 ・ 現状			
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	545,933	千円	(うち市予算化分) 545,933	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用	545,933	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事(校)	0校	1校	9校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

小中学校プール施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,548				13,548
	一般財源 (a)		38,134	167,610		205,744
事業費 (A)		13,548	38,134	167,610		219,292
主な事業費内訳		設計業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	2,610	4,350	人件費割合 (%)	3.8
総コスト (A+B)		15,288	40,744	171,960	総コスト 計	227,992

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	可也小学校(設計、工事) 13,548,000	13,548 千円
令和7年度	怡土小学校(設計、工事) 32,614,000 前原南小学校(設計監理) 2,760,000 前原東中学校(設計監理) 2,760,000	38,134 千円
令和8年度	東風小学校(設計、工事) 15,580,000 前原南小学校(設計監理、工事) 76,015,000 前原東中学校(設計監理、工事) 76,015,000	167,610 千円

総合計画の達成に 向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。小中学校教育環境整備として老朽化したプール施設の保全、大規模改造、改築工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-----------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校トイレ改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した和式トイレを洋式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 ・対象校 9校 ・大規模改修事業と合わせて、小中学校のトイレの洋式化を実施する。 ・R1年度末 48.4% ・R7年度末 87.8% (+39.4%) 【スケジュール】 （洋式化率は長期総合計画値） R5 福吉中 68.7% R6 姫島小、南風小、一貴山小、二丈中 78.5% R7 福吉小、志摩中、引津小 87.8%				進捗状況・現状	【本事業完了済】 R2 前原中、雷山小 57.7%、R3 長糸小、桜野小 60.1%、R3織西中一部（コロナ感染症対策）、R4 加布里小 66.7% 【大規模改修工事で実施予定】 R1-R3前小、R3～5南小（増築棟）、R4～5波多江小（体育館）、R4～5雷山小（体育館）、R5～7深江小、R5～8東中（管理棟）、R8～11西中、R7～11怡土小 【実施済】 東風小、前原東一部（普通教室）、波多江小、前原南小		
事業期間	令和1年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	925,475	千円	（うち市予算化分） 925,475	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,013,184	千円	1,013,184	千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用	972,345	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事（校）	6校	4校	13校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改修実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

小中学校トイレ改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	71,014	34,170		105,184	
	県支出金					
	地方債	105,400	148,500		253,900	
	その他	92,406			92,406	
	一般財源 (a)		56,445		56,445	
事業費 (A)		268,820	239,115		507,935	
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 工事費	設計監理業務委託費 工事費			
従事職員数(人)		1.2	0.8		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	6,960		人件費割合 (%)	3.3
総コスト (A+B)		279,260	246,075		総コスト計	525,335

実地方負担	交付税措置額	31,620	64,130		-	
	一般財源充当額 (b)	73,780	84,370		158,150	
	(a+b)	73,780	140,815		214,595	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(補助)	学校施設環境改善交付金(大規模改造)		33%
県支出金				
地方債	学校教育施設等整備事業債(単独) 学校教育施設等整備事業債(補助)	地方債同意等基準運用要綱(75%) 地方債同意等基準運用要綱(75%)		50% 30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	姫島小【工事】 363,800*91㎡=33,105,800 姫島小【監理】 1,320,000 南風小【工事】 363,800*225㎡=81,855,000 南風小【監理】 2,942,500 一貴山小【工事】 363,800*104㎡=37,835,200 一貴山小【監理】 1,497,100	二丈中【工事】 363,800*260㎡=94,588,000 二丈中【監理】 2,954,600 福吉小【設計】 3,928,100 志摩中【設計】 6,109,400 引津小【設計】 2,684,000	268,820 千円
令和7年度	福吉小【工事】363,800*173㎡=62,937,400 福吉小【監理】 2,182,400 志摩中【工事】 363,800*359㎡=130,604,200 志摩中【監理】 3,296,700	引津小【工事】 363,800*106㎡=38,562,800 引津小【監理】 1,531,200	239,115 千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 家庭のトイレの環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童生徒が増えたため、児童・教職員への衛生環境が確保できない。老朽化した和式トイレを様式トイレへ改修を行うことで、学校教育環境の充実、衛生環境の改善を図り、良好な学びの環境を提供する必要がある。国の整備目標も令和7年までに95%に設定されており、市長公約実現化プランにも計上しているため、第1期アクションプラン実施予定の小中学校トイレ改修事業を前倒し要求するもの。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育大綱		

【事業の内容】

事業名	小中学校電話主装置改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化している各小中学校の電話主装置の計画的改修及び通話録音機能を活用することにより、教職員の電話対応マナーの向上、不必要な電話等に対する予防を図り、教職員の働き方改革を推進することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内小中学校20校(小学校:15校、中学校:5校)の電話主装置の改修 加布里小、南風小、東風小、前原中、前原東中、前原西中、二丈中、志摩中、前原小、福吉小、一貴山小、桜野小、可也小、引津小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小、前原南小、姫島小 ※ 深江小・福吉中については、令和5年度中に改修済み(故障したため)				進捗状況・現状	小中学校の電話主装置については、保守点検委託契約を締結しておらず、故障した際は、その都度、修繕している。また、耐用年数を経過している電話主装置もあり(一番古い物は平成13年製造)、部品調達も困難な状況にある。 学校の電話は、保護者や外部機関との連絡に使用しており、故障による不通状況が続くと、学校運営に大いに支障をきたす。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,212	千円	(うち市予算化分) 14,212	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事が終了した学校数(20校/3年)	0校	8校	20校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

小中学校電話主装置改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,212				14,212
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		14,212				14,212
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	10.9
総コスト (A+B)		15,952			総コスト計	15,952

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費 小学校費:11,737,000円(15校分) 中学校費:2,475,000円(5校分)	14,212 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

電話主装置を改修(更新)するとなると製造から設置まで、概ね1ヶ月程度の期間を要す。この間、学校と外部(保護者や外部機関)とが不通となれば、利便性が損なわれ、学校運営に多大な支障をきたすため、計画的な電話主装置の改修(更新)を早急に着手したい。

また、電話主装置を改修(更新)することにより、標準仕様となっている通話録音機能を各学校に導入し、教職員の電話対応マナーの向上を図り、また、不必要な電話等に対する予防措置を実施し、教職員の電話対応に係る時間の削減の効果が期待でき、もって、教職員の働き方改革(超過勤務時間の削減)が推進できる。以上の理由から、本事業は必要な事業と判断する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小中学校校舎調査事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	校舎、屋内運動場の耐力度調査を実施し、老朽化対策の適正な判断を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●耐力度調査実施校 可也小学校校舎 前原中学校校舎 前原南小学校屋内運動場 前原西中学校校舎 志摩中学校屋内運動場 				進捗状況・現状	今後予定している大規模改造事業等の校舎(体育館)について、耐力度調査を実施し、老朽化対策の適正な判断を行い、危険改築、長寿命化事業を実施する。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,043	千円	(うち市予算化分) 10,043	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2 3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査実施(校)	0校	5校	5校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

小中学校校舎調査事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,043			10,043		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		10,043			10,043		
主な事業費内訳		調査業務委託費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	8.0	
総コスト (A+B)		10,913			総コスト計	10,913	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	調査業務委託 10,043,000	10,043 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、事業実施の必要があると判断する。耐力度調査を実施し、小中学校教育環境の老朽化対策の適正な判断により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事件数129件) R3 75,018千円(工事件数173件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 80,000千円(工事件数173件) R5 85,000千円		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	245,000	千円	(うち市予算化分) 245,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	245,000	千円	245,000	千円		10	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	136件	136件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

小学校施設改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000				80,000
	一般財源 (a)		80,000			80,000
事業費 (A)		80,000	80,000			160,000
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		1.2	1.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440		人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		90,440	90,440		総コスト計	180,880

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和7年度	工事請負費 @4, 853, 700*16校=77,648,000≒77,660,000 設計委託業務(工事費130万円以上)2,128,000*1.1=2,340,800≒2,340,000	80,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。
 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市教育振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 27,859千円(工事数72件) R3 学校施設危険箇所調査点検業務 R4 30,000千円(工事数58件) R5 34,400千円		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	94,400	千円	(うち市予算化分) 94,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	94,400	千円	94,400	千円		10	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注(件)	0件	51件	51件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

中学校施設改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000			30,000
事業費 (A)		30,000	30,000			60,000
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220		人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		35,220	35,220		総コスト計	70,440

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000(査定) 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円
令和7年度	工事請負費@4,850,000*6校=29,101,000(査定) 工事設計委託業務(工事費130万円以上)817,000*1.1=898,700=899,000	30,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。 安全、安心な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	糸島市学校教育情報化推進計画		

【事業の内容】

事業名	教育情報システム整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	学校間を結ぶ校務情報ネットワークの構築により、セキュリティ対策の高度化を図るとともに、校務支援システムの導入によって業務の効率化、子どもと向き合う時間の確保と教育の質の向上を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	各学校のサーバー機器を廃止し、クラウドを活用した学校間を結ぶ高度なセキュリティ対策を講じたネットワークを構築する。クラウド活用により教育委員会による一元管理を可能にし、セキュリティ対策の高度化を実施する。 新たに構築するネットワーク上で校務支援システムを導入する。 令和5年度：ネットワーク構築、1月から並行稼働 令和6年度：校務支援システム本運用スタート(5年間)				進捗状況・現状	令和5年度 8月 契約締結 クラウド環境及び校内ネットワーク構築 1月 並行稼働		
事業期間	令和5年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	658,814	千円	(うち市予算化分) 658,814	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	699,304	千円	699,304	千円		10	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

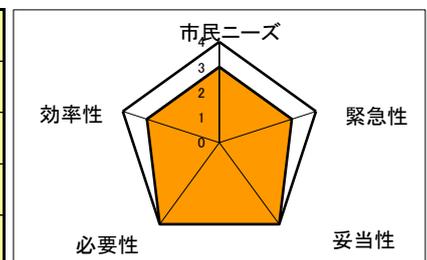
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クラウド方式のネットワークを導入している学校数(校)	0	22	22

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施（着手を含む）校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

教育情報システム整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	64,167				64,167
	一般財源 (a)		64,167	64,167		128,334
事業費 (A)		64,167	64,167	64,167		192,501
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	21.3
総コスト (A+B)		81,567	81,567	81,567	総コスト計	244,701

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【教育情報システム整備運用委託料】 61,600千円 【光回線使用料】 1,616千円 【校内ネットワーク保守委託】 951千円	64,167 千円
令和7年度	【教育情報システム整備運用委託料】 61,600千円 【光回線使用料】 1,616千円 【校内ネットワーク保守委託】 951千円	64,167 千円
令和8年度	【教育情報システム整備運用委託料】 61,600千円 【光回線使用料】 1,616千円 【校内ネットワーク保守委託】 951千円	64,167 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	深刻化する情報セキュリティインシデント等への対策と教職員の働き方改革のために早急に整備が必要である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	深江小学校職員室整備事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課 (教育総務課)	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国は教育DX推進をうたっている。 ・糸島市では校務支援システム導入にあわせ、①校務DXの推進②教職員の働き方改革③児童・保護者にとって風通しの良い職員室の確立、以上3点を目的に職員室環境を整える。 				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の大規模改造工事等の実施タイミングにおいて、教員の個人机を廃止し、ビッグテーブルタイプに変更する。 ・糸島市役所新庁舎と同じようなシステムとする。 ・児童が相談しやすいスペース、教職員のくつろぎスペース及び個人作業に集中できる座席を設けたフリーアドレス制の職員室にする。 				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況	令和7年度の深江小学校建て替え工事の進捗状況に合わせて什器を設置する。		
事業期間	令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,694	千円	(うち市予算化分) 6,694	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

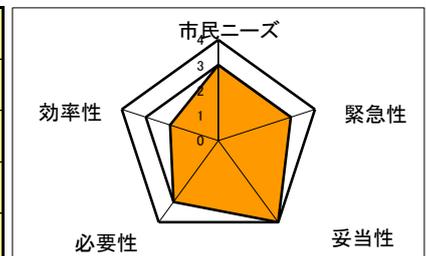
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フリーアドレス方式へ変更した職員室がある小学校の数(校)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

深江小学校職員室整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		6,694			6,694
事業費 (A)			6,694			6,694
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)			7,564		総コスト計	7,564

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・テーブルデスク席1,755,600円、単独デスク席289,030円、テーブル席573,300円、パネル付きカウンター席1,029,800円、丸テーブル席403,330円、パネルファミレス席858,690円 ・ビジネスキッチン、掲示ボード等474,930円 ・運搬搬入設置費700,000円 ・消費税608,468円 	6,694 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 教育現場におけるICTを活用したオンライン授業の普及もあり、学校のあり方は大きな変革を迎えている。職員室の役割は事務作業だけではなく、リアルな教職員同士のコミュニケーションの場にシフトしていくと考えられる。安全・安心に学習できる教育環境を整備することは、教職員の働き方の見直しに必要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	前原東中学校職員室整備事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課 (教育総務課)	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国は教育DX推進をうたっている。 ・糸島市では校務支援システム導入にあわせ、①校務DXの推進②教職員の働き方改革③児童・保護者にとって風通しの良い職員室の確立、以上3点を目的に職員室環境を整える。 				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の大規模改造工事等の実施タイミングにおいて、教員の個人机を廃止し、ビッグテーブルタイプに変更する。 ・糸島市役所新庁舎と同じようなシステムとする。 ・生徒が相談しやすいスペース、教職員のくつろぎスペース及び個人作業に集中できる座席を設けたフリーアドレス制の職員室にする。 				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況	令和7年度の前原東中学校の大規模改造工事の進捗状況に合わせて仕器を設置する。		
事業期間	令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,879	千円	(うち市予算化分) 14,879	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フリーアドレス方式へ変更した職員室がある中学校の数(校)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

前原東中学校職員室整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		14,879		14,879	
事業費 (A)			14,879		14,879	
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)			870		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)			15,749		総コスト計	15,749

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	・グループデスク席2,375,520円、集中執務席(6席)1,814,240円、集中執務席(10席)1,753,000円、ボックスベンチ席1,734,530円、ベンチ席1,121,610円、ハイテーブル席851,760円 ・収納カウンター1,891,050円 ・スタンド式ディスプレイ484,500円 ・運搬搬入設置費1,500,000円 ・消費税1,352,621円	14,879 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 教育現場におけるICTを活用したオンライン授業の普及もあり、学校のあり方は大きな変革を迎えている。職員室の役割は事務作業だけでなく、リアルな教職員同士のコミュニケーションの場にシフトしていくと考えられる。安全・安心に学習できる教育環境を整備することは、教職員の働き方の見直しに必要である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	学校給食費支援事業（小学校給食事業費）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	子育て支援の観点から、保護者が負担する給食費を20%減額し、経済的負担を軽減する。また、食料価格の高騰分に対する補助を行うことで、価格高騰に左右されることなく給食の質を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在の食材価格が令和5年度と同レベルで高止まりしても、安定的に現行の保護者負担額の20%減額を実現するため、本来必要と見込まれる給食費の30%相当額を予算計上する。 (現在の食材費高騰(上限13%)が継続した場合の一人当たりの年間実質給食費) ●小学生: 現行4,200円⇒ 本来必要額4,763円×70%⇒予算措置後保護者負担額3,360円 ●児童1人当たりの年間負担軽減額 軽減月額840円×11か月=9,240円				進捗状況 ・ 現状	令和5年度については、コロナ交付金を利用して学校給食会に対する給食費の補助を実施している。 ・物価高騰分 R5.4～R6.3月(12か月分) ・給食費支援分 R5.10～R6.3月(6か月分)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	295,509	千円	(うち市予算化分) 295,509	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
保護者が本来負担すべき学校給食費(物価高騰分を含む)への補助割合(%)	0	30	30

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

学校給食費支援事業(小学校給食事業費)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	98,503				98,503
	一般財源 (a)		98,503	98,503		197,006
事業費 (A)		98,503	98,503	98,503		295,509
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	0.9
総コスト (A+B)		99,373	99,373	99,373	総コスト計	298,119

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①給食費20%補助分 児童数6,199人 × 840円 × 11月 = 57,278,760円 ②物価高騰費補助分 児童数 6,199人 × 35円 × 190日 = 41,223,350円 ①+② = 98,502,110円	98,503 千円
令和7年度	①給食費20%補助分 児童数6,199人 × 840円 × 11月 = 57,278,760円 ②物価高騰費補助分 児童数 6,199人 × 35円 × 190日 = 41,223,350円 ①+② = 98,502,110円	98,503 千円
令和8年度	①給食費20%補助分 児童数6,199人 × 840円 × 11月 = 57,278,760円 ②物価高騰費補助分 児童数 6,199人 × 35円 × 190日 = 41,223,350円 ①+② = 98,502,110円	98,503 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	給食費の減額措置(給食費支援)により、小学生の保護者に対する、経済的負担を軽減することができます。また、物価高騰費分を補助することで、食材価格の高騰に左右されることなく給食の質を維持することができ、食材の地産地消の維持にも寄与する。 子育て支援及び安心・安全で質の高い学校給食の維持のために必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	学校給食費支援事業（中学校給食事業費）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	子育て支援の観点から、保護者が負担する給食費を20%減額し、経済的負担を軽減する。また、食料価格の高騰分に対する補助を行うことで、価格高騰に左右されることなく給食の質を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在の食材価格が令和5年度と同レベルで高止まりしても、安定的に現行の保護者負担額の20%減額を実現するため、本来必要と見込まれる給食費の30%相当額を予算計上する。 (現在の食材費高騰(上限13%)が継続した場合の一人当たりの年間実質給食費) ●中学生: 現行5,000円⇒ 本来必要額5,670円×70%⇒予算措置後保護者負担額4,000円 ●生徒 1人当たりの年間負担軽減額 軽減月額1,000円×11か月=11,000円				進捗状況 ・ 現状	令和5年度については、コロナ交付金を利用して学校給食会に対する給食費の補助を実施している。 ・物価高騰分 R5.4～R6.3月(12か月分) ・給食費支援分 R5.10～R6.3月(6か月分)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	152,952	千円	(うち市予算化分) 152,952	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
保護者が本来負担すべき学校給食費(物価高騰分を含む)への補助割合(%)	0	30	30

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
大規模改造実施(着手を含む)校	2校	10校	11校
トイレの洋式化率	48.4%	67.3%	75%
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41%	44%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性 妥当性 必要性 効率性

【事業費】

学校給食費支援事業(中学校給食事業費)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50,984				50,984
	一般財源 (a)		50,984	50,984		101,968
事業費 (A)		50,984	50,984	50,984		152,952
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		51,854	51,854	51,854	総コスト計	155,562

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①給食費20%補助分 2,920人×1,000円×11月=32,120,000円 ②物価高騰費補助分 2,920人×34円 ×190日 =18,863,200円 ①+②=50,983,200円	50,984 千円
令和7年度	①給食費20%補助分 2,920人×1,000円×11月=32,120,000円 ②物価高騰費補助分 2,920人×34円 ×190日 =18,863,200円 ①+②=50,983,200円	50,984 千円
令和8年度	①給食費20%補助分 2,920人×1,000円×11月=32,120,000円 ②物価高騰費補助分 2,920人×34円 ×190日 =18,863,200円 ①+②=50,983,200円	50,984 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	給食費の減額措置(給食費支援)により、中学生の保護者に対する、経済的負担を軽減することができます。また、物価高騰費分を補助することで、食材価格の高騰に左右されることなく給食の質を維持することができ、食材の地産地消の維持にも寄与する。 子育て支援及び安心・安全で質の高い学校給食の維持のために必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 保育・学校教育の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	部活動地域移行推進モデル事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に、部活動指導員1名を配置する。 モデル校を設定し、配置可能な部活動すべてに部活動指導員を置き、土日の活動を担わせる。 モデル校から徐々に糸島全体の運動部活動の土日の地域移行を進める。 R5年度はモデル校1校で実施し、R6年度から国、県の制度構築の状況を見ながら糸島市6校の部活動への展開を検討する。 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 国の部活動改革の方向性は部活動の地域移行であり、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本としている。 国の方針では、令和5～7年度を休日の運動部活動の地域移行に向けた改革推進期間としており、本市においても取組を進めていく必要がある。 		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,417	千円	(うち市予算化分) 8,417	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,272	千円	7,272	千円		10	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
部活動指導員の指導を受ける部活が複数ある中学校の数（校）	1校	6校	6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
1月あたりの超過勤務時間が80時間を超えている教職員数	269人	47人	0人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

部活動地域移行推進モデル事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,900				2,900	
	地方債						
	その他	1,881				1,881	
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		4,781				4,781	
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、旅費					
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	8.3	
総コスト (A+B)		5,216			総コスト計	5,216	

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)	体育振興費補助金	2/3
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬:1日3時間勤務3,895円×年間45週×25人=4,382千円 費用弁償:1日当たり200円(通勤距離5-10 ^{km})×年間45週×25人=225千円 旅費(大会・研修参加):1回1,160円×6回×25人=174千円 ※モデル校12部との残り5校に13部配置想定	4,781 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	中学校における部活動を継続的に維持していくためにも、国の方針に沿った部活動改革を進め、指導の充実を図りながら、教職員の負担軽減を図ることは、非常に重要である。
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	切れ目のない学習機会の充実	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	D	—		

【事業の内容】

事業名	SDGs認知・共感促進事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	市内で活動する市民・団体・企業等が実施しているSDGsの達成に向けた活動を「見える化」し、広く“認知”してもらうことで“共感”を促し、SDGsに対する市全体の意識を高め、市民等の行動変容につなげていくことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○令和6年度は小中学校、令和7年度は団体・企業を対象に、活動内容を募集 ○応募された情報のうち、基準を満たすものについて、HP・SNS・広報に掲載 ○掲載記事は受託事業者が応募者取材し、作成 【想定スケジュール】 ・活動内容の募集(4月～5月) ・収集情報の整理、受託事業者への提供(6月) ・受託者による応募者への取材(7月～1月まで) ・市ホームページ、SNSでの情報発信(8月～2月まで毎月1回) ・広報での情報発信(年2回程度、時期は未定)				進捗状況 ・ 現状	・第2次糸島市長期総合計画はSDGsの理念を踏まえて策定 ・SDGs未来都市への選定を目指し、内閣府に対して提案書等を提出(令和5年2月) ・SDGs未来都市に選定(令和5年5月) ・今後も長期総合計画の達成に向けた取組を着実に進めるとともに、さらなるSDGsの推進に取り組む必要がある。		
						事業期間	令和6年度～令和7年度	
総事業費	1,549	千円	(うち市予算化分) 1,549	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応募された活動に関する情報発信(回)	0	22	30

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
貸出利用者年間延べ人数(図書館)	116,694人	117,827人	122,500人
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	118人	110人	130人
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	32%	33.3%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	894				894
	一般財源 (a)		655			655
事業費 (A)		894	655			1,549
主な事業費内訳		委託料、需用費	委託料、需用費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	52.9
総コスト (A+B)		1,764	1,525		総コスト計	3,289

実 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料:737,000円(取材・記事作成業務) 需用費:157,000円(返礼品、賞状等)	894 千円
令和7年度	委託料:544,500円(取材・記事作成業務) 需用費:110,000円(返礼品、賞状等)	655 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

令和5年2月にSDGs未来都市等提案書を内閣府に提出し、令和5年5月に選定を受けた。未来都市の選定を受けたことで終わりではなく、長期総合計画に基づく取組を着実に進めるとともに、市民等を巻き込んだ新たな取組を実施していくことで、「持続可能ないとしま」の実現に向けた取組を加速化、深化させていく必要がある。まずはSDGsに対する認知・共感を促し、行動変容につなげるために必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 生涯学習の推進とスポーツの振興	D	糸島市生涯学習基本計画		

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
					実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。 大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。				進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施【沿道応援事業】 H28年度：12事業、H29年度：13事業、H30年度：12事業、R1：10事業、R2：中止、R3：中止、R4：8事業 【もてなし事業】 H28年度：37事業、H29年度：41事業、H30年度：42事業、R1：39事業、R2：中止、R3：中止、R4：17事業		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

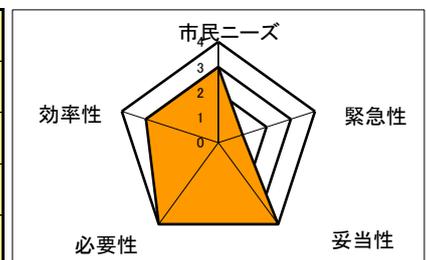
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応援事業・おもてなし事業件数(件/年)	49件	51件	55件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）	27.6%	32%	33.3%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	1,400			11,400
	一般財源 (a)		8,600			8,600
事業費 (A)		10,000	10,000			20,000
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870		総コスト計	21,740

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金 福岡都市圏地域共同事業補助金	糸島市ふるさと応援寄附条例 地域共同事業実施要綱		8,600千円 1,400千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和7年度	福岡マラソンイベント補助金 10,000千円	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

福岡マラソンは、国のスポーツ立国戦略で重視される「する・見る・支えるスポーツ」を体現している。特に本事業により「見る・支えるスポーツ」の推進が効果的に図られており、市民のまちづくりへの参加意識の醸成に大変有効である。

また、近年の健康志向により、市民ランナーの数は増加しており、その1万人を超えるランナーに対し、応援者による「もてなし事業」などで、満足していただくことで全国に糸島を効果的にPRすることができていると考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 生涯学習の推進とスポーツの振興	D	糸島市読書ふれあい推進基本計画		

【事業の内容】

事業名	読書習慣形成・定着支援事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	特に中学2年生の不読率が急増しているため、読書習慣の形成・定着を図る必要がある。このため、中高生向け及び利用者の多い30～50代向けの電子書籍を購入し、読書離れを防止する。				事業主体	糸島市		
事業内容	中高生向けの電子書籍を200冊/年、30～50代向けの電子書籍75冊/年を購入する。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	【延べ利用者】 R3:3,940人(平均10.8人/日) R4:3,825人(平均10.5人/日) 【年代別】 R3 40代:26% 50代:19% 30代:17% 60代:17% R4 6～12歳:63% 40代:9% 30代:9% 50代:7%		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000	千円		10	4	8
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子書籍購入冊数(冊)	1,264冊	1,424冊	1,744冊

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
貸出利用者年間延べ人数(図書館)	116,694人	117,827人	122,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

読書習慣形成・定着支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000				1,000
	一般財源 (a)		1,000			1,000
事業費 (A)		1,000	1,000			2,000
主な事業費内訳		使用料	使用料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	63.5
総コスト (A+B)		2,740	2,740		総コスト計	5,480

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和7年度	電子書籍使用料(中高生向け) 3,636円×200冊 電子書籍使用料(30~50代向け) 3,636円×75冊	1,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	特に、中学2年生の不読率が急増していることから、本への興味関心を持ってもらうため、一人一台タブレットを活用した電子書籍の利用は有効な手段と考える。令和4年4月から中学1年生に電子書籍IDを付与し、朝読の時間等に利用されており、利用した生徒及び先生方から継続して欲しいとの要望もあることから、中学1年生へのID付与を継続して実施している。しかし、電子書籍コンテンツが紙の書籍ほど充実していないことから、当面は紙の書籍と電子書籍の選択制による読書環境の充実が求められる。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 青少年の健全育成	D	生涯学習基本計画		

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導及び障がい者スポーツの振興を図る。				進捗状況 ・ 現状	ニュースポーツ教室やトップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりや青少年の健全育成を推進した。 R4・野口みずき氏を招いた陸上教室 1回 ・ニュースポーツ教室指導 17回 ・小学校体力テスト支援 16回 ・ウォーキング、ヨガ教室 各2回 ・障がい者スポーツ教室 1回 合計39回		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,849	千円	(うち市予算化分) 7,849	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,849	千円	7,849	千円		10	5	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ関係事業実施回数(回)	39	41	43

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	36.4%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

スポーツチャレンジ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,033				3,033
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,033				3,033
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費、委託費、印刷製本費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	53.4
総コスト (A+B)		6,513			総コスト計	6,513

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるが、スポーツや運動を始めるきっかけが持てない市民が多くおり、機会の提供を行うことは重要と考えられる。また、令和5年7月に開園した糸島市運動公園を拠点とし、スポーツ事業を展開していく必要がある。さらに、令和5年度から障がい者スポーツに係る事業の追加を図っているが、より一層多種多様な市民の方への機会の創造に寄与し、スポーツ振興に有効であるとする。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 青少年の健全育成	D	第2次糸島市生涯学習基本計画		

【事業の内容】

事業名	糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	糸島市における将来の地域リーダーとして活躍する人材を育成することを目的とする。				事業主体	市の地域リーダー育成プログラム		
事業内容	将来、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための意識付けを目的として、糸島市内の中学1・2年生20人程度を対象に、地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義・体験・グループワーク等で構成する合宿型リーダー育成プログラムを実施する。 【令和5年度】 参加者：17人				実施方法	負担金		
					進捗状況・現状	糸島市の発展のため、将来を担う次世代の人材育成が喫緊の課題である。そのためにも、地域の多様な団体と連携して、子どもたちが地域に愛着や誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身に付けることが必要不可欠である。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,550	千円	(うち市予算化分) 4,275	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,550	千円	4,275	千円		10	4	8
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

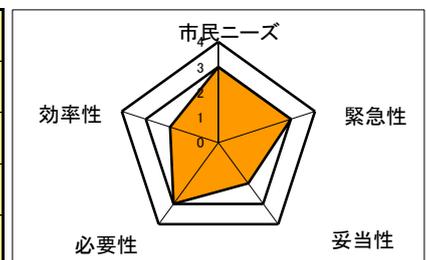
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
育成プログラムに参加した子どもの数(人)	17人	20人	60人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.5%	35.8%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島市未来地域リーダー育成プログラム事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,425)	(1,425)		(2,850)	
	地方債					
	その他	1,425			1,425	
	一般財源 (a)		1,425		1,425	
事業費 (A)		(1,425) 1,425	(1,425) 1,425		(2,850) 2,850	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	55.0
総コスト (A+B)		3,165	3,165		総コスト計	6,330

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	県負担金			50%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	●負担金(負担割合1/2): 1,425千円	1,425 千円
令和7年度	●負担金(負担割合1/2): 1,425千円	1,425 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	長期総合計画においても、子どもたちが様々な体験活動に主体的に取り組むことを通じて、次世代のリーダーなどに成長できる環境の充実を図ることを目標として掲げているところであり、将来の地域のリーダーとして活躍する人材を育成することは、本市の持続的な発展にとって大変意義のあるものだと考える。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	歴史博物館大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	令和7年度に予定されている伊都国歴史博物館の大規模改修に関連する事業を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	伊都国歴史博物館は「国宝・重要文化財」を展示できる公開承認施設の資格を文化庁から得ている。そこで、大規模改修にあたっては事前に文化庁や県の担当者と協議をし、最終的には文化庁の承諾を得る必要がある。そこで、令和6年度には、文化庁や県との協議を行いながら実施設計を行う。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	令和7年度大規模改修(建物の補修・機器の更新等)予定。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	262,875	千円	(うち市予算化分) 262,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	166,487	千円	166,487	千円		10	4	6
アクションプランに計上した対策費用	232,875	千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

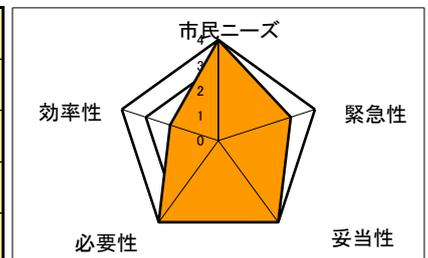
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の改修、統合(施設)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

歴史博物館大規模改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	21,500	201,500			223,000
	その他	2,620				2,620
	一般財源 (a)		22,499			22,499
事業費 (A)		24,120	223,999			248,119
主な事業費内訳		委託料、手数料、旅費、消耗品費 (実施設計)	工事費、工事監理費、LED化工事費、手数料、旅費、消耗品費 (工事)			
従事職員数 (人)		0.3	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	4,350		人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		26,730	228,349		総コスト計	255,079

実地方負担	交付税措置額	6,450	60,450			-
	一般財源充当額 (b)	15,050	141,050			156,100
	(a+b)	15,050	163,549			178,599

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要項	(充当率90%)	41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料 (実施設計23,901,900円)、手数料 (開発不要証明400円+建築確認申請手数料45,000円)、職員旅費 (県協議等@1,160円*4回、文化庁協議等@50,480円+2,000円)*1回、特別旅費 (文化庁職員招聘@78,480円+2,000円)*1回、県庁職員招聘4,640円 (@1,160円*4回)、消耗品費30,460円	24,120 千円
令和7年度	旧館改修工事費 (203,170,000円)、屋外トイレ改修工事費 (10,263,000円)、工事監理費 (6,095,100円) LED化工事 (30,000,000円・アクションプラン外) 手数料 (建築完了検査手数料40,000円+給水装置申請手数料2,000円+給水装置完了検査手数料2,000円)、職員旅費 (県協議等@1,160円*4回、文化庁協議等@50,480円+2,000円)*1回、特別旅費 (文化庁職員招聘@78,480円+2,000円)*1回、県庁職員招聘4,640円 (@1,160円*4回)、消耗品費35,660円、調整額▲25,751千円	223,999 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

伊都国歴史博物館は国宝・重要文化財が展示できる公開承認施設の認定を受けている。近年、他の博物館・美術館等で改修工事の不具合から公開承認施設の認定が取り消される事態が発生しており、文化庁の指導も厳しくなっているようである。市の宝である「国宝 平原方形周溝墓出土品」を引き続き展示・保管していくためには翌年度から事業を実施し、文化庁と協議を行い慎重に改修計画 (点検・調査) を立案する必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業（新町支石墓群）				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和3年度に事業を着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備工事基本計画策定(策定済) ・令和4年度 整備工事基本設計(策定済) ・令和5年度 整備工事実施設計(公園部分 作成中) 駐車場用地公有化交渉中 ・令和6年度 整備工事実施設計(展示館部分) 史跡整備工事(公園部分)① ・令和7年度 史跡整備工事(公園部分+展示館)② 面積 7093.39㎡				進捗状況	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年度に保存と活用の方針を定めた「保存活用計画」を策定し、令和3年度に「整備基本計画」、令和4年度に「整備工事既存設計」を作成した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも、早急に事業に着手する必要がある。		
					現状			
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	302,693	千円	(うち市予算化分) 302,693	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	288,446	千円	288,446	千円		10	4	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了（新町支石墓群1箇所）	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

文化財保存整備事業(新町支石墓群)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	45,271	81,566		126,837	
	県支出金	300	300		600	
	地方債	39,900	94,100		134,000	
	その他	5,071			5,071	
	一般財源 (a)		10,206		10,206	
事業費 (A)		90,542	186,172		276,714	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、旅費、報償費	工事請負費、委託料、旅費、報償費			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	2.5
総コスト (A+B)		94,022	189,652		総コスト計	283,674

実地方負担	交付税措置額	11,970	28,230		-	
	一般財源充当額 (b)	27,930	14,490		42,420	
	(a+b)	27,930	24,696		52,626	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金		50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		15% (限度額300千円)
地方債	一般補助施設整備等事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委員報償費 (@ 10,000*4人*3回+4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@ 1,160*6回、文化庁協議等@ (50,680+2,000)*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘@ (77,280+2,000)*1回、県職員@ 1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費(史跡地)85,693,110、展示館実施設計3,698,200、手数料50,000、建築確認申請350,000×2件	90,542 千円
令和7年度	委員報償費 (@ 10,000*4人*3回+4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等@ 1,160*6回、文化庁協議等@ (50,680+2,000)*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘@ (77,280+2,000)*1回、県職員@ 1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等33,620)、工事請負費(史跡地・展示館・トイレ)163,125,500、手数料6,000、工事請負費(駐車場)23,039,478	186,172 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	近年、国史跡は保存を図るだけでなく、積極的な活用も求められている。新町支石墓群については、史跡公園として整備することで、市民が郷土の歴史を学ぶ場として活用が可能となるだけでなく、市民の健康増進、市民と観光客の交流の場など幅広い活用法が考えられる。また、史跡としての視点だけでなく、地域の核となる公園としての位置付けも可能であり、学習・健康増進・観光の視点からみても新町支石墓群の整備の必要性は高く、ぜひ整備事業で進めていく必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館空調設備改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理課)	
事業目的	伊都文化会館の空調設備の改修を行うことで、安定的な空調サービスの向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、建設から37年が経過し、空調設備の経年劣化が著しい。ホール棟系統のACU及び事務室のエアコンの改修工事により、第3期アクションプランによる2046年の建替え(更新)までの長寿命化を図る。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	昭和61年度建築、築37年経過。平成27～28年度大規模改修(多目的ルーム、エレベーター、トイレ等)。R5年度ホール棟系統の吸収式冷温水機改修工事実施。公共施設等総合管理計画では、市の文化振興上必要な施設である。今後も必要な修繕・改修等を行いながら、現行の機能及び規模を維持すると定められている。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,140	千円	(うち市予算化分) 8,140	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円	千円	10		4	10	
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

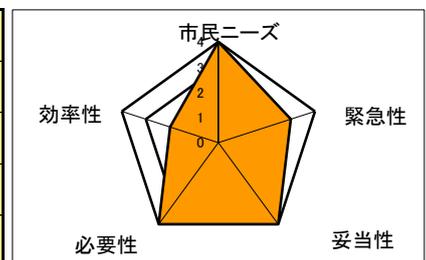
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調設備改修工事の実施(件)	0件	1件	1件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

伊都文化会館空調設備改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,140			8,140	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,140			8,140	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	24.3
総コスト (A+B)		10,750			総コスト計	10,750

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費 (ACU) 5,460千円×1.1=6,006千円 工事費 (エアコン) 1,940千円×1.1=2,134千円	8,140 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	昭和61年度建築から37年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいる。利用者の安全確保、利便性の向上、利用者数の向上に直結する事業として行う必要がある。また、第1期アクションプランでも、市の文化振興上必要な施設であるため、必要な修繕を行いながら、現行の機能及び規模を維持するとなっている。予防保全及び長寿命化のために空調設備の更新が必要である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	糸島市文化財保存整備基本計画		

【事業の内容】

事業名	国指定史跡保存修理事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡指定地における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所について高木伐採を行う。近年、風水害等で倒木による近隣の建物への被害が相次いでいるため、繁茂し倒木の危険がある樹木を伐採・除去し、史跡を保全する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和6年度】国史跡曾根遺跡群の銭瓶塚古墳の墳丘に生えている樹木が経年により高木化し、隣地の民家や古墳地表に悪影響を及ぼしているため、高木の伐採を行う。 【令和7年度】国史跡怡土城跡の公有化された高来寺地区において、倒木の可能性がある高木があり、隣接する県道の交通などに悪影響を及ぼしつつあるため、高木の伐採・除去を行う。 ※国庫補助事業を活用し、国が50%補助、県費補助は金額未定。				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度～令和7年度				進捗状況・現状	これまで、令和4年度の国史跡怡土城跡（大鳥居口付近）の土塁上の高木伐採、令和5年度に銚子塚古墳の高木伐採をおこなっている。		
総事業費	21,000	千円	(うち市予算化分) 21,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,000	千円	18,000	千円	予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用		千円				10	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了（件）	0	0	8

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度（アンケート）	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ: 3
緊急性: 3
妥当性: 3
必要性: 3
効率性: 1

【事業費】

国指定史跡保存修理事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	2,500		4,000	
	県支出金	300	300		600	
	地方債					
	その他	1,200			1,200	
	一般財源 (a)		2,200		2,200	
事業費 (A)		3,000	5,000		8,000	
主な事業費内訳		高木伐採委託	高木伐採委託			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		4,740	6,740		総コスト計	11,480

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱		50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		定額
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託3,000,000円(曽根遺跡群銭瓶塚古墳の高木伐採他)	3,000 千円
令和7年度	委託費5,000,000円(怡土城跡高来寺地区の高木伐採他) R6年度分先送り・怡土城跡伐採についてはR4年度に一部実施)	5,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	事業予定地(銭瓶塚古墳・怡土城跡)の樹木は高木化しており、遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。近年、市域への台風の直撃が相次いでおり、史跡用地内の倒木の危険性が高まっている。倒木により隣地の家屋や道路などに被害がでた場合、市の管理責任も問われかねない。市民の生命・財産を守るためにも、優先順位は高く、被害がでる前に環境保全のため事前対応が必要である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	糸島市文化財保存整備基本計画		

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	国庫補助事業を活用し、糸島市内の国史跡用地を順次公有化する。不動産鑑定を経て決定した価格で地権者と交渉を行い、直接買上げを行う。 【令和6年度】 用地購入・鑑定委託 曽根遺跡群(ワレ塚)・怡土城跡 3,145㎡(4筆) 【令和7年度】 用地購入・鑑定委託 怡土城跡 5,738㎡(4件4筆) ※財源:国庫補助(補助率80%補助は金額未定。				進捗状況・現状	国史跡の整備については、現在、すでに公有化が完了した新町支石墓群が実施設計段階まで進捗している。今後の整備は、公有化の進捗状況をふまえて、平原遺跡を含めた曽根遺跡群、銚子塚古墳、怡土城跡へと史跡整備を順次進めていきたい。ただし、公有化にあたっては、契約相手となる地権者の状況なども影響するため、年次の購入予定地が変更する場合がある。		
	事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計	
総事業費	159,254	千円	(うち市予算化分) 159,254	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	157,961	千円	157,961	千円		10	4	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了(件)	0	0	8

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ: 3
緊急性: 2
妥当性: 2
必要性: 2
効率性: 2

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,364	23,466		39,830	
	県支出金	600	300		900	
	地方債	3,100	5,000		8,100	
	その他	391			391	
	一般財源 (a)		568		568	
事業費 (A)		20,455	29,334		49,789	
主な事業費内訳		用地購入費 不動産鑑定料	用地購入費 不動産鑑定料			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	14.9
総コスト (A+B)		24,805	33,684		総コスト計	58,489

実地方負担	交付税措置額	1,500	1,500		-	
	一般財源充当額 (b)	3,500	3,500		7,000	
	(a+b)	3,500	4,068		7,568	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金交付要綱		80%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		不定
地方債	一般補助施設整備等事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		30%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	用地購入費 ワレ塚古墳@5,500×3,023㎡=16,626,500円 怡土城跡@25,000×122㎡=3,058,500円 土地鑑定料77,000円(2件)	20,455 千円
令和7年度	用地購入費 怡土城跡 大門480@6,300×684㎡=4,309,200円、高祖1,605-1@4,400×1,999㎡= 8,795,600円、高祖1623-1~7@4,400×2847㎡=12,526,800円、高祖1330-1@8,180×208 ㎡=1,701,440円 土地鑑定料 2,000,000円(500,000×4ヶ所)	29,334 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 現在市内にある8か所の国指定史跡については、将来的には中・長期的な視野で公有化を終えることが目標であるが、当面の計画として、その中で優先順位が高いものを要求しているところである。公有化は当該史跡を整備する上で、最初のステップであり、公有化が進まない場合、次の整備の段階(公有化→活用計画策定→基本計画→基本設計→実施設計→工事施工)に進めないため、ぜひ事業を実施したい。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、講演会/シンポジウムの開催や国史跡を紹介する映像、展示模型などを作成する。本事業をとおして郷土愛の育成、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市内の国指定史跡8か所を題材として、講演会・シンポジウムを開催する。また、遺跡理解を促進する史跡紹介資料や模型を作成する。事業は、3～5年間かけて実施し、主たる経費は講師謝礼、旅費、印刷製本費、模型・映像資料作成委託費を計上している。				進捗状況 ・ 現状	当該事業は、国庫補助事業（総事業費の50%補助）を使用する。国指定史跡をテーマにしたシンポジウム・講演会と紹介映像・模型の作成を行う。 【令和2年度】新町支石墓群 【令和3年度】一貴山銚子塚古墳・釜塚古墳 【令和4年度】三雲・井原遺跡 【令和5年度】雷山神籠石・怡土城		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,040	千円	(うち市予算化分) 7,040	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		10	4	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験学習会・講演会・シンポジウムなどの参加者数(人)	0人	150人	500人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

伊都国歴史遺産活用事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,000		2,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,520			1,520	
	一般財源 (a)		1,020		1,020	
事業費 (A)		3,020	2,020		5,040	
主な事業費内訳		報償費(講師謝礼)旅費(講師招請旅費)印刷製本費、委託費(復顔制作)		報償費(講師謝礼)旅費(講師招請旅費)印刷製本費、委託費(映像制作)		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	40.8
総コスト (A+B)		4,760	3,760		総コスト計	8,520

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金)	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報償費48千円、旅費127千円、消耗品費45千円、印刷製本費620千円、委託費2,180千円	3,020 千円
令和7年度	報償費120千円、旅費123千円、消耗品費45千円、印刷製本費459千円、委託費1,023千円、賃借料250千円	2,020 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市は、わが国有数の文化財の宝庫であり、史跡等を活かしシンポジウム等の開催を通して糸島の歴史・文化の魅力を発信・周知化することは、市の観光振興やシティプロモーションに大変有用である。

過去に開催した本事業においては、参加者数は好調で市民の関心度・ニーズは非常に高く、糸島市の魅力発信、観光PR、定住化促進などの一助となることが期待される。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 切れ目のない学習機会の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 文化・芸術の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建設に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳の発掘調査を実施し、糸島最古級の前方後円墳であることが明らかになっている。令和4年度には隣接する御道具山2号墳の確認調査も行っており、令和6年度には泊大塚古墳と御道具山1・2号墳の発掘調査報告書を発刊する予定である。 個人住宅の建設に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については、近年、木製品がまともに出土しており、緊急性の高いものから順次実施するものである。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳で東側のり面が崩壊が認められた。平成30～令和4年度にかけて泊大塚古墳の発掘調査を実施している。出土品の保存処理は毎年10点程度を選定し実施している。令和4年度には深江城崎遺跡から木製品が多量に出土しており、令和5年度には同遺跡39点の保存処理を行った。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		10	4	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行（本）	10	11	11

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,250人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	89件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度（アンケート）	—	70%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

国宝、重要文化財保存事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000	
	県支出金	300			300	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,000			8,000	
主な事業費内訳		報酬・費用弁償(会計年度任用職員、委託費(保存処理・空中写真)使用料及び賃借料(調査機材借上げ)、印刷製本費(報告書印刷ほか))				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350			総コスト計	12,350

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	50%
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱	15% (限度額300千円)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)3,300千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,800千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,400千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)1000千円、その他500千円	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	重要遺跡の確認および個人住宅にかかる発掘調査事業は市民生活に深く関わっており、毎年継続して実施する必要がある。また、出土品の保存処理は遺物を恒久的に保存するだけでなく、将来にわたって学校教育や生涯学習、研究対象として活用していく上でも必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	長系コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	長系コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー（エレベータ設置等）に対応した改修工事などを行う。 令和6年度：設計業務、令和7年度：工事・監理業務				進捗状況 ・ 現状	長系コミュニティセンターは、建築から29年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
						事業期間	令和6年度～7年度	
総事業費	106,979	千円	(うち市予算化分) 106,979	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	94,749	千円	94,749	千円		2	1	16
アクションプランに計上した対策費用	106,979	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施（回）	0回	0回	1回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

長系コミュニティセンター大規模改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	4,500	91,700			96,200
	その他	547				547
	一般財源 (a)		10,232			10,232
事業費 (A)		5,047	101,932			106,979
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	3.2
総コスト (A+B)		6,787	103,672		総コスト計	110,459

実地方負担	交付税措置額	1,867	38,055			-
	一般財源充当額 (b)	2,633	53,645			56,278
	(a+b)	2,633	63,877			66,510

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	公共施設等適正化管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率90%)		41.5%(推計)
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計業務委託料:5,047,000円 監理業務委託料債務負担行為(R6~7):2,524,000円	5,047 千円
令和7年度	工事費:99,408,000円 監理業務委託料:2,524,000円	101,932 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築20年以上経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。 また、公共施設総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	行政区支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区(自治会)に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	1.アドバイザー制度 自治会の活性化に向けた支援内容に合わせて、希望する自治会へアドバイザーを派遣。課題に合わせた支援を行うことで、より効果的に自治会のニーズに合った支援を行う。 2.課題解決セミナーの実施 行政区長に限らず自治会活動に関わる方を対象とした地域課題の解決方法に関する研修会を実施する。 (講習方式とワークショップ方式)				進捗状況・現状	令和5年度 1 アドバイザー支援として「社社に関わること」「デジタル化に関すること」のテーマで行政区へアドバイザーが支援を行った。(5団体) 2 課題解決セミナーとして講習会を実施した。また、ワークショップを4回実施予定。(84団体)		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,906	千円	(うち市予算化分) 3,906	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,906	千円	3,906	千円		2	1	17
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
アドバイザー派遣、課題解決セミナーへの参加があった行政区(自治会)の数(団体)	89団体	174団体	174団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

行政区支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	500	500		1,000	
	地方債					
	その他	802			802	
	一般財源 (a)		802		802	
事業費 (A)		1,302	1,302		2,604	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	66.7
総コスト (A+B)		3,912	3,912		総コスト計	7,824

実 地方 質 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	地域コミュニティ活性化支援事業補助金	地域コミュニティ活性化支援事業補助金交付要綱		1/2 (上限500千円)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師等派遣手数料262,000円、会場借上料80,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師等派遣手数料200,000円、消耗品費40,000円)	1,302 千円
令和7年度	アドバイザー制度(講師謝礼720,000円) 課題解決セミナー(講習)(講師等派遣手数料262,000円、会場借上料80,000円) 課題解決セミナー(ワークショップ)(講師等派遣手数料200,000円、消耗品費40,000円)	1,302 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	地域の魅力を生かした取組や、新たな担い手の育成・発掘など、地域コミュニティの活性化及び地域課題の解決に向けた取組を支援するこの事業は、必要な事業と考える。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市内の団体・企業及び市民ボランティア等が協働でイベントの企画・運営を行う。 <主な内容> ・飲食ブース ・野外ステージ ・物産販売 ・子ども向けブース ・公共ブース設置等				進捗状況 ・ 現状	【来場者の推移】 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和4年度 36,000人(2日程で開催) 市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も安定して推移している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,000	千円	(うち市予算化分) 27,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,000	千円	27,000	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

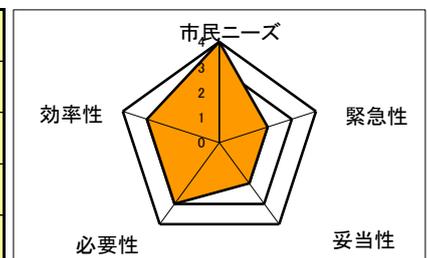
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)	128	100	110

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市民まつり事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,000				9,000
	一般財源 (a)		9,000			9,000
事業費 (A)		9,000	9,000			18,000
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		10,740	10,740		総コスト計	21,480

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	糸島市民まつり補助金	9,000 千円
令和7年度	糸島市民まつり補助金	9,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民の知恵と力を結集して工夫を凝らしたイベントを企画し、地域活性化、地域の一体感を醸成し、住民の自主的な活動を支援するものであり、市を広くPRするため継続して実施しなければならない。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校通学区区域ごとの自治組織		
					実施方法	補助		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円				進捗状況 ・ 現状	【R5年度】 (均等割) ・各校区500,000円 (人口割)※校区住基人口・前年度末時点 ①5,000人未満:500,000円(5校区) ②5,000人~10,000人未満:600,000円(7校区) ③10,000人~:700,000円(3校区) ※R6年度は②が1校区減、③が1校区増の予定。		
事業期間	令和5年度~7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	49,100	千円	(うち市予算化分) 49,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

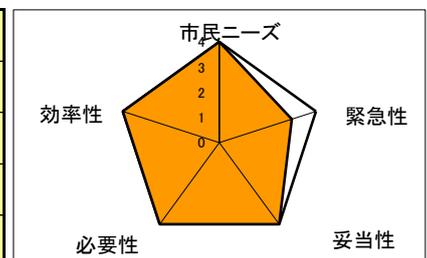
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域団体等が行う実施事業数(事業数)	74事業	75事業	75事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.5%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

校区まちづくり推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,400				16,400
	一般財源 (a)		16,400			16,400
事業費 (A)		16,400	16,400			32,800
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	13.7
総コスト (A+B)		19,010	19,010		総コスト計	38,020

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	人口割A 1,200,000円*4校区 人口割B 1,100,000円*6校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,400 千円
令和7年度	人口割A 1,200,000円*4校区 人口割B 1,100,000円*6校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,400 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながるため、事業効果、必要性は非常に高い。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域コミュニティの機能強化	E	—		

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※上記すべて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。				進捗状況 ・ 現状	【交付実績】※過去3年間 R3 (6件) 6,207千円 R4 (10件) 7,903千円 R5 (5件) 2,585千円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,868	千円	(うち市予算化分) 23,868	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,199	千円	24,199	千円		2	1	17
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

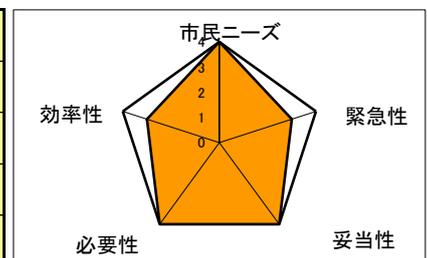
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
行政区等公民館建設・改修件数(件)	103件	106件	164件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89.5%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	64.5%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	54.4%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,669				9,669
	一般財源 (a)		10,000			10,000
事業費 (A)		9,669	10,000			19,669
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	28.5
総コスト (A+B)		12,279	12,610	2,610	総コスト計	27,499

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	申請件数6件(要望4件、緊急対応2件)	9,669 千円
令和7年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 行政区等公民館では、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など様々な地域活動が行われているとともに、災害時の一時避難施設としても活用が図られている。
 地域コミュニティを維持・強化していくため、地域の拠点施設等への整備には、支援が必要であると考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 コミュニティの活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 NPO・ボランティアの育成	D	—		

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 <補助対象者> ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 <補助金の額> ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】※過去4年間 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 R3 提案 4 実施 3 R4 提案 6 実施 4 R5 提案 6 実施 6		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,221	千円	(うち市予算化分) 7,221	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,221	千円	7,221	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民提案事業を実施した団体数(団体)	104	108	108

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	59件(H30実績)	67件	69件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

必要性

効率性

妥当性

【事業費】

市民提案型まちづくり事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,407				2,407
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,407				2,407
主な事業費内訳		審査委員謝礼、補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	42.0
総コスト (A+B)		4,147			総コスト計	4,147

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費:事後報告会【九大教授講演有】(九大教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費:消耗品10,000円 	2,407 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり市民活動団体が増加してきている。当該補助金は、志ある市民活動団体のモチベーション維持に資するものであり、活動に参加するきっかけづくりになるとともに、地域課題の解決を目的とした主体的な協働の活動を奨励するため、継続する必要がある。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	人口減少地域対策	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	移住・定住の促進	B	移住・定住促進計画		

【事業の内容】

事業名	人口減少地域対策事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	人口減少地域(7校区(70行政区))において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少地域行政区住民意見交換会 人口減少地域先進地共同研究(島根県中山間地研究センターとの「他出子・親、関係人口との連携・協働の拡大に向けた総合的研究」①他出子・親対象としたアンケート調査) 二段階移住促進、人口減少地域に限定した移住相談会(転居相談会) 人口減少地域「みらい計画」実現のための準備 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市の全体人口は増加しているものの、その移住地域はJR筑肥線沿線に集中しており、周辺地域では人口減少が進んでいる。 本市の自然豊かな地域(人口減少地域)への移住希望者は多いものの、その受け皿となる賃貸住宅や空き家が少なく、ひとまずJR筑肥線沿線に移住してくるケースが多い。 現在意見交換会を10行政区で実施している。 		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,009	千円	(うち市予算化分) 8,009	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,340	千円	5,340	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口減少地域住民意見交換会を実施し、「みらい計画」を策定した行政区数(行政区)	0行政区	6行政区	15行政区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21,355人(H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

人口減少地域対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,275				3,275
	一般財源 (a)		2,954			2,954
事業費 (A)		3,275	2,954			6,229
主な事業費内訳		委託費、需用費	委託費、需用費			
従事職員数(人)		0.5	0.6		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	5,220		人件費割合 (%)	60.6
総コスト (A+B)		7,625	8,174		総コスト計	15,799

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	意見交換会委託費:2,151千円、転居相談会委託:303千円、アンケート調査郵送代:450千円、消耗品費:50千円、講師旅費:112千円、備品購入費:209千円	3,275 千円
令和7年度	意見交換会委託費:2,151千円、転居相談会委託:303千円、アンケート調査郵送代:450千円、消耗品費:50千円	2,954 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

人口減少地域は、人口減少を続け、コミュニティの維持が難しくなっている状況にある。今後市全体でも人口減少局面に入っていく状況にあることから、さらに厳しい状況にある。持続可能な地域づくりを行うための取組を、地域と共にすぐに着手し実施していく必要がある。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	人口減少地域対策	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	移住・定住の促進	B	空家等対策計画		

【事業の内容】

事業名	空き家対策事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	令和4年度に実施した空き家実態調査を基に、民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。 また、戸建て住宅所有者に対し、積極的にアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行うことを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【予防策】 ・「住まいの終活ノート」の作成、配布 ・「住まいの終活ノート」を活用した戸建て住宅所有者向け研修会 ・空き家（戸建て）ニーズの見える化による流通促進「ニーズバンク」、空き家バンクの機能強化（空き家ではない戸建て住宅の掲載） ・地域空き家アドバイザー養成講座 【空き家対策】 ・空き家相談会の実施 ・空き家活用推進補助金 ・空き家データベース管理用補助職員				進捗状況 ・ 現状	・令和4年度に空き家実態調査を実施し、市内空き家は1075件ある。 ・また、行政区内で、現在高齢者単身または夫婦のみが住まう戸建て住宅の割合は高齢社会の進展とともに増加傾向にあり、人口減少地域内の行政区では約23%登るところもある。にある。空き家予備軍が多数存在していると考えられる。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,607	千円	(うち市予算化分) 13,607	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,249	千円	13,249	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空き家ニーズバンクの登録数（累計）	0件	15件	45件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数（累計）	21,355人 (H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口（3月31日現在） ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数（累計）	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

空き家対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,510			4,510	
	一般財源 (a)		4,638		4,638	
事業費 (A)		4,510	4,638		9,148	
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		4,510	4,638		総コスト計	9,148

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	印刷製本費(ニューズバンクチラシ、住まい終活ノート):238千円、通信運搬費:128千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円) 空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:770千円、通信運搬費:94千円	4,510 千円
令和7年度	HP改修:128千円、印刷製本費(ニューズバンクチラシ、住まい終活ノート):238千円、通信運搬費:128千円、空き家相談会:280千円(謝礼:180千円、消耗品100千円) 空き家活用推進補助金:3,000千円、空き家調査補助職員:770千円、通信運搬費:94千円	4,638 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 少子高齢化の進展とともに、戸建て住宅は供給過多の状態となり、空き家件数は今後さらに増加することが見込まれる。空き家対策とともに、今後戸建て住宅所有者が、「自分たちの代で空き家にならない」ための家を含めたライフプランを検討し、空き家予防策の取り組みを強化していく必要がある。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	人口減少地域対策	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	移住・定住の促進	B	糸島市移住・定住促進計画		

【事業の内容】

事業名	移住定住促進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの校区移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援員による対面・オンラインによる移住相談業務（移住に関するワンストップ窓口） ・地域コーディネーター（全校区配置）による、きめ細かい地域情報の提供、相談業務 ・定住促進サイト「糸島生活」のHP運営 ・オンライン移住相談会（年1回） 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・移住地としての認知や受け皿整備が進み、平成28年度以降人口増加となっている。 ・移住エリアが市街地に集中している状況がある ・今後、人口減少地域対策事業と連携し、まずは本事業で移住しやすい市街地賃貸物件に移住を促進し、その後人口減少地域へ転居する二段階移住を視野に入れた移住・定住の強化を図る必要がある。 		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	29,763	千円	(うち市予算化分) 29,763	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,995	千円	34,995	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

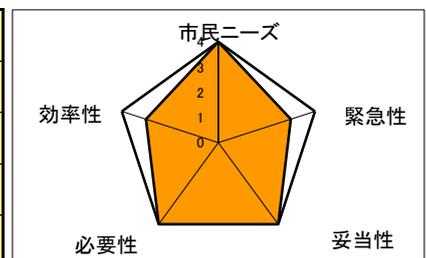
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
定住支援員、地域コーディネーターによる相談業務（対面、オンラインの実施）（回）	141	150	160

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数（累計）	21,355人 (H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口（3月31日現在） ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数（累計）	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

移住定住促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,921				9,921
	一般財源 (a)		9,921	9,921		19,842
事業費 (A)		9,921	9,921	9,921		29,763
主な事業費内訳		報酬、委託料、印刷製本費	報酬、委託料、印刷製本費	報酬、委託料、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	34.5
総コスト (A+B)		15,141	15,141	15,141	総コスト計	45,423

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	定住支援員7,013千円(報酬4,206千円、期末手当859千円、勤勉手当719千円、費用弁償143千円、社会保険料641千円、共済費445千円)、移住相談等業務委託1399千円、HP管理委託506千円、通信運搬費208千円、ソフトウェア使用料44千円、旅費12千円、ふるさと回帰支援センター会費50千円、消耗品費26千円、ふるさと回帰支援センター委託費35千円、印刷製本費628千円	9,921 千円
令和7年度	定住支援員7,013千円(報酬4,206千円、期末手当859千円、勤勉手当719千円、費用弁償143千円、社会保険料641千円、共済費445千円)、移住相談等業務委託1399千円、HP管理委託506千円、通信運搬費208千円、ソフトウェア使用料44千円、旅費12千円、ふるさと回帰支援センター会費50千円、消耗品費26千円、ふるさと回帰支援センター委託費35千円、印刷製本費628千円	9,921 千円
令和8年度	定住支援員7,013千円(報酬4,206千円、期末手当859千円、勤勉手当719千円、費用弁償143千円、社会保険料641千円、共済費445千円)、移住相談等業務委託1399千円、HP管理委託506千円、通信運搬費208千円、ソフトウェア使用料44千円、旅費12千円、ふるさと回帰支援センター会費50千円、消耗品費26千円、ふるさと回帰支援センター委託費35千円、印刷製本費628千円	9,921 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

全国的な人口減少が進む中、本市においては市全体人口は、これまでの移住・定住の取り組みや宅地開発による移住受け皿の開発等により、平成28年度より人口増加が続いている。今後も、移住・定住促進のために地域のきめ細かい情報の提供等により、「移住する人」と「地域コミュニティ」をきめ細かく繋ぎ、地域コミュニティの基盤を強化しつつ、持続可能な地域を維持しながら移住・定住施策を遂行していく必要がある。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 人口減少地域対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 移住・定住の促進	B	—		

【事業の内容】

事業名	結婚新生活支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市		
事業内容	新婚世帯で本市(対象地域)に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯:要件を満たす、新規に婚姻した世帯 要件:夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得500万円未満など ○補助対象:結婚に伴う住宅取得、リフォーム費用、住宅賃貸費用、引越費用 ○補助額:上限600千円(29歳以下600千円、39歳以下300千円)				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○結婚しない主な理由:経済的理由 ・「結婚資金」男性:43.3% 女性:41.9% ・「住居」男性:21.2% 女性15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援: 42.3% ○本市への婚姻届提出数 R3:299件、 R2:349件、R1:385件、H30:322件		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	264,378	千円	(うち市予算化分) 264,378	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	286,758	千円	286,758	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援金の交付件数(累積)	130組	40組	170組

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21,355人(H27~R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	①それほど高くない

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

結婚新生活支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,000			4,000		
	地方債						
	その他	4,000			4,000		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		8,000			8,000		
主な事業費内訳		結婚新生活支援金					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	17.9	
総コスト (A+B)		9,740			総コスト計	9,740	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等	1/2
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	負担金補助交付金:8,000千円	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	事業最終年度において、すでに令和5年度に認定を受けた新婚世帯の継続支援のために必要。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 人口減少地域対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 移住・定住の促進	B	—		

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託し、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談した上で、引き合わせから成婚までをサポートする。利用者のマッチングには、システムを利用する。				進捗状況 ・ 現状	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生率(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており、結婚により出生数が増加※H27統計データ			
						事業期間	令和6年度～令和8年度		
総事業費	17,097	千円	(うち市予算化分) 17,097	千円	会計種類	一般会計			
	14,585	千円	14,585	千円		予算科目	2	1	7
		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

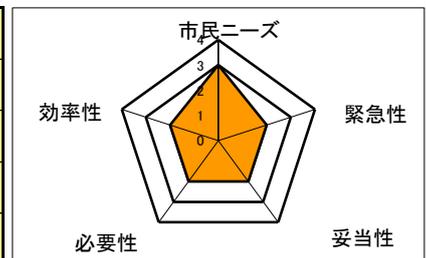
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
20～30代の登録者総数(人)	89人	132人	222人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数(累計)	21,355人 (H27～R1)	17,040人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	47,812人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	36件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしま出会いサポートセンター事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,824	2,824	2,824	8,472	
	地方債					
	その他	2,875			2,875	
	一般財源 (a)		2,875	2,875	5,750	
事業費 (A)		5,699	5,699	5,699	17,097	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	23.4
総コスト (A+B)		7,439	7,439	7,439	総コスト計	22,317

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等		1/2
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	運営委託料4,834千円、施設機械警備委託料:209千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ:117千円	5,699 千円
令和7年度	運営委託料4,834千円、施設機械警備委託料:209千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ:117千円	5,699 千円
令和8年度	運営委託料4,834千円、施設機械警備委託料:209千円、光熱水費156千円、修繕費50千円、通信運搬費300千円、建物火災保険料3千円、消耗品30千円、器材借り上げ:117千円	5,699 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	平成28年度以降、社会的増が主な要因により人口が増加している。しかし、自然減少が続いていることから、人口減少の根本的な解決策が必要である。 自然減少の主な要因として、未婚化や晩婚化が挙げられるため、特に20、30代を重点ターゲットに位置付け、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い、少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 男女共同参画社会の推進	E	第3次糸島市男女共同参画社会基本計画		

【事業の内容】

事業名	自治会の男女共同参画促進事業				担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課	
事業目的	自治会役員の女性登用率を高め、女性の意見も地域に反映させるため、積極的改善措置として、女性リーダー人材を養成すること。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に作成した「自治会の男女共同参画啓発冊子」の改訂版を作成する。 自治会活動へ女性が参画、活躍し、意見が反映されるようにするため「女性リーダー人材育成講座」を開催する。 				進捗状況 ・ 現状	令和4年度及び5年度の女性行政区長は、4人（全体の2.4%）に留まっている。		
						事業期間	令和6年度～令和8年度	
総事業費	4,475	千円	(うち市予算化分) 4,475	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	11
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

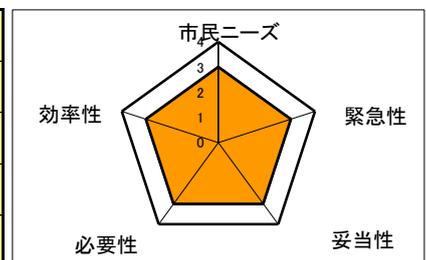
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自治会の男女共同参画啓発冊子配布数(冊)	0	800	2,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
審議会など、委員への女性の登用率	35.5%	38%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

自治会の男女共同参画促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,717				2,717
	一般財源 (a)		879	879		1,758
事業費 (A)		2,717	879	879		4,475
主な事業費内訳		役員費、需用費、委託料(冊子作成業務、講座業務)	役員費、需用費、委託料(講座業務)、使用料及び賃借料	役員費、需用費、委託料(講座業務)、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合 (%)	57.6
総コスト (A+B)		5,327	2,619	2,619	総コスト計	10,565

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	役員費(諸手数料(託児))43,200円、役員費(通信運搬費)2,820円、需用費(消耗品)40,000円、委託料(啓発冊子2,000冊作成)1,877,700円、委託料(女性リーダー人材養成講座業務)752,400円	2,717 千円
令和7年度	役員費(諸手数料(託児))43,200円、役員費(通信運搬費)2,820円、需用費(消耗品)40,000円、委託料(女性リーダー人材養成講座業務)752,400円、使用料及び賃借料(会場借上料)40,000円	879 千円
令和8年度	役員費(諸手数料(託児))43,200円、役員費(通信運搬費)2,820円、需用費(消耗品)40,000円、委託料(女性リーダー人材養成講座業務)752,400円、使用料及び賃借料(会場借上料)40,000円	879 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	男女共同参画の推進については、条例、都市宣言、基本計画に沿って各種啓発事業等を実施してきたが、地域における男女共同参画の指標となる「自治会役員の女性登用率」は依然として低く、なかなか上昇しない。 自治会活動を持続可能なものとする一環として、地域の女性リーダー人材を養成する積極的改善措置に取り組む必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2	人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	男女共同参画・人権・多文化共生	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	男女共同参画社会の推進	E	第3次糸島市男女共同参画社会基本計画		

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業			担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課
事業目的	将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	【若年者向け啓発冊子配布事業】若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。 【キャリア教育出前講座事業】市内小学校や中学校、高校等に、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する出前講座を実施する。 【女性が輝く啓発事業】女性が取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月 みなづき講演会 ・11月 DV防止講演会 【女性の再就職支援事業】これからの仕事に役立つスキルを身に着的ための講座を開催（委託）し、再就職や就業継続を希望する女性を支援。			進捗状況・現状	令和4年度実績 【若年者向け啓発冊子配布事業】配布数：4,074冊 【キャリア教育出前講座事業】開催回数：7回・受講者：1,055人 【女性が輝く啓発事業】講演会：3回開催（6月みなづき講演会、11月DV防止講演会、3月男女共同参画推進講演会） 【女性の再就職支援事業】支援講座：12回開催、受講者：136人（延べ）	
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計	
総事業費	8,435	千円	（うち市予算化分） 8,435	千円	予算科目	款 項 目 2 1 11
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,435	千円	8,435	千円		
アクションプランに計上した対策費用		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
キャリア教育出前講座受講者数（人）	1,055	1,100	2,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
審議会など、委員への女性の登用率	35.5%	38%	40%
デートDVに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）	41.5%	65%	70%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

女性が輝くミライ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,330			2,330	
	一般財源 (a)		2,330		2,330	
事業費 (A)		2,330	2,330		4,660	
主な事業費内訳		報償費、委託料、役務費	報償費、委託料、役務費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	52.8
総コスト (A+B)		4,940	4,940		総コスト計	9,880

実 地方 質 方 負 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円
令和7年度	報償費(講師謝礼+諸謝礼) 715,000円、旅費 30,000円、消耗品 100,000円、印刷製本費 100,000円、諸手数料 157,000円、委託料 1,227,800円	2,330 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	男女共同参画社会の推進は、市長公約や第2次長期総合計画にも明記しており、その実現に向けての取組が必須である。本市の将来を担う若年層への啓発、市民全体への機運の醸成、コロナ禍で顕著となった男女間の賃金・労働格差是正のための再就職支援等、継続していく必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 人権が尊重される社会の推進	B	糸島市人権教育・啓発基本指針		

【事業の内容】

事業名	人権擁護推進事業（性的マイノリティ支援事業）				担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課	
事業目的	市では「人権教育・啓発基本指針」にて、性的マイノリティの人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 性的マイノリティに関する研修や講演会を行い、LGBTQに関する啓発と理解促進を深める。 研修会での啓発 社会・人権同和教育指導員による各校区、行政区及び企業の研修会にて啓発リーフレットを用いての研修を行う。 市民向け啓発 啓発グッズを配付し、性的マイノリティに対する興味・関心を引き出す。 				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	・性的マイノリティ当事者は約8%（12.5人に一人）、自分の性に違和感を感じる人は約8.9%（11人に一人）という民間調査の結果が出ており、パートナーシップ証明制度の導入市町村も増えてきている。 市では令和4年度にリーフレットを作成し、職員及び市民への研修・啓発用として活用している。現在は、校区や行政区での研修会などを行っている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,118	千円	(うち市予算化分) 2,118	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
性的マイノリティに関する研修会等の参加人数（人）	650	680	710

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)	13.1%	43.9%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	692				692
	一般財源 (a)		875	551		1,426
事業費 (A)		692	875	551		2,118
主な事業費内訳		報償費、旅費、需用費、 使用料	需用費	報償費、旅費、使用料		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	88.1
総コスト (A+B)		5,912	6,095	5,771	総コスト 計	17,778

実質 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(講師謝礼):300千円 ●旅費(講師招請旅費、職員旅費等):55千円 ●需用費(消耗品、印刷製本費):136千円 ●使用料:201千円 	692 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ●需要費:875千円 	875 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(講師謝礼):300千円 ●旅費(講師招請旅費):50千円 ●使用料:201千円 	551 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

「糸島市人権教育・啓発基本方針」において、様々な人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指し、人権教育及び人権啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進することを市は明記している。また、県や他市町村においてはパートナーシップ宣誓制度の導入が増加しており、性的マイノリティに関する理解度向上や制度整備などが進んでいる。

本事業は、そのような流れに沿うものであり、多様な人権を擁護する観点からも、マイノリティの方々が暮らしやすい社会環境の整備を図ることは、非常に大きな意義がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 多文化共生社会の推進	B	糸島市多文化共生推進計画		

【事業の内容】

事業名	外国人暮らしやすさ創出モデル事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	日本人市民と外国人市民が地域を支え合っていくパートナーとして、円滑なコミュニティを形成するには、お互いのことを知る事が重要である。今後、外国人が持つ課題を解決するための事業を構築するためのモデル事業を実施し、正確なニーズを把握することを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	転入間もない外国人市民を対象に、次の事業を提供するとともに、ニーズの調査、把握を行う。 ①転入外国人が安心して生活できるよう、行政情報、生活情報の提供を行う。 ②日本人市民、外国人市民と交流する場を提供し、人とつながる機会を創出する。				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	本市に住む外国人市民の数は1,700人(1.6%)を超えており、今後も増加が予想され、ますます多文化共生社会の実現が望まれている。 外国人市民にとって、相談に行くことは、高いハードルとなっている。令和4年度に実施したアンケートによると、市役所に望むこととして、①日本人と交流できるイベント、②外国人同士が交流できるイベント、③日本や糸島のことを学ぶイベント、が多い結果となっている。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	720	千円	(うち市予算化分) 720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
転入外国人のための交流会実施回数(回)	0	3	3

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34%	43%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

外国人暮らしやすさ創出モデル事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	360				360
	一般財源 (a)		360			360
事業費 (A)		360	360			720
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	70.7
総コスト (A+B)		1,230	1,230		総コスト計	2,460

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	業務委託料(イベント企画3回)、講師報償費、必要消耗品、会場費) 360千円	360 千円
令和7年度	業務委託料((イベント企画3回)、講師報償費、必要消耗品、会場費) 360千円	360 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>日本人市民や外国人市民同士の交流の場を設け、情報交換できる環境を構築する必要がある。そうすることにより、より相談しやすい環境が構築され、外国人市民の不安解消に繋がると考えられ、外国人相談窓口機能を担うことができると考えている。</p> <p>今後も留学生や外国人労働者の雇用拡大などにより増加が予想されるため、日本人市民と外国人市民がお互いを認め合い、地域を支え合っていくパートナーとなり、地域住民の円滑なコミュニティを形成するために、日本人市民及び外国人市民に向けた交流施策は必要と考える。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
2 人と人がつながり助け合うまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 男女共同参画・人権・多文化共生	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 多文化共生社会の推進	B	糸島市多文化共生推進計画、糸島市九州大学国際村構想		

【事業の内容】

事業名	九州大学国際村交流事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	九州大学国際村構想の実現化に向けて、九大留学生等との交流事業等を通じた市民の多文化共生に対する意識醸成を図る。また、留学生等が日本や地域に馴染むことにより、在日後の孤独感を解消する。				事業主体	糸島市		
事業内容	○市内中学生(21人)と九大留学生(14人)との交流を通して、課題解決に向けたワークショップを年3回実施。 ○中学生は英語に親しみながら、多様な文化を学び、世界に視野を広げ、中学生自らが考える機会を創出する。 ○4回目として、ワークショップメンバーに地域住民や地域の留学生を加え、交流を通じてお互いの文化、習慣、理解、考え方を理解する機会とする。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	○R4はいくつか事業として、環境問題(全4回)に取り組んだ。 ○R5は九州電力株式会社福岡支店と連携し、エネルギー問題に取り組んだ。 ○中学生、保護者、留学生から一定の評価あり。 ○交流会には地域住民及び留学生等50人が参加。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,900	千円	(うち市予算化分) 1,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,700	千円	1,700	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域在住留学生の参加者数(累計)	0人	25人	30人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合(市民満足度調査)	34%	43%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	600				600
	一般財源 (a)		600			600
事業費 (A)		600	600			1,200
主な事業費内訳		委託費・諸謝礼・会場借上料	諸謝礼・会場借上料			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	85.3
総コスト (A+B)		4,080	4,080		総コスト計	8,160

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼: 198千円 (留学生@3.3千円×15人×4回) > 消耗品費: 34千円 (交流会消耗品、筆記用具など) > 印刷製本費: 36千円 (@5円×3,200枚×両面×1.1) > 会場使用料: 132千円 (会場33千円/h×4時間) > 委託費: 200千円 (講師派遣、Pepperレンタル、学習コース) 	600 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> > 諸謝礼: 253千円 (留学生@3.3千円×15人×3回+交流協力者@5.2千円×20人) > 消耗品費: 33千円 (実験道具、筆記用具など) > 印刷製本費: 36千円 (@5円×3,200枚×両面×1.1) > 会場使用料: 162千円 (会場33千円/h×4時間+着付室30千円) > 着物クリーニング代: 66千円 (@3.3千円×20人) > バス借上げ料: 50千円 (大型バス4時間) 	600 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

多文化共生の推進のため、また、本市と九州大学が進める国際村構想実現のため、交流事業等を通し、市民の多文化共生意識を醸成することは必要である。
 また、「九州大学国際村(人と地域の交流の場づくり)」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ(知の拠点づくり)」の2つの構想を両輪にした、100年先を見据えた真の意味での学術研究都市の構築を目指している。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 災害対策	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域の防災力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削及び下流水路整備)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 令和5年度より補助対象として拡充 定額補助(上限20,000千円⇒70,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巢溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha、下流水路221.1m				進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請 令和4年度 実施設計 令和5年度 廃止工事(下流水路整備) 令和6年度 廃止工事(下流水路整備) 令和6年度 廃止工事(堤体開削)		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	52,396	千円	(うち市予算化分) 52,396	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,300	千円	43,300	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	0箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	197人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数	117組織	153組織	163組織

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

ため池廃止事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	19,496	8,000		27,496	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		1,000		1,000	
事業費 (A)		21,496	9,000		30,496	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870		人件費割合 (%)	7.9
総コスト (A+B)		23,236	9,870		総コスト計	33,106

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱		100% (上限70,000千円)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	本工事費(下流水路整備) 工事費 19,496千円【補助対象事業費】 継足し単独分 2,000千円	21,496 千円
令和7年度	本工事費(堤体開削) 工事費 8,000千円【補助対象事業費】 継足し単独分 1,000千円	9,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。

不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができると考える。

また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 災害対策	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 防災・減災基盤の整備	C	—		

【事業の内容】

事業名	放射線防護施設改修事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力発電施設周辺地域における、放射線防護機能を付加した屋内退避施設の機能を維持するため、付属品交換や改修工事を行うもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【背景】H26年度に姫島福祉センターはまゆうを放射線防護施設として整備した。緊急時に即時避難が困難な姫島住民を、放射線から防護することを目的としている。 【課題】屋内退避時、屋外から取り入れる外気に含まれる放射性物質を除去するため、フィルタユニットを設置しているが、このフィルタの保証期間が10年となっており、令和6年度中に保証期限を迎えることになる。また、このフィルタユニットが格納されている外気処理室の扉が塩害により腐食しており、このままではフィルタユニットにも影響が及び、緊急時に作動しない事態となることも想定される。また、トイレ仮設テント用のフィルタユニットについては、来年度交換するフィルタの形状が変更になったため、現在のユニットでは設置できない。 【内容】フィルタユニットに設置するフィルタの交換、トイレ仮設テント用のユニットの改修工事及び外気処理室扉の交換工事を行う。				進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年4月 補助金申請及び交付決定前事前着手申請 ・R6年5月 ユニット改修工事及びフィルタ発注 ・R6年8月 工事完了、フィルタ納品完了 ・R7年4月 補助金申請及び交付決定前事前着手申請 ・R7年5月 扉交換工事発注 ・R7年8月 工事完了 		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,262	千円	(うち市予算化分) 13,262	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非常時の屋内施設内へ取り込む外気の放射線物質除去率（%）	99.9%	99.9%	99.9%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	9媒体	9媒体
地区防災計画を定めた行政区の数	0行政区	20行政区	25行政区

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,534	1,430 2,728	1,430	2,860	13,262
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,534	1,430 2,728	1,430	2,860	13,262
主な事業費内訳		消耗品費、工事請負費	工事請負費、検査手数料	検査手数料		
従事職員数(人)		0.2	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870	870	人件費割合 (%)	20.8
総コスト (A+B)		12,274	3,598	870	総コスト計	16,742

実質負担	交付税措置額			0	-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	福岡県原子力発電施設緊急時安全対策補助金	福岡県原子力発電施設緊急時安全対策補助金交付要綱	100%
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消耗品費(屋内施設用フィルタ4,216,000円 * 1.1=4,637,600円、トイレ仮設テント用フィルタ1,510,000円 * 1.1=1,661,000円)小計6,298,600円 工事請負費(空気浄化ユニット改修工事3,850,000円 * 1.1=4,235,000円)	10,534 千円
令和7年度	工事請負費(扉交換工事2,480,000円 * 1.1=2,728,000円) [ランニングコスト] 検査手数料(屋内施設用フィルタ検査880,000円 * 1.1=968,000円、トイレ仮設テント用フィルタ検査420,000円 * 1.1=462,000円)小計1,430,000円	2,728 千円
令和8年度	[ランニングコスト] 検査手数料(屋内施設用フィルタ検査880,000円 * 1.1=968,000円、トイレ仮設テント用フィルタ検査420,000円 * 1.1=462,000円)小計1,430,000円	千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本施設は、原子力災害発生時には、離島である姫島住民にとって生命に関わる重要な施設であるため、非常時に備えて常に万全の状態にしておかなければならず、本事業の実施は必要である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防施設改修事業				担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度には、建築から25年が経過し老朽化している。特に多くの不具合が生じている消防本部庁舎外壁の補修及び車庫シャッターの一部改修を実施し、市民の命と暮らしを守るための防災施設の機能を維持する。				事業主体	糸島市		
事業内容	・消防本部庁舎に係る改修工事 【施設概要】 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2853.90㎡ 【改修工事概要】 令和6年度 消防本部庁舎外壁修繕工事 （外壁の改修及び塗装工事を行う。） 令和7年度 消防本部庁舎車庫シャッター一部改修工事 （主要部分（モーター、レール、チェーン等）の改修を行い、最低限必要な安全性を確保する。）				実施方法	直営		
	進捗状況・現状					消防本部庁舎：平成11年10月建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。その中でも庁舎外壁は、劣化が進み早急な修繕が必要である。 車庫シャッターは、故障が頻発し、メーカーの更新時期を超過している。		
事業期間	令和6年度～令和7年度（2年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	11,490	千円	（うち市予算化分） 11,490	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修が必要な消防本部庁舎の設備等（箇所）	3	2	0

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,148				8,148
	一般財源 (a)		3,342			3,342
事業費 (A)		8,148	3,342			11,490
主な事業費内訳		委託料 工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	23.2
総コスト (A+B)		9,888	5,082		総コスト計	14,970

実質 地方 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理委託 587,200円×1.1=645,920円≒646千円 消防施設改修工事 6,819,700円×1.1=7,501,670円=7,502千円	8,148 千円
令和7年度	消防施設改修工事 3,038,000円×1.1=3,341,800円≒3,342千円	3,342 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

消防は、市民の生命・身体・財産を守るために24時間体制で災害に対応しなければならず、消防活動の拠点である消防施設(消防本部庁舎)の改修事業は必要不可欠な事業である。

消防本部庁舎については、次期(第2期)アクションプランにおいて大規模改修が計画されているが、消防施設の機能を維持するために必要な箇所の修繕等が必要である。

消防本部庁舎外壁は、東側の鋼板が腐食している。庁舎を訪れる市民及び庁舎を活用する消防職員の安全のために必要な事業である。

消防本部庁舎車庫シャッターは、出動する消防車両及び防火服等の資器材を盗難等から守っている。故障等によりシャッターの機能が正常に保たれなければ、緊急時の出動に支障をきたすため必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和6年度～令和7年度 芥屋分団(岐志)の消防団ポンプ自動車を更新する。				進捗状況 ・ 現状	当該消防団ポンプ自動車は、令和6年度で耐用年数の16年を超過する。安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 芥屋分団(岐志) 平成20年12月購入		
事業期間	令和6年度～令和7年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	26,549	千円	(うち市予算化分) 26,549	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,983	千円	24,983	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

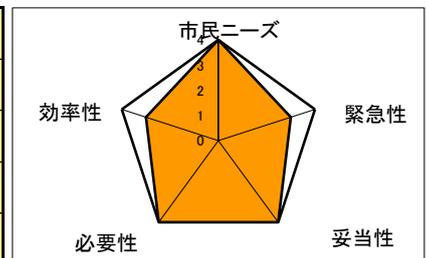
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を越えた車両の更新数(台)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防団ポンプ自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		24,800			24,800
	その他					
	一般財源 (a)		1,749			1,749
事業費 (A)			26,549			26,549
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	6.2
総コスト (A+B)		870	27,419		総コスト計	28,289

実地方負担	交付税措置額		17,360			-
	一般財源充当額 (b)		7,440			7,440
	(a+b)		9,189			9,189

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 100%)	70%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	令和6年度～令和7年度で事業を実施するため、債務負担行為を設定。令和6年度の支出は無し。	千円
令和7年度	備品購入費 26,481,840円、自動車重量税他 67,090円	26,549 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業は、市民生活の安全確保のため緊急性が高く必要な事業である。 当該車両は、更新時には配置後17年が経過し、更新することにより、さらに地域の消防団活動の充実を図ることができる。 また、消防団ポンプ自動車は、火災時において、地域の初動体制上、大変重要であり、更新の必要性が極めて高い。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	野北分団詰所建替事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	老朽化した野北分団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実にを図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和7年度～令和9年度 野北分団の建替工事 建設予定地:野北分団詰所南側空地(用地買収予定地) 構造:鉄骨造2階建 延床面積:100㎡程度 建築面積:50㎡程度				進捗状況 ・ 現状	現在の詰所は、S62年に建設され、令和9年には建築から40年を経過する。また、分団が待機するために必要な給湯、トイレ等の設備がなく、防災倉庫や団員が駐車するスペースもない。 ※野北分団詰所の現況 構造:木造平屋建 建築面積:60.93㎡ 敷地面積:152㎡(防火水槽含む)		
事業期間	令和7年度～令和9年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	37,950	千円	(うち市予算化分) 37,950	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用	37,950	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
建築から40年を経過した分団詰所の建替(棟)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
消防団員数(実員)の維持	994人	995人	995人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

野北分団詰所建替事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		6,100	2,400	8,500	
	その他					
	一般財源 (a)		80	920	1,000	
事業費 (A)			6,180	3,320	9,500	
主な事業費内訳			用地買収費	設計監理委託費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	26.8
総コスト (A+B)			7,920	5,060	総コスト計	12,980

実地方負担	交付税措置額		4,270	720	-	
	一般財源充当額 (b)		1,830	1,680	3,510	
	(a+b)		1,910	2,600	4,510	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	緊急防災減災事業債(R7) 防災対策事業債(R8)	地方債同意等基準運用要綱	(充当率100%) (充当率75%)	70% 30%	
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	用地買収費 5,521,600円 不動産鑑定料 176,000円 測量分筆料 481,800円 合計 6,179,400円	6,180 千円
令和8年度	設計監理委託費 3,320,000円 ※積算設計書の2/3	3,320 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づく消防団施設の建替事業であるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る上で、必要性の高い事業である。当該詰所は、建築から40年(令和9年度)が経過するため、建替えることにより、さらに地域の消防団活動の充実を図ることができる。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	防火水槽整備事業 規模:40t級 形態:有蓋 令和6年度 2基 令和7年度 2基				進捗状況・現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置及び老朽化した既設防火水槽の更新工事を実施している。 令和2年度 2基(伊都の杜地内) 令和4年度 2基(志摩御床地内、志摩初地内) 令和5年度 3基(前原中央三丁目地内、二丈満吉地内、志摩野北地内)		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	62,501	千円	(うち市予算化分) 62,501	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	57,729	千円	57,729	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防水利を充実する必要がある地域への防火水槽の設置した数及び既設防火水槽の更新した数(基)	3	2	7

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

防火水槽整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	18,900	18,900		37,800	
	その他					
	一般財源 (a)	95	95		190	
事業費 (A)		18,995	18,995		37,990	
主な事業費内訳		工事請負費(2基) 設計監理(2基) 測量分筆(1基)	工事請負費(2基) 設計監理(2基) 測量分筆(1基)			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		20,735	20,735		総コスト計	41,470

実地方負担	交付税措置額	13,230	13,230		-	
	一般財源充当額 (b)	5,670	5,670		11,340	
	(a+b)	5,765	5,765		11,530	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意基準	(充当率 100%)	70%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	建設工事費 8,580千円×2基=17,160千円 設計監理業務委託費 1,335千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	18,995 千円
令和7年度	建設工事費 8,580千円×2基=17,160千円 設計監理業務委託費 1,335千円(2基分) 測量分筆委託費 500千円×1基=500千円	18,995 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	火災時に備えて継続的に防火水槽の整備を行い、十分な水利を確保することで、地域消防施設の充実と地域防災力の強化を図る必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線設備共同整備事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠な消防救急デジタル無線設備を福岡都市圏消防本部が共同で整備し、効率的な運用を図る。				事業主体	福岡市		
					実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防救急デジタル無線設備を福岡市消防局本部庁舎及び福岡都市圏内の消防本部・消防署所等に整備する。 整備に係る費用は、整備に係る協定に基づき、福岡都市圏消防本部で按分し負担する。 令和4年度～令和5年度 基本設計業務 令和5年度～令和6年度 実施設計業務 令和6年度～令和8年度 工事監督業務・整備事業 				進捗状況・現状	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用連絡会議において、福岡都市圏消防本部で、消防救急デジタル無線設備を共同整備することが決定された。令和5年度に基本設計業務が完了し、令和5年度から令和6年度にかけて実施設計業務を実施。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	349,051	千円	(うち市予算化分) 349,051	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	335,008	千円	335,008	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消防救急デジタル無線設備共同整備事業進捗率（%）	0.12%	0.54%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

消防救急デジタル無線設備共同整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,500	229,700	87,400	318,600	
	その他					
	一般財源 (a)	29	67	29,181	29,277	
事業費 (A)		1,529	229,767	116,581	347,877	
主な事業費内訳		負担金	負担金 備品購入費	負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		2,399	230,637	117,451	総コスト計	350,487
実質負担	交付税措置額	1,050	160,790	26,220	-	
	一般財源充当額 (b)	450	68,910	61,180	130,540	
	(a+b)	479	68,977	90,361	159,817	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	令和6・7年度緊急防災・減災事業債 令和8年度 防災対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%) (充当率75%)	70% 30%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消防救急デジタル無線共同整備実施設計業務負担金 1,001,478円 消防救急デジタル無線共同整備工事監督業務負担金 527,130円	1,529 千円
令和7年度	消防救急デジタル無線共同整備工事監督業務負担金 1,581,217円 消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 214,303,431円 携帯無線機購入(20機) 12,620,000×1.1=13,882,000円	229,767 千円
令和8年度	消防救急デジタル無線共同整備工事監督業務負担金 1,185,913円 消防救急デジタル無線共同整備業務負担金 115,394,155円	116,581 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 消防救急デジタル無線設備は、災害発生時において、消防隊等への支援情報提供や消防隊間の情報共有に必要不可欠である。令和11年度には福岡都市圏共同指令センターへの参加が決定しており、消防救急デジタル無線設備においても、福岡都市圏消防本部で共同整備することで、効率的な運用が可能となるため実施することが妥当である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場に必要な不可欠なデジタル無線設備を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	消防救急デジタル無線設備の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和6年度 蓄電池等の交換				進捗状況 ・ 現状	平成28年3月デジタル無線設備運用開始 令和3年度に情報系機器の更新整備を実施。 令和5年度に通信系機器の更新整備を実施。 福岡都市圏消防救急デジタル無線共同整備完了（令和8年度）まで、既存の消防救急デジタル無線設備を運用するため、必要最小限の範囲で、耐用年数を迎える機器の更新を実施する。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,364	千円	(うち市予算化分) 22,364	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,827	千円	22,827	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

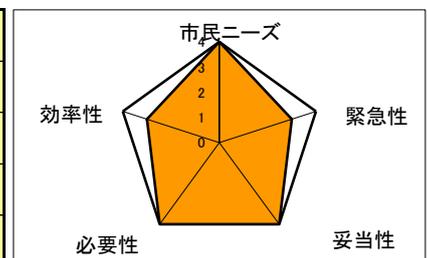
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた機器の更新率（%）	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

消防救急デジタル無線更新事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	852			852	
	一般財源 (a)	9,790	9,790	9,790	29,370	
事業費 (A)		9,790 852	9,790	9,790	29,370 852	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	75.4
総コスト (A+B)		1,722	870	870	総コスト計	3,462

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消防救急デジタル無線設備蓄電池等交換 851,400円	852 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

消防救急デジタル無線設備は、災害発生時において、消防隊等への支援情報提供や消防隊間の情報共有に必要不可欠で、24時間365日確実に運用できる状態を確保しなければならず、故障等の不具合が発生した場合、消防署及び消防団の消防活動において、指示、命令、情報共有等が滞り支障をきたす虞がある。定期的な更新整備を行うことにより、安定した消防救急デジタル無線設備の運用が可能となり、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。

なお、福岡都市圏消防本部で消防救急デジタル無線の共同整備を実施しており、令和8年度の共同整備完了までは、既存の無線設備を使用するため、必要最小限度の更新を実施する。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	通信指令課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設は、令和7年度に中間更新を実施し、令和11年度の福岡都市圏共同指令センター参入まで安定稼働を図る。 併せて、本市の住居表示整備事業に伴い、指令システム内のデータ書き換えを実施する。				実施方法	直営		
進捗状況					現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 通信指令施設整備 平成30年度 中間更新 令和3年度 大規模改修 住居表示制度実施に伴うシステム改修 平成30年度から令和5年度まで実施済み。 ※ただし、令和3年度は実施区域見直しのため未実施 令和6年度、令和7年度実施予定		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	244,875	千円	(うち市予算化分) 244,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	244,875	千円	244,875	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

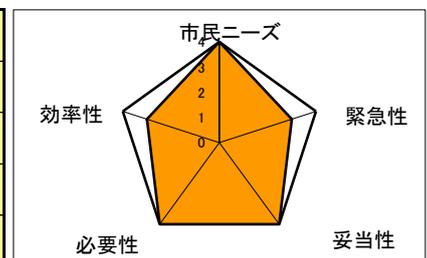
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
119番受信から出動指令までの平均所要時間（秒）	70秒	70秒	70秒

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 （過去5年の平均）	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,098				1,098
	一般財源 (a)	7,810	7,810	7,810	23,430	34,657
事業費 (A)		7,810 1,098	7,810 34,657	7,810	23,430	35,755
主な事業費内訳		委託料	工事請負費 委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	4.6
総コスト (A+B)		1,968	35,527		総コスト計	37,495

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,097,800円	1,098 千円
令和7年度	住居表示実施に伴う通信指令システム改修業務 1,656,600円 消防通信指令施設中間更新工事 33,000,000円	34,657 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業は、市民生活の安全確保に必要な事業である。
通信指令施設の各機器は、24時間365日常時稼働しており、平成23年度に整備し、令和3年度に大規模な改修工事を行った。
今後、119番受信体制に万全を期するため、定期的な機器の更新等を行う必要がある。
システムの改修及び更新を必要に応じて実施することで、「みんなの命と暮らしを守るまちづくり」につながる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	新規	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警備課	
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が耐用年数を経過するため、災害出動時に支障をきたすことの無いよう更新整備し、災害対応能力を維持・向上する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	現在、本署に配備している消防ポンプ自動車の耐用年数経過による更新に併せて、運用を令和6年度に新設される特別救助隊専用とし、火災による市民の人命及び財産の被害を軽減する。 更新車両は、機動力の高い3tクラスのシャーンに1t程度の積載水及び人命救助資器材を搭載する。それにより、道路狭隘地区での火災でも火元まで接近でき、水を積載していることで素早い放水と、人命救助資器材を積載しているため逃げ遅れた人の救助にも迅速にとりかかることができる。 なお、世界的な半導体不足による自動車業界全体の生産台数減少の影響で、単年事業では納車遅延の恐れがあるため2カ年事業とする。				進捗状況 ・ 現状	現在配備している消防ポンプ自動車は、積載水が無く、消防隊と救助隊が災害状況によって乗り換えながら運用を行っている。 平成24年2月購入、走行距離26,881km（令和5年8月末）、令和8年度で耐用年数15年を経過する。		
						事業期間	令和7年度～令和8年度	
総事業費	70,301	千円	(うち市予算化分) 70,301	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新数(台)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

消防ポンプ自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			19,500		19,500
	その他					
	一般財源 (a)			50,801		50,801
事業費 (A)				70,301		70,301
主な事業費内訳				備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	2.4
総コスト (A+B)			870	71,171	総コスト計	72,041

実地方負担	交付税措置額			13,650		-
	一般財源充当額 (b)			5,850		5,850
	(a+b)			56,651		56,651

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	施設整備事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 1/3)		70%
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	令和7~8年度で事業を実施するため、債務負担行為を設定。令和7年度の支出はなし。	千円
令和8年度	消防ポンプ自動車購入63,840,500円×1.1=70,224,550円 自動車重量税他 75,500円	70,301 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本署に配備される消防ポンプ自動車は、平成24年に購入し令和8年には15年が経過する。これは、糸島市消防本部機械器具取扱規程に定める更新基準の15年を経過することになり、迅速で安定した消防活動を維持していくには、更新計画に基づき適切に更新していく必要がある。また、本車両は、糸島市内で発生する火災に全件出動し、火災防ぎょ活動の要となる車両である。この車両に水槽と人命救助資器材を新たに搭載し、救助技術及び体力的にも優れた特別救助隊員が専門で運用することは、特別救助隊設置・運用事業に即しており、放水開始までの時間が短縮されれば、火災鎮圧までの時間も短縮されることとなり、このことは、市民の安全・安心が守られるまちづくりへとつながっていく。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 消防力の強化	B	—		

【事業の内容】

事業名	水槽付消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警備課		
事業目的	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は耐用年数を経過しているため、災害出動時に支障をきたすことがないように更新整備し、災害対応能力を維持する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	現在、前原出張所に配備している水槽付消防ポンプ自動車と同規模の車両に更新する。なお、現車両の緊急消防援助隊登録を引き継ぐ。 4WD、大型水槽(3t)、電動ホースカー。 現在配備している車両は、更新後、他の消防車両の点検等による入庫時及び緊急消防援助隊として出動した際に、糸島市の消防力低下を防ぐための非常用車両として配備する。 世界的な半導体不足による自動車業界全体の自動車生産台数減少の影響で単年事業では納車遅延の恐れがあるため2カ年事業とする。				進捗状況・現状	現在配備している水槽付消防ポンプ自動車は大型水槽(2t)を備えている。また、一般の住宅火災等の消火に有効な泡消火システムを搭載している。 消防署前原出張所配備 平成20年12月購入、走行距離55,200km(令和5年7月末現在) 令和5年で糸島市消防本部機械器具取扱規程耐用年数及び製造機装メーカー設定使用期限の15年を経過			
									事業期間
総事業費	76,274	千円	(うち市予算化分) 76,274	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費	75,667	千円	75,667	千円		予算科目	9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耐用年数を超えた車両の更新(台)	0	1	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

水槽付消防ポンプ自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		72,400			72,400
	その他					
	一般財源 (a)		3,874			3,874
事業費 (A)			76,274			76,274
主な事業費内訳			備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		870	77,144		総コスト計	78,014

実 地方 質 負担	交付税措置額		50,680			-
	一般財源充当額 (b)		21,720			21,720
	(a+b)		25,594			25,594

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急防災・減災事業債	地方債同意等運用要綱	(充当率 100%)	70%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	令和6年度～7年度で事業を実施するため、債務負担行為を設定。令和6年度の支出はなし。	千円
令和7年度	備品購入費76,163,560円、自動車重量税他110,410円	76,274 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	当該車両は、平成20年に購入し令和7年には17年が経過する。これは、糸島市消防本部機械器具取扱規程に定める更新基準の15年を経過することとなり、迅速で安定した消防活動を維持していくには、更新計画に基づき適切に更新していく必要がある。また、本車両は、大型水槽を備えており、山間部等や消防水利のない有料道路上等の水利遠隔地で発生する火災等に即時対応することが可能となる。放水開始までの時間が短縮されれば、火災鎮圧までの時間も短縮されることとなり、このことは市民の安全・安心が守られるまちづくりへとつながっていく。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 消防・救急の充実	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 救急体制の充実	B	—		

【事業の内容】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部	救急課	
事業目的	老朽化する高規格救急自動車の更新を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	令和5年度 本署に高規格救急車を新規整備（A-6） 令和6年度 前原出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和7年度 志摩出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和8年度 二丈出張所配備の高規格救急自動車を更新整備 令和9年度 本署配備の高規格救急自動車を更新整備（A-1）				進捗状況・現状	糸島市の令和4年中における救急出動件数は、前年と比較し788件増加しており、今後も高齢化に比例し増加することが見込まれる。前原出張所、志摩出張所、二丈出張所に配備する高規格救急自動車は、購入より7年が経過し、令和6年度、令和7年度、令和8年度に走行距離が約20万キロに達する見込み。年間走行距離平均：28,993キロ 更新基準：7年又は走行距離20万キロ		
事業期間	令和5年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	202,802	千円	(うち市予算化分) 202,802	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	194,446	千円	194,446	千円		9	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
更新基準を超えない高規格救急自動車の配置数(台)	4	5	5

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は8.6分で増加傾向	7.5分	7.5分	7.5分
応急手当普及員講習受講者数(累計)	12人	48人	60人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

高規格救急自動車整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	36,000	12,000	12,000		60,000
	その他	2,921				2,921
	一般財源 (a)		26,921	26,921		53,842
事業費 (A)		38,921	38,921	38,921		116,763
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	2.2
総コスト (A+B)		39,791	39,791	39,791	総コスト計	119,373

実質負担	交付税措置額	25,200	8,400	8,400		-
	一般財源充当額 (b)	10,800	3,600	3,600		18,000
	(a+b)	10,800	30,521	30,521		71,842

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	R6緊急防災・減災事業債 R7施設整備事業債(一般財源化分) R8施設整備事業債(一般財源化分)	地方債同意等基準運用要綱	R6(充当率100%[施]90%[合]) R7(充当率100%[施]) R8(充当率100%[施])	R6 70%[緊・減] R7 70%[施] R8 70%[施]
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	備品購入費 38,862千円 自賠責保険料 8千円 リサイクル料金等 18千円 自動車重量税 33千円	38,921 千円
令和7年度	備品購入費 38,862千円 自賠責保険料 8千円 リサイクル料金等 18千円 自動車重量税 33千円	38,921 千円
令和8年度	備品購入費 38,862千円 自賠責保険料 8千円 リサイクル料金等 18千円 自動車重量税 33千円	38,921 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

救急件数は、高齢化等の理由により、今後も増加することが見込まれる。また、高規格救急自動車は、使用頻度が高く、市民の生命を守るために欠くことのできない車両であり、更新基準に基づき適切に更新をしていく必要がある。

なお、令和6年度の車両は、緊急消防援助隊車両として登録する予定であり、特定財源として緊急防災・減災事業債を活用し、令和7年度、令和8年度の車両は、施設整備事業債を活用する。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ソフト	—	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 防犯・交通安全の推進	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域の防犯力の向上	D	—		

【事業の内容】

事業名	老朽空き家等除却促進事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却を促進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図るため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家に対して、空き家の除却に係る経費の一部を予算の範囲内で補助する。 補助金の額は、1件につき50万円又は補助対象経費の2分の1の額のいずれか低い額とする。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、10棟の老朽空き家等の所有者等に補助金の交付決定を行った。 ・令和4年度空き家実態調査の結果、老朽空き家等除却促進事業に該当する空き家(不良住宅判定100点以上)は50戸。 		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円		2	1	17
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
除却した老朽空き家の棟数(棟)	0	10棟	30棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内の犯罪発生件数	407件	360件	350件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

老朽空き家等除却促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500		5,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源 (a)		2,500		2,500	
事業費 (A)		5,000	5,000		10,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	25.8
総コスト (A+B)		6,740	6,740		総コスト計	13,480

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	老朽空き家等解体撤去費補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和7年度	老朽空き家等解体撤去費補助金500,000円×10棟=5,000,000円	5,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
本市における空き家戸数は年々増加傾向である。そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となったり、衛生上有害となるおそれのある状態の空き家も年々増加しており、空き家周辺の市民の安全で安心な居住環境を形成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 防犯・交通安全の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 交通安全対策の強化	D	-		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い、交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=2,000m 転落防止柵 L=200m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された通学路の危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	33,000	千円	(うち市予算化分) 33,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,000	千円	33,000	千円		8	2	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

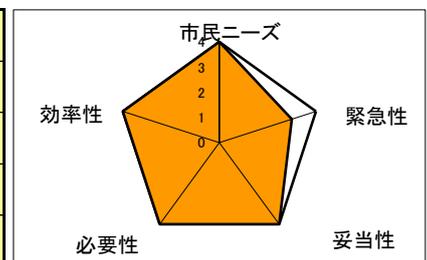
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0m	2,200m	2,200m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通事故発生件数	351件	310件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,500			5,500	
	一般財源(a)					
事業費(A)		11,000			11,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350			人件費割合(%)	28.3
総コスト(A+B)		15,350			総コスト計	15,350

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎			合計
令和6年度	路側帯カラー塗装 L=2,000m	7,000千円		11,000 千円
	転落防止柵 L=200m	3,000千円		
	単費継足し	1,000千円		
令和7年度				千円
令和8年度				千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 小中学生の通学路の安全確保、事故防止に努める上で必要不可欠な事業である。総合計画における当該施策の指標である「交通事故発生件数」は、令和4年度実績が225件であり、令和7年度の目標値である300件を下回っているが、市民満足度調査の「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は22%と低く、目標達成には必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 防犯・交通安全の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 交通安全対策の強化	D	-		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				実施方法	直営		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所及び各行政区から出される危険箇所を計画的に整備している。		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円	予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用		千円				8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

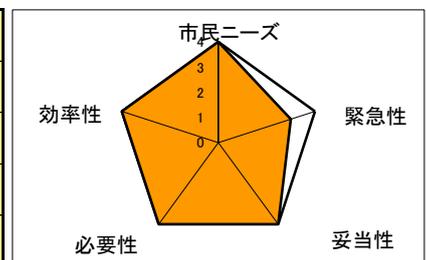
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
交通安全施設の整備 (箇所)	0	30	90

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	310件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000				10,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000				10,000
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350			総コスト計	14,350

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	ガードレール 200m 道路反射鏡 20基 区画線等 1,000m	6,000千円 2,000千円 2,000千円	10,000 千円
令和7年度			千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
交通安全施設の設置は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、全国的に通学路の安全点対策が重要視されており、早急な対応が求められている。総合計画における当該施策の指標である「交通事故発生件数」は、令和4年度実績が225件であり、令和7年度の目標値である300件を下回っているが、市民満足度調査の「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は22%と低く、目標達成には必要な事業である。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4	健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	包括的な地域福祉の推進	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	地域福祉活動の充実	C	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<p>【重層的支援体制整備事業】</p> <p>市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。 （「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉ニーズの把握（地域ささえあい会議の開催支援、市民への地域福祉アンケート等） ・地域サービスの創出、推進 ・我が事・丸ごと研究大会の開催 <p>【CSWの配置人数】R4:0.5人→R7から:1.5人</p> <p>校区社協を中心とした地域ささえあい会議を高年齢者以外の世代や分野の課題を検討する会議にシフトし、その地域に必要な事業の創出を目指す。そのためのニーズ及び課題把握の手段の1つとして地域福祉アンケートを実施し、その結果をCSWから地域へ提供する。</p>				進捗状況 ・ 現状	<p>「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。</p> <p>会議回数（R5.12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ささえあい会議開催及び支援 R4 66回、R5 54回 ・地域住民の活動支援等 R4 697回、R5 611回 ・地域コミュニティのための居場所づくり R4 200回、R5 90回 ・プラットフォームの展開 R4 38回、R5 38回 <p>校区社協を中心とした地域ささえあい会議が各地域で行われているが、地域住民のニーズや課題の把握状況が異なる。また、地域ささえあい会議の運営については、介護・高齢者支援課が所管する生活支援体制整備事業との連携が必要である。</p>		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,296	千円	(うち市予算化分) 10,296	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,098	千円	10,098	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域ささえあい会議により創出された事業数（事業）	9事業	6事業	15事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	119件	130件
市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	23事業	48事業	48事業

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

生活困窮者支援等のための地域づくり事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,673			2,673	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,673			2,673	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,346			5,346	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	14.0
総コスト (A+B)		6,216			総コスト計	6,216

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円、地域福祉アンケート調査1,980千円)	5,346 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は令和4年度から重層的支援体制整備事業として開始した。地域づくり事業は、本来地域のニーズに応じた新たなサービス事業の創出を行わなければならないが、現時点では既存事業の継続に留まっている。そのため、令和6年度からは地域課題の把握・分析、地域ささえあい会議から創出する新たな事業への支援等、関係機関との連携の下、活動の幅や質を高めていくことを予定している。また、地域福祉全般に係る市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施し、既存事業の見直しにも着手したい考えである。本事業は地域共生社会の実現に向け、必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域福祉活動の充実	C	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域福祉における参加支援事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズにあった支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が出来るかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	<p>【重層的支援体制整備事業】</p> <p>市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー (CSW) を配置し、以下の事業を行う。(※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談受付、プラン作成による支援 社会資源の把握、創出、マッチング 学生等への支援 ひきこもり等の方への支援 地域における福祉サービスの連携構築 <p>【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人</p> <p>※現状の課題解決のため、CSWを増員、児童福祉や教育分野、就労等、他分野で実施している支援内容のとりまとめを行い、支援に関する情報の整理を行う。また、ニーズ把握を強化し、制度の狭間に対応できるよう民間企業等への働きかけを行って、新たな社会資源創出を行う。</p>				進捗状況	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。 令和4年度相談件数229件。複合的課題を有する人の相談最終結案件数3件。 令和5年度相談件数139件。複合的課題を有する人の相談最終結案件数1件。(R5.8月末現在) 既存の社会資源では対応できないニーズの把握・分析や他分野で実施している支援の情報整理が十分ではなく、把握したニーズに対応するための資源創出が停滞していることが課題。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,230	千円	(うち市予算化分) 30,230	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,230	千円	30,230	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結案件数 (件)	4件	6件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
コミュニティソーシャルワーカー (CSW) 配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー (CSW) による相談受付件数	56件	119件	130件
市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	23事業	48事業	48事業

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性

必要性

効率性

妥当性

【事業費】

地域福祉における参加支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,705			6,705	
	県支出金	3,352			3,352	
	地方債					
	その他	3,353			3,353	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		13,410			13,410	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	6.1
総コスト (A+B)		14,280			総コスト計	14,280

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費 (CSW人件費(専任2人)7,638千円+5,000千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	13,410 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は既存の制度や事業では対応できない引きこもりの人等に対して、社会に参加する機会を提供することにより、孤立を防ぎ、自立に向け支援するものである。現状としては既存の取組や事業へのつなぎ、地区組織や福祉団体等との連携に留まっており、制度の狭間となり、不足している社会資源を把握する等の取組が十分ではない状況である。そのため、令和6年度から人員を増員し、支援会議等を通じて把握した個別事例のニーズやアンケート調査結果の分析等を行い、新たな社会資源の創出等に積極的に取り組む予定である。地域共生社会の実現に向け、本事業は必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域福祉活動の充実	C	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域福祉におけるアウトリーチ事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を実施する。（我が事・丸ごと地域づくり推進事業のCSWを活用） ・相談支援機関等と連携した支援 ・潜在的な相談者の把握 ・本人との信頼関係の構築 ・校区社協への支援による高齢者等要支援者見守り事業の推進 【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人 ※現状の課題把握のため、CSWを増員。子ども・障害・高齢者等に係る相談支援機関との連携を強化し、課題が顕在化していないがハイリスクな家庭等への伴走型支援を行う。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。 令和4年度相談件数401件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。 令和5年度相談件数447件。複合的課題を有する人の相談最終結件数1件。（R5.12末現在） 自宅に訪問しても当事者になかなか会えないことが課題。支援方法等の見直しが必要である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	48,805	千円	(うち市予算化分) 48,805	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,805	千円	48,805	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数（件）	4件	6件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	119件	130件
市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	23事業	48事業	48事業

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

地域福祉におけるアウトリーチ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,967			8,967	
	県支出金	4,483			4,483	
	地方債					
	その他	4,485			4,485	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		17,935			17,935	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	4.6
総コスト (A+B)		18,805			総コスト計	18,805

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は潜在的な課題を有する家庭等に対し、伴走型支援を行い、支援が届いていない対象者への支援を可能にすることを目的としている。しかし、これまでの民生委員・児童委員等からの情報による家庭訪問等の手法だけでは、対象者への伴走型支援が十分実施できていない状況である。そのため、令和6年度からは人員を増員し、各相談支援機関との連携を強化するとともに、対象者とながら手段としてICT等の活用を検討する等、伴走型支援を行いやすい環境整備を検討する予定である。地域共生社会の実現に向け、本事業は必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 新しい地域包括支援体制の構築	D	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域福祉における多機関協働事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名（総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人）配置する。 「福祉の総合相談窓口（R3～設置済）」として、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、地域や庁舎内外からの相談に対応する。 最終目標達成のため、各相談機関とのネットワークを強化し、複合的課題を有するケースを多機関協働事業に繋げ、支援会議での検討件数を増やす。				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。 令和3年度包括的相談件数596件。複合的課題を有する人の相談最終結件数7件。 令和4年度包括的相談件数385件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。 令和5年度包括的相談件数191件。複合的課題を有する人の相談最終結件数4件。（R5.12月未現在） 現状として複合的課題を有するケース検討数が少なく、各相談支援機関との支援等の足並みをそろえる取組も十分ではない。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,281	千円	34,281	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数（件）	14件	5件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
複合的課題を有する人の相談最終結率	—	80%	0.8
生活困窮者自立支援相談の認知度	9.7% (H29調査)	18%	20%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

地域福祉における多機関協働事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,713			5,713	
	県支出金	2,856			2,856	
	地方債					
	その他	2,858			2,858	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,427			11,427	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	18.6
総コスト (A+B)		14,037			総コスト計	14,037

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金交付	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金交付	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は複雑化・複合化した課題を有する家庭等に対し、既存の相談支援機関のみでは対応できない場合、多機関協働で包括的な支援を行う体制を整備することを目的とした事業である。「福祉の総合相談窓口」を設置以降、支援会議等は重ねているが、各相談支援機関の支援の方向性にずれが生じる等、多くの課題を有している状況である。令和6年度については、本事業における市と市社協の役割分担の見直しや会議の開催方法の見直し等を行い、多機関協働による支援の充実を図ることとしている。地域共生社会の実現に向け、本事業は必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	D	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	成年後見制度利用促進事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	判断能力がじゅうぶんではない高齢者や障がいのある人などの権利を擁護するため、地域や行政などに司法を加えた多様な機関が連携し、支援する仕組みを構築する。				事業主体	糸島市		
事業内容	①中核機関の設置 方法:直営と市社協への一部委託により中核機関を設置する。 直営部分:全体構想・進捗管理、協議会の運営・ネットワークの構築、市長申立等の相談対応・手続き 委託部分:広報活動、利用促進(市民後見人養成、育成等)、後見人支援(選任された後見人等の支援) ②成年後見制度利用促進協議会の設置(令和6年4月以降) ③地域連携ネットワークの構築(令和6年4月以降)				実施方法	一部委託		
					進捗状況・現状	第2期地域福祉計画改定において、①中核機関の設置、②成年後見制度利用促進協議会の設置、③地域連携ネットワークの構築を明記。直営と一部委託による中核機関設置に向けて市社協と協議を行っている。現状として、市に成年後見制度に関する業務を統括する中核機関がないため、高齢・障がい分野の市役所所管課、地域包括支援センター、障がい者相談支援センターがそれぞれの判断で窓口対応しており、市民に対する情報提供や申立てに関する支援が十分ではない状況がある。今後、認知症高齢者の増加や障がいのある人の高齢化等に伴い、成年後見制度の需要は高まる見込みである。 【参考】県内の中核機関設置済み自治体数 60市町村中、27市町村(R5.8未現在)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,163	千円	(うち市予算化分) 25,163	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中核機関(成年後見センター含む)の設置、協議会の設置・運営、地域連携ネットワークの構築	未設置	設置及び構築	構築及び機能

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	47.1%	51%	52%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

成年後見制度利用促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,461	1,447	1,447	4,355	
	県支出金	2,475	2,449	2,449	7,373	
	地方債					
	その他	4,509			4,509	
	一般財源 (a)		4,463	4,463	8,926	
事業費 (A)		8,445	8,359	8,359	25,163	
主な事業費内訳		委託料、報償費	委託料、報償費	委託料、報償費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	23.7
総コスト (A+B)		11,055	10,969	10,969	総コスト計	32,993

実質的負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	17.3%
県支出金	福岡県権利擁護人材育成事業	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金交付要綱	29.3%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料8,310千円(人件費(兼任0.3人+専任1人)7,186千円、報償費(受任調整会議4,500円×3人×12回等)222千円、その他各種事務費等902千円)、報償費135千円(成年後見制度利用促進協議会4,500円×10人×3回)	8,445 千円
令和7年度	委託料8,224千円(人件費(兼任0.3人+専任1人)7,186千円、報償費(受任調整会議4,500円×3人×12回等)222千円、その他各種事務費等816千円)、報償費135千円(成年後見制度利用促進協議会4,500円×10人×3回)	8,359 千円
令和8年度	委託料8,224千円(人件費(兼任0.3人+専任1人)7,186千円、報償費(受任調整会議4,500円×3人×12回等)222千円、その他各種事務費等816千円)、報償費135千円(成年後見制度利用促進協議会4,500円×10人×3回)	8,359 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は成年後見制度の利用促進に向け、市と市社会福祉協議会が連携し取り組む事業である。市社会福祉協議会には実務を委託し、全体構想の企画立案や事務局機能は市が担うことにより、互いの強みを生かし、事業を一体的に進めることが可能となる。今後、高齢化の進展により、認知症高齢者は増加、障がいのある人も高齢化し、親亡き後の生活支援等が必要になる。そのような状況の中、成年後見利用促進に向けた体制の整備は喫緊の課題である。本事業は地域共生社会の実現に向けた取組として、極めて重要なものである。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 健康・医療の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 市民の健康管理体制の充実	E	①糸島市国民健康保険医療費適正化計画・第3期糸島市特定健康診査等実施計画 ②糸島市健康増進計画「健康いとしま21」		

【事業の内容】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の自己負担金を軽減することで、受診率の向上を図り、糖尿病・高血圧・脂質異常症（高脂血症）など生活習慣病の早期発見、予防を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	<<対象者>> 40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者のうち、市の実施する特定健康診査（集団健診方式、個別健診方式）を受診した課税世帯の人 <<補助内容>> 自己負担金（1,000円）の無料化				実施方法	全面委託		
	進捗状況・現状	【特定健康診査受診率動向（法定報告）】 R1:6,529人（37.6%）、R2:5,530人（31.6%）新型コロナウイルス感染症拡大、R3:6,336人（36.9%） 【成果】○R4年度実績・・・対象者4,096人、特定健康診査率40.0%、特定保健指導実施率71.9%、ハイリスク者への保健指導実施率:85.4%（299人/350人）。 ○事業初年度（H24）、自己負担金の無料化により特定健康診査受診率は前年度より11.1%向上（H23:23.6%→H24:34.7%）。						
事業期間	令5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,799	千円	(うち市予算化分) 14,799	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,799	千円	14,799	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特定健康診査受診率（%）	40.0%	47%	49%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
特定健診受診率	39.2% （H30調査）	48%	49%
特定保健指導実施率	74.1% （H30調査）	77%	77.5%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	590人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

特定健康診査受診率向上対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,934				4,934
	一般財源 (a)		4,979			4,979
事業費 (A)		4,934	4,979			9,913
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費 (B)		87	87		人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		5,021	5,066		総コスト計	10,087

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	特定健康診査対象者数;17,600人 目標受診率;48% 課税世帯割合:58.4% $17,600人 \times 48\% (受診率) \times 58.4\% (課税世帯割合) = 4,934人$ *小数点第一位四捨五入 $@1,000円 \times 4,934人 = 4,934,000円$	4,934 千円
令和7年度	特定健康診査対象者数;17,400人 目標受診率;49% 課税世帯割合:58.4% $17,400人 \times 49\% (受診率) \times 58.4\% (課税世帯割合) = 4,979人$ *小数点第一位四捨五入 $@1,000円 \times 4,979人 = 4,979,000円$	4,979 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業については、健診自己負担金を無料化し、受診率の向上を図ることを目的としている。特定健康診査は生活習慣病予防・重症化予防を目的としており、健診の受診によって自らの健康状態を把握し、生活習慣改善を促すきっかけとなるものである。市民の健康管理体制の充実を図るため、本事業の実施の必要性は高く、受診率の向上は保険者支援制度(国保事業におけるインセンティブ評価制度)の評価項目であることから、財政面からも引き続き事業を実施する重要性は高い。また、健診受診を機に、様々な健康づくり事業(保健指導や健康教室等)につながることも多いことから、他の事業への波及効果も高いと考えている。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 健康・医療の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域と連携した健康づくりの推進	E	糸島市健康増進計画		

【事業の内容】

事業名	働く世代の健康チャレンジ事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	「時間がない」「症状がないから自分は健康だ」という理由で健康づくりへの関心が薄い市民に対し、健康への関心を高める流れ（ムーブメント）やきっかけを作ることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。				事業主体	健康福祉部		
					実施方法	一部委託		
事業内容	働く世代（40～64歳）を対象に、下記AとBの運動により、健康づくりに取り組みやすい環境をつくる A. 企業の健康づくり支援 ①企業における健康づくりの実態調査の実施 ②従業員の健康課題を分析、健康づくり支援 ③企業への健康運動指導士派遣 ④「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による健康づくりの推進 B. 個人への健康づくり支援 ①ICTの活用による健康づくり ②企業内での健康教室、保健指導の実施				進捗状況 ・ 現状	○健康づくり宣言登録団体数:181(R4年度末 142) ○実態調査:419社 917人 ○健康運動指導士派遣:4か所(うち2か所調整中) ○ウォーキングラリー参加者:391人 ○関係機関との連携 ・九州大学との共同事業(企業実態調査) ・福岡県との連携(①地方創生市町村圏域会議、参加者:県企画・地域振興部、保健医療介護部、市経営戦略部、健康福祉部。②糸島保健所との協業による企業訪問、協力依頼。)		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	12,057	千円	(うち市予算化分) 12,057	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,474	千円	11,474	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録団体の数(団体)	181	700	1,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	49.3%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

働く世代の健康チャレンジ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613				613
	地方債					
	その他	5,066				5,066
	一般財源 (a)		1,267			1,267
事業費 (A)		5,679	1,267			6,946
主な事業費内訳		人件費、委託費	人件費、委託費			
従事職員数(人)		1.2	1.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440		人件費割合 (%)	75.0
総コスト (A+B)		16,119	11,707		総コスト計	27,826

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱		1/2以内 (上限あり)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	保健師:報酬(@206,779円+@12,406円)×12月=2,631千円、@2,249×5時間×12月=135千円、期末手当538千円、勤勉手当450千円、事務補助:報酬(@64,740円+@3,874円)×3月=206千円、共済費 667千円、旅費 82千円、報償費 55千円、需要費234千円、役務費 76千円、委託料 605千円	5,679 千円
令和7年度	事務補助:報酬(@64,740円+@3,874円)×3月=206千円、旅費14千円、報償費 95千円、需要費 234千円、役務費 76千円、使用料及び賃借料 37千円、委託料 605千円	1,267 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は働く世代を対象とした事業である。これまで国保被保険者や65歳以上の人を中心とした事業を実施し、介護給付費の伸びの抑制等、一定の成果を出してきた。しかし、今後は団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を視野に入れた取組が必要になっている。本事業は企業への働きかけやアプリを使用した事業を実施する等、新たな手法を取り入れており、これまでアプローチすることが難しかった働く世代への健康づくり支援が可能となっている。そのため、将来的な社会保障費の増大を抑制することにつながることも期待できる。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	D	—		

【事業の内容】

事業名	介護職員資格取得等支援事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	市内の介護サービス事業所に介護職として勤務する方に対し、介護に係る資格取得に要する経費について、補助金を交付し、市内の介護サービス事業所における介護職員の育成及び人材確保を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	<<補助対象>> 「介護職員初任者研修」、「介護福祉士実務者研修」の研修修了または「介護福祉士」の資格登録後に市内の同一の介護サービス事業所で「介護職」として3ヶ月以上継続して勤務し、かつ申請日時点でも同一の介護サービス事業所に「介護職」として勤務している者(雇用契約で週20時間以上勤務する者) <<補助金額>> 研修受講または資格取得に要した経費のうち、本人負担額の2分の1の額(限度額の範囲内、予算の範囲内)				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	介護人材は、全国的に確保が非常に厳しい状況となっており、本市においても状況は同様である。 介護人材の確保・定着・離職防止、サービスの質の確保を図るうえで、資格取得を奨励する支援策として令和5年度より実施。事業周知については介護保険事業者連絡会等を通じ行っているが、今後施設等へ個別に通知を行う等、さらに周知活動を強化する予定。 【実績】15件(令和6年1月末現在) ・介護職員初任者研修修了者補助金 1件 ・介護福祉士実務者研修修了者補助金 1件 ・介護福祉士資格登録者補助金 3件		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	4,875	千円	(うち市予算化分) 4,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,875	千円	4,875	千円		5	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(件)	4	20	58

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15.3%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	2,062件(H27～R1)	2,150件	2,700件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

介護職員資格取得等支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,625	2,000			3,625
事業費 (A)		1,625	2,000			3,625
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	32.4
総コスト (A+B)		2,495	2,870		総コスト計	5,365

実地方負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:390,000円 (@30,000円×13人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:975,000円 (@75,000円×13人) 介護福祉士資格登録者分補助金:260,000円 (@20,000円×13人) 	1,625 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:480,000円 (@30,000円×16人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:1,200,000円 (@75,000円×16人) 介護福祉士資格登録者分補助金:320,000円 (@20,000円×16人) 	2,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

介護人材の確保については、全国的な少子高齢化の進展により非常に厳しい状況が続いている。市内の事業所の一部においては、すでに介護職専門の資格を取得することが推奨されており、市が経済的な支援を行うことで、糸島市内の介護サービス事業所に勤務する介護職を増やし、定着を促進することができる。また、介護に係る有資格者の増加は、介護サービスの質の向上につながり、要介護状態の重度化防止・改善を図ることが期待できる。

現時点では活動指標には到達していないが、今後事業周知に力を入れる考えである。本事業により本市の施設・事業所に従事する介護職の雇用が安定すれば、高齢者が安心して生活することができるまちづくりに大きく寄与するものと考えている。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	D	糸島市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

【事業の内容】

事業名	フレイル予防活動推進事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②運動・交流を定期的に行うことによる自立期間の延長 ③社会的活動を通じ、地域とつながりことでQOLの向上 ④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市		
事業内容	①フレイルチェックの実施 ②フレイルサークル活動支援 ③フレイルサークル未実施地区への拡大 ④LINE等アプリを活用した社会交流の活性化 ⑤①～④のデータを活用した事業評価				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					令和3年度から実計事業で「フレイル予防評価事業」を実施している。フレイルチェックを述べ852人(令和5年9月20日現在)に行い、チェック後定期的に運動するために集まる「フレイル予防運動サークル」の活動が始まった。現在、サークルは市内に11団体、175人が登録している。サークル活動は、運動機能の維持だけでなく交流による認知機能の向上につながることから、継続し、未実施地区への拡大、アプリ等を活用し更なる社会活動の活性化を目指した事業を実施したい。			
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	12,684	千円	(うち市予算化分) 12,684	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フレイルサークル登録者数(人)	175	200	250

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15.3%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

フレイル予防活動推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,057	1,057	1,057	3,171	
	県支出金	529	529	529	1,587	
	地方債					
	その他	1,670	1,670	1,670	5,010	
	一般財源 (a)	972	972	972	2,916	
事業費 (A)		4,228	4,228	4,228	12,684	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	17.1
総コスト (A+B)		5,098	5,098	5,098	総コスト計	15,294

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2	25%
県支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第123条	12.5%
地方債			
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①委託料 3,252千円 (人件費、事務費、通信運搬費等) ②間接経費 976千円 (①×30%)	4,228 千円
令和7年度	①委託料 3,252千円 (人件費、事務費、通信運搬費等) ②間接経費 976千円 (①×30%)	4,228 千円
令和8年度	①委託料 3,252千円 (人件費、事務費、通信運搬費等) ②間接経費 976千円 (①×30%)	4,228 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業は九州大学との共同研究「糸島フレイル疫学研究」から始まった事業である。糸島フレイル疫学研究においては、フレイルの早期発見、早期対応により要介護認定者の減少につながるなどの研究成果がすでに示唆されている。今後、本事業を開始し、九州大学によるフレイルサークルへの支援を継続することにより、更なる研究成果の実証に寄与する可能性が高い。</p> <p>また、本市においては、これまでの介護予防・重度化防止を目的とした事業の推進により、介護給付費の伸びの抑制等の一定の効果が出ている。今後、さらに推進を図る必要がある事業は、高齢者等の生きがいづくりである。本事業は新たな地域における高齢者の通いの場を開設することにつながり、高齢者のニーズに応じた生きがいづくりのための活動に発展していくことが期待できる。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 障がい者福祉の充実	B	障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画		

【事業の内容】

事業名	基幹相談支援センター事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	障がい者が安心して暮らし続けることができる地域共生社会実現のため、地域の相談支援体制の中核機関として、相談支援事業所等への助言・指導、人材育成、関係機関との連携を行い、地域の相談支援体制の支援・強化を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	地域の相談支援体制の中核機関として、専門職を配置し以下の事業を行う。 （専門職種：保健師、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士など） ①総合相談・専門相談：障害の種別や各種ニーズに対応する支援 ②権利擁護業務：成年後見制度利用支援、障がい者（児）虐待への対応等 ③地域相談支援体制の強化：相談支援専門員への支援・指導及び人材育成 ④地域移行、地域定着支援：病院や施設からの地域移行等の支援 ※精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築し、成年後見センターや児童発達支援センター（R7以降）との連携が必要になる。 ※国庫、県費以外の一般財源部分については交付税措置される。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【進捗状況】障害者総合支援法の改正により、令和6年4月から市町村に基幹相談支援センター設置が努力義務化。県内では、令和5年4月1日現在、55%の自治体で設置済み。 【現状】障がい者からの多様化・増大化するニーズへの対応と増え続ける給付費抑制には、①障がい者相談支援センター機能強化と②給付適正化・マネジメント支援が重要であり、早期の基幹相談支援センター設置が求められている。基本相談に係る部分は交付税措置。また、令和6年4月1日から市において精神保健の相談支援体制を整備する必要性が明確になった。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,085	千円	(うち市予算化分) 23,085	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円	千円	3		1	2	
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
相談窓口設置数（箇所）	4箇所	5箇所	5箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
相談窓口設置数	4箇所 (R2.4.1時点)	5箇所	5箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,905	2,880	2,870	8,655	
	県支出金	1,452	1,440	1,435	4,327	
	地方債					
	その他	3,391			3,391	
	一般財源 (a)		3,362	3,350	6,712	
事業費 (A)		7,748	7,682	7,655	23,085	
主な事業費内訳		報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	69.3
総コスト (A+B)		25,148	25,082	25,055	総コスト計	75,285

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8	50%以内
県支出金	福岡県重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8、福岡県重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	25%以内
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・報酬(会計年度任用職員報酬): 188,643円*12月*2人+時間外手当@1,936*3時間*4月*1人=4,550,664円 ・職員手当等(会計年度任用職員期末・勤勉手当)(231,087円+193,359円)*2回*2人=1,697,784円 ・共済費(会計年度任用職員共済費): 共済組合費470,593円+社会保険料等680,438円=1,151,031円 ・報償費(諸謝礼): 研修講師謝礼10,000円*6回=60,000円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償): 5,680円*12月*2人=136,320円 ・需用費(消耗品): 専門書籍10,000円*1.1+個人ファイル250円*500件*1.1=148,500円 計 7,744,299円	7,748 千円
令和7年度	・報酬(会計年度任用職員報酬): 188,643円*12月*2人+時間外手当@1,936*3時間*4月*1人=4,550,664円 ・職員手当等(会計年度任用職員期末・勤勉手当)(231,087円+193,359円)*2回*2人=1,697,784円 ・共済費(会計年度任用職員共済費): 共済組合費470,593円+社会保険料等680,438円=1,151,031円 ・報償費(諸謝礼): 研修講師謝礼10,000円*6回=60,000円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償): 5,680円*12月*2人=136,320円 ・需用費(消耗品): 個人ファイル250円*300件*1.1=82,500円 計 7,678,299円	7,682 千円
令和8年度	・報酬(会計年度任用職員報酬): 188,643円*12月*2人+時間外手当@1,936*3時間*4月*1人=4,550,664円 ・職員手当等(会計年度任用職員期末・勤勉手当)(231,087円+193,359円)*2回*2人=1,697,784円 ・共済費(会計年度任用職員共済費): 共済組合費470,593円+社会保険料等680,438円=1,151,031円 ・報償費(諸謝礼): 研修講師謝礼10,000円*6回=60,000円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償): 5,680円*12月*2人=136,320円 ・需用費(消耗品): 個人ファイル250円*200件*1.1=55,500円 計 7,651,299円	7,655 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は障がい者相談支援センターの機能を強化し、関係機関との連携強化を図る中核的な役割を果たすものである。本市においては、障害福祉サービス給付費が急増しており、サービス事業所の数が急激に増えたことに伴い、サービスの質の低下も危惧されている。そのため、早急に給付適正化やマネジメント支援、サービスの質の向上を目指した支援に係る取組を強化する必要がある。本事業は総合計画における支援を必要とする人々への支援の充実に寄与するものであり、早急に開始する必要性が高いものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人々への福祉の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 障がい者福祉の充実	B	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域活動支援センター機能強化事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	障がい者等が通所し、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を行うことにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	障がい者の地域生活支援を行う地域活動支援センターを1か所増設し、3か所にする事でニーズに応える。 市内社会福祉法人からの申し出による1か所増設に対し、既存2か所と同等の補助金等を新規に交付することで安定的な運営を補助する。 【地域活動支援センターの概要】 目的：障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する障害者総合支援法上の施設。Ⅲ型の定員は10名程度で全国で1,016か所設置（R2年度末時点）。 ※国庫、県費以外の一般財源部分については交付税措置される。				進捗状況 ・ 現状	市内2箇所（前原地区・二丈地区）で地域活動支援センターⅢ型が運営されているが、志摩地区には未設置であること、市全体としても支援を必要とする人の居場所に関するニーズが増加している。 また、糸島市重層的支援体制整備事業実施計画における、評価指標において、「地域活動支援センター利用者数」を令和7年度目標の3,200人に対し、令和4年度末時点で1,992人となっており、志摩地区に新規に増設が必要である。		
						会計種類	一般会計	
事業期間	令和6年度～令和8年度				予算科目	款	項	目
総事業費	17,700	千円	(うち市予算化分) 17,700	千円		3	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域活動支援センター利用者数（人）	1,992人	2,900人	3,200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
相談窓口設置数	4箇所 (R2.4.1時点)	5箇所	5箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

地域活動支援センター機能強化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	500	500	500	1,500	
	県支出金	250	250	250	750	
	地方債					
	その他	5,150			5,150	
	一般財源 (a)		5,150	5,150	10,300	
事業費 (A)		5,900	5,900	5,900	17,700	
主な事業費内訳		委託料及び補助金	委託料及び補助金	委託料及び補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	12.9
総コスト (A+B)		6,770	6,770	6,770	総コスト計	20,310

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8	50%以内
県支出金	福岡県重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8、福岡県重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	25%以内
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・補助金5,900千円 (@5,900千円×1か所)	5,900 千円
令和7年度	・補助金5,900千円 (@5,900千円×1か所)	5,900 千円
令和8年度	・補助金5,900千円 (@5,900千円×1か所)	5,900 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は令和4年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられており、障がい者等だけでなく、その疑いがある人や引きこもりの人等、支援が必要な人が社会との交流を持ち、自立した生活を送ることができるよう支援することを目的としている。障害者手帳等は所持していないが、軽度発達障害やメンタルヘルス疾患等を理由に就学や就業が困難になった人の居場所として、今後需要が高まることが予測されていることから、必要性が高いと判断している。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	元気な地域創出モデル支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	狭小で効率よく耕作できない中山間地の棚田を、耕起から収穫までの一連の作業を自らの責任で行いたい都市部住民（耕作希望者）の受入れ及び耕作指導等により、棚田の担い手を確保・育成するとともに中山間地の農地保全を図る。				事業主体	地域協議会		
事業内容	①都市部住民の受入体制の構築 ・水田耕作ニーズ調査、SNSを活用した情報発信・耕作希望者の募集 ・水田耕作マニュアルの作成 ・栽培講習会・体験研修会の開催 ・地元農家による耕作指導 ・耕作者の自立支援（利用権の設定支援等） ・受入組織の継続的な自立運営の確立 ②農業用機械・倉庫、簡易用水施設の整備				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	・福吉地区の農業経営体数は、146経営体（2010）→99経営体（2020）で約30%減少 ・福吉地区の耕地面積は、287ha（2010）→239ha（2020）で約20%減少 ※農林業センサス参照 ・令和4年2月に吉井上棚田が「つなぐ棚田遺産」に選定（全国271選定）		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,905	千円	（うち市予算化分） 23,905	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
棚田利用面積(a)	0a	50a	200a

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

緊急性
必要性
妥当性
効率性

【事業費】

元気な地域創出モデル支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,403	6,390	7,112		23,905
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,403	6,390	7,112		23,905
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		12,143	8,130	8,852	総コスト計	29,125

実 質 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農山漁村振興交付金	福岡県農山漁村振興交付金交付要綱		10/10
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	地域協議会への補助 10,403,000円 内訳 募集等情報発信業務等委託2,500,000円、農業用機械・農具倉庫導入5,703,000円、簡易用水施設整備2,000,000円、耕作指導謝礼200,000円	10,403 千円
令和7年度	地域協議会への補助 6,390,000円 内訳 募集等情報発信業務等委託2,500,000円、農業用機械・農機具格納庫導入3,490,000円、耕作指導謝礼400,000円	6,390 千円
令和8年度	地域協議会への補助 7,112,000円 内訳 募集等情報発信業務等委託1,500,000円、農業用機械導入5,212,000円、耕作指導謝礼400,000円	7,112 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

中山間地域の農地は、平坦部と比べ狭小、非効率で生産性が低いため、今後これまで以上に農地利用の敬遠、放置が危惧され、また、直接支払事業において農用地の維持・管理に努めているものの、その農用地を管理する地域住民自体が減少傾向にあり、このままでは農地の管理が不十分となり、農用地が持つ多面的な機能が損なわれることも考えられる。

この事業は、都市部住民を地域農業の担い手として育成・確保することで、条件が不利な農地が利用されるだけでなく、畦畔、水路等の持続的な維持管理にも資するものであり、他地域のモデルとなる先駆的な取組みとして期待できる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	農業経営持続化支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	活力ある糸島農業を持続させるため、小規模農家、高齢農家等を含む農業者が農業経営を継続していくための支援を行い、農業者の所得の向上、規模拡大、営農継続につなげ、糸島農業の担い手確保と耕作放棄地の発生防止を図る。				事業主体	農業者（販売農家）		
事業内容	中小規模の事業者を含む販売農家への農業用機械（スマート農機を含む）購入や施設整備等に係る費用の支援や調査研究等に係る費用の支援。 【補助対象者】 農産物を販売し所得向上等を目標とする農業者・団体 【補助対象】 A:経営改善事業 ①農業用機械（スマート農機を含む）購入（新品・中古）、②農業用施設整備・改修 B:地域農業支援事業 ①農業用機械（スマート農機を含む）購入（新品・中古）、②農業用施設整備・改修 【補助率】 A:経営改善事業 ①②1/2以内（上限50万円、中古・改修：上限30万円） B:地域農業支援事業 ①②1/2以内（上限200万円、中古・改修：上限100万円）				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	●実績 R3: 72件 補助額 27,267,000円 R4: 97件 補助額 35,231,000円 R5: 106件 補助額 40,944,000円		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	105,000	千円	(うち市予算化分) 105,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	108,500	千円	108,500	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者数（延べ数）	0経営体	55経営体	165経営体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

農業経営持続化支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	35,000				35,000
	一般財源 (a)		35,000	35,000		70,000
事業費 (A)		35,000	35,000	35,000		105,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	6.9
総コスト (A+B)		37,610	37,610	37,610	総コスト計	112,830

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	A: 経営改善事業→農業用機械購入等: 500千円×50人=25,000千円 B: 地域農業支援事業→農業用機械購入等: 2,000千円×5件=10,000千円	35,000 千円
令和7年度	A: 経営改善事業→農業用機械購入等: 500千円×50人=25,000千円 B: 地域農業支援事業→農業用機械購入等: 2,000千円×5件=10,000千円	35,000 千円
令和8年度	A: 経営改善事業→農業用機械購入等: 500千円×50人=25,000千円 B: 地域農業支援事業→農業用機械購入等: 2,000千円×5件=10,000千円	35,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

農業生産活動の維持は、産業としての農産物の生産に留まらず、ブランド糸島の魅力の一つである農産物の多様性や環境・景観の維持に重要な役割を果たしている。

特に、中小規模の農業事業者は、国や県の事業を活用することが出来ないため、機械の更新費用が大きな負担となり、機械の老朽化等による更新が離農のきっかけの一つとなっている。

本事業は、糸島の農業を担う幅広い農業者を支援するものであり、耕作放棄地の拡大防止、中山間地の活性化や地域コミュニティの維持など幅広い分野に寄与する有効な取組と考える。

また、地域での共同利用機材の導入に対する要望が多く、今後の地域農業を支える一助とすべく地域農業支援事業を創設し支援していく。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。				事業主体	農業者団体（集落組織）		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜（緩急）等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価：3,000～21,000円/10a 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第5期対策：R2～6 R2：18集落 補助額40,424,438円 R3：18集落 補助額40,453,061円 R4：19集落 補助額41,809,238円 R5：19集落 補助額41,689,033円		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	221,600	千円	(うち市予算化分) 221,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,600	千円	221,600	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落協定の締結数	19件	19件	19件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

中山間地域等直接支払事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	32,250			32,250	
	地方債					
	その他	10,750			10,750	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		43,000			43,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)		45,610			総コスト計	45,610

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(中山間地域等直接支払交付金)	(中山間地域等直接支払交付金等交付要綱)		50%
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	※国の積算基準により補助金額を算定 32,250千円(国費+県費)+10,750千円=43,000千円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 (県支出金32,250千円のうち21,500千円が国庫支出金)	43,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	中山間地の農地は、貯水や洪水防止等の多面的機能を有しているが、農地や農道が狭く、また、急傾斜や鳥獣被害など営農条件が不利であり、耕作放棄地化しやすい。 農業生産活動の維持や耕作放棄地の増加抑制のためにも、継続することが妥当と考える。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するため、機械の導入に対し支援することで地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	農業者（販売農家）		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助する。 補助率：1/2以内 財源：県費1/3以内＋市費1/6以上				進捗状況 ・ 現状	●実績 R2 実績 8経営体 交付額 23,569,000円 R3 実績 8経営体 交付額 31,699,000円 R4 実績 4経営体 交付額 24,342,000円 R5 実績 8経営体 交付額 50,936,000円		
						事業期間	令和4年度～令和6年度	
総事業費	160,675	千円	(うち市予算化分) 160,675	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	160,675	千円	160,675	千円		6	2	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助受給者数(延べ数)	0経営体	4経営体	15経営体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	31,677			31,677	
	地方債					
	その他	15,841			15,841	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		47,518			47,518	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	5.2
総コスト (A+B)		50,128			総コスト計	50,128

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		1/3
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	コンバイン他:78,219千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒39,110千円 トラクター他:16,817千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒8,408千円	47,518 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稻、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記のいずれかに取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロップ（緑肥）の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認（IPM、省耕起など） ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	実施状況 ・R2 :5団体、約70.2ha、補助額 6,540,560円 ・R3 :6団体、約76.2ha、補助額 7,363,240円 ・R4 :6団体、約72.8ha、補助額 6,976,680円 ・R5 :6団体、約73.7ha、補助額 7,025,800円		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

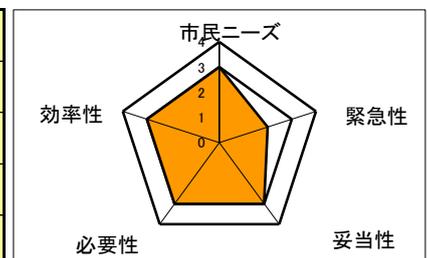
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組団体数(団体)	6団体	6団体	6団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,000			6,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,000			8,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870			総コスト計	8,870

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(環境保全型農業直接支援対策交付金)	(環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱)	50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	取組面積約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 (県支出金6,000千円のうち4,000千円が国庫支出金)	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、日本型直接支払の一つとして実施される、地域環境の保全・向上に資する事業であるため、推進する必要がある。 また、本事業を通して、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	農地の大区画化・集約化推進事業				担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	農地の集約化、畦畔除去等による農地の大区画化を行うことで、農業機械の効率的利用を推進し、生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	①将来計画の策定 畦畔除去等による圃場の大区画化を促進するため、地域の合意形成を図るうえで必要な「将来計画」を策定し、農地の利用調整を図る。 ・ 計画策定に要する経費 @5,000円/10a（40反分:200,000円） ②畦畔除去等の簡易な整備 ・ 工事に係る経費 @50,000円/10a（200反分:10,000,000円） ※①、②ともに全額県費				進捗状況・現状	令和6年度に各地域の将来計画を策定し、大区画化する面積を確定させ、令和7年度で工事等の事業を実施する農業者に対し補助金を交付する。			
						事業期間	令和6年度～令和7年度		
総事業費	10,200	千円	(うち市予算化分) 10,200	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円			6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
大区画化する圃場面積（ha）	0	0	20

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

農地の大区画化・集約化推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	200	10,000		10,200	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		200	10,000		10,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740		人件費割合 (%)	29.9
総コスト (A+B)		2,810	11,740		総コスト計	14,550

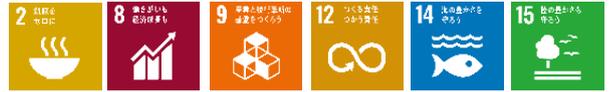
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		定額
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	事務費 @5,000円×400a/10=200,000円	200 千円
令和7年度	工事費補助金 @50,000円×2,000a/10=10,000,000円	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 県の補助事業を活用して実施する事業で、市内の普通作業者からの要望が多い。圃場を大区画することで、農業機械の作業効率も格段に上昇し、生産性の向上につながることから、必要な事業と考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	農業施設整備市単独事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業が出来るように、板堰の改良を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①水路改良工事 農業用水路の整備 ②井堰改良工事 農業用井堰を巻上式やスライド式に変更、落差部の改修等 ③ため池改修工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 10箇所 9,451千円 平成28年度 23箇所 18,787千円 平成29年度 21箇所 15,991千円 平成30年度 17箇所 15,812千円 令和元年度 20箇所 15,583千円 令和2年度 8箇所 15,312千円 令和3年度 15箇所 13,570千円 令和4年度 19箇所 19,953千円		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	192,465	千円	(うち市予算化分) 192,465	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	192,465	千円	192,465	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用	192,465	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

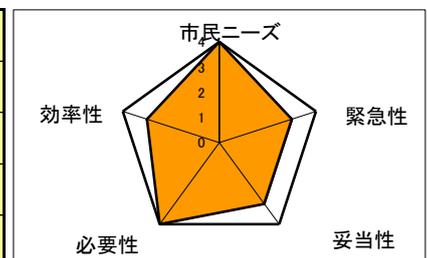
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計（箇所）	161	176	206

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

農業施設整備市単独事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	16,000	800	800		17,600
	一般財源 (a)		15,200	15,200		30,400
事業費 (A)		16,000	16,000	16,000		48,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		19,480	19,480	19,480	総コスト計	58,440

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	農漁業用施設工事分担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市ふるさと応援寄附条例		工事費の5% 15,200千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円
令和8年度	農業用施設改良工事 16,000千円(分担金800千円)	16,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	農業生産者が高齢化している中、農業用施設の老朽化や破損に対する改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより生産者の維持管理の軽減と効率化により、生産性の向上を図ることが出来、本市の農業振興を図る上で必要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	農村環境整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農村生活環境改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県単補助事業（補助率40%、ため池のみ50%）による農業用施設（水路、ため池、井堰等）の改良工事を行う。 市の負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・ため池改良工事				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 水路1箇所、井堰3箇所 平成30年度 水路1箇所、井堰2箇所 令和元年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和2年度 水路2箇所、ため池1箇所 令和3年度 水路1箇所、井堰4箇所 令和4年度 水路2箇所、井堰2箇所、 ため池1箇所 令和5年度 ため池2箇所、水路3箇所		
						事業期間	令和元年度～令和12年度	
総事業費	235,044	千円	(うち市予算化分) 235,044	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	231,538	千円	231,538	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用	231,538	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

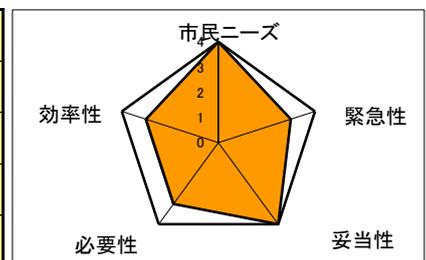
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計（箇所）	52箇所	56箇所	64箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,200	8,000	8,000	25,200	
	地方債					
	その他	15,846	600	600	17,046	
	一般財源 (a)		12,940	12,940	25,880	
事業費 (A)		25,046	21,540	21,540	68,126	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	10.3
総コスト (A+B)		27,656	24,150	24,150	総コスト計	75,956

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業農村整備総合事業(農村環境整備事業)補助金	福岡県農村整備総合事業交付金交付要綱(平成18年8月1日18農整第666号)			事業費の40%	
地方債						
その他	糸島市農漁業用施設工事分担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市ふるさと応援寄附条例			市負担額の5% 15,156千円	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	農業用施設改良工事 23,000千円【県補助金9,200千円、市費13,800千円】 単独継足し分 2,000千円(分担金690千円) 連合会賦課金 23,000千円×0.2%=46千円	25,046 千円
令和7年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円
令和8年度	農業用施設改良工事 20,000千円【県補助金8,000千円、市費12,000千円】 単独継足し分 1,500千円(分担金600千円) 連合会賦課金 20,000千円×0.2%=40千円	21,540 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	農業生産者が高齢化し減少している中、農業用施設の老朽化や破損に伴う改良工事の要望が多く、施設の整備を行うことにより、農業生産者の維持管理の軽減と効率化を図る。 また、これにより農作物の生産性の向上を図ることができ、本市の農業振興を進めるうえで必要な事業である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	大塚溜池整備事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用ため池の改修を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、また、ため池周辺の住民生活及び施設が安全に利用できるようにする。				事業主体	糸島市		
事業内容	①大塚溜池北側の護岸改修(福岡市との協定書有 福岡市65.3%負担) ・L=230m ②大塚溜池洪水吐下流水路改修 ・□1400ボックスカルバート L=160m 防災減災対策事業(新設)【国50%:県20%:市30%】 事業施行年度に、国及び県の補助金を受け、事業を実施し、整備に必要な費用の市負担分(30%)を事業実施年度から5年間にわたって負担する。 事業実施年度に賦課金(事業費の5%)が必要。 ※①は事業費が高額のため、2年度に分割。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	令和4年度 ①大塚溜池北側 用地測量、実施設計 令和5年度 ①大塚溜池北側 用地測量 ②大塚溜池洪水吐下流水路 改修工事実施 令和6年度 ①大塚溜池護岸改修工事(東側) 令和7年度 ①大塚溜池護岸改修工事(西側)		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	193,251	千円	(うち市予算化分) 193,251	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	182,711	千円	182,711	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	1箇所	0箇所	2箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	51,647	50,446		102,093	
	一般財源 (a)	1,596	4,283	7,629	13,508	
事業費 (A)		53,243	54,729	7,629	115,601	
主な事業費内訳		工事費	工事費	拠出金		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		54,983	56,469	7,629	総コスト計	119,081

実 質 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 農漁業用施設工事分担金 負担金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱 福岡県土地改良事業団体連合会より入金 糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 (大塚溜池に係る福岡市との)協定書			工事費の100% 市負担額の5% 市負担額の65.3%

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金2,150千円 工事実施 工事費43,000千円、単独費繰越し3,000千円 事業年度拠出金2,580千円、実施事業費利息18千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息11千円	53,243 千円
令和7年度	①防災減災対策事業 連合会事務負担金2,100千円 工事実施 工事費42,000千円、単独費繰越し3,000千円 事業年度拠出金5,100千円、実施事業費利息34千円 ②防災減災対策事業 事業年度賦課金2,484千円、実施事業費利息11千円	54,729 千円
令和8年度	①防災減災対策事業 事業年度拠出金5,100千円、実施事業費利息34千円 ②防災減災対策事業 事業年度拠出金2,484千円、実施事業費利息11千円	7,629 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。土地改良施設維持管理適正化事業の拡充された防災減災機能等強化対策を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。また、大塚溜池周辺整備事業に併せた護岸補修や、泊地区区画整理事業の排水同意の際に、地元から同意の条件として要望された浸水対策については、国県の該当補助事業は無かったが、今年度より新設された防災減災事業を活用することにより、高い補助率にて実施することが可能であり、泊区画整理事業が完成する令和7年度までに、是非実施すべきである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰等の修繕について計画的な整備と維持管理によって、農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	維持管理適正化事業【国30%：県30%：市40%】 「適正化事業」に加入し、整備補修に必要な費用の30%を拠出金として5年間に分けて拠出する。 拠出する5年間のどこかで事業を実施する。事業実施年度に、国及び県の補助金を合わせた交付金（事業費の90%）を受け、事業を実施する（残り10%は市単独費）。また、事業実施年度に福岡県土地改良事業団体連合会に対し事務負担金（事業費の5%）が必要。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	実施箇所 令和元年度より拠出 大杉取水門3,600千円（令和2年度事業実施） 令和3年度より拠出 六石井堰2,200千円（令和5年度事業実施） 令和4年度より拠出 町ノ坪井堰5,450千円（令和4年度事業実施）		
事業期間	平成24年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,038,372	千円	(うち市予算化分) 33,837	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,038,372	千円	33,837	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
土地改良関連施設の整備実施箇所累計（箇所）	13箇所	14箇所	14箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

緊急性
必要性
妥当性
効率性

【事業費】

市営土地改良事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	459	459	327		1,245
事業費 (A)		459	459	327		1,245
主な事業費内訳		年度拠出金	年度拠出金	年度拠出金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	67.7
総コスト (A+B)		1,329	1,329	1,197	総コスト計	3,855

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

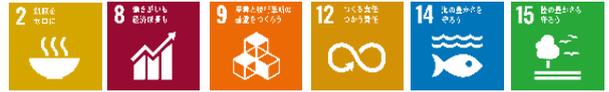
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	適正化事業2箇所 事業年度拠出金459千円	459 千円
令和7年度	適正化事業2箇所 事業年度拠出金459千円	459 千円
令和8年度	適正化事業1箇所 事業年度拠出金459千円	327 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

農業用施設の老朽化に伴う要望は多く、財政負担の圧迫の要因となっている。補助率が高い本事業(土地改良施設維持管理適正化事業)を活用することにより、単年度の負担軽減を図るとともに、計画的な施設の整備を実施することで農業生産基盤の整備を進めることができる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	農地耕作条件改善事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	農地の暗渠排水整備を迅速に推進し、耕作条件の改善を流動的に実施し、地域計画の実現に向け、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援を行い、農業競争力の強化を図る。				事業主体	糸島農業協同組合		
事業内容	農地(田)の排水不良等を改善するために、補助事業を活用し、暗渠排水整備を実施する。 ・事業名: 農地耕作条件改善事業(地域内農地集積型) ・事業種類: 暗渠排水(定率助成) ・受益面積: 16.27ha ・受益者: 3名 ・事業主体: 糸島農業協同組合 ・補助率: 75%(国50%、県25%) ・事業要件: 総事業費200万円以上、農業者数2者以上等				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	令和4年度 要望確認 令和5年度 要望とりまとめ、要望申請 福岡県協議 令和6年度 測量・実施設計 令和7年度 工事(9.00ha) 令和8年度 工事(7.27ha)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	46,000	千円	(うち市予算化分) 34,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区内における農地中間管理機構との連携面積(ha)	0ha	0ha	16.72ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

農地耕作条件改善事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,100	18,000	14,400		34,500
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,100	18,000	14,400		34,500
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	7.0
総コスト (A+B)		2,970	18,870	15,270	総コスト計	37,110

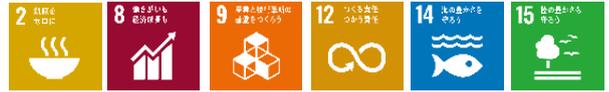
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農業農村整備事業(農地耕作条件改善事業)補助金	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱		75%
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助金 2,100千円 (測量実施設計委託 2,800千円×0.75%(補助率)=2,100千円)	2,100 千円
令和7年度	補助金 18,000千円 (暗渠排水工事 22,500千円×0.75%(補助率)=16,875千円) (設計施工管理委託 1,500千円×0.75%(補助率)= 1,125千円)	18,000 千円
令和8年度	補助金 14,400千円 (暗渠排水工事 18,000千円×0.75%(補助率)=13,500千円) (設計施工管理委託 1,200千円×0.75%(補助率)= 900千円)	14,400 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 高齢化や人口減少により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念される中、農地が利用しやすくなるよう、農地の集約化等に向けた取組を加速することが喫緊の課題であり、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を令和7年3月31日までに定める。今回暗渠排水整備を要望されている農業者は、今後地域計画において、地域の中心となっていく農業者であり、農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待でき、農作物の品質・収穫量の向上及び経営規模拡大の実現のために必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	農業用ため池ハザードマップ整備事業			担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、決壊した場合の影響度が大きいため池については、ハザードマップを作成し公表する必要がある。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成30年7月豪雨により、多くの小規模なため池が決壊し、甚大な被害が生じたことから、防災重点農業用ため池の再選定が行われ、市内の148箇所が防災重点ため池となった。このため、当該事業により、ため池が決壊した場合の緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表し、緊急時の迅速な避難行動につなげるための情報を提供するものである。 令和4年9月6日付けの福岡県の方針により、全ての防災重点農業用ため池において、ため池ハザードマップを作成する必要があるため、令和7年度末を目標にため池ハザードマップを作成する。			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点農業用ため池 148箇所（廃止予定ため池 1箇所） ・ため池ハザードマップ作成・公表済 85箇所（R1 3箇所、R2 67箇所、R3 15箇所） ・作成対象 62箇所 ・作成計画 R5 20箇所 R6 21箇所 R7 21箇所 		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	61,300	千円	(うち市予算化分) 61,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	73,500	千円	73,500	千円	6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ため池ハザードマップ公表数（箇所）	96箇所	21箇所	147箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ 3
緊急性 3
必要性 3
効率性 2
妥当性 2

【事業費】

農業用ため池ハザードマップ整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	16,900	16,900		33,800	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		18,900	18,900		37,800	
主な事業費内訳		ハザードマップ作成、公表	ハザードマップ作成、公表			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.4
総コスト (A+B)		20,640	20,640		総コスト計	41,280

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱		定額 (R12まで)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	ハザードマップ作成 18,900千円 (21箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	18,900 千円
令和7年度	ハザードマップ作成 18,900千円 (21箇所) ※発注のための単独繰越し分含む	18,900 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
平成29年度から市内45箇所のため池の耐震調査を実施しているが、その大半が地震発生時等にため池の安全性が確保できておらず、工事等の対策が必要であるとの結果が出ている。今後対策工事については、県営事業を利用しながら実施していくが、すべてのため池の対策工事完了までには相当の時間がかかること、また、再選定の結果、防災重点農業用ため池に選定され、ため池の防災・減災事業を進めていく必要があることから、ハザードマップを作成し、防災意識の向上を図り、緊急時に迅速に対応できる情報を提供することで防災対策の強化を図るものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理（水路の泥上げや農道の路面維持等）と農村環境の保全向上（生物多様性保全・景観形成等）の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】11組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う（農業用施設の改修を外部発注できる）。 負担割合：国50% 県25% 市25%				進捗状況・現状	H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 R3 前原42志摩24二丈15 81団体 R4 前原41志摩24二丈15 80団体 R5 前原41志摩24二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,841ha 畑：401ha 長寿命化活動面積 田：474ha 畑：59ha		
						事業期間	令和4年度～令和6年度	
総事業費	472,387	千円	(うち市予算化分) 472,387	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	471,942	千円	471,942	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域が保全管理する農地割合（%）	77%	77%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

多面的機能支払交付金事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	77,677			77,677		
	県支出金	41,243			41,243		
	地方債						
	その他	30,000			30,000		
	一般財源 (a)	8,839			8,839		
事業費 (A)		157,759			157,759		
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金					
従事職員数(人)		1.3			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		11,310			人件費割合 (%)	6.7	
総コスト (A+B)		169,069			総コスト計	169,069	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	多面的機能支払交付金 日本型直接支払推進交付金	多面的機能支払交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金交付要綱	50% 100%
県支出金	多面的機能支払交付金	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	農地維持活動93,252千円 + 共同活動: 45,754千円 + 長寿命化活動: 16,349千円 = 155,355千円 多面的機能支払交付金事業事務費 (推進交付金) 2,404千円	157,759 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 全国で取り組まれている事業で、農業者の減少や高齢化が進んでいる中、農地や農業用排水等の維持や保安全管理を今までどおり地域で取り組んでいくためには必要であり、農業生産基盤を維持保全していくためには欠くことのできない事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	排水機場遊水池浚渫事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	排水機場遊水池に堆積した土砂を浚渫し、排水機場の排水利能力の確保を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	緊急浚渫推進事業債を活用し、市単独事業により排水機場遊水池の堆積した土砂の浚渫を行う。 対象排水機場：寺山排水機場 緊急浚渫事業債：充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%（※令和6年度まで） 令和4年度 調査・測量業務 令和5年度 設計業務 令和6年度 遊水池浚渫工事				進捗状況・現状	排水機場は、県営事業を活用し、施設の更新等を実施しているが、県営事業の対象は機械設備や建屋等であり、遊水池の浚渫は今まで実施できていない状況である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	153,500	千円	(うち市予算化分) 153,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	105,500	千円	105,500	千円		6	2	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計（箇所）	0箇所	1箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

排水機場遊水池浚渫事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	88,000				88,000
	その他	5,000				5,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		93,000				93,000
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		95,610			総コスト計	95,610

実 地 方 負 担	交付税措置額	61,600				-
	一般財源充当額 (b)	26,400				26,400
	(a+b)	26,400				26,400

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	緊急浚渫推進事業債	令和4年度地方債同意等基準(令和4年度総務省告示第125号)	(充当率100%)	70%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	遊水池浚渫工事 93,000千円(起債88,000千円) ※発注のための単独費含む	93,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
排水機場は、農地の湛水防除機能だけにとどまらず、近年は市街地の浸水対策としても重要な施設である。排水機場遊水池に堆積した土砂の浚渫により、排水能力を確保することで、農作物の生産性の向上を図ることができる。近年の大雨等による浸水対策を進めていく中でも、今後必要な事業であり、また地元住民からの要望も多いことから、是非実施すべきである。本起債事業については、令和5年6月6日付けで九州農政局より『問題なし』との回答を得ている。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産基盤である農地の有効活用を図る。				事業主体	農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a				進捗状況 ・ 現状	耕作放棄地の再生面積 H25 2.77ha H26 2.48ha H27 4.48ha H28 3.39ha H29 4.40ha H30 4.52ha R1 1.66ha R2 3.78ha R3 0.40ha R4 1.68ha 合計 29.56ha		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,600	千円	6,600	千円		6	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

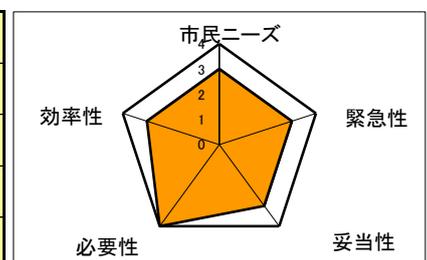
指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
耕作放棄地の再生面積 (ha)	29.56	31	35

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000				1,000
	一般財源 (a)		1,000	1,000		2,000
事業費 (A)		1,000	1,000	1,000		3,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	72.3
総コスト (A+B)		3,610	3,610	3,610	総コスト計	10,830

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a×1.6ha=800千円 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a×1.0ha=200千円	1,000 千円
令和7年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a×1.6ha=800千円 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a×1.0ha=200千円	1,000 千円
令和8年度	○再生利用活動 定額補助(農振農用地):5万円/10a×1.6ha=800千円 定額補助(農振農用地以外):2万円/10a×1.0ha=200千円	1,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
令和4年度の農地利用状況調査において、再生可能な耕作放棄地は150ha存在し、年々増加している。有害鳥獣被害や担い手の不足など様々な要因が考えられるが、耕作放棄地を放置すると、周辺の健全な農地に悪影響を及ぼすため、継続して取り組む必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	漁港施設機能保全事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	漁港の管理を体系的に捉え、計画的な管理を進め、施設の長寿命化や更新コストの平準化と縮減を図るため、漁港機能保全計画に基づいて、漁港の維持管理を進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和6年度】・芥屋漁港泊地測量設計業務 ・船越漁港機能保全計画策定業務 【令和7年度】・芥屋漁港泊地整備工事 ・福吉漁港岸壁補修工事 ・船越漁港泊地測量設計業務 【令和8年度】・船越漁港泊地整備工事 ・船越漁港東防波堤・物揚場補修工事 ・岐志漁港泊地測量設計業務				進捗状況 ・ 現状	◎漁港機能保全計画の策定 【平成24年度】 船越漁港 【平成29年度】 岐志漁港（新町漁港含む）、芥屋漁港（福の浦漁港含む）、野北漁港、福吉漁港、加布里漁港、 姫島漁港 【平成30年度】 深江漁港、大入漁港、鹿家漁港		
						事業期間	令和6年度～令和11年度	
総事業費	257,890	千円	(うち市予算化分) 257,890	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	3
アクションプランに計上した対策費用	475,570	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補修又は更新箇所数（箇所）	0箇所	0箇所	12箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

漁港施設機能保全事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,860	16,195	37,645	59,700	
	県支出金					
	地方債		8,800	32,100	40,900	
	その他		716	1,788	2,504	
	一般財源 (a)	6,460	7,979	5,057	19,496	
事業費 (A)		12,320	33,690	76,590	122,600	
主な事業費内訳		委託料	委託料 工事請負費	委託料 工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		14,060	35,430	78,330	総コスト計	127,820

実地方負担	交付税措置額		1,760	6,420	-	
	一般財源充当額 (b)		7,040	25,680	32,720	
	(a+b)		15,019	30,737	45,756	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱(内地)		5/10以内
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		20%
その他	漁港施設整備事業分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		20分の1

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	芥屋漁港泊地測量設計業務 6,020,000円(補助;5,720千円、単独;300千円) 船越漁港機能保全計画策定業務 6,300,000円(補助;6,000千円、単独;300千円)	12,320 千円
令和7年度	芥屋漁港泊地整備工事 12,270,000円(補助;11,770千円、単独;500千円) 福吉漁港岸壁補修工事 15,400,000円(補助;14,900千円、単独;500千円) 船越漁港泊地測量設計業務 6,020,000円(補助; 5,720千円、単独;300千円)	33,690 千円
令和8年度	船越漁港泊地整備工事 23,570,000円(補助;23,070千円、単独;500千円) 船越漁港東防波堤・物揚場補修工事 47,000,000円(補助;46,500千円、単独;500千円) 岐志漁港泊地測量設計業務 6,020,000円(補助; 5,720千円、単独;300千円)	76,590 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

漁港施設は、整備から50年前後経過していることから、老朽化が進んでいる状況である。これまで、損傷が進行したのちに修繕(事後保全型維持管理)などを実施してきたが、損傷の早期段階で予防的な修繕(予防保全型維持管理)などを計画的に進め、施設の長寿命化を図り、漁業生産基盤の維持・改善を進め、生産性や労働環境の向上をめざすものである。さらには更新コストの平準化と縮減が図られる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	漁場施設機能保全事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	福吉漁場消波堤は、老朽化（長年の波浪）により天端高不足、断面不足が生じ、越波等によりカキ養殖等の施設が流される事態となっており、その解消のために保全工事を実施する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和6年度】 ・福吉漁場消波堤保全工事 L=32.0m				実施方法	直営		
事業期間	令和3年度～令和6年度				進捗状況・現状	【令和3年度】 福吉漁場漁場施設機能保全計画策定業務 【令和4年度】 福吉漁場消波堤保全工事 L=51.0m 【令和5年度】 福吉漁場消波堤保全工事 L=52.0m		
事業費	223,000	千円	(うち市予算化分) 223,000	千円	会計種類	一般会計		
総事業費	223,000	千円	223,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	193,000	千円	193,000	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用	192,795	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
消波ブロック保全施工延長（m）	103m	135m	135m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

漁場施設機能保全事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	24,000			24,000		
	県支出金	16,000			16,000		
	地方債	6,800			6,800		
	その他	7,200			7,200		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		54,000			54,000		
主な事業費内訳		工事請負費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.1	
総コスト (A+B)		55,740			総コスト計	55,740	

実地方負担	交付税措置額	1,360			-	
	一般財源充当額 (b)	5,440			5,440	
	(a+b)	11,940			11,940	

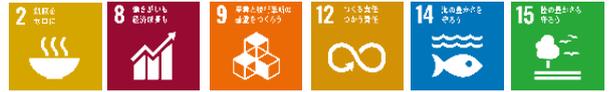
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	水産物供給基盤機能保全事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱		1/2以内
県支出金	水産物供給基盤機能保全事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱		2/6以上
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		20%
その他	漁港施設整備事業分担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例 糸島市ふるさと応援寄附条例		20分の1 6,500千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	福吉漁場消波堤保全工事(補助) 48,000,000円 福吉漁場消波堤保全工事(単独) 6,000,000円	54,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本漁場は、消波堤施設(昭和58年度完成)の消波ブロックが波浪(冬季波浪、台風等)により飛散・破損したことにより、養殖場への越波が発生し防波堤機能が低下している状況のため、保全工事が必要とされた箇所の機能保全計画を策定した。
昨年9月の台風14号においては、カキ養殖筏等が越波により破損するという事態に至っており、早急な保全工事が必要と考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	漁村再生交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	姫島漁港内への侵入波を軽減するため、南防波堤と東防波堤に新たに消波ブロックを設置し、漁港内の静穏度を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和6年度】 ・姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事 L=10m 【令和7年度】 ・姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事 L=10m				進捗状況 ・ 現状	【令和4年度】 姫島漁港南防波堤・東防波堤（消波施設）測量設計業務 【令和5年度】 姫島漁港東防波堤改良（消波工）工事 L=60m		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	250,500	千円	(うち市予算化分) 250,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	263,700	千円	263,700	千円		6	4	3
アクションプランに計上した対策費用	267,700	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の施工延長（m）	60m	70m	80m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

漁村再生交付金事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	51,000	51,000		102,000	
	県支出金	4,250	4,250		8,500	
	地方債	25,400	25,400		50,800	
	その他	1,512	1,512		3,024	
	一般財源 (a)	3,338	3,338		6,676	
事業費 (A)		85,500	85,500		171,000	
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	2.0
総コスト (A+B)		87,240	87,240		総コスト計	174,480

実地方負担	交付税措置額	5,080	5,080		-	
	一般財源充当額 (b)	20,320	20,320		40,640	
	(a+b)	23,658	23,658		47,316	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	漁村再生交付金事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱(離島)		10分の6以内
県支出金	漁村再生交付金事業	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱(外郭・水域)		5%
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		20%
その他	漁港施設整備事業分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		20分の1

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(補助) 85,000,000円 姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(単独) 500,000円	85,500 千円
令和7年度	姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(補助) 85,000,000円 姫島漁港南防波堤消波ブロック設置工事(単独) 500,000円	85,500 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>姫島漁港は南風が吹く時に漁港内に波が入り込み、岸壁に係留している漁船が岸壁とすれ、船体に被害が出ている。</p> <p>南消波堤及び東防波堤(改良)事業を実施することで、港内への波の侵入及び反射波の低減により、漁港内の静穏度が確保され、漁船への被害が軽減でき、岸壁等での作業の安全性も確保できると考える。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	漁港等施設改修事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	船越漁港は年間を通して南風を受けやすく、台風等の時化においては、南護岸に隣接する船揚場（クレーン架台）利用時の陸上作業の安全性が確保されていない。このため、防風柵を整備することにより、強風の影響を低減させ、就労環境の改善を図る。また、姫島漁港の岸壁（中波止）は、潮位によって、船舶への乗降に支障を来たしており、大変危険な状態であるため、安全対策として、階段部の高上げを行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和6年度】 ・船越漁港防風柵設置工事 L=40m、H=4m ・姫島漁港中波止嵩上工事 L=44.1m、H=0.75m 【令和7年度】 ・野北漁港防風柵設計業務 ・野北漁港防風柵設置工事 L=110m、H=4m				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況	【令和5年度】 船越漁港防風柵設計業務 船越漁港防風柵設置工事 L=60m、H=4m		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	93,900	千円	(うち市予算化分) 93,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,100	千円	31,100	千円		6	4	3
アクションプランに計上した対策費用	76,100	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設（施設）	0施設	2施設	3施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

漁港等施設改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,950	19,000		26,950	
	地方債					
	その他	492	950		1,442	
	一般財源 (a)	9,358	25,050		34,408	
事業費 (A)		17,800	45,000		62,800	
主な事業費内訳		工事請負費	委託料 工事請負費			
従事職員数(人)		0.4	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	1,740		人件費割合 (%)	7.7
総コスト (A+B)		21,280	46,740		総コスト計	68,020

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	漁港等施設改修事業	福岡県水産関連事業費補助金交付要綱		1/2以内
地方債				
その他	漁港施設整備事業分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		20分の1

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	船越漁港防風柵設置工事(補助)9,500,000円 船越漁港防風柵設置工事(単独)1,000,000円 姫島漁港中波止嵩上工事(補助)6,400,000円 姫島漁港中波止嵩上工事(単独) 900,000円	17,800 千円
令和7年度	野北漁港防風柵設計業務(単独) 7,000,000円 野北漁港防風柵設置工事(補助)38,000,000円	45,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	防風柵の設置および岸壁の嵩上げをすることで、組合員の漁労作業における安全性の確保、作業効率の向上が図られる本事業は、労働環境の改善につながる重要な事業であると考えます。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	カキ小屋整備事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	仮設カキ小屋のコスト削減と衛生面の改善による顧客満足度の向上、労働環境の改善を図り、収益性を向上し雇用を創出するとともに、直売所を施設内に併設することで輸送コストの削減と出荷作業の負担軽減が図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換する事業に対して補助する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	加布里漁港のカキ小屋2棟を常設化するための事業に対し補助する。 令和6年度 加布里漁港(実施設計) 令和7年度 加布里漁港(建築工事)				進捗状況・現状	【令和元年度】 岐志漁港:9棟常設 【令和4年度】 船越漁港:7棟常設		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	127,116	千円	(うち市予算化分) 61,112	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

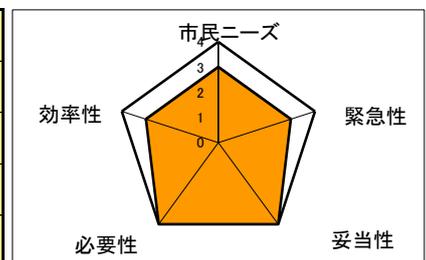
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
カキ小屋の常設棟数(棟)	0棟	0棟	2棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

カキ小屋整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	56,280		57,780	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(1,800)	(64,204)		(66,004)	
	一般財源 (a)		3,332		3,332	
事業費 (A)		(1,800) 1,500	(64,204) 59,612		(66,004) 61,112	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	4.1
総コスト (A+B)		2,370	61,352		総コスト計	63,722

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金		水産関係地方公共団体交付金等交付要綱		
県支出金	福岡県水産業強化対策整備交付金	福岡県水産業強化対策整備交付金交付要綱 ※ 県経由の国庫支出金		1/2以内
地方債				
その他	(糸島漁業協同組合負担金)			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	加布里漁港牡蠣小屋新築工事設計業務 3,000,000円×50%=1,500,000円	1,500 千円
令和7年度	加布里漁港牡蠣小屋新築工事監理業務 1,700,000円×50%= 850,000円 加布里漁港牡蠣小屋新築工事 110,860,000円×50%=55,430,000円 市単独補助金 1,666,000円× 2棟= 3,332,000円	59,612 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	冬季の漁業を支えるカキ養殖であるが、カキ小屋の整備により入込客数も大幅に増加し、漁業者の所得の向上、雇用の拡大、観光客の増加など、漁業振興のみならず、地域活性化に大きく寄与する事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視（監視活動） ②藻場の保全（母藻の設置、海藻の種苗投入、食害生物の除去、モニタリング、理解・増進を図る取組） しくみ：福岡県環境・生態系保全対策地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金（国費・県費・市補助金）が交付される。				進捗状況・現状	【第3期対策】令和3年度～令和7年度 [令和4年度実績] ・監視活動；2地区で7回実施 ・母藻の設置；2地区で設置 ・食害生物の除去；7地区で20回の駆除活動を実施し、6.8万個のウニを駆除 ・モニタリング；7地区で12回実施 ・定期モニタリング；7地区で実施		
						事業期間	令和3年度～令和7年度	
総事業費	26,885	千円	(うち市予算化分) 5,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,885	千円	5,115	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
食害生物の駆除数（個）	68,000個	75,000個	75,000個

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

水産多面的機能発揮対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,464)	(3,464)		(6,928)	
	県支出金	(890)	(890)		(1,780)	
		180	180		360	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	843	843		1,686	
事業費 (A)		(4,354)	(4,354)		(8,708)	
		1,023	1,023		2,046	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	46.0
総コスト (A+B)		1,893	1,893		総コスト計	3,786

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱)		定額、1/2以内
県支出金	水産多面的機能発揮対策事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱		定額
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、市費 3,000円)	1,023 千円
令和7年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金 180,000円、市費 3,000円)	1,023 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

魚介類の産卵や稚魚・稚貝の生育の場である藻場を荒らす食害生物の増殖は、サザエ、アワビ、ワカメ等の魚介類の水揚げに大きく影響があり、市民の食を守るためにも重要な取り組みである。また、海の環境の悪化を防いで環境を守るためには、食害生物であるガンガセなどの駆除と漂着物や密漁に対する水域監視は、必ず実施されなければならない事業であり、これらの活動とおして漁場を守り、つくり育てる漁業を振興するものであることから継続して実施すべきである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	水産業振興補助金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	年々減少していた沿岸漁業の漁獲量が、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、種苗放流はその中心となる事業である。さらに事業効果を高めるために、沿岸での定着性が高く、販売価格も高い種苗を放流する取組みに対し、補助金を交付する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
事業内容	糸島漁業協同組合が実施している種苗放流事業に対して補助する。 [種苗の種類] ・クルマエビ(福吉、深江、加布里) ・ヨシエビ(福吉、深江、加布里、芥屋) ・クロアワビ(福吉、船越、岐志新町、姫島、芥屋、野北) ・アカウニ(船越、岐志新町、姫島、芥屋)				実施方法	補助		
					進捗状況 ・ 現状	[令和4年度実績] ・クルマエビ;20万2千尾放流 ・ヨシエビ;10万5千尾放流 ・クロアワビ;8万3千5百尾放流 ・アカウニ;4万2千尾放流		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	9,000	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

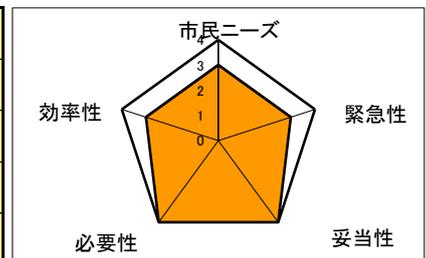
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
クルマエビ・アワビ・ウニの陸揚げ金額(千円)	44,007千円	51,504千円	51,504千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

水産業振興補助金事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(12,000)			(12,000)	
	一般財源 (a)	3,000			3,000	
事業費 (A)		(12,000) 3,000			(12,000) 3,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.02			平均人件費	8,700
人件費 (B)		174			人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		3,174			総コスト計	3,174

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	(糸島漁業協同組合負担金)				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	種苗放流等事業補助金 15,000千円×50%以内=3,000千円	3,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

水産資源の管理や海洋環境の保全を図るためには、つくり育てる漁業の振興は不可欠であり、行政が積極的に支援しなければならない事業である。
つくり育てる漁業の大きな事業のひとつである放流事業は、糸島漁協が総額1,500万円を負担して水産資源の確保や海洋環境の維持に努めていることから、市でも相当の負担をすべきである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	福岡県水産業振興対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	作業の効率化、安全性の確保などによる労働環境の改善とコストの削減による所得の向上を図り、漁業を魅力ある職業への転換を進めるため共同利用施設を整備する。				事業主体	糸島漁業協同組合		
					実施方法	補助		
事業内容	[令和6年度] 岐志漁港:冷凍庫冷却設備改修 福吉漁港:漁船巻揚施設整備 [令和7年度] 姫島漁港:鮮魚運搬トラック 整備(3t平ボデー) 福吉漁港:給油施設改修 [令和8年度] 深江漁港:漁具倉庫改修、岐志漁港:漁具倉庫改修 野北漁港:鮮魚運搬トラック整備(3t保冷)				進捗状況 ・ 現状	【令和4年度実績】 福吉漁港:鮮魚運搬トラック整備(3t保冷) 福吉漁港:出荷資材保管施設 船越漁港:漁具倉庫改修(B棟・C棟) 姫島漁港:鮮魚運搬船クレーン整備 【令和5年度】 船越漁港:漁具倉庫改修(A棟・D棟・E棟) 船越漁港:鮮魚運搬トラック整備(3t保冷)		
						事業期間	平成27年度～令和8年度	
総事業費	88,903	千円	(うち市予算化分) 23,724	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	71,793	千円	19,447	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備した施設(箇所)	33箇所	37箇所	42箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ: 3
緊急性: 3
妥当性: 3
必要性: 3
効率性: 3

【事業費】

福岡県水産業振興対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(10,065)	(10,245)	(9,250)		(29,560)
	地方債					
	その他	(5,033)	(5,123)	(4,626)		(14,782)
	一般財源 (a)	5,032	5,122	4,624		14,778
事業費 (A)		(15,098)	(15,368)	(13,876)		(44,342)
		5,032	5,122	4,624		14,778
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	26.1
総コスト (A+B)		6,772	6,862	6,364	総コスト計	19,998

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金		(福岡県水産関連事業費補助金交付要綱)		1/2以内
地方債				
その他	(糸島漁業協同組合負担金)			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	冷凍庫冷却設備改修(岐志)3,480,000円÷2(県費)÷2=870,000円 漁船巻揚施設整備(福吉)16,650,000円÷2(県費)÷2=4,162,000円	5,032 千円
令和7年度	鮮魚運搬トラック整備(姫島)8,290,000円÷2(県費)÷2=2,072,000円 給油施設改修(福吉)12,200,000円÷2(県費)÷2=3,050,000円	5,122 千円
令和8年度	漁具倉庫改修(深江)6,650,000円÷2(県費)÷2=1,662,000円 漁具倉庫改修(岐志)5,000,000円÷2(県費)÷2=1,250,000円 鮮魚運搬トラック整備(野北)6,850,000円÷2(県費)÷2=1,712,000円	4,624 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	これらの施設の改修や車輛の更新をすることで、組合員の漁労活動の作業効率の向上や安全性の確保、コスト削減ができる。加えて、漁獲物の鮮度保持が図られ、販売価格の向上につながり漁家所得の向上にもつながる。その結果、漁業生産基盤が整うとともに、漁業の成長産業化を進めることができる。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	糸島市水産振興計画		

【事業の内容】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や漁場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島集落		
事業内容	①漁場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、食害生物の駆除、採取規制、産卵場の整備 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・高鮮度処理の向上、ブランドの確立、直売所等への販売促進、加工品開発・販売促進、育成場の整備 [令和6年度取組予定] ・クロアヴィ・ナマコの放流、ウニ類・ヒトデの駆除、禁止・採取区域設置 ・鮮度保持の徹底、ブランドパッケージ作成、出荷用ボックス購入、育成用筏の整備				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【第4期対策(令和2年度～令和6年度)から実施】 [令和4年度実績] ・種苗放流(クロアヴィ13,000個) ・食害生物の駆除(ムラサキウニ3,997個、ヒトデ25個) ・品質判別装置導入 ・ブランドロゴマーク作成 大・小 各30,000枚 ・育成用筏の整備		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,720	千円	17,720	千円		6	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落漁業者の所得維持(千円)	570千円	803千円	803千円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

離島漁業再生支援交付金事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772			1,772	
	県支出金	886			886	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	886			886	
事業費 (A)		3,544			3,544	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.7
総コスト (A+B)		4,414			総コスト計	4,414

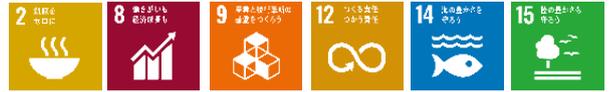
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱		定額
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱		3/4以内
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・漁場の生産力の向上に関する取組に係る経費 ・漁業の再生に関する実践的な取組に係る経費 ・漁業の再生に関する話し合い等に係る経費	3,544 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>姫島では、主たる産業である漁業において、これまでもサワラの高鮮度処理「本鱈」や海水ウニの「海士の極」、中間育成した「姫サバ」や「アラ」などの所得アップにつながる事業に積極的に取り組んできた。</p> <p>今後は、姫島集落の持続的な漁業の継続を図るため、海藻類やウニ、アワビの種苗を放流し、「姫島ブランド」の確立と、集落漁業者の所得水準維持を目指す。</p> <p>なお、この事業は、地理的に条件が不利な離島振興策として国が実施している事業であり、漁業分野の中山間地域直接支払い事業であるという面からも、地域からの要望に応えなければならない。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	林道橋点検修繕事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	令和元年度に実施した林道橋点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。また、5年に1度点検を行い長寿命化修繕計画の見直しを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	林道の橋梁34橋を点検診断し、修繕が必要な橋梁を随時修繕補修を行う。 ①令和6年度(計画)点検・診断 33橋 ②令和8年度～(予定) 林道橋修繕工事				進捗状況・現状	H25年度 点検・診断 33橋 R元年度 点検・診断 34橋 (点検結果 修繕必要橋梁 なし)		
事業期間	令和元年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,330	千円	(うち市予算化分) 12,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,723	千円	25,723	千円		6	3	2
アクションプランに計上した対策費用	37,300	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

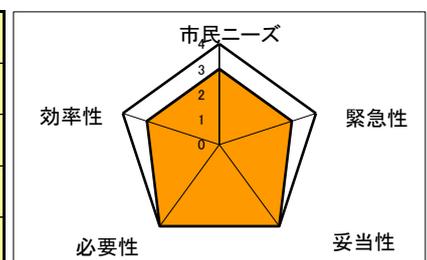
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林道橋点検数(橋)	0	0	0

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

林道橋点検修繕事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	6,165			6,165		
	地方債						
	その他	6,165			6,165		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		12,330			12,330		
主な事業費内訳		林道橋点検診断委託					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	6.6	
総コスト (A+B)		13,200			総コスト計	13,200	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	農山漁村地域整備交付金事業	農山漁村地域整備交付金		50%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	林道橋点検診断委託(33橋) 委託費 12,330,000円	12,330 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道橋の機能維持のための事業としても、今後も継続すべきである。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	林道改良事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	本事業は、林道47路線の改良（舗装・改良）を行う。 ①林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。②令和3・4年度林道第3雷山浮嶽線の改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	『地域再生計画（H20～H24）』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算（道整備交付金）により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6,108mの内、未舗装区間L=2,152mある。 その内L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和6年度 ①雷山浮嶽線（改良工事）L=40.0m 負担割合 県 4/10 市 6/10（起債）				実施方法	直営		
事業期間	令和元年度～令和12年度				進捗状況・現状	R元 L=259m（舗装）、R2 0m R3 第3雷山浮嶽線（法面保護工） A= 563.4㎡ R4 第3雷山浮嶽線（法面保護工） A=1249.1㎡ R5 水無2線、一の原製 L=1,600m		
総事業費	103,633	千円	（うち市予算化分） 103,633	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	98,577	千円	98,577	千円	予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用	264,000	千円				6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
舗装済延長（m）	1,791	1,866	1,866

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性
妥当性
必要性
効率性

【事業費】

林道改良事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,800	2,000	2,000	6,800	
	地方債	4,700	3,500	3,500	11,700	
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,500	5,500	5,500	18,500	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事	改良工事		
従事職員数(人)		0.15	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,305	1,305	1,305	人件費割合 (%)	17.5
総コスト (A+B)		8,805	6,805	6,805	総コスト計	22,415

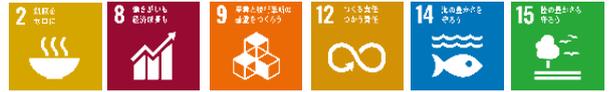
実地方負担	交付税措置額	3,290	2,450	2,450	-	
	一般財源充当額 (b)	1,410	1,050	1,050	3,510	
	(a+b)	1,410	1,050	1,050	3,510	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率100%) 70%	
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	林道雷山浮嶽線(改良工事) 工事長 L=40.0m(改良工事) 工事費 7,000,000円(補助) 500,000円(単独)	7,500 千円
令和7年度	林道 水無1線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円
令和8年度	林道 水無1線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装・改良工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道の機能維持のための改良事業としても、今後も継続すべきである。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	野生動物緩衝林整備事業				担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	里山や森林、竹林化した農地を緩衝地帯として整備することにより、里山における広葉樹林としての保全の目的を達成するとともに、隣接する農地への鳥獣被害の防止を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○森林整備 下刈り、枝打ち、除伐等 約10,000㎡（奥行約30m 延長300m） ●令和5年度（モデル事業） ・除伐等 約10,000㎡（奥行約30m 延長300m）				進捗状況 ・ 現状	今年度モデル事業として実施・検証し、通常事業（令和7年度）による事業実施の際は、実施計画事業として農地担当部署と林務担当部署との連携を図り、緩衝林整備による鳥獣対策を福岡・糸島地区広域鳥獣被害防止計画の取り組み内容へ反映し、整備箇所の所有者の同意まで取り付けた地元からの要望書の提出など、令和6年度に本事業の枠組みを整理し事業実施を行う。			
						事業期間	令和7年度～令和8年度		
総事業費	9,200	千円	(うち市予算化分) 9,200	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円			6	3	5

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備面積 (ha)	0	0	2

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

野生動物緩衝林整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		4,140	4,140	8,280	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		460	460	920	
事業費 (A)			4,600	4,600	9,200	
主な事業費内訳			福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金	福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	15.9
総コスト (A+B)			5,470	5,470	総コスト計	10,940

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金	福岡県野生動物野生動物緩衝林整備事業補助金交付要綱		90%
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	森林整備委託 4,000,000円 事務費 600,000円	4,600 千円
令和8年度	森林整備委託 4,000,000円 事務費 600,000円	4,600 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	山村集落周辺の美しい里山林の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を発揮するとともに、隣接する農地への鳥獣被害を防止する重要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	森林の保全並びに林業施策の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金（事業費の10%） ・用地購入は県費補助事業として市が行う。（補助率は40%） ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。（全額県事業費） ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181.0m 令和6年度 ①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡				進捗状況 ・ 現状	平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。 令和5年度 L=69.0m（計画） 令和6年度 用地購入費（4筆）		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,558,121	千円	（うち市予算化分） 6,558,121	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,558,121	千円	6,558,121	千円		6	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
開設延長（m）	19,001m	19,181m	19,181m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,120			1,120		
	地方債	100			100		
	その他						
	一般財源 (a)	1,602			1,602		
事業費 (A)		2,822			2,822		
主な事業費内訳		公有財産購入費					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	23.6	
総コスト (A+B)		3,692			総コスト計	3,692	

実地方負担	交付税措置額	30			-	
	一般財源充当額 (b)	70			70	
	(a+b)	1,672			1,672	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受諾事業(立木補償)		40%、100%
地方債	地域活性化事業債、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		30%、22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①用地購入費(4筆) 9,389.00㎡ 2,816,700円(道整備 2,550,000円、地活 266,700円) ②事務費 印紙代 5,000円	2,822 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	林業生産基盤や生産手段の整備事業として必要な事業であり、今後も継続すべきである。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 農林水産業の活性化	D	—		

【事業の内容】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備 ●令和5年度 貯木場賃料 間伐材等搬出補助 2,500t(予定)				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26.27展望所整備(白糸)、H28.29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』木材集荷量 ② R2 7,112.69㎡、R3 7,712.52㎡、 R4 5,904.71t、R5(計画)9,445t、 R6(計画)10,000t		
事業期間	平成25年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	150,760	千円	(うち市予算化分) 150,760	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	128,960	千円	128,960	千円		6	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
貯木場での間伐材等取扱量(t/年)	7,112t/年	12,000t/年	12,000t/年

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	569.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	11,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	643万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

森林再生プロジェクト事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,400	9,800	9,800	33,000	
	一般財源 (a)		3,600	3,600	7,200	
事業費 (A)		13,400	13,400	13,400	40,200	
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		15,140	15,140	15,140	総コスト計	45,420

実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	水源保全基金繰入金 森林環境譲与税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市森林環境譲与税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例			7,400千円 2,400千円 3,600千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,400 千円
令和7年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,400 千円
令和8年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,400 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本プロジェクトは、市域の4割を超える森林に携わる林業従事者の収入増や林業振興を図るうえで重要な事業であり、林業の成長産業化につながることから、今後も推進すべき事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 農林水産物のブランド強化	E	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	直売所活性化事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上と活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所ネットワーク会議で直売所間の連携を進めることで、売上の相乗効果を図る。				事業主体	農産物直売所		
					実施方法	補助		
事業内容	①機能拡充事業 直売所の魅力増進又は販売促進に資すると認められる事業（補助率1/2以内、上限30万円） 施設の設置・改修、看板設置、HP開設等の費用など ②イベント開催事業 単独又は複数の直売所が連携して、自主的に催しを開催する事業（補助率1/2以内、上限10万円） イベント等の実施に伴う費用 ※複数直売所が連携可（10万円×連携数・上限50万円） ③直売所情報発信強化事業 直売所のPRとともに直売所間の周遊を促すためのリーフレットを作成				進捗状況 ・ 現状	直売所の売上・入込客数（市内18直売所R2→R3→R4） 売上：58.8億円→60.0億円→60.8億円、入込客数：262.6万人→265.7万人→262.8万人 売上は、新型コロナウイルス感染拡大初期（R2）は減少したものの徐々に回復している。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,040	千円	(うち市予算化分) 6,040	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,400	千円	5,400	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(延べ件数)	9件	7件	21件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内直売所の売上額	62億円	64.5億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	73.1%	77.2%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

緊急性
妥当性
必要性
効率性

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,820				2,820
	一般財源 (a)		1,500	1,720		3,220
事業費 (A)		2,820	1,500	1,720		6,040
主な事業費内訳		委託料、補助金	補助金	需用費、補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	1,740	1,740	人件費割合 (%)	50.2
総コスト (A+B)		5,430	3,240	3,460	総コスト計	12,130

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	機能拡充事業:300,000円×3件=900,000円 イベント開催事業:100,000円×3件+300,000円×1件=600,000円 直売所リーフレット制作費:1,200,000円×1.1=1,320,000円	2,820 千円
令和7年度	機能拡充事業:300,000円×3件=900,000円 イベント開催事業:100,000円×3件+300,000円×1件=600,000円	1,500 千円
令和8年度	機能拡充事業:300,000円×3件=900,000円 イベント開催事業:100,000円×3件+300,000円×1件=600,000円 直売所リーフレット改訂・増刷費:200,000円×1.1=220,000円	1,720 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
直売所は、糸島産農産物の情報発信基地で、販売でも市内農産物販売額の1/3近くを占め、農業経営の安定はもちろん、小規模(高齢)農家などの販路確保や営農継続による耕作放棄地の拡大防止、地域施設等への食材納入による地産地消・食育推進の機能など、多くの役割を担っている。新型コロナウイルス感染拡大で令和2年度は売上、来場者数共に落ち込み、その後徐々に回復しているものの未だ感染拡大前には戻っていない。これまで同様に直売所への支援を継続するとともに、直売所のPR、直売所間を周遊させるための情報発信に取り組み、売上等の向上を図っていく必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 農林水産業の振興	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 担い手育成	C	農力を育む基本計画		

【事業の内容】

事業名	新規就農者育成総合対策事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	新規就農人材の一層の確保と定着を図るため、経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者		
					実施方法	補助		
事業内容	①経営開始資金の交付 150万円/年(最長3年)の交付 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ②経営発展支援事業 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円(国・県3/4、本人1/4) ただし、①の交付を受けない者の上限は1,000万円 対象者:就農時49歳以下の認定新規就農者(諸条件有) ③サポート体制構築事業 就農相談員の設置 就農希望者の相談業務、営農・生活面等の相談				進捗状況 ・ 現状	・認定新規就農者数 R2:3人 R3:4人 R4:6人 R5:7人(R5.12末時点) ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R2:41件 R3:96件 R4:65件 R5:62件(R5.12末時点)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	194,174	千円	(うち市予算化分) 194,174	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,703	千円	202,703	千円		6	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	12人	42人	42人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	364経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	50人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

新規就農者育成総合対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	74,500				74,500
	地方債					
	その他	2,415				2,415
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		76,915				76,915
主な事業費内訳		報酬、期末手当、共済費、費用弁償、補助金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	4.3
総コスト (A+B)		80,395			総コスト計	80,395

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	新規就農者育成総合対策事業	福岡県新規就農者育成総合対策事業費補助金交付要綱	10/10 (相談員1/2以内)
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	給付見込数 24人 (R4~6交付対象者) 経営開始資金 1,500千円×24人=36,000千円 経営発展支援事業 5,000千円×3/4(補助率)×10人=37,500千円 就農相談員(12月分) 報酬2,040,972円+期末手当416,698円+期末勤勉手当348,666円+共済費539,000円、費用弁償68,160円	76,915 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

国において、新規就農者を支援する「農業次世代人材投資事業」が見直され、令和4年度より「新規就農者育成総合対策事業」に制度変更となった。これまでの新規就農者への経営開始資金に加え、機械・施設等の導入に補助金を交付することで、より多くの新規就農人材の確保と定着を図られる事業となったことから、本市への就農者数が増加すると見込まれる。

なお、本市への就農相談件数が年々増加している中で、よりきめ細かな対応を図るため新たに「就農相談員」を配置することで、本市への就農機会を逃さずに、より多くの就農につなげることが期待できる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 未来を担う企業の創出と育成	C	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課		
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者			
					実施方法	補助			
事業内容	新商品開発や新サービス提供などの経営革新に取り組む商工業者に、がんばる中小企業者応援補助金を交付し支援する。 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠及びは上限額を1.5倍に引上げ（引上げ分はソフト事業に用途制限） ※有⇒補助率2/3、40万限度額（農商工連携枠：60万） 無⇒補助率1/3、10万限度額（農商工連携枠：15万）				進捗状況 ・ 現状	●令和4年度実績 交付件数：9件 ※経営革新有8件、無：1件 交付額：2,964千円 ※経営革新計画承認件数：18件 ※農商工連携事業：0件			
						事業期間	令和4年度～令和6年度		
総事業費	28,000	千円	(うち市予算化分) 28,000	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		予算科目	7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
経営革新計画承認数（件）	18	25	25

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
創業件数（商工会支援件数）	44件 （H30実績）	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

経営革新事業者補助事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,000				8,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,000				8,000
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	24.6
総コスト (A+B)		10,610			総コスト計	10,610

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	400千円×15件=6,000千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×5件=500千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	8,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 地域経済を活性化するには、創業者を増やすとともに、元気な企業を育成する必要がある。本補助金は意欲ある企業の挑戦を支援するものであり、商工会の経営指導員からも効果的な制度として継続を望む声が多く、中小企業の支援策として欠かせない事業であるため、ぜひ実施したい。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	-	-	-
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	地域経済の活性化	継続	-	-	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	未来を担う企業の創出と育成	C	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	経営強化専門家活用事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰の影響による厳しい経営環境を乗り越えていくためには、経営基盤の強化が必要である。経営基盤の強化に専門家を活用する商工業者を、委託等の費用の一部を補助することで支援する。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●補助対象事業： <ul style="list-style-type: none"> ①専門家を活用した国・県等の補助金や助成金の申請 ②専門家を活用した事業継続力強化計画の策定 ③プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決 ●補助対象者：糸島市内で商工業を営む中小企業者 ●補助率：補助対象経費の3分の2以内（千円未満切り捨て） ●補助上限額：10万円 				進捗状況 ・ 現状	(令和4年度)令和4年8月1日事業開始 ※令和4年度はコロナ臨時交付金事業 交付件数：8件 (持続化補助金4件、事業再構築補助金3件、新市場開拓支援事業補助金1件) 交付額：573,000円		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本制度利用延べ件数（件）	0件	75件	120件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

経営強化専門家活用事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000				3,000
	一般財源 (a)		3,000			3,000
事業費 (A)		3,000	3,000			6,000
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	22.5
総コスト (A+B)		3,870	3,870		総コスト計	7,740

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①66千円×35件=2,310千円 ②66千円×5件=330千円 ③66千円×5件=330千円 ①+②+③=2,970千円≒3,000千円	3,000 千円
令和7年度	①66千円×35件=2,310千円 ②66千円×5件=330千円 ③66千円×5件=330千円 ①+②+③=2,970千円≒3,000千円	3,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 国や県などには、経営基盤を強化するための補助金等の支援制度が準備されています。しかし、特に小規模な事業者では、ノウハウやマンパワーの不足により、それらの制度を上手く活用することができていません。そこで、中小企業診断士や税理士などの専門家の活用による事業者の挑戦を支援します。また、事業継続力強化計画の策定やプロフェッショナル人材の活用による課題解決により、市内事業者の経営基盤を強化することで、地域経済の活性化を図ります。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 域内経済循環の推進	E	—		

【事業の内容】

事業名	連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	連続テレビ小説「おむすび」を活用し、「糸島の食」を中心としたプロモーションを実施することで、更なる「ブランド糸島」の付加価値向上に繋げる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①既存事業や県、民間との連携と支援 4,000千円 ・市民まつりでのイベントの開催 ・JA、JFなどとの連携によるイベントの支援 ・福岡県と連携した「糸島市」の魅力発信、PRポスター制作 など ②糸島産食材の認知度向上と販路拡大のためのプロモーション 2,000千円 ・食のパフレットの作成 ③NHKと連携したプロモーション 4,000千円 ・NHK福岡放送局との連携				進捗状況 ・ 現状	令和5年8月9日のNHKからの制作発表により、朝ドラの舞台として糸島市が選ばれた。本ドラマは食をテーマとしており、ドラマを活用したプロモーションを実施することで、更なる糸島ブランドの認知度向上と、糸島市民のシビックプライドを醸成を狙いたい。		
						事業期間	令和6年度	
総事業費	10,000	千円	(うち市予算化分) 10,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
朝ドラを活用したプロモーション事業の実施事業数（事業）	0事業	5事業	5事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
法人市民税決算	4.19億円（H30）	4.24億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円（H29）	2,380億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	40.0%	45%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

連続テレビ小説「おむすび」プロモーション事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,000				10,000
事業費 (A)		10,000				10,000
主な事業費内訳		委託料、消耗品費、印刷製本費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	46.5
総コスト (A+B)		18,700			総コスト計	18,700

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①既存事業や県、民間との連携と支援 計4,000千円 委託事業費3,500千円、印刷製本費500千円 ②糸島産食材の認知度向上と販路拡大のためのプロモーション 委託事業費 2,000千円 ③NHKと連携したプロモーション 計4,000千円 委託事業費3,500千円、消耗品費500千円	10,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	NHK朝ドラの撮影地として選ばれたことは、全国的に糸島市の知名度が高まったことを示している。このドラマを活用し、プロモーションを実施することは、市単独のプロモーションよりも費用対効果が非常に高い。市外だけでなく市民に対してプロモーションを実施することで、市の魅力向上だけでなく、市民のシビックプライドを醸成することも出来るため、実施すべき事業である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 域内経済循環の推進	E	—		

【事業の内容】

事業名	糸島産品海外販路開拓事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	海外での販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島のブランド力向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	香港での販路開拓及び観光プロモーションを実施 ① 高級レストランでのイベント ② 高級百貨店での糸島フェアの開催 ③ SNSによる発信（繁体字） ④ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 ⑤ 香港現地バイヤー、シェフの招へい ⑥ 富裕層をターゲットとした観光セミナーの開催 ⑦ 市長によるトップセールス				進捗状況 ・ 現状	・R3:店舗でのフェア1回、水産物・農産物を試験配送 ・R4(コロナ交付金):店舗でのフェア2回、SNSによる情報発信、現地高級スーパーでの試験販売、市内事業者向けの輸出の勉強会、商談会 ・令和5年度 店舗でのフェア3回、SNSによる情報発信、現地高級百貨店のフェア開催、市内事業者向けの輸出の勉強会、商談会、富裕層向け観光セミナーを実施予定		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	21,294	千円	(うち市予算化分) 21,294	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,131	千円	25,131	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
この事業によって新規に輸出を行った市内事業者数(事業者数:累計)	1事業者	5事業者	10事業者

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
法人市民税決算	4.19億円（H30）	4.24億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円（H29）	2,380億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	40.0%	45%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

糸島産品海外販路開拓事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,602				10,602
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,602				10,602
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.1
総コスト (A+B)		12,342			総コスト計	12,342

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	① 高級レストランでのフェア 3回 3,540千円、② 高級百貨店での糸島フェアの開催 1回 2,400千円、③ 市長・職員旅費 600千円、④ SNSによる発信(繁体字) 通年 2,112千円、⑤ 国内での商談会の実施、輸出に向けた勉強会の開催 2回 950千円、⑥ 香港現地バイヤー、シェフの招へい 随時 1,000千円	10,602 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 第2次総合計画における地域経済の活性化の手段である「アジアなどに向けた販売を促進」を達成する必要がある。人口の減少により日本国内での農水産物の消費は頭打ちとなり、国内消費も落ち込むなか、販路の一つとして海外需要に目を向けていくことは、販売価格の安定化や付加価値の向上を図るうえで必要である。今回、ターゲットしている香港は、処理水放出に伴う輸入制限を実施しているが、福岡は対象となっていないため、継続して事業を実施していきたい。また、国内の地域間競争に打ち勝つためにも国際ブランドとしての観光も含めた糸島の地位を確保する取り組みを進めることは重要と考える。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 地域経済の活性化	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 域内経済循環の推進	E	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	地域連携経済活性化補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	地域経済の活性化に向け、商工業者が集い取り組む消費喚起イベントなどを支援するとともに、商工業者と地域との連携を応援する。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の商工業者が集い取り組む消費喚起のイベントなどに補助金を交付する。 補助率:2/3、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1)上限100万円(参加事業者数5~10) (2)上限200万円(参加事業者数11~20) (3)上限300万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。				進捗状況・現状	にぎわい回復チャレンジ補助事業の実績 【令和3年度】 交付件数:3件、参加事業者数:57事業者、 交付金額:6,343千円 【令和4年度】 交付決定件数:11件、参加事業者数:161事業者、 交付決定金額:27,345千円		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,000	千円	(うち市予算化分) 60,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

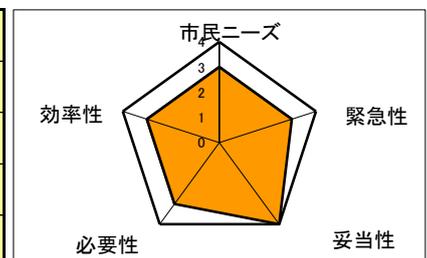
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したイベント等の実施数(件)	0	20	20

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.24億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,380億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

地域連携経済活性化補助事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,000				20,000
	一般財源 (a)		20,000	20,000		40,000
事業費 (A)		20,000	20,000	20,000		60,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,740	21,740	21,740	総コスト計	65,220

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	100万円×20件(商工会18地区+青年部+女性部)	20,000 千円
令和7年度	100万円×20件(商工会18地区+青年部+女性部)	20,000 千円
令和8年度	100万円×20件(商工会18地区+青年部+女性部)	20,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市商工会は小学校区単位で支部の見直しを行う。
 商工業者が地元の農林水産業者や住民サークルとの連携を進めるきっかけとなる事業であり、地域経済や地域活動をより活性化するためのものであることから、ぜひ実施したい。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 観光の成長産業化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域資源を生かした観光の振興	C	—		

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導や、プロモーションの実施により、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報を、ターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西において自主取材による雑誌等への掲載やTV放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による一定程度の誘因が必要。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,710	千円	(うち市予算化分) 13,710	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,760	千円	12,760	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

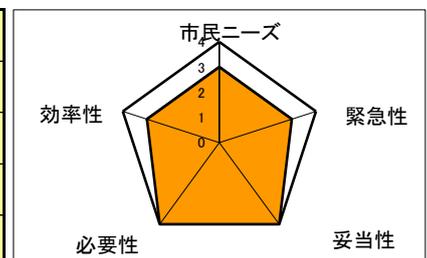
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
雑誌及びTV全国放送、CMやWEBでの糸島市の年間露出回数(回)※基準はR3	38回	45回	50回

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 H30推計	756.3万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.52万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	15.8万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	166.44億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,870				4,870
	一般財源 (a)		3,520			3,520
事業費 (A)		4,870	3,520			8,390
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	29.3
総コスト (A+B)		6,610	5,260		総コスト計	11,870

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	店舗等における宣伝業務100千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,650千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円、糸島しごとのブランド化プロモーション業務 800千円	4,870 千円
令和7年度	店舗等における宣伝業務100千円、雑誌等を利用した宣伝業務1,100千円、素材動画を利用した宣伝業務1,320千円、首都圏・関西圏におけるプロモーション業務1,000千円	3,520 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	ブランド糸島を全国に周知し、今後も継続していくには、メディアを利用した取り組みは必要であり、成果として全国テレビ放送や雑誌等での露出回数は増えている。 ブランド糸島を維持発展させることは、市内製品の販路拡大や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 観光の成長産業化	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域資源を生かした観光の振興	C	第2次観光振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	第3次糸島市観光振興基本計画策定事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	長期総合計画に掲げている「経済活性化(稼ぐ)」=実利に繋げていくため、第3次観光振興計画基本計画の策定を行う。併せて、観光振興行動計画(ソフト事業部分のみ)として、DMO戦略を観光(DMO)と連携し策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	▼【令和6年度】基礎調査業務 ・第2次観光振興基本計画施策評価のための調査、分析 ・第3次観光振興計画策定の基礎資料となる観光客の動向調査による課題整理<観光動向調査> ①インターネットによる動向調査、分析 ②聞き取りによる動向調査、分析 ▼【令和7年度】第3次観光振興基本計画策定業務 令和6年度に実施した基礎調査をもとに第3次計画の素案を作成し、観光審議会に諮問し、経済活性化(稼ぐ)に繋がる計画を策定する。併せて、DMOと共同で行動計画としてDMO戦略を策定する。				進捗状況・現状	◎第1次観光振興基本計画 H23年4月～H32年3月【10年】 ◎第2次観光振興基本計画 R2年3月～R8年3月【6年】 ※第2次 観光振興基本計画は1年前倒して計画を策定 ◎基礎調査: H27年度～28年度 観光客動向調査を実施 ◎毎年、市独自で糸島市観光入込客推計調査を実施。観光入込客数を把握		
						事業期間	令和6年度～令和7年度(2年間)	
総事業費	9,981	千円	(うち市予算化分) 9,981	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,607	千円	9,607	千円		7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第3次糸島市観光振興基本計画及び行動計画(DMO戦略)の策定	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	756.3万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.52万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	15.8万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	166.44億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

第3次糸島市観光振興基本計画策定事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,825				5,825
	一般財源 (a)		4,156			4,156
事業費 (A)		5,825	4,156			9,981
主な事業費内訳		委託業務	委託業務			
従事職員数(人)		0.2	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	2,610		人件費割合 (%)	30.4
総コスト (A+B)		7,565	6,766		総コスト計	14,331

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	福岡県宿泊税交付金	福岡県宿泊税条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(基礎調査業務) @5,294,960円×1.1=5,824,456円	5,825 千円
令和7年度	第3次糸島市観光振興基本計画査定委託業務(計画策定業務) @3,778,000円×1.1=4,155,800円	4,156 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次糸島市観光振興基本計画で描いた将来像「未来へつなぐ、持続可能な観光都市”糸島”」の進捗を整理し、糸島全体の経済効果に繋がる第3次計画を策定する必要がある。そのために、第2次観光振興基本計画を評価するとともに、観光動向調査、分析を行い、観光協会(DMO)を軸に、市内事業者にとって実効性のある計画策定を行う必要がある。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	観光の成長産業化	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	地域資源を生かした観光の振興	C	第2次観光振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一元的に行うことで、ニーズにあった最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。				事業主体	糸島市		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。委託先は、JR筑前前原駅に隣接した場所に事務所を構え案内窓口の立地条件にも優れ、かつ令和4年3月28日に登録DMOとなった（一社）糸島市観光協会とする。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度から観光協会に業務委託開始。【令和4年度実績】 ・窓口での観光案内11,336件、来場者17,444人（内外国人871人） ・電話での問い合わせ対応8,853件 ・観光パンフレット送付224件 ・メディアからの問い合わせ対応186件 ・観光情報発信回数571件（HP280件、SNS291件） 		
事業期間	令和4年～令和6年				会計種類	一般会計		
総事業費	30,887	千円	(うち市予算化分) 30,887	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,005	千円	30,005	千円		7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
観光案内窓口における来場者対応数（人）	17,444	25,000	25,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 H30推計	756.3万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 H30推計	7.52万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 H30推計	15.8万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 H30推計	166.44億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

観光案内・情報発信業務委託事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,980			10,980		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		10,980			10,980		
主な事業費内訳		委託料					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	7.3	
総コスト (A+B)		11,850			総コスト計	11,850	

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	◎観光案内・情報発信業務委託料9,981,743円*1.1=10,979,917円	10,980 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	多様な観光客のニーズに応え、観光誘客の強化、周遊観光を促進し、観光満足度を高めるためには、質・量ともに効果的な情報発信が重要であり、DMO法人となった観光協会に包括的な業務委託を行うことが有効であると考えます。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 観光の成長産業化	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 おもてなし環境の充実	A	—		

【事業の内容】

事業名	第1次観光サイン点検事業			担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	サイン点検を行うことで、状態を把握・診断し、維持管理に必要な情報を得るとともに、利用者の安全で円滑な交通の確保、第三者被害の防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■サイン点検業務 ・市内に設置しているサインの点検を実施し、安全性の診断を行う。（支柱、標識板、基礎、その他の部材の亀裂、ゆるみ、脱落、腐食、滞水、変型、欠損等） ・診断の結果、修繕等の措置が必要なサインに関しては、修繕、建替、廃止等の判断を行なう。 ・設置しているサインの数 269基 ■事業実施時期 令和6年度～令和7年度 ・各年度 入札 5月、点検期間5月～8月 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に設置している観光サインについて、これまでに点検を行ったことはない。 ・令和5年に支柱が腐食した古いサイン2本（H5設置1本、設置年度不明1本）を撤去した。 		
事業期間	令和6年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	36,740	千円	(うち市予算化分) 36,740	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

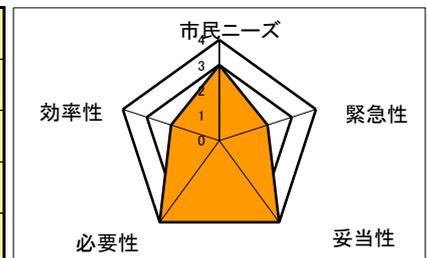
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
点検を完了したサインの基数(基)	0	200基	269基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
レンタサイクルの利用者数	3,011人 (H30)	4,405人	4,753人
キャッシュレス決済の導入事業所数	81事業所	141事業所	153業所
観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	6回 (H30)	22回	26回

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

第1次観光サイン点検事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	18,493				18,493
	一般財源 (a)		18,247			18,247
事業費 (A)		18,493	18,247			36,740
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	870		人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		20,233	19,117		総コスト計	39,350

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	観光施設駐車場使用料 ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		14,281千円 4,212千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	サイン点検業務委託料 246,000円(概ね3m以下のサイン) サイン点検業務委託料 18,246,800円(概ね3m超のサイン)	18,493 千円
令和7年度	サイン点検業務委託料 18,246,800円(概ね3m超のサイン)	18,247 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民や観光客等の身体・生命・財産を守るためには必要な事業と考える。また、近年の台風の大型化を鑑みると、強風による倒壊、看板の落下等の懸念を払しょくするためにも重要な作業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	—		

【事業の内容】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がより早く現場に急行でき、また、郵便物がスムーズに配達されるなど、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	○平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 ○住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域」についても、住居表示を実施する。				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○令和6年度実施予定の二丈福井・吉井区域は、町名、町割及び実施方法について、法的手続きを実施している。 ○令和7年度実施予定の志摩区域は、町名検討協議会を開催し、町名、町割及び実施区域【案】を策定中である。		
事業期間	平成29年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	80,375	千円	(うち市予算化分) 80,375	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	81,171	千円	81,171	千円		2	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
平成30年度以降の住居表示実施区域の面積（ha）	383	453	594

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

住居表示整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,935				8,935
	一般財源 (a)		17,025			17,025
事業費 (A)		8,935	17,025			25,960
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等			
従事職員数(人)		1.4	1.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		12,180	12,180		人件費割合 (%)	48.4
総コスト (A+B)		21,115	29,205		総コスト計	50,320

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○委託料 8,239千円 住居表示整備(二丈福井、吉井、地区計画区域3箇所) 7,315千円、戸籍等変更 924千円 ○事務費等 696千円	8,935 千円
令和7年度	○委託料 16,324千円 住居表示整備(志摩) 15,301千円、戸籍等変更 1,023千円 ○事務費等 701千円	17,025 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	住居表示の実施は、市民生活の利便性の向上や良好な住環境の整備に有効な事業である。平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、令和7年度までの住居表示整備事業を計画的に実施する必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	都市機能の充実	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	都市再生整備計画		

【事業の内容】

事業名	滞在快適性向上検討事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	新庁舎整備を契機に実施する丸田池公園・広場等の整備にあわせて、中心市街地である筑前前原駅周辺の「滞在の快適性」と「回遊性」の向上のため、事業者や市民との協働によるワークショップにおいて道路・公園・広場の利活用策を検討し、社会実験を実施する。有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討を行うもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■【令和7年度】ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーターによるワークショップの運営支援 ・ワークショップ開催準備 ■【令和8年度】社会実験 <ul style="list-style-type: none"> ・社会実験の必要機材等の準備 ・事業効果検証のための必要なデータ収集、分析 ・有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討や課題整理 				進捗状況 ・ 現状	〈今後の予定〉 ・R5 地元調整 ・R6 実行委員会の構築 ・R7 ワークショップ ・R8 社会実験 ・R9～民間主導で継続的な取組みを実施		
事業期間	令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,589	千円	(うち市予算化分) 6,589	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
「滞在の快適性」及び「回遊性」の向上において有効な取組みと持続可能な運営体制に向けた検討や課題整理	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

滞在快適性向上検討事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		1,727	1,567	3,294	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		1,727	1,568	3,295	
事業費 (A)			3,454	3,135	6,589	
主な事業費内訳			委託費	委託費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	56.9
総コスト (A+B)			7,804	7,485	総コスト計	15,289

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	委託費 3,454千円	3,454 千円
令和8年度	委託費 3,135千円	3,135 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

中心市街地である筑前前原駅周辺地区は、総合計画において、広域拠点に位置付けられており、利便性と賑わいを創出するゾーンであるが、人通りも少なく、賑わい創出と回遊性の向上が課題となっている。

そのような中、新庁舎整備を機に実施される周辺整備と合わせて、課題解決のためのワークショップを事業者や市民との協働により開催し、それに伴う社会実験を実施することは、民間主導の居心地のよい滞在空間と賑わいの創出に寄与するものである。

総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は令和4年度実績が32.8% (令和元年度:32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには、必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	—		

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行うことにより土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。				事業主体	市民等		
事業内容	①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:R2年度:1件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,555	千円	(うち市予算化分) 15,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,555	千円	15,555	千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(累計)	2	3	6

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

【事業費】

がけ地近接等危険住宅移転事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592			2,592	
	県支出金	1,296			1,296	
	地方債					
	その他	1,297			1,297	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,185			5,185	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	14.4
総コスト (A+B)		6,055			総コスト計	6,055

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業		50%
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業の実施は、土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることへの支援となる。</p> <p>また、土砂災害特別警戒区域等に対する認識が高まるなど、防災に対する市民の意識の向上も期待できる。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は令和4年度実績が32.8%(令和元年度32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	都市機能の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市建築物耐震改修促進計画		

【事業の内容】

事業名	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	木造戸建て住宅の性能向上(耐震改修、省エネ化)、基準を満たさない住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数:改修4件、除却2件 ③補助率:耐震改修工事費の40%・省エネ費の25%、除却費の23% ④補助金限度額:改修125万円(耐震100万円、省エネ25万円)、除却30万円				進捗状況 ・ 現状	◆事業活用による耐震不足建築物の耐震化11件 ・内訳 H30・・・2件 R1・・・3件 R2・・・1件 R3・・・2件 R5・・・3件 ◆事業活用による耐震不足建築物の除却3件 R5・・・3件		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	16,800	千円	(うち市予算化分) 16,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,800	千円	16,800	千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(累計)	10	16	22

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	92%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

木造戸建て住宅性能向上改修促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000		4,000	
	県支出金	2,600	2,600		5,200	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		1,000		1,000	
事業費 (A)		5,600	5,600		11,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	13.4
総コスト (A+B)		6,470	6,470		総コスト計	12,940

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	住宅・建築物安全ストック形成事業	50%
県支出金	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助金交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23%(30万円上限)×2戸	5,600 千円
令和7年度	・耐震改修に要する経費250万円×0.4×4戸+省エネ化に要する費用100万円×0.25×4戸 ・除却に要する費用150万円×23%(30万円上限)×2戸	5,600 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業の実施により、木造戸建て住宅の耐震化、省エネ化を推進し、また耐震性の低い住宅を除却し安全性の高い住宅に移転することにより、震災から市民の生命及び財産を守るとともに脱炭素社会の実現にもつながる。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「市内の住宅耐震化率」は令和4年度実績が85.5%(令和元年度78.0%)であり、令和7年度の目標値である95.0%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市建築物耐震改修促進計画		

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去費用の一部を補助することにより 災害時における通学路や避難路等の安全性を確保することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	①補助対象:道路に面する1メートル以上の危険ブロック塀の撤去費用 ②補助率 2/3、1件あたり12万円が上限 ・全体工事費18万円の場合 申請者への補助額 12万円 (財源 国:6万円、市:6万円)				進捗状況・現状	・ブロック塀の撤去件数・・・102件(R6.1月現在) ・危険ブロック塀等26件(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・15件 ※県調査による危険ブロック件数推移 H30末(21件)、R1末(16件)、R2末(15件)、R3末(15件)、R4末(15件)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分) 10,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,800	千円	10,800	千円		8	4	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

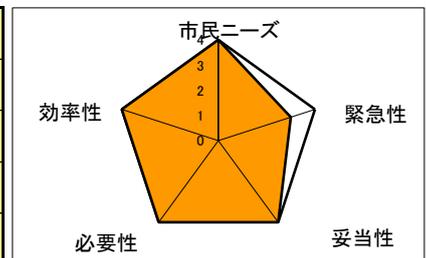
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(累計)	95	125	185

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ブロック塀等撤去促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,800	1,800	1,800	5,400	
	県支出金	900	900	900	2,700	
	地方債					
	その他	900			900	
	一般財源 (a)		900	900	1,800	
事業費 (A)		3,600	3,600	3,600	10,800	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,470	4,470	4,470	総コスト計	13,410

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和7年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和8年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	近年の大規模地震の発生に伴い、ブロック塀等の倒壊による人的被害が発生している。糸島市においても、小中学校の半径500mの範囲内だけでも26件の危険ブロック(うち、11件は解消済み)が確認されており、本事業は良好な生活環境の整備の一環である災害危険性の低減に寄与するものである。 総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は令和4年度実績が32.8%(令和元年度32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市都市計画マスタープラン		

【事業の内容】

事業名	大塚溜池周遊路整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	九州大学学術研究都市の基盤整備が進む泊地区において、大塚溜池北側の周遊路を整備することで、泊カツラギ地区及び糸島市泊土地区画整理事業により形成される大学門前町に憩いの場を創出し、住環境の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	大塚溜池北側の周遊路整備 ○事業の概要 ・幅員 W=2.0m ・延長 L=268m R8 周遊路整備工事				進捗状況・現状	(参考) 糸島市泊土地区画整理事業 事業予定期間 R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,470	千円	(うち市予算化分) 23,470	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,980	千円	20,980	千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

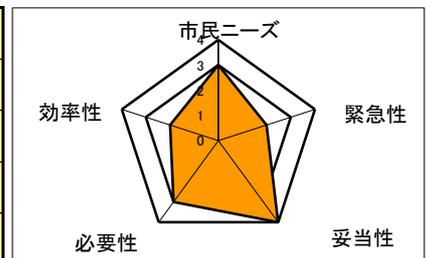
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
周遊路整備延長 (m)	0m	0m	268m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

大塚溜池周遊路整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)			23,470	23,470	
事業費 (A)				23,470	23,470	
主な事業費内訳				工事費		
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)				4,350	人件費割合 (%)	15.6
総コスト (A+B)				27,820	総コスト計	27,820

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度		千円
令和8年度	工事費 (23,420千円) 事務費 (50千円)	23,470 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

平成30年度に九州大学の移転が完了し、大学隣接部における良好な居住環境や道路をはじめとする基盤整備は急務であり、本事業は良好な住環境の創出に向けた、憩いの空間や景観形成を図り、大学門前町への移住・定住の促進に寄与するものである。

総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は、令和4年度実績が32.8% (令和元年度:32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	都市機能の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	D	糸島市都市計画マスタープラン		

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1 学術研究都市としての基盤整備 2 移住・定住人口の受皿づくり 3 税込増加 4 九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの ○事業の概要 ・公共施設管理者負担金 （施行区域内の幹線道路にかかる用地、補償費） ・区画整理に併せて市が施工する道路事業L=1.04km、W=14.0m R6 用地・物件補償、道路工事				進捗状況 ・ 現状	R3 公共施設管理者負担金、詳細設計 R4 公共施設管理者負担金、道路工事 用地・物件補償 R5 公共施設管理者負担金、用地・物件補償 道路工事 （参考） 糸島市泊土地区画整理事業の概要 事業予定期間：R3～R7 R3 組合設立認可		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	497,947	千円	(うち市予算化分) 497,947	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	497,976	千円	497,976	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長(m)	698	1,037	1,037

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.7%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	79,825			79,825	
	県支出金					
	地方債	71,800			71,800	
	その他	11,177			11,177	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		162,802			162,802	
主な事業費内訳		道路工事費 用地・物件補償				
従事職員数(人)		1.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050			人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		175,852			総コスト計	175,852

実地方負担	交付税措置額	15,940			-	
	一般財源充当額 (b)	55,860			55,860	
	(a+b)	55,860			55,860	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	道路工事費(148,770千円) 用地・物件補償(13,980千円) 事務費(52千円)	162,802 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 平成30年度に九州大学の移転が完了し、大学隣接部における良好な居住環境や道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務であり、本事業は土地区画整理事業と一体で行うことで良好な住環境を創出し、大学門前町への移住・定住の促進に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合」は、令和4年度実績が32.8%(令和元年度:32.7%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	公園ベンチ更新事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市内公園、緑地に設置しているベンチについて、安全点検の結果を踏まえ計画的に更新することで公園の安全性を確保するほか、快適性の維持を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	市内公園にある公園ベンチ634基のうち、安全管理上120基のベンチの更新が必要と判定された。120基のベンチについて6か年で更新を行う。 【業務内容】 120基の主に木製ベンチについて、修繕又は交換が必要であり、費用対効果から計画的に更新を行う。 令和6年度～令和11年度 令和6年度14基、令和7年度21基、令和8年度21基、令和9年度、21基、令和10年度22基、令和11年度21基更新				進捗状況 ・ 現状	既存ベンチの点検を実施（全634基） 令和5年度 判定結果、全634基中120基の更新を要する。		
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,330	千円	(うち市予算化分) 40,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ベンチ更新基数	0基	14基	120基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

公園ベンチ更新事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,733				4,733
	一般財源 (a)		7,066	7,066		14,132
事業費 (A)		4,733	7,066	7,066		18,865
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	21.7
総コスト (A+B)		6,473	8,806	8,806	総コスト計	24,085

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	ベンチ更新費 333,300円(3人掛け)×12基+366,300円(縁台型)×2基=4,733,200円	4,733 千円
令和7年度	ベンチ更新費 333,300円(3人掛け)×19基+366,300円(縁台型)×2基=7,065,300円	7,066 千円
令和8年度	ベンチ更新費 333,300円(3人掛け)×19基+366,300円(縁台型)×2基=7,065,300円	7,066 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 総合計画に示す快適な公園整備において、公園施設の定期的な点検や樹木の管理など公園の安全性を進めていくこととしており、令和7年度まで公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合32%を達成するために本事業はその対策に必要なものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	池田南公園整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	池田南地区に市民ニーズの高いボール遊びができる公園整備をモデル事業として実施することで、これまでの憩いの場としての公園機能に加え、ボール遊びを通じた交流の場を創出し、市民の満足度を向上させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○事業概要 敷地面積 約2,800㎡ 公園の主な施設 公園広場(約1,280㎡)、遊具施設、トイレ、駐車場 R6 実施設計 R7 公園整備工事 ○事業費の概要 実施設計:一式 造成工事:一式 トイレ工事:一式 等				進捗状況 ・ 現状	・ボール遊びができる公園数 現状0 令和5年5月 地域住民の公園整備に対する要望聴取。 令和5年8月 予定地近隣住民の意向確認(ボール遊び等) 波多江校区;1人あたりの公園面積1.16㎡(市平均5.09㎡) 公園が快適で利用しやすく整備されていると思う割合(市民満足度) 13.2%(市平均22.6%)		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	123,225	千円	(うち市予算化分) 123,225	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

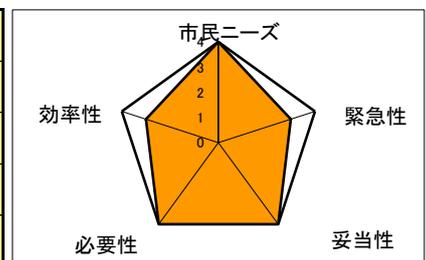
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
公園整備事業の進捗率(%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

池田南公園整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,780	107,445			123,225
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		15,780	107,445			123,225
主な事業費内訳		委託料	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		20,130	111,795		総コスト計	131,925

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	用地測量業務委託費 (5,850千円) 実施設計委託費 (9,880千円) 事務費 (50千円)	15,780 千円
令和7年度	工事費 (106,230千円) 建築確認委託費 (851千円) 水道加入費等 (314千円) 事務費 (50千円)	107,445 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

市民1人当たりの公園面積が全国平均・県平均よりも低い状況で、公園の充実を求める市民の声は多い。このことから本事業によって公園の整備を行うことで、レクリエーション活動などの場を確保し、公園の充実を図るため早急の実施する必要がある。

また、波多江校区では、1人当たりの公園面積が1.16㎡(市平均5.09㎡)、市民満足度調査における公園が快適で利用しやすく整備されていると思う割合が13.2%(市平均22.6%)と低くなっている。総合計画における当該施策の指標である「市民1人当たりの公園面積」を令和7年度までに5.80㎡とするには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	公園遊具点検事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公園遊具については、未然に事故を防止し、継続的に遊具の安全を確保していく必要がある。また、都市公園法施行規則第3条の2の規定に年1回の頻度で行うことを基本とされており、それに沿って遊具の点検を実施するものである。				事業主体	糸島市		
事業内容	遊具については、令和3年度まで3年に1回専門業者による点検を行い、それ以外の年については、職員が点検を実施していたが、安全性確保の必要が高いため、毎年、専門業者による点検を実施する。 【業務内容】 遊具点検				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	専門業者による点検 ・平成28年度、令和元年度、令和4年度、令和5年度に実施。 ・公園、緑地		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,101	千円	(うち市予算化分) 6,101	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,730	千円	5,730	千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用	5,730	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

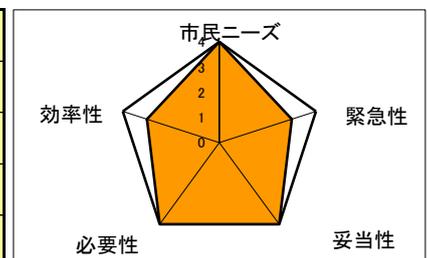
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
専門業者による遊具点検の実施(件)	2件	2件	3件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公園遊具点検事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,299			2,299	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,299			2,299	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	43.1
総コスト (A+B)		4,039			総コスト計	4,039

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料 2,090,000円×1.1	2,299 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 総合計画に示す快適な公園整備において、公園施設の定期的な点検や樹木の管理など公園の安全性を進めていくこととしており、令和7年度まで公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合32%を達成するために本事業はその対策に必要なものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 都市機能の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 快適な公園の整備	E	—		

【事業の内容】

事業名	子育て環境応援遊具設置事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	市の人口は、増加傾向にあり、特に市外からの子育て世代の転入が増加している。子育て世代や地域からは、乳幼児や小学校就学前までの子ども達が遊べる遊具の設置要望が数多く寄せられている。そこで市長公約であるワンランク上の安心づくりや豊かさづくり実現のため子育て環境応援遊具を設置するもの。なお、設置にあたっては、地域や子育て世代の意見を取り入れて、遊具の種類や設置する公園を決定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【設置計画】 令和6年度 東風校区、長糸校区、福吉校区、前原校区 令和7年度 波多江校区、南風校区、雷山校区、深江校区、引津校区				進捗状況・現状	・設置状況 令和4年度 前原南校区、桜野校区 令和5年度 加布里校区、怡土校区、可也校区、一貴山校区		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	66,300	千円	(うち市予算化分) 66,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,000	千円	60,000	千円		8	4	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

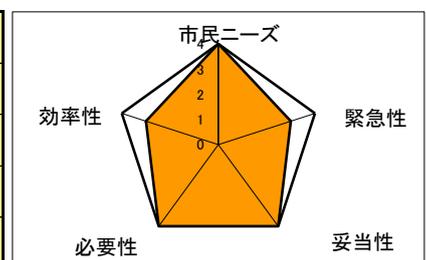
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置した箇所数（箇所）	6箇所	10箇所	15箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.82㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	22.1%	31%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

子育て環境応援遊具設置事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	18,800				18,800
	一般財源 (a)		23,500			23,500
事業費 (A)		18,800	23,500			42,300
主な事業費内訳		工事費4,700千円×4	工事費4,700千円×5			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	17.1
総コスト (A+B)		23,150	27,850		総コスト計	51,000

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	東風校区 4,700,000円 長糸校区 4,700,000円 福吉校区 4,700,000円 前原校区 4,700,000円	18,800 千円
令和7年度	波多江校区 4,700,000円 南風校区 4,700,000円 雷山校区 4,700,000円 深江校区 4,700,000円 引津校区 4,700,000円	23,500 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 総合計画に示す快適な公園整備において、目標達成指標の市民満足度を向上するために、身近な公園に遊具を設置する本事業は必要なものである。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6	快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2	交通環境の充実	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共交通網の充実	E	糸島市地域公共交通計画		

【事業の内容】

事業名	地方バス路線運行事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、市内バス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	【運行費補助等】 ・定時定路線バス、オンデマンドバスの運行補助※欠損額相当分 ・車両購入に係る減価償却費相当分 （白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、九大線、芥屋線、船越線、野北線等のバスおよびチョイソコよかまちみらい号） 【交通ガイド更新】 ・わかりやすい情報提供による公共交通の利用促進。 【バス停ベンチ整備】 ・バス利用者のバス待ち空間を快適にする。				進捗状況	・H26年1月20日より、200円定額運賃制度を導入。 ・糸島市地域公共交通網形成計画を糸島市地域公共交通計画へと更新(R4.9)し、計画に基づき、路線見直し等を実施。 ・オンデマンドバスを令和3年10月より本格運行し、以降一部バス路線のオンデマンドバス化を実施。 ・令和4年度利用者数 定時定路線バス：373,885人(前年度比49,506人増) オンデマンドバス：15,196人(前年度比9,294人増) 合計：389,081人(前年度比58,800人増) ・ベンチ設置状況64基(H28-R5)		
					現状			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	508,955	千円	(うち市予算化分) 376,416	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	514,530	千円	379,680	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運行対象路線(路線)	12路線	12路線	12路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	29.8%	32.4%	33%
バス利用者数	435,721人	463,000人	470,000人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

地方バス路線運行事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(27,291)	(29,458)		(56,749)	
	県支出金	(18,545)	(18,545)		(37,090)	
	地方債					
	その他	124,592			124,592	
	一般財源 (a)		131,128		131,128	
事業費 (A)		(45,836) 124,592	(48,003) 131,128		(93,839) 255,720	
主な事業費内訳		運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両減価償却費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新			
従事職員数(人)		0.41	0.41		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,567	3,567		人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		128,159	134,695		総コスト計	262,854

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地方公共交通確保維持改善事業補助金	地方公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	1/2(50%) 上限
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱	9/20(45%) 上限
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 778千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 14,264千円 	124,592 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通ガイド改定 800千円 ベンチ設置 707千円 路線運行費補助 108,750千円 車両購入減価償却費 20,871千円 	131,128 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要があり、移動手段をマイカーからバス等の環境負荷が小さい公共交通へ転換を図ることも公共交通の維持には重要であると考えます。バス事業は、国庫補助金等を活用しながら、「糸島市地域公共交通計画」等に基づき、路線等の見直しを図っているが、運送業界における2024年問題への対応も踏まえながら維持確保が必要となる。オンデマンドバスの活用エリア拡大等と併せて、老朽化車両をノンステップバス等への計画的な買換えにより、バスの利便性向上を図り、利用者の増加を図る考えである。市民生活に欠かせない交通手段を維持するため必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 交通環境の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共交通網の充実	E	糸島市地域公共交通計画		

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。				事業主体	糸島市、校区		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業（継続） ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 				実施方法	直営		
					進捗状況 ・ 現状	R4年度（R3年度）実績 ・福吉校区 3,002人/年（2,827人/年） ・一貴山校区 2,160人/年（2,048人/年） ・引津校区 1,233人/年（1,400人/年） ・長糸校区 2,779人/年（1,876人/年） 4校区合計 9,174人/年（8,151人/年） 新型コロナウイルスの影響を受ける中、前年比112.6%の利用者となり回復傾向にある。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,418	千円	(うち市予算化分) 23,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,435	千円	23,435	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区数（校区）	4校区	5校区	6校区

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	29.8%	32.4%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

自主運行バス事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,462				6,462
	一般財源 (a)		6,615			6,615
事業費 (A)		6,462	6,615			13,077
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費	需用費、役務費、補助金、公課費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	28.5
総コスト (A+B)		9,072	9,225		総コスト計	18,297

実質的負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	・需用費 1,890千円 ・役務費 1,739千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 33千円	6,462 千円
令和7年度	・需用費 1,890千円 ・役務費 1,816千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 109千円	6,615 千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保と併せて安全運行を支え、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入を支援することによって、公共交通の利便性向上、特に公共交通不便地域の縮減を図ることにより、市民の生活交通手段確保のためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度：道路予備設計 H30年度：道路詳細設計 R元～R2年度：用地買収、物件補償 R2～R7年度：道路改良工事				実施方法	直営		
					進捗状況 ・ 現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手し、L型擁壁、水路付け替えの一部が完成している。		
事業期間	平成27年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	513,862	千円	(うち市予算化分) 513,862	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	311,458	千円	311,458	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	811,904	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

浦志有田線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	49,738	35,000		84,738	
	県支出金					
	地方債	44,700	31,500		76,200	
	その他					
	一般財源 (a)	7,238	4,700		11,938	
事業費 (A)		101,676	71,200		172,876	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		104,286	73,810		総コスト計	178,096

実地方負担	交付税措置額	9,923	6,993		-	
	一般財源充当額 (b)	34,777	24,507		59,284	
	(a+b)	42,015	29,207		71,222	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費 101,476千円、事務費 200千円	101,676 千円
令和7年度	工事費 71,000千円、事務費 200千円	71,200 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業の実施により、国道202号から伊都の杜を含む糸島高校前駅を結ぶ重要な路線であり、人口増加に伴う交通量増加に対応できる幹線道路として位置付けられ、渋滞緩和やアクセシビリティ向上、緊急時においても重要な道路として利用すべき道路である。

総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	前原潤線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、クランク箇所がある狭小道路であるが、国道202号の迂回路線として交通量が多い路線となっている。通学路でもあるため、道路拡幅を行い歩行者の安全性及び車両の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L240m ・幅員W=6.0m ・用地買収面積A=411㎡				進捗状況 ・ 現状	この路線の幅員はW=6.0mの箇所もあるが、本工事やクランク箇所があるため、車両や歩行者にとって通行上危険な道路である。R4までに用地及び物件補償が完了し、R5では道路改良工事としてL=100m完了している。		
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	148,224	千円	(うち市予算化分) 148,224	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	148,224	千円	148,224	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	420,704	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0m	240m	240m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

必要性

妥当性

効率性

【事業費】

前原潤線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,000			12,000	
	県支出金					
	地方債	10,800			10,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,300			2,300	
事業費 (A)		25,100			25,100	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	9.4
総コスト (A+B)		27,710			総コスト計	27,710

実地方負担	交付税措置額	2,397			-	
	一般財源充当額 (b)	8,403			8,403	
	(a+b)	10,703			10,703	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)	22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費25,000千円、事務費100千円	25,100 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は、国道202号が渋滞した際に迂回路として利用されている路線であり、道路拡幅することで、渋滞緩和や交通事故等の軽減が期待される路線である。今後、県道波多江泊線の整備に伴い交通量の増加も予想されるため早急な整備が必要である。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R8年度工事				進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方面への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両（バス）がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。 ・R4道路詳細設計 ・R5用地取得、物件補償			
						事業期間	令和4年度～令和8年度		
総事業費	303,558	千円	(うち市予算化分) 303,558	千円	会計種類	一般会計			
	303,558	千円	303,558	千円		予算科目	8	2	3
		千円		千円					
アクションプランに計上した対策費用									

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

岐志芥屋3号線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	42,982	40,757	40,757	124,496	
	県支出金					
	地方債	38,600	36,600	36,600	111,800	
	その他	5,582			5,582	
	一般財源 (a)		5,258	5,258	10,516	
事業費 (A)		87,164	82,615	82,615	252,394	
主な事業費内訳		工事費、用地費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	3.0
総コスト (A+B)		89,774	85,225	85,225	総コスト計	260,224

実地方負担	交付税措置額	8,569	8,125	8,125	-	
	一般財源充当額 (b)	30,031	28,475	28,475	86,981	
	(a+b)	30,031	33,733	33,733	97,497	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費82,515千円、補償費4,549千円、事務費100千円	87,164 千円
令和7年度	工事費82,515千円、事務費100千円	82,615 千円
令和8年度	工事費82,515千円、事務費100千円	82,615 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該事業は、令和5年度完成した「主要地方道福岡志摩前原線」の供用開始に伴い、利便性が向上し観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれ、集落内道路では幅員が狭小であるため、迂回路を整備することで、地域の安全確保及び、県道及び市道を円滑に移動できる重要な路線であり必要である。

総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	-		

【事業の内容】

事業名	（仮称）鹿家駅停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は国道202号及びバイパスの混雑から地元住民の円滑な交通を確保するためのアクセス道路であり、また、地震等の災害時における避難路として建設するものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路新設事業 ・延長L=450m ・幅員W=6.0m ・用地買収予定面積A=1,600㎡ ・年度別予定 R6道路詳細設計 R7用地調査及び物件補償 R8工事 R9工事				進捗状況 ・ 現状	現在は1経路しかなく、離合も厳しい状況であるため、その経路が被災すると駅への経路が断たれることとなり、市民生活に影響を及ぼす。また、災害時の避難場所である鹿家公民館へのアクセスが悪い状況である。		
						事業期間	令和6年度～令和9年度	
総事業費	149,400	千円	(うち市予算化分) 149,400	千円	会計種類	一般会計		
	149,400	千円	149,400	千円		予算科目	8	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,400	千円	149,400	千円				
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
駅へのアクセス道路新設延長（市道整備）(m)	0m	0m	450m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

(仮称)鹿家駅停車場線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	11,000	10,500	25,000	46,500	
	県支出金					
	地方債	9,900	9,400	22,500	41,800	
	その他	2,200			2,200	
	一般財源 (a)		4,200	3,600	7,800	
事業費 (A)		23,100	24,100	51,100	98,300	
主な事業費内訳		委託費	用地費、補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		25,710	26,710	53,710	総コスト計	106,130

実地方負担	交付税措置額	2,197	2,086	4,995	-	
	一般財源充当額 (b)	7,703	7,314	17,505	32,522	
	(a+b)	7,703	11,514	21,105	40,322	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(道路詳細設計)23,000千円 事務費100千円	23,100 千円
令和7年度	委託費(不動産鑑定及び物件補償費算定)6,000千円 用地費15,000千円 補償費 3,000千円 事務費100千円	24,100 千円
令和8年度	工事費51,000千円 事務費100千円	51,100 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は国道202号及びバイパスの混雑から地域住民の円滑な交通を確保し、地震等の災害時における避難路として通り抜け道路を建設するものであり、市民満足度の向上に寄与するものである。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6%(令和元年度:32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	波多江泊線市道付替整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	県営事業である波多江泊線整備事業に伴い、市道西沖中町線が一部の区間利用出来なくなるため、その補償として市道を付け替えるものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	負担金		
事業内容	工事長 L=412m 事業主体は、福岡県であり、その補償として糸島市道を付け替えるものである。既存の西沖中町線の平均幅員はw=4.0~4.3m(歩道無)であり、付替道路はw=5.0m(歩道有)となる。その拡張した幅員分については、補償対象外となることから、その部分は負担金による整備となる。				進捗状況・現状	市道西沖中町線が国道と平面交差している状況である。		
事業期間	令和7年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,630	千円	(うち市予算化分) 13,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,630	千円	13,630	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	1,074,600	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市道整備(m)	0m	0m	412m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

波多江泊線市道付替整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		3,300	3,300	6,600	
	県支出金					
	地方債		2,900	2,900	5,800	
	その他					
	一般財源 (a)		615	615	1,230	
事業費 (A)			6,815	6,815	13,630	
主な事業費内訳			負担金	負担金		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			1,740	1,740	人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)			8,555	8,555	総コスト計	17,110

実地方負担	交付税措置額		643	643	-	
	一般財源充当額 (b)		2,257	2,257	4,514	
	(a+b)		2,872	2,872	5,744	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円
令和8年度	負担金 6,615千円 事務費200千円	6,815 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該道路は、県営事業波多江泊線及び瑞梅寺池田線の道路改良工事によって、市道西沖中町線の一部が失われることで地域住民の利便性の低下に対する補償工事として、市道の付け替えを行うものである。

総合計画における当該施策の指標である「都市計画道路整備率」は、令和4年度実績が72.5% (令和元年度:71.3%) であり、令和7年度の目標値である73%で、「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)」は、令和4年度実績が31.6% (令和元年度:32.2%) であり、令和7年度の目標値である40%、を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 都市の骨格となる道路ネットワークの整備	D	—		

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（新設改良）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装や道路側溝設置などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保、事故防止のため総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装、道路側溝新設工事				進捗状況 ・ 現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	380,000	千円	(うち市予算化分) 380,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	380,000	千円	380,000	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

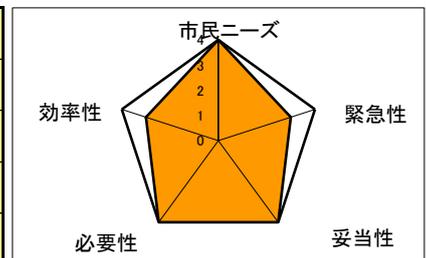
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の利便性、安全確保、事故防止（路線数）	0路線	15路線	45路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	38.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(新設改良)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000		90,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	22.5
総コスト (A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費	30,000 千円
令和7年度	工事費	30,000 千円
令和8年度	工事費	30,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 生活道路の舗装や側溝設置などの道路改良事業は、道路を安全に通行するために必要な事業であり、また、行政区からの要望に対し、計画的に事業を実施することは、利便性の向上、事故防止に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合」は、令和4年度実績31.6%(令和元年度32.2%)であり、令和7年度の目標値である40%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	田出浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は最小幅員W=2.4mの箇所がある市道で、緊急車両の通行がしづらいため、狭あい道路整備事業によりW=4.0mの車道を確保し市民の安全安心な暮らしを確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長L=300m ・幅員W=4.0m ・用地：寄附 ・物件補償：工事による補償				進捗状況・現状	この地区の生活道路としての位置づけとなっている市道であるが、緊急車両の通行がしづらい狭小の道路である。R4で道路詳細設計が完了し、R5では用地寄附及び道路改良工事がL=100m完了している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	64,300	千円	(うち市予算化分) 64,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	46,300	千円	46,300	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	420,704	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落内緊急車両の進入可能延長(m)	0m	120m	300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

田出浦線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,500			16,500	
	県支出金					
	地方債	14,800			14,800	
	その他					
	一般財源 (a)	2,800			2,800	
事業費 (A)		34,100			34,100	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.9
総コスト (A+B)		35,840			総コスト計	35,840

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費 34,000千円 事務費100千円	34,100 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該路線は地域集落の生活用道路であるが、道路幅員が狭く緊急車両の進入路確保が非常に難しく、道路法線もクランクとなっており、視距も悪い状況となっている。そのため、狭あい道路整備事業で整備することは、市民の安全安心に繋がり円滑に移動できる重要な事業であり、早急に整備する必要がある。

総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	中町中央線他1路線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、県道波多江泊線及び瑞梅寺池田線に通じた路線であり、前原東中学校への通学路でもあり、整備する事で自転車利用する中学生の利便性の向上及び近隣住民の安全性向上に寄与するものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地確定測量 ・道路詳細設計 ・道路改良工事 L=625m ・市道及び農道を改良し、自転車通行が可能な道路を構築する。 				進捗状況 ・ 現状	県道瑞梅寺池田線は、日常的な交通量も多く、自転車利用する中学生が車道にはみ出して通学し危険な状況であるため通学者を分散させる必要がある。また、波多江泊線による西沖中町線の整備により、中町中央線に中学生の通学が増加することが予想され、当該路線は通学路指定がなされているが、波多江中町集落では、自転車との接触事故や農繁期での農耕機械との離合が困難など様々な問題を抱えている。		
事業期間	令和7年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	100,000	千円	(うち市予算化分) 100,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	100,000	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路改良工事(m)	0m	0m	650m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

中町中央線他1路線整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		10,000	19,300	29,300	
	県支出金					
	地方債		9,000	17,300	26,300	
	その他					
	一般財源 (a)		1,600	3,100	4,700	
事業費 (A)			20,600	39,700	60,300	
主な事業費内訳			委託費	工事費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	12.6
総コスト (A+B)			24,950	44,050	総コスト計	69,000

実地方負担	交付税措置額		1,998	3,840	-	
	一般財源充当額 (b)		7,002	13,460	20,462	
	(a+b)		8,602	16,560	25,162	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	委託費 20,500千円、事務費 100千円	20,600 千円
令和8年度	工事費 39,600千円、事務費 100千円	39,700 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 当該道路は国道202号今宿バイパス及び一般県道瑞梅寺池田線に囲まれた道路であり、今後、一般県道波多江泊線の完成に伴い、交通需要が高まることが予想され安全対策は必然である。また、必ず整備することで交通安全施設に関する市民満足度の向上に寄与するものである。
 総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、福岡県緊急輸送路ネットワーク道路に位置指定された道路であるが、歩道上に電柱及び電信柱が点在し、災害に弱く景観も悪いため、無電柱化整備することで災害に強い街づくり及び良好な景観を創出する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化基本検討 ・無電柱化詳細設計 ・無電柱化工事 L=1,300m(両側) ・道路占用物件である電柱及び電信柱を無電柱化(地中化)することで、災害に強く、景観に優れた街づくりに寄与する。また、障害物が道路上から減少することで、歩行者に優しい街づくりとなる。 				進捗状況・現状	旧前原市街地中心部には、電柱及び電信柱が歩道上に乱立しており、歩道としての機能が著しく損なわれている。また、景観も悪く、糸島の玄関口としてふさわしくない状況でもある。		
事業期間	令和6年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	633,573	千円	(うち市予算化分) 633,573	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

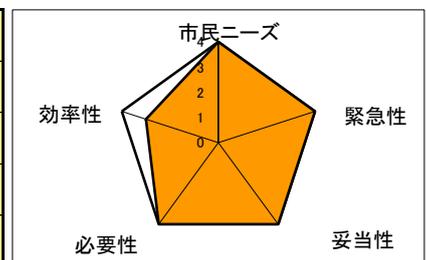
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電柱及び電信柱無電柱化整備（両側）(m)	0m	0m	1,300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原駅筒井原線他2路線無電柱化整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		15,581		15,581	
	県支出金					
	地方債		11,400		11,400	
	その他	4,043			4,043	
	一般財源 (a)		1,949		1,949	
事業費 (A)		4,043	28,930		32,973	
主な事業費内訳		委託費	委託費	整備計画策定		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	28.4
総コスト (A+B)		8,393	33,280	4,350	総コスト計	46,023

実地方負担	交付税措置額		2,530		-	
	一般財源充当額 (b)		8,870		8,870	
	(a+b)		10,819		10,819	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		55%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費 3,943千円、事務費 100千円	4,043 千円
令和7年度	委託費 28,830千円、事務費 100千円	28,930 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

福岡県緊急輸送ネットワーク道路の位置指定されている重要な道路であり、地震などの天災による交通遮断の事象が発生しないよう、無電柱化を推進すべき路線で必ず整備しなければならず「前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業」と併せて整備することで、交通安全施設に関する市民満足度の向上に寄与するものである。

総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、歩道幅員が狭く、高低差もあり歩行者にとって利用が困難であることから、歩道幅員を拡幅及びバリアフリー化することで、歩行空間にゆとりを持たせ、歩きやすい歩行空間を創出する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 (R6) 道路詳細設計 (R7) 家屋事前調査 (R8) 整備計画 (R8) 仮設工事 道路改良工事 L=1,300m 既存道路をフラット化することで、歩行性の向上、車両通行の安定性を図る。 				進捗状況 ・ 現状	旧前原市街地中心部は、歩道が狭く、高低差もある。また、歩道勾配も一定でないため、歩行者にとって歩きづらく、高齢者の利用は困難である。また、車両底面が接触するなど、支障をきたしている状況である。		
事業期間	令和6年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	485,275	千円	(うち市予算化分) 485,275	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	440,800	千円	440,800	千円		8	2	3
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

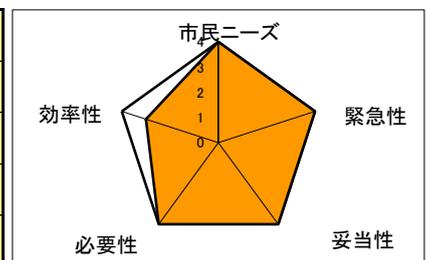
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
車道及び歩道のバリアフリー化整備（両側）(m)	0m	0m	1300m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

前原駅筒井原線他2路線道路空間再生事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,201	10,750	1,254	26,205	
	県支出金					
	地方債	12,700	9,600	1,100	23,400	
	その他					
	一般財源 (a)	14,366	1,750	754	16,870	
事業費 (A)		41,267	22,100	3,108	66,475	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	16.4
総コスト (A+B)		45,617	26,450	7,458	総コスト計	79,525

実地方負担	交付税措置額	2,819	2,131	244	-	
	一般財源充当額 (b)	9,881	7,469	856	18,206	
	(a+b)	24,247	9,219	1,610	35,076	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金		50%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(基本設計) 41,167千円、事務費 100千円	41,267 千円
令和7年度	委託費(実施設計) 22,000千円、事務費 100千円	22,100 千円
令和8年度	委託費(家屋事前調査) 3,008千円、事務費 100千円	3,108 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該路線は、歩道幅員が狭く、歩道勾配も急峻で歩行者にとって利用しづらい歩道で、JR筑前前原駅から新庁舎へのアクセス道路として重要な道路であり、整備することが急務である。また、前原駅筒井原他2路線無電柱化整備と併せて実施することで、景観等の相乗効果が期待できる。

総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が22%(令和元年度:26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（維持補修）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行い、道路の安全確保、事故防止のため整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性、必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	530,000	千円	(うち市予算化分) 530,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	520,000	千円	520,000	千円		8	2	2
アクションプランに計上した対策費用	3,562,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の安全確保、事故防止（路線数）	0路線	14路線	42路線

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%
自転車通行空間の整備	0km	49km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

市単独道路整備事業(維持補修)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50,000				50,000
	一般財源 (a)		50,000	50,000		100,000
事業費 (A)		50,000	50,000	50,000		150,000
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		58,700	58,700	58,700	総コスト計	176,100

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事費	50,000 千円
令和7年度	工事費	50,000 千円
令和8年度	工事費	50,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	生活道路の老朽化した舗装や側溝などの補修は、道路の安全確保のために必要な事業であり、また、行政区からの要望に対し計画的に事業を実施することは、事故防止につながる重要な事業である。 総合計画における当該施策の指標である「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」は、令和4年度実績が22.0%(令和元年度26.3%)であり、令和7年度の目標値である35%を達成するためには、更なる整備が必要である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 道路などの安全対策とバリアフリー化	E	—		

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車ネットワーク路線を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面標示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=100,000m				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始している。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	500,738	千円	(うち市予算化分) 500,738	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	500,738	千円	500,738	千円		8	2	4
アクションプランに計上した対策費用	3,212,104	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

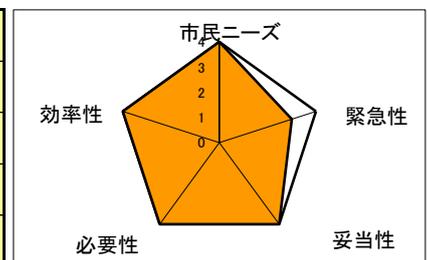
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長(m)	16,000	26,000	100,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	34%	35%
自転車通行空間の整備	0km	49km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	99,000	
	県支出金					
	地方債	20,200	20,200	20,200	60,600	
	その他	8,400			8,400	
	一般財源 (a)		8,400	8,400	16,800	
事業費 (A)		61,600	61,600	61,600	184,800	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		70,300	70,300	70,300	総コスト計	210,900

実地方負担	交付税措置額	4,484	4,484	4,484	-	
	一般財源充当額 (b)	15,716	15,716	15,716	47,148	
	(a+b)	15,716	24,116	24,116	63,948	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
県支出金				
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		22%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎			合計
令和6年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費繰足し分	1,000千円		
令和7年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費繰足し分	1,000千円		
令和8年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m	10,000千円		61,600 千円
	自転車通行空間整備工事 L=2,000m	50,000千円		
	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月	500千円		
	事務費	100千円		
	単独費繰足し分	1,000千円		

総合計画の達成に向けた事業の必要性	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や自転車による歩行者の事故防止のために必要な事業である。 総合計画における当該施策の指標である「自転車通行空間の整備」は、令和4年度実績が16kmであり、令和7年度の目標値である60kmを達成するためには、必要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 道路などの整備	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 道路・橋の長寿命化	D	糸島市個別施設計画（橋梁）		

【事業の内容】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合計画の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検、修繕、架替を実施し、統廃合も併せて検討を行い、維持管理費用の削減及び道路網の安全かつ信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページに結果を公表する。 ・点検結果を基に修繕、架替、通行規制、統廃合を検討する。 ・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施し、判定を行う。 ・「Ⅲ」判定となった橋梁は5年以内に修繕を実施する。 				進捗状況 ・ 現状	平成26年度から修繕計画が完了し、平成30年度修繕計画の見直し ・修繕事業：14橋が完了（令和3年繰） ・平成29年度：久保田橋架替完了 ・令和3年度：幸田橋架替完了 ・令和4年度：2橋修繕完了 ・令和5年度：9橋修繕完了		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,883,800	千円	(うち市予算化分) 1,883,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,883,800	千円	1,883,800	千円		8	2	5
アクションプランに計上した対策費用	1,883,800	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
橋梁施設の安全性及び利便性	修繕14橋 架替2橋	修繕3橋 架替0橋	修繕18橋 架替2橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	0%	28.6%	34.5%
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	20%	87%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

橋梁長寿命化修繕事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	132,715	121,715	135,960	390,390	
	県支出金					
	地方債	88,400	79,500	96,800	264,700	
	その他	23,885			23,885	
	一般財源 (a)		23,285	17,640	40,925	
事業費 (A)		245,000	224,500	250,400	719,900	
主な事業費内訳		委託費(設計・点検) 工事費(修繕)	委託費(設計・点検) 工事費(修繕)	委託費(設計・点検) 工事費(修繕)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	1.8
総コスト (A+B)		249,350	228,850	254,750	総コスト計	732,950
実質負担	交付税措置額	19,624	17,649	21,489	-	
	一般財源充当額 (b)	68,776	61,851	75,311	205,938	
	(a+b)	68,776	85,136	92,951	246,863	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	道路メンテナンス事業費	道路メンテナンス事業費			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	橋梁点検委託 24,000千円 橋梁設計委託 66,000千円 橋梁補修工事 154,800千円 事務費 200千円	245,000 千円
令和7年度	橋梁点検委託 26,000千円 橋梁設計委託 21,000千円 橋梁補修工事 177,300千円 事務費 200千円	224,500 千円
令和8年度	橋梁点検委託 9,000千円 橋梁設計委託 21,000千円 橋梁補修工事 220,200千円 事務費 200千円	250,400 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>当該事業は、老朽化したインフラ(橋梁)を定期的に点検、計画、設計、修繕のプロセスを確立することで橋梁維持管理費の低減や橋梁の健全性を確保するために必要な事業である。</p> <p>また、5年サイクルで個別施設計画を見直し、新技術や新工法を積極的に取り入れることで、維持管理費のコスト削減の達成にも重要な事業である。</p> <p>総合計画における当該施策の指標である「維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率」は、令和4年度実績が48%(令和元年度:20.0%)であり、令和7年度の目標値である100%を達成するためには必要な事業である。</p>
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	新規	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道事業ビジョン		

【事業の内容】

事業名	糸島市第2次水道ビジョン策定事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	「持続」「安全」「強靱」の観点からの課題抽出や推進方策を具体的に示すとともに、その取り組みの推進を図るための体制を確保する				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市第2次水道ビジョン策定 委託 令和7年度策定(令和8年度～令和17年度)				進捗状況・現状	平成27年度 糸島市水道事業ビジョン策定(平成28～令和7年度) 令和2年度 糸島市水道事業ビジョン中期実施計画(令和2～4年度) 令和5年度 糸島市水道事業ビジョン後期実施計画(令和5～7年度)		
事業期間	令和7年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		21	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

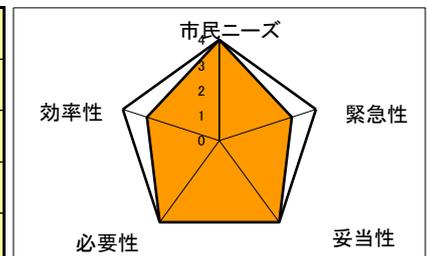
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市第2次水道ビジョンの策定(%)	0%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

糸島市第2次水道ビジョン策定事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		13,000			13,000
事業費 (A)			13,000			13,000
主な事業費内訳			委託費			
従事職員数(人)			0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350		人件費割合 (%)	25.1
総コスト (A+B)			17,350		総コスト計	17,350

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度		千円
令和7年度	糸島市第2次水道ビジョン作成 委託 13,000,000 円	13,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

水道ビジョンは、本市の「水道の理想像」と第2次糸島市長期総合計画に掲げる「まちの将来像」を実現するために、水道事業の中長期的な運営方針を示すものであり、必ず必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和6年度事業 ・深江送水管（一ノ原線）更新工事 ・西沖浄水場更新（基本設計）				実施方法	一部委託		
					進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 令和3年度 1件 令和4年度 5件 令和5年度 6件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	令和6年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	414,740	千円	(うち市予算化分) 414,740	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	115,220	千円	115,220	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用	84,869	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

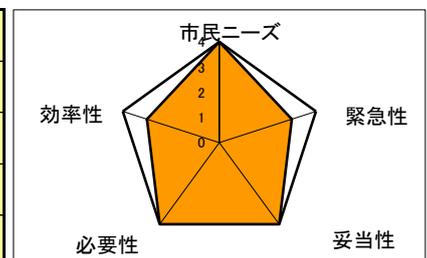
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	6件	6件	11件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	40,240	49,500	200,000	289,740	
事業費 (A)		40,240	49,500	200,000	289,740	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費 委託費	工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		48,940	58,200	208,700	総コスト計	315,840

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した原水施設の更新等 深江送水管(一ノ原線)の更新工事 8,240千円 設計委託 西沖浄水場更新基本設計業務 32,000千円 	40,240 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した原水施設の更新等 設計委託 西沖浄水場更新実施設計業務 49,500千円 	49,500 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した原水施設の更新等 西沖浄水場更新工事 200,000千円 	200,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に施設等の更新を行っていく必要がある。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業（基幹管路耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	導水・送水管の耐震化 ・福吉送水管 L=3,115m ・山北送水管 L= 346m ・曾根南送水管 L=1,565m ・曾根送水管 L= 142m ・貴船導水管 L= 358m ・鹿家送水管 L= 370m 合計 L=5,985m				進捗状況 ・ 現状	福吉送水管 令和3年度 基本設計 令和4年度 詳細設計 令和5年度 工事 L=1,233m(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	令和3年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	767,522	千円	(うち市予算化分) 767,522	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	569,046	千円	569,046	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用	539,337	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

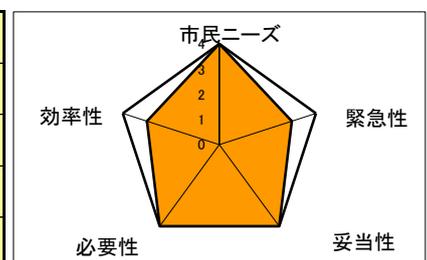
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基幹管路整備延長(%)（進捗率）	20.6%	33.8%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業(基幹管路耐震化)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,933	16,352	19,965	50,250	
	県支出金					
	地方債	27,800	32,700	39,900	100,400	
	その他					
	一般財源 (a)	10,517	18,268	15,005	43,790	
事業費 (A)		52,250	67,320	74,870	194,440	
主な事業費内訳		工事費	工事費、委託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	11.8
総コスト (A+B)		60,950	76,020	83,570	総コスト計	220,540

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	27,800	32,700	39,900	100,400	
	(a+b)	38,317	50,968	54,905	144,190	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱		1/3
県支出金				
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100%)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・工事費 福吉送水管耐震化工事 L=794m 52,250千円	52,250 千円
令和7年度	・工事費 福吉送水管耐震化工事 L=235m 61,320千円 ・委託費 瑞梅寺系送水管耐震化基本設計 6,000千円	67,320 千円
令和8年度	・工事費 福吉送水管耐震化工事 L=853m 74,870千円	74,870 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>導水・送水管等の基幹管路を耐震化することで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。</p> <p>市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業であり、今後も補助事業を活用し計画的に耐震化を行っていく必要がある。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	—		

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管の布設替 ・配水管の移設及び仮設工事 ・水道水の安定供給のための配水施設整備（危機管理対応施設整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備 				進捗状況 ・ 現状	整備件数 令和元年度 33件 令和2年度 29件 令和3年度 22件 令和4年度 30件 令和5年度 20件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	令和6年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,619,616	千円	(うち市予算化分) 1,619,616	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,038,520	千円	1,038,520	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	1,948,542	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

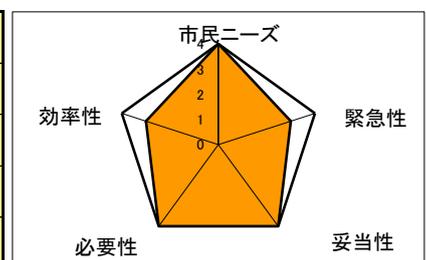
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水施設整備件数(件)	0件	20件	140件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	18,500	76,100	28,900		123,500
	その他	4,000	4,000	4,000		12,000
	一般財源 (a)	283,699	293,650	251,140		828,489
事業費 (A)		306,199	373,750	284,040		963,989
主な事業費内訳		工事費、委託費	工事費、委託費	工事費、委託費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	5.1
総コスト (A+B)		323,599	391,150	301,440	総コスト計	1,016,189
実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)	18,500	76,100	28,900		123,500
	(a+b)	302,199	369,750	280,040		951,989
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100%)				
その他	負担金	負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(泊地区、師吉地区、深江地区他) 配水管新設工事(泊地区、大入地区他) 配水施設工事(曽根地域加圧施設工事) 	306,199 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(浦志地区、師吉地区、深江地区他) 配水管新設工事(池田地区他) 配水施設工事(深江配水池水位計増設工事) 	373,750 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事(潤地区、師吉地区、深江地区他) 配水管新設工事(池田地区他) 	284,040 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

配水管整備及び老朽管更新等については、下水道事業等の工事と同時施工をすることにより事業費の削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業（配水池耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	配水池耐震化工事 ・山北配水池 ・師吉配水池 ・曽根配水池				進捗状況 ・ 現状	・山北配水池 令和4年度 耐震補強工事実施設計 令和5年度 耐震補強工事（予定）		
事業期間	令和4年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	257,900	千円	（うち市予算化分） 257,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,116	千円	310,116	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	217,490	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

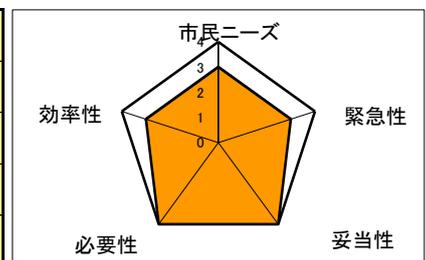
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水池耐震化数（箇所）	0箇所	0箇所	3箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

配水施設整備事業(配水池耐震化)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,000	2,052	3,750	14,802	
	県支出金					
	地方債	20,200	4,600	8,400	33,200	
	その他	6,700	1,500	2,800	11,000	
	一般財源 (a)	9,100	2,111	3,804	15,015	
事業費 (A)		45,000	10,263	18,754	74,017	
主な事業費内訳		工事費	委託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	26.1
総コスト (A+B)		53,700	18,963	27,454	総コスト計	100,117

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	20,200	4,600	8,400	33,200	
	(a+b)	29,300	6,711	12,204	48,215	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金	生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱		1/4
県支出金				
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100 %)		
その他	出資債	一般会計出資債		1/4

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①配水池耐震化工事 山北配水池 45,000千円	45,000 千円
令和7年度	①配水池耐震化詳細設計 師吉配水池 10,263千円	10,263 千円
令和8年度	①配水池耐震化工事 師吉配水池 18,754千円	18,754 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	配水池は、水道水を貯めて市民に給水するための重要な施設であり、地震に耐え安全な水を安定的に供給する強靱な水道の構築を図るため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	糸島市水道施設更新計画		

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）				担当部課	生活環境部	水道課		
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所（学校）での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・福吉小学校耐震管布設替 L=2,258m ・波多江小学校耐震管布設替 L=3,505m ・可也小学校耐震管布設替 L=1,760m 合計 L=7,523m				進捗状況 ・ 現状	福吉小学校 令和3年度 基本設計 令和4年度 詳細設計 令和5年度 工事 L=476m(予定)			
						事業期間	令和3年度～令和12年度		
総事業費	847,166	千円	(うち市予算化分) 847,166	千円	会計種類	水道事業会計			
	945,722	千円	945,722	千円		予算科目	41	1	12
	799,690	千円		千円					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	945,722	千円	945,722	千円					
アクションプランに計上した対策費用	799,690	千円		千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
重要給水施設管路整備延長(%)（進捗率）	6.3%	18.5%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	33,691	11,105	10,818	55,614	
	県支出金					
	地方債	90,900	29,900	29,200	150,000	
	その他					
	一般財源 (a)	59,969	22,455	21,802	104,226	
事業費 (A)		184,560	63,460	61,820	309,840	
主な事業費内訳		工事費 委託費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	7.8
総コスト (A+B)		193,260	72,160	70,520	総コスト計	335,940

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	90,900	29,900	29,200	150,000	
	(a+b)	150,869	52,355	51,002	254,226	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱		1/4
県支出金				
地方債	企業債	水道事業債 (充当率 100%)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉3工区)工事 L=319m 29,340千円 ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉4工区)工事 L=550m 43,760千円 ・委託費 重要給水施設配水管整備(福吉5工区)工事 L= 53m 111,460千円(JR受託) 	184,560 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉6工区)工事 L=262m 30,800千円 ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉7工区)工事 L=106m 32,660千円 	63,460 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉8工区)工事 L=177m 27,060千円 ・工事費 重要給水施設配水管整備(福吉9工区)工事 L=315m 34,760千円 	61,820 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	各配水池から指定避難所(学校)までの配水管を耐震管に整備をすることで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。また、安定供給により避難救援活動に支障をきたすことなく、安心して避難することができる重要な事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 安全で安定的な水の供給	A	—		

【事業の内容】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 計画給水面積 78.76k㎡ 計画整備延長 11,554m 【桜井・馬場地区連絡管整備事業】 (全体)工事長 L=4,765m、ポンプ場改良工事 一式				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 H27～R4 整備済延長 L=6,609m 【桜井・馬場地区】 令和4年度 基本設計 令和5年度 詳細設計(予定)		
事業期間	平成27年度～令和12年度				会計種類	水道事業会計		
総事業費	1,093,242	千円	(うち市予算化分) 1,093,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,050,483	千円	1,050,483	千円		41	1	9
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張工事管路進捗率(%)	57.2%	64.3%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100%	100%	100%
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	11.2%	11.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

第8次拡張事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	70,000	59,300	59,300	188,600	
	その他					
	一般財源 (a)	11,780	14,520	14,520	40,820	
事業費 (A)		81,780	73,820	73,820	229,420	
主な事業費内訳		工事費、委託費	工事費、委託費	工事費、委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	10.2
総コスト (A+B)		90,480	82,520	82,520	総コスト計	255,520

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)	70,000	59,300	59,300	188,600	
	(a+b)	81,780	73,820	73,820	229,420	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	企業債	水道事業債	(充当率 100%)		
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 桜井・馬場地区連絡管整備工事 L=640m 65,920千円 ・工事費 御床地区配水管整備工事 L=180m 11,960千円 ・委託費 配水管詳細設計 3,900千円 	81,780 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 桜井・馬場地区連絡管整備工事 L=640m 65,920千円 ・工事費 舗装本復旧工事 4,000千円 ・委託費 配水管詳細設計 3,900千円 	73,820 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 桜井・馬場地区連絡管整備工事 L=640m 65,920千円 ・工事費 舗装本復旧工事 4,000千円 ・委託費 配水管詳細設計 3,900千円 	73,820 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第8次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張地域の整備を行っていく必要がある。なお、水質悪化地域が発生した場合は、早急な整備が必要となる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	糸島市下水道ストックマネジメント計画		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理を行う。 ストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道は平成3年3月28日に供用開始しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進める。 		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	4,368,562	千円	(うち市予算化分) 4,368,562	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,368,562	千円	4,368,562	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	4,368,562	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
対象施設の工事完了（施設）	0	0	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	366,295	163,690	324,605	854,590	
	県支出金					
	地方債	388,600	134,300	272,600	795,500	
	その他	39,732	15,710	31,495	86,937	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		794,627	313,700	628,700	1,737,027	
主な事業費内訳		・水処理及び汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理設備工事 ・汚水ポンプ設備工事	・水処理設備工事 ・汚水ポンプ設備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		798,977	318,050	633,050	総コスト計	1,750,077

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)	設計50% 工事55%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)	16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○耐震診断(重力濃縮タンク他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟他) 国費 238,000千円×1/2=119,000千円、市費 238,000千円×1/2=119,000千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象449,627千円、市単独107,000千円 補助(国費449,627千円×5.5/10=247,294千円、市費449,627千円×4.5/10=202,333千円)	794,627 千円
令和7年度	○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事 国費 176,900千円×1/2=88,450千円、市費176,900千円×1/2=88,450千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 国費 136,800千円×5.5/10=75,240千円、市費136,800千円×4.5/10=61,560千円	313,700 千円
令和8年度	○改築詳細設計(重力濃縮設備他) 25,500千円 国費12,750千円、市費12,750千円 ○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事、中継ポンプ場設備工事 398,100千円 国費199,050千円、市費199,050千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 205,100千円 国費112,805千円、市費92,295千円	628,700 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	—		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（污水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積：1,831ha				進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和4年度末の整備面積は1,151.0haである。前原地区は、認可面積の91.5%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の53.9%が整備済みである。		
事業期間	前原地区：昭和58年度～令和2年度（38年間）、可也引津地区：平成20年度～令和19年度（30年間）				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	43,293,370	千円	（うち市予算化分） 43,293,370	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,305,350	千円	43,305,350	千円		41	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

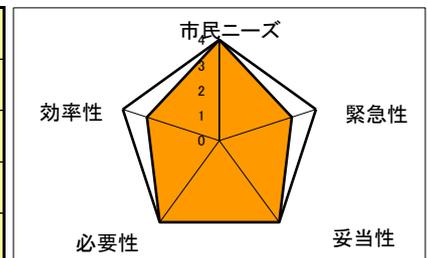
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備面積（ha）	1,119.1ha	1,127ha	1,831ha

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(汚水管渠整備)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	172,000	86,500	33,000	291,500	
	県支出金					
	地方債	242,200	237,400	135,100	614,700	
	その他	23,750	23,800	23,800	71,350	
	一般財源 (a)	23,050	18,300	10,100	51,450	
事業費 (A)		461,000	366,000	202,000	1,029,000	
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	7.1
総コスト (A+B)		487,100	392,100	228,100	総コスト計	1,107,300

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)	16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金	

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	補 工事費(師吉、初)	344,000 千円	461,000 千円
	単 工事費(師吉)	92,000 千円	
	純 委託費(実施設計)	10,000 千円	
	純 工事費	15,000 千円	
令和7年度	補 工事費(師吉、初)	133,000 千円	366,000 千円
	補 委託費(実施設計)	40,000 千円	
	単 工事費(師吉、初)	168,000 千円	
	純 委託費(実施設計)	10,000 千円	
純 工事費	15,000 千円		
令和8年度	補 工事費(初)	66,000 千円	202,000 千円
	単 工事費(初)	111,000 千円	
	純 委託費(実施設計)	10,000 千円	
	純 工事費	15,000 千円	

総合計画の達成に向けた事業の必要性

公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。

可也引津地区については、下水道計画区域内における宅地開発も進んでいることから、さらに計画的な整備を図る必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	—		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理場増設）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、下水道受益者に対し安定した下水処理をおこなうため、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①事業を継続するため、下水道事業計画（認可変更）を5年～7年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設（濃縮及び消化タンク設備（2/2系列））の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、処理能力を超過しないよう水処理施設の増設を行う。（流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定）				進捗状況 ・ 現状	①令和5年度の汚水処理構想の見直しを受け、全体計画及び事業計画の変更を行う。 ②汚泥処理施設は供用開始当初から使用中である。 ③水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。		
事業期間	昭和58年～				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	13,122,102	千円	（うち市予算化分） 13,122,102	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,106,402	千円	13,106,402	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
水処理施設の増加（系列）	5/7系列	5/7系列	7/7系列

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(処理場増設)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,650	23,615	82,555	110,820	
	県支出金					
	地方債		21,200	60,000	81,200	
	その他	21,050	2,415	7,545	31,010	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		25,700	47,230	150,100	223,030	
主な事業費内訳		・全体計画及び事業計画図書作成	・汚泥濃縮設備他詳細設計	・汚泥濃縮設備他増設工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		30,050	51,580	154,450	総コスト計	236,080

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)	設計50% 工事55%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)	16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○全体計画図書作成(全体計画・都計決定・消化ガス発電導入によるCO2削減可能性調査) 市費 16,400千円 ○事業計画図書作成(事業計画・都計認可) 9,300千円 国費 9,300千円×1/2=4,650千円、市費 9,300千円×1/2=4,650千円	25,700 千円
令和7年度	○詳細設計(汚泥濃縮設備、汚泥消化タンク) 47,230千円 国費 47,230千円×1/2=23,615千円、市費47,230千円×1/2=23,615千円	47,230 千円
令和8年度	○汚泥濃縮設備増設工事(機械・電気) 99,500千円 国費 99,500千円×5.5/10=54,725千円、市費 99,500千円×4.5/10=44,775千円 ○汚泥消化タンク増設工事(土木・建築・機械・電気) 50,600千円 国費 50,600千円×5.5/10=27,830千円、市費 50,600千円×4.5/10=22,770千円	150,100 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。
下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	糸島市地域循環型社会形成推進地域計画		

【事業の内容】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水道の整備区域以外での合併処理浄化槽の設置により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上をもって生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道の事業計画区域、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の採択区域、個別排水処理施設整備事業の承認区域を除いた地域の市全域を対象として、専用住宅、自治公民館及び保育所等に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽補助基数 令和4年度末累計：4,888基 令和5年度計画基数：178基 令和6年度～10年度の補助予定基数 国県補助事業 115基/年、575基/5ヵ年 市単独事業（共同設置型） 1基/年 		
事業期間	令和6年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	326,535	千円	(うち市予算化分) 326,535	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	3	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
浄化槽補助基数（令和6年度～令和10年度）	0基	116基	580基

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

合併処理浄化槽設置整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,690	19,690	19,690	59,070	
	県支出金	19,690	19,690	19,690	59,070	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	25,927	25,927	25,927	77,781	
事業費 (A)		65,307	65,307	65,307	195,921	
主な事業費内訳		補助金(補助・単独)	補助金(補助・単独)	補助金(補助・単独)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	6.2
総コスト (A+B)		69,657	69,657	69,657	総コスト計	208,971

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成推進交付金交付要綱		1/3
県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱		1/3
地方債				
その他	一般財源	糸島市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程		1/3

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置(5人槽 81基、7人槽 31基、10人槽 3基) 115基 41,370,000円 撤去(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 4,200,000円 配管設置(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 13,500,000円 共同設置型(50人槽1基、単独処理浄化槽撤去10基、配管設置10基) 1基 6,237,000円 	65,307 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置(5人槽 81基、7人槽 31基、10人槽 3基) 115基 41,370,000円 撤去(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 4,200,000円 配管設置(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 13,500,000円 共同設置型(50人槽1基、単独処理浄化槽撤去10基、配管設置10基) 1基 6,237,000円 	65,307 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置(5人槽 81基、7人槽 31基、10人槽 3基) 115基 41,370,000円 撤去(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 4,200,000円 配管設置(単独処理浄化槽 5基、汲取り便槽 40基) 45基 13,500,000円 共同設置型(50人槽1基、単独処理浄化槽撤去10基、配管設置10基) 1基 6,237,000円 	65,307 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>公共用水域の水質汚濁防止を図るため、下水道整備区域以外での下水処理を推進するために、個人設置型合併処理浄化槽の設置を推進している。</p> <p>下水道の整備区域以外で合併処理浄化槽を設置する専用住宅等に補助金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質汚濁の防止を図れることから、今後も継続して事業を行う必要がある。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 浸水被害対策の推進	A	国土強靱化		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（雨水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 内水浸水対策事業				実施方法	一部委託		
事業期間	昭和58年度～令和13年度				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。 ・R4内水浸水対策調査検討業務により、内水浸水対策事業の段階的整備計画を作成した。 		
総事業費	6,267,424	千円	(うち市予算化分) 6,267,424	千円	会計種類	下水道事業会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,151,454	千円	6,151,456	千円	予算科目	款	項	目
アクションプランに計上した対策費用		千円				41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

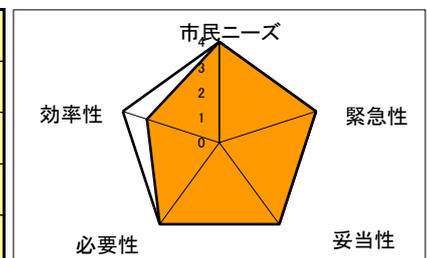
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長(m)	1,980m	1,980m	2,180m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所割合	60%	80%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	60,000	9,000	33,500	102,500	
	県支出金					
	地方債	60,000	9,000	33,500	102,500	
	その他	10,000	5,000	6,000	21,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		130,000	23,000	73,000	226,000	
主な事業費内訳		赤坂雨水ポンプ設置工事	調査設計、局所改良	調査設計、局所改良		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	10.4
総コスト (A+B)		138,700	31,700	81,700	総コスト計	252,100

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%:補助) (充当率 95%:単独)	16~44%
その他	一般会計補助金(基準内)	「雨水公費」の原則に基づく	100%

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補 工事費(赤坂雨水ポンプ) 120,000千円 純 工事費 10,000千円	130,000 千円
令和7年度	補 委託費(調査設計) 18,000千円 純 工事費 5,000千円	23,000 千円
令和8年度	補 委託費(調査設計) 67,000千円 純 工事費、委託費 6,000千円	73,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。
 浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。
 雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 浸水被害対策の推進	A	—		

【事業の内容】

事業名	調整池浚渫事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市が管理する雨水調整池を浚渫することで、道路冠水を軽減し、市民生活の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
事業内容	雨水調整池の浚渫工事 令和6年度 二丈吉井 令和7年度 二丈福井 令和8年度 泊				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	宅地造成等で建設された雨水調整池は、市に帰属され11池管理しているが、これまでに草刈り等の管理のみで浚渫は行われていなかった。土砂の堆積が目立つようになり、住民から浚渫の要望が出ている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

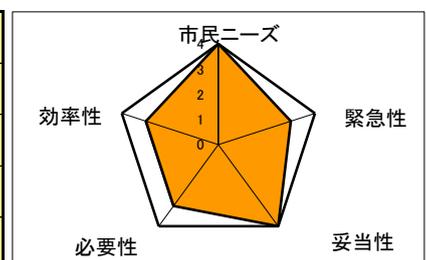
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調整池の浚渫（箇所数）	0	1	3

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60%	80%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

調整池浚渫事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000			10,000	
	一般財源 (a)		10,000	10,000	20,000	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	浚渫工事費(二丈吉井)	10,000 千円
令和7年度	浚渫工事費(二丈福井)	10,000 千円
令和8年度	浚渫工事費(泊)	10,000 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 雨水調整池の浚渫は、浸水被害や道路冠水の軽減に必要な事業である。また、近年の豪雨対策として早急な対応が求められている。
 総合計画における当該施策の指標である「浸水区域内の被害対策済み箇所割合」は、令和4年度実績が80%であり、令和7年度目標値である80%を満足しているが、調整池の機能を維持するために必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 豊かな自然環境の保全	B	—		

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%：県 25% * 3/8：市 25% * 5/8 ※特別交付税措置 令和5年度（計画）14団体				進捗状況	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ・活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 9団体、令和2年度 10団体、令和3年度 9団体、令和4年度 8団体、令和5年度（計画）14団体		
					現状			
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	59,060	千円	(うち市予算化分) 13,930	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,060	千円	13,930	千円		6	3	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備等の活動を行う団体数(団体)	9団体	14団体	14団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
環境パトロールによるごみ回収量	125t	121t	120t
環境美化活動への参加者数	46,853人	48,000人	48,000人
松林の松枯れ本数	138本	100本以下	100本以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

森林・山村多面的機能発揮対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)	(10,500)	(31,500)	
	県支出金	(1,312)	(1,312)	(1,312)	(3,936)	
		596	596	596	1,788	
	地方債					
	その他	2,190			2,190	
	一般財源 (a)		2,190	2,190	4,380	
事業費 (A)		(11,812)	(11,812)	(11,812)	(35,436)	
		2,786	2,786	2,786	8,358	
主な事業費内訳		補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費	補助金、事業推進事務費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.8
総コスト (A+B)		3,656	3,656	3,656	総コスト計	10,968

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金(事業費×3/4)	定額
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱(事業費×3/32) 福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱	交付単価の目安の3/8以内 定額
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和7年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和8年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を発揮するとともに市民と行政の協働による環境保全を進めるためには、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	糸島市環境基本計画		

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	公共性の高い施設（職員及び市民が頻繁に集う施設）を抽出し、費用対効果の高い施設から順次、照明器具をLED照明器具に取替える。				進捗状況 ・ 現状	(平成24年度) 市役所新館(1～3階、監査室)、駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) (平成25年度) 休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 (平成26年度) 前原公民館(平成27年度) 健康福祉センターあごら(平成28年度) 健康福祉センターふれあい(平成29年度) 長糸公民館、糸島市斎場(平成30年度) 加布里公民館、白糸の滝ふれあいの里(令和元年度) 南風公民館(令和2年度) 東風コミュニティセンター(令和3年度) 桜野コミュニティセンター(令和5年度) 一貴山コミュニティセンター		
事業期間	平成24年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	201,967	千円	(うち市予算化分) 201,967	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	202,303	千円	202,303	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円				10	4	7

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修施設の数(施設)	18	2	20

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	44施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	930g	928g
ごみの資源化率	25.1%	25.9%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

庁舎等照明機器改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	18,700				18,700
	その他	2,267				2,267
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		20,967				20,967
主な事業費内訳		委託料、工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	14.2
総コスト (A+B)		24,447			総コスト計	24,447

実地方負担	交付税措置額	7,760				-
	一般財源充当額 (b)	10,940				10,940
	(a+b)	10,940				10,940

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	脱炭素化推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)		41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料(福吉コミュニティセンター)1,232,000*1.1=1,355,200 工事費(福吉コミュニティセンター)13,170,000 委託料(伊都郷土美術館)705,000*1.1=775,500 工事費(伊都郷土美術館)5,665,000	20,967 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次糸島市長期総合計画に位置付ける「再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成」の施策として、省エネにつながる照明器具のLED化は、行政が率先して取り組むべき事業である。また、13年で約2.1億円の投資を必要とするが、試算では17年目から投資効果が得られ、財政効果も期待できる。併せて、蛍光器具の耐用年数(10年)を経過した施設の取替えを行うことにより、修繕費の削減も期待できる事業である。したがって、市の施策として積極的に取り組みたい。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画		

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	2050年カーボンニュートラル実現に向け、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画や市地域再エネ導入戦略の目標を達成するため、市再エネ推進基金を財源に再エネ関連の補助を行い、再エネ自家消費向上等によりCO2排出量を減らす。				事業主体	糸島市		
事業内容	太陽光発電設置済の戸建住宅に居住する市民が、以下の①、②または③を導入する際に補助金を交付。④のカーポート型架台補助は、築年数が古い住宅への太陽光設置を促進するため、重点対策補助金で太陽光を同時設置する場合に補助する。 ①蓄電池 1台10万円 ※R5年度から継続 ②電気ヒートポンプ給湯設備（エコキュート） 1台5万円 ※R6年度から新規 ③EV・PHEV 1台15万円 ※R6年度から新規 ※EV・PHEVに限り、太陽光未設置の場合も再エネプラン加入により可とする。 ④太陽光発電カーポート型架台 1台10万円 ※R6年度から新規				実施方法	補助		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、太陽光発電FIT売電期間満了後の余剰電力の自家消費を促すことや、ガソリン車のEV化や給湯設備の電化などにより化石燃料の使用を抑制し、家庭から排出されるCO2を削減する取り組みが求められる。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,000	千円	(うち市予算化分) 25,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円		2	1	10
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
蓄電池、電気ヒートポンプ給湯設備、EV・PHEV、カーポート型架台の導入数(件)	44 (R6.1現在)	100	250

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	44施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

創エネルギーのまち・いとしま推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000			20,000
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000	10,000			20,000
主な事業費内訳		蓄電池、エコキュート、EV・PHEV、カーポート架台補助金	蓄電池、エコキュート、EV・PHEV、カーポート架台補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,740	11,740		総コスト計	23,480

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	蓄電池設置補助金:100千円×50件=5,000千円 電気ヒートポンプ給湯設備設置補助金:50千円×20件=1,000千円 EV・PHEV導入補助金:150千円×20件=3,000千円 カーポート架台補助金:100千円×10件=1,000千円	10,000 千円
令和7年度	蓄電池設置補助金:100千円×50件=5,000千円 電気ヒートポンプ給湯設備設置補助金:50千円×20件=1,000千円 EV・PHEV導入補助金:150千円×20件=3,000千円 カーポート架台補助金:100千円×10件=1,000千円	10,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市地球温暖化対策実行計画」「糸島市地域再エネ導入戦略実行計画」の目標達成のため、再エネ等の導入・活用とCO2削減を促進するもので、非常に重要な施策である。2012年に始まったFIT制度の売電期間が順次満了する中、家庭における余剰電力の自家消費促進でCO2を削減する。また、EVはガソリン、電気HP給湯設備はLPGの削減につながりCO2を抑制できる。なお、蓄電池やEV・PHEVは非常電源、電気HP給湯設備は断水時の給水設備として活用可能で、災害・防災に強いまちづくりにつながる。カーポート架台は築年数が経過した住宅への太陽光設置につながる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画		

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	2050年カーボンニュートラル実現に向け、第2次糸島市地球温暖化対策実行計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、環境省交付金により太陽光発電補助事業等を行い、CO2排出量を削減する。				事業主体	糸島市		
事業内容	【令和4～9年度】戸建住宅への太陽光発電設置者（リース事業者を含む）に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする補助を行う。また、当該事業に伴い蓄電池を設置する設置者（リース事業者を含む）に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする補助を行う。 【令和5～8年度】リースモデルにより公共施設に太陽光発電を設置する事業者に対して設置費の1/2補助を行う。 【令和7～9年度】公用車の一部EV化を行う。 ※いずれも環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用する。				実施方法	補助		
進捗状況	現状				進捗状況	現状		
事業期間	令和4年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	525,976	千円	(うち市予算化分) 525,976	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	525,976	千円	525,976	千円		2	1	10
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
個人住宅向け太陽光発電・蓄電池導入数（件）	35(R5.8)	130	625
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設置数（施設）	0	1	6

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	44施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	106,883	97,720	97,160	301,763	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		3,596	10,788	14,384	
事業費 (A)		106,883	101,316	107,948	316,147	
主な事業費内訳		太陽光補助金 53,150 蓄電池補助金 53,733	太陽光補助金 47,700 蓄電池補助金 49,600 EV公用車 4,016	太陽光補助金 46,300 蓄電池補助金 49,600 EV公用車 12,048		
従事職員数(人)		1.5	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	13,050	13,050	人件費割合 (%)	11.0
総コスト (A+B)		119,933	114,366	120,998	総コスト計	355,297

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱	市補助:1/2 個人:定額,1/3
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	戸建住宅太陽光補助130件×7万円/kW×5kW = 45,500千円…① 戸建住宅蓄電池補助130件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 53,733千円…② 公共施設太陽光リース事業者への補助 7,650千円…③ ①～③合計 106,883千円	106,883 千円
令和7年度	戸建住宅太陽光補助120件×7万円/kW×5kW = 42,000千円…① 戸建住宅蓄電池補助120件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 49,600千円…② 公共施設太陽光リース事業者への補助 5,700千円…③ EV公用車の導入 1台×420千円、一般財源3,596千円…④ ①～④合計 101,316千円	101,316 千円
令和8年度	戸建住宅太陽光補助120件×7万円/kW×5kW = 42,000千円…① 戸建住宅蓄電池補助120件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 49,600千円…② 公共施設太陽光リース事業者への補助 4,300千円…③ EV公用車の導入 3台×420千円、一般財源10,788千円…④ ①～④合計 107,948千円	107,948 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
この事業は、2050年のカーボンニュートラル実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う重要な施策であり、糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略に基づいて作成した事業計画が環境省に採択され、交付金を活用して取り組んでいるものである。再エネ設備の導入補助を行うことで市内のCO2排出量を削減し、家庭におけるエネルギーの自家消費率の向上、エネルギーの地産地消による地域活性化の実現をめざしている。また、太陽光発電や蓄電池の設置は災害時の非常電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
5 環境の保全	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	C	—		

【事業の内容】

事業名	クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	糸島市クリーンセンター施設稼働期間延長の際に、地元行政区と締結した覚書の履行のため、最終処分場の埋立飛灰の再資源化処理を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市クリーンセンター最終処分場内の埋立飛灰を再資源化するため、当該物の掘り起こし、搬出並びに処理を実施するもの。 ・場所: 糸島市クリーンセンター最終処分場 ・再資源化処理量: 約25,100トン (約21,300㎡)				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元行政区との「覚書」により、埋立飛灰を令和16年度までに持ち出すこととなっており、地元より早期実施の強い要望がある。 ・最終処分場の約8割埋立完了。(埋立飛灰量約26,000トン:22,000㎡) ・令和3年～4年度に埋立飛灰再資源化に係る搬出方法等の調査を実施している。(埋立飛灰1,017t再資源化) ・令和5年度:2,400t再資源化 		
事業期間	令和5年～令和15年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,440,330	千円	(うち市予算化分) 1,440,330	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,440,330	千円	1,440,330	千円		4	3	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
埋立飛灰処理量 (t)	3,600t	6,000t	26,000t

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ごみの資源化率	25.1%	25.9%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ: 4
緊急性: 2
妥当性: 2
必要性: 2
効率性: 2

【事業費】

クリーンセンター埋立飛灰再資源化処理事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	110,000				110,000
	一般財源 (a)	21,060	135,060	135,743		291,863
事業費 (A)		131,060	135,060	135,743		401,863
主な事業費内訳		委託費、工事請負費	委託費、工事請負費	委託費、工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		132,800	136,800	137,483	総コスト計	407,083

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円	131,060 千円
令和7年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円 し尿処理センター改造工事(浸出水処理) = 4,000千円	135,060 千円
令和8年度	埋立飛灰掘り起こし工事(自家処理用) = 1,600千円 埋立飛灰掘り起こし工事(外部処理用) = 10,000千円 再資源化処理委託費 = 119,460千円 浸出水処理費 = 4,683千円	135,743 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は、地元行政区と交わした覚書に基づくものであり、継続して安定的なごみ処理の実現には欠かすことのできない大変重要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	—		

【事業の内容】

事業名	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【令和5～7年度】 ①基礎調査(社会経済動向、前期基本計画の検証・分析・整理等)の実施 ②まちづくり市民委員会の開催 ③総合計画審議会の開催 ④設定指標の現状把握調査 ⑤後期基本計画策定 ⑥計画書印刷				進捗状況 ・ 現状	現在、令和7年度までを計画期間とした第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組を展開している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,756	千円	(うち市予算化分) 15,756	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,756	千円	15,756	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の策定(件)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	53,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性

緊急性

必要性

妥当性

【事業費】

第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,069				10,069
	一般財源 (a)		5,687			5,687
事業費 (A)		10,069	5,687			15,756
主な事業費内訳		・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用	・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用 ・通信運搬費	
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	35.6
総コスト (A+B)		14,419	10,037		総コスト計	24,456

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【委託料】9,042,000円 【委員報酬】588,500円…総合計画審議会にて117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*5回 【費用弁償】275,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*5回 【消耗品費】50,000円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会用消耗品費として 【諸手数料】112,500円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会での託児費として(900円*2.5h*5人)*10回	10,069 千円
令和7年度	【委託料】5,258,000円 【委員報酬】235,400円…総合計画審議会にて117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*2回 【費用弁償】110,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*2回 【消耗品費】30,000円…総合計画審議会用消耗品費として 【諸手数料】22,500円…総合計画審議会での託児費として(900円*2.5h*5人)*2回 【通信運搬費】30,000円…後期基本計画冊子等の配送費用として(市民委員80人分)	5,687 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組の成果を十分に検証するとともに、変化する社会情勢等を的確に把握し、基本構想の実現を目指すために取り組むべき事項を抽出して後期基本計画に盛り込んでいく。また、計画策定に当たっては、市民等の意見を聴取し、可能な限り反映しながら市民とともに策定することとしているため、本事業の実施は必要である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画
1	政策推進マネジメント	新規	—	—
	施策	施策の達成度	分野別計画	
1	行政改革の推進	C	—	

【事業の内容】

事業名	広報等ポスティング事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	広報いとしま等の市配布物及び校区全戸配布物について、仕分け・配布を民間委託する。これにより、行政区（自治会）の負担軽減を図り、あわせて全世帯に対し確実に情報を届ける。				事業主体	糸島市		
事業内容	ポスティングを希望する校区について、仕分け・配布を民間委託する。 ※令和6年度は9校区（波多江、東風、前原、前原南、南風、一貴山、深江、福吉、可也） 【ポスティング対象物】 ◆市配布物：広報いとしま、糸島市議会だより、福岡県だより など ◆校区配布物：コミュニティセンターだより、校区社協だより など 【配布先】市内全世帯及び事業所、公共施設など 【配布部数】令和6年度は約32,500部				実施方法	全面委託		
					進捗状況・現状	広報等市配布物については、行政区（自治会）に全戸配布を依頼している（令和4年4月から、配布回数を月2回から1回に変更）。しかし、1回の配布に係る文書量が多く、校区全戸配布物も含めた仕分け・配布が負担となっている。 また、行政区（自治会）によっては自治会未加入世帯への確実な配布ができておらず、毎年、一定数の苦情が市に寄せられている。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	135,404	千円	(うち市予算化分) 135,404	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ポスティング導入校区（校区）	0	9	15

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

広報等ポスティング事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	29,684				29,684
	一般財源 (a)		52,860	52,860		105,720
事業費 (A)		29,684	52,860	52,860		135,404
主な事業費内訳		委託料、通信運搬費	委託料、通信運搬費	委託料、通信運搬費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		30,554	53,730	53,730	総コスト計	138,014

実 地方 質 負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	【導入校区:9校区】 令和6年8月号～令和7年4月号(9ヶ月分) ◆委託料:29,390千円(配布料金:17,231,890円、封入封緘代:5,267,106円、鑑文印刷:3,452,881円、資材代:2,487,245円、コールセンター:900,000円) ◆通信運搬費:294千円(集荷289,863円、伝票印刷3,210円)	29,684 千円
令和7年度	【導入校区:15校区】 令和7年5月号～令和8年4月号(12ヶ月分) ◆委託料:52,306千円(配布料金:30,910,872円、封入封緘代:9,514,416円、鑑文印刷:6,208,027円、資材代4,471,884円、コールセンター:1,200,000円) ◆通信運搬費:554千円(集荷547,218円、伝票印刷6,060円)	52,860 千円
令和8年度	【導入校区:15校区】 令和7年5月号～令和8年4月号(12ヶ月分) ◆委託料:52,306千円(配布料金:30,910,872円、封入封緘代:9,514,416円、鑑文印刷:6,208,027円、資材代4,471,884円、コールセンター:1,200,000円) ◆通信運搬費:554千円(集荷547,218円、伝票印刷6,060円)	52,860 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	民間委託により、行政区(自治会)役員の負担軽減を図ることで、地域の担い手確保につながることを期待できる。また、確実に全戸配布することにより、市政情報を公平に伝えることができる。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
7 行政経営戦略	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 政策推進マネジメント	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 行政改革の推進	C	ICTまちづくり推進計画		

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市		
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤 (Gov-Cloud) 上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、実施にあたっては、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR(見直し・再構築)、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者に支援業務の委託を行う。				実施方法	一部委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	標準化に向けたBPRからシステム更新までの業務の支援をコンサル事業者へ委託し、令和4年8月から取組を開始している。 令和7年12月末の移行を想定し、各課でのBPRを順次実施するとともに、各ベンダとの協議・調整を進めている。		
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	79,765	千円	(うち市予算化分) 79,765	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	79,765	千円	79,765	千円		2	1	9
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合 (%)	0%	0%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,692	1,545			16,237
	一般財源 (a)	6,247	18,630			24,877
事業費 (A)		20,939	20,175			41,114
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		2	2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400		人件費割合 (%)	45.8
総コスト (A+B)		38,339	37,575		総コスト計	75,914

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領		補助対象経費全額(上限有)

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,938,456円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	20,939 千円
令和7年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :20,174,902円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理、移行支援など)	20,175 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。
また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ確かな判断が必要となる。
以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	—		

【事業の内容】

事業名	総合窓口業務委託事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	市民サービスの根幹である窓口でのサービスを外部委託することにより、最小のコストで最大の成果を発揮し、質の高い安定したサービスを提供することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	手続きサービスの改善について、令和4年2月の庁議において方針が決定されたことを受け、窓口業務の委託一本化について手続きサービス改善検討部会を中心に検討を行った。令和6年1月の新庁舎移転・開庁に向けて、「糸島市手続きサービス改善計画」に沿って、ライフイベント(転出入や婚姻・離婚、出生・お悔み等)に関連する手続きについて、受付業務を集約化する。併せて、市民課、国保年金課及び子ども課の3課それぞれで行っている窓口業務と他課の窓口業務についても再検討を行い、新たに環境政策課、健康づくり課、地域福祉課、子育て支援課及び学校教育課の業務を加えて民間への委託範囲を拡大し、一本化して業務委託する。				進捗状況・現状	令和4年度 新規で実施計画要求。 令和5年度 糸島市総合窓口業務委託契約締結(委託先:株式会社エージェック、契約額:1,064,866,289円、契約期間:令和5年6月30日～令和9年12月31日)。令和5年8月から12月まで関係課職員及び受託業者等で業務引継ぎと研修を実施し、令和6年1月4日から総合窓口業務を開始した。		
事業期間	令和5年度～令和9年度				会計種類	一般会計・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計		
総事業費	1,064,898	千円	(うち市予算化分) 1,064,898	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,097,366	千円	1,097,366	千円		2	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規業務委託後の当該課職員の窓口対応等業務から他業務へ振替できた時間	0h/年度	2,015h/年度	8,061h/年度

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,931	6,522	6,587	20,040	
	県支出金					
	地方債					
	その他	33,132	31,175	31,486	95,793	
	一般財源 (a)	235,963	222,026	224,241	682,230	
事業費 (A)		276,026	259,723	262,314	798,063	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		1.3	0.7	0.7	平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	6,090	6,090	人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		287,336	265,813	268,404	総コスト計	821,553

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	国民年金事務費交付金等 (国保年金課窓口業務一般会計分)	国民年金事務費交付金等交付要綱	100%
県支出金			
地方債			
その他	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計	一般会計繰出金	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	糸島市総合窓口業務委託	276,026 千円
令和7年度	糸島市総合窓口業務委託	259,723 千円
令和8年度	糸島市総合窓口業務委託	262,314 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

市役所での各種手続きの市民負担を軽減するための「何度も書かせない」「何度も説明させない」「あちこち歩かせない」「手続漏れがない」というコンセプトに沿ったサービスを実施するために、新しく導入される「窓口支援システム」と併せて必要不可欠な事業です。さらに、8課の窓口業務を一括して民間事業者へ委託することで、民間のサービスレベル・ノウハウの活用を図り、質の高い市民サービスの提供と事務の効率化を目指すものでもあります。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—
施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	—	

【事業の内容】

事業名	マイナンバーカード出張申請業務委託事業				担当部課	市民部	市民課	
事業目的	マイナンバーカードの申請の機会を拡大・強化し、カードの普及促進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○マイナンバーカード申請受付サテライト運営業務 市内郵便局をサテライト会場とし、郵便局員がマイナンバーカードの交付申請をサポートする。 【取扱郵便局】市内12郵便局中10郵便局（前原郵便局、志摩郵便局を除く） 【期間】4月～3月 【場所】取扱郵便局（12郵便局中10郵便局） ※前原郵便局及び志摩郵便局を除く。 【業務内容】カード申請受付支援				進捗状況・現状	令和5年2月末までにマイナンバーカードの申請者が急増し、令和5年8月末現在で83.7%となり、未申請者は市民全体の約2割となった。当初の計画では、多くの人が集まる市の中心部で出張申請を行うこととしていたが、未申請者が市中央部から遠隔地である傾向があることから、カード申請受付サテライト運営業務として、郵便局に業務委託する方針へと事業内容を変更した。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,200	千円	(うち市予算化分) 30,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	57,120	千円	57,120	千円		2	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
マイナンバーカード出張申請件数(件)	200	500	1,200

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75%	80%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	53,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

緊急性

妥当性

必要性

効率性

【事業費】

マイナンバーカード出張申請業務委託事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,580	5,580		11,160	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,580	5,580		11,160	
主な事業費内訳		委託料、消耗品、通信運搬費	委託料、消耗品、通信運搬費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	60.9
総コスト (A+B)		14,280	14,280		総コスト計	28,560

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	マイナンバーカード交付事務補助金	マイナンバーカード交付事務補助金要綱	100%
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料:(事務費1,000円+申請件数@700×月50件)×1.1×12月×10郵便局=4,752,000円 需用費:消耗品:36,000円(写真台紙、インクカートリッジ、A4用紙等事務用品) 印刷製本費:60,000円(掲示ポスター) 通信運搬費:@244×300通×10郵便局=732,000円	5,580 千円
令和7年度	委託料:(事務費1,000円+申請件数@700×月50件)×1.1×12月×10郵便局=4,752,000円 需用費:消耗品:36,000円(写真台紙、インクカートリッジ、A4用紙等事務用品) 印刷製本費:60,000円(掲示ポスター) 通信運搬費:@244×300通×10郵便局=732,000円	5,580 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	「ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを行き渡る」よう推進するため、カードの申請機会を拡大・強化することで、マイナンバーカードの普及促進に寄与する事業である。
-------------------	--



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	行政改革の推進	C	糸島市議会デジタル化推進計画		

【事業の内容】

事業名	糸島市議会タブレット端末導入事業				担当部課	議会事務局	議事課	
事業目的	令和5年6月に策定した糸島市議会デジタル化推進計画に基づき、場所を選ばない議会活動を推進するため、議員へ1台ずつタブレット端末を配付する。				事業主体	糸島市議会		
					実施方法	直営		
事業内容	市が貸借したタブレット端末を議員へ貸与するもの。事務局分を含めて計26台を調達する。 賃貸借契約にはタブレット端末費用のほか、以下のものを含む。 ・データ通信費(7GB程度)(Wi-Fi環境がない外部でも活用するため) ・各種アプリケーション(フィルタリング、端末管理、Microsoft 365)				進捗状況 ・ 現状	議員の私物のタブレット端末やPCを議会フロアで使用できるよう、Wi-Fi環境を整備済み。		
						事業期間	令和6年度～令和10年度	
総事業費	20,308	千円	(うち市予算化分) 20,308	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		1	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

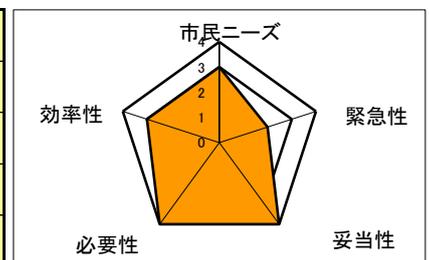
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
オンラインによる委員会の開催数(回)	0	1	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	30%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島市議会タブレット端末導入事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	180	240	240	660	
	一般財源 (a)	3,127	4,011	4,011	11,149	
事業費 (A)		3,307	4,251	4,251	11,809	
主な事業費内訳		賃借料、修繕料、消耗品費	賃借料、修繕料、消耗品費	賃借料、修繕料、消耗品費		
従事職員数(人)		0.4	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	870	870	人件費割合 (%)	30.7
総コスト (A+B)		6,787	5,121	5,121	総コスト計	17,029

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	議員一部負担金	議員間の取り決めによる			通信費の1/4程度

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	タブレット端末賃貸借料(データ通信費及びアプリケーション使用料) (@314,388円*8月+@571,788円*1月分=3,086,892円) タブレット端末修繕料 200,000円 消耗品費 (Wi-Fi環境改善のため) (増幅器@4,000円*5個=20,000円)	3,307 千円
令和7年度	タブレット端末賃貸借料(データ通信費及びアプリケーション使用料) (@314,388円*11月+@571,788円*1月分=4,030,056円) タブレット端末修繕料 200,000円 消耗品費 (Wi-Fi環境改善のため) (増幅器@4,000円*5個=20,000円)	4,251 千円
令和8年度	タブレット端末賃貸借料(データ通信費及びアプリケーション使用料) (@314,388円*11月+@571,788円*1月分=4,030,056円) タブレット端末修繕料 200,000円 消耗品費 (Wi-Fi環境改善のため) (増幅器@4,000円*5個=20,000円)	4,251 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島市議会デジタル化推進計画に基づき、市議会でデジタル技術の積極的な活用を図ることにより、糸島市議会基本条例が目指す「市民の意思の市政への反映」と「より一層市民に身近で開かれた議会」の実現とともに、さらなる市議会の機能強化と活性化、また大規模災害や感染症などの有事に備えた市議会の危機管理体制の強化の達成に寄与するほか、議案や関係資料のペーパーレス化や議員への迅速かつ正確な情報提供が可能になることにより、行政改革の推進につながる。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
2	効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	D	—		

【事業の内容】

事業名	道路台帳図電子化事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	道路台帳図を電子化することにより、糸島市Webマップ等を活用し、多くの市民が道路台帳図を活用することで、窓口対応が減少し、職員の事務の軽減が図れる。また、多くの市民の利便性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<<導入機能・規模>> ・道路台帳図電子化 ・市道総延長 L=938km 内L=811km ・前原地区 L=389km 二丈地区 L=234km 志摩地区 L=188km ・機能:道路台帳図の閲覧機能充実 <<整備手法・整備費用>> ・整備手法:道路台帳図電子化業務委託				進捗状況	・H21年度:道路台帳作成 ・H22年度から道路台帳補正を実施 前原地区一部電子化 L=127km		
					現状			
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	89,000	千円	(うち市予算化分) 89,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	75,284	千円	75,284	千円		8	2	2
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

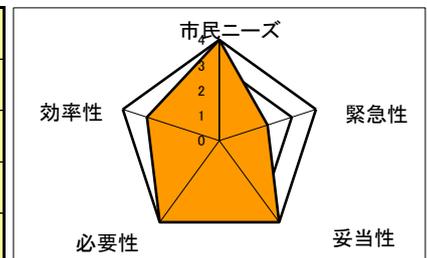
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路台帳管理事業	127km	938km	938km

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	—	40%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

道路台帳図電子化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	41,982	25,972	21,046		89,000
事業費 (A)		41,982	25,972	21,046		89,000
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合 (%)	15.0
総コスト (A+B)		47,202	31,192	26,266	総コスト計	104,660

実 質 地 方 負 担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	道路台帳図電子化業務委託(前原地区:41,982,000円)	41,982 千円
令和7年度	道路台帳図電子化業務委託(二丈地区:25,972,000円)	25,972 千円
令和8年度	道路台帳図電子化業務委託(志摩地区:21,046,000円)	21,046 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

業務量が増大となるなか、本事業の実施により、多くの市民に利用される道路台帳図を電子化することで、窓口対応が減少し、職員の業務量の軽減が図れることができ、また、多くの市民の利便性を図ることができる。

以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。

総合計画における当該施策の指標である「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)」は、令和4年度実績が23%であり、令和7年度の目標値である50%を達成するためには必要な事業である。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	○	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	C	糸島市行財政健全化計画		

【事業の内容】

事業名	企業版ふるさと納税推進事業				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	多様化する地域課題の解決を図るため、民間の資金、ノウハウを生かした公民連携による効果的で質の高い事業を展開していくことを目的として、企業版ふるさと納税を推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<p>【背景】H28年度に制度創設され、R2年度から税控除割合が引き上げられた。企業の寄附規模は1.1兆円（※参考：個人版2.4兆円）と言われ、企業版ふるさと納税の全国実績は、H28年度7億円、R2年度110億円、R3年度225億円となり、自主財源確保や官民連携のきっかけづくりに重要な取組となっている。</p> <p>【課題】寄附を通じた民間との関係構築、民間資金を活用した事業実施により、公民連携で課題解決を図る上で、市職員や市HPでの営業体制だけでは営業力や新規開拓、企業のフォローに限界があり、継続的に寄附や関係性を維持、拡大することが難しい。</p> <p>【内容】成果報酬型で企業に営業代行を委託し、WEBや訪問件数の増加、寄附企業へのフォローアップ、新規訪問企業の開拓を行う。</p>				進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年3月 国の企業版ふるさと納税認定 ・R4年6月 糸島市企業版ふるさと納税基金条例 ・R4年7月～市職員による企業営業11社 ・R4年度実績 11,600千円（8社） ・R5年12月現在 40,480千円（14社） 		
					現状			
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,242	千円	(うち市予算化分) 15,242	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,216	千円	10,216	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
企業への営業数（件／年）	1,500件	1,000件	1,000件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
民間資金を活用した事業数（PFI、企業版ふるさと納税などの累計）	0件	2件	3件
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数（累計）	7件／年	30件	35件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

企業版ふるさと納税推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	8,482				8,482
事業費 (A)		8,482				8,482
主な事業費内訳		委託料、消耗品費、旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	17.0
総コスト (A+B)		10,222			総コスト計	10,222

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料8,250千円((寄附金15,000,000円*2者+7,500,000円*1者)*20%*1.1)、消耗品費220千円(記念品8,000円*20社=160,000円、A3賞状100枚入8,030円、額縁2,552円*20枚=51,040円)、旅費1,160円*10回=12千円	8,482 千円
令和7年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円
令和8年度	糸島市企業版ふるさと納税の国認定の延長に併せて継続を予定	千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業の実施により、寄附企業が増えることで、自主財源の確保はもちろん、民間との連携事業の展開やノウハウの活用により質の高いサービス提供を行い、長期的に本市を応援してくれる企業を増やすことができる。

また、寄附額が今後伸びることが予測される中、県内自治体も8割以上が参入しており、他自治体が企業と関係構築を図る前に、積極的な取り組みが重要である。

本事業は成果報酬型委託契約であることから、寄附がなければ委託料が発生せず、費用対効果の高い事業展開が期待できる。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	○	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	政策推進マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	C	糸島市学術研究都市推進計画書（第2期）		

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源等を活用し、本市の地域資源の掘り起しや地域・行政課題の解決を図る。また、「学生がチャレンジできるまち」として学生の柔軟な発想を生かした研究を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題（地域課題または行政課題）を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会は応募があった協定大学等の研究者や学生からのプレゼンを受けて研究の委託・補助先を決定し、研究を行う。 ○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結 ・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・H30.5 西南学院大学と連携協定締結 ・H31.4 補助事業から委託事業へ。 ・R3.4 予算上、組織対応型研究事業を統合。 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。 		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,045	千円	(うち市予算化分) 30,045	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,285	千円	26,285	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
委託する研究数（累計：件）	80	84	92

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
民間資金を活用した事業数（PFI、企業版ふるさと納税などの累計）	0件	2件	3件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

協定締結大学等連携事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,015				10,015
	一般財源 (a)		10,015	10,015		20,030
事業費 (A)		10,015	10,015	10,015		30,045
主な事業費内訳		委託費、補助金	委託費、補助金	委託費、補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,755	11,755	11,755	総コスト計	35,265

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ➢課題解決型研究委託料:4,000千円(500千円*4研究+1000千円*2研究) ➢課題解決型研究補助金:1,000千円(500千円*2研究) ➢組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) ➢旅費:15千円 	10,015 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ➢課題解決型研究委託料:4,000千円(500千円*4研究+1000千円*2研究) ➢課題解決型研究補助金:1,000千円(500千円*2研究) ➢組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) ➢旅費:15千円 	10,015 千円
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ➢課題解決型研究委託料:4,000千円(500千円*4研究+1000千円*2研究) ➢課題解決型研究補助金:1,000千円(500千円*2研究) ➢組織対応型研究委託料:5,000千円(3,000千円*1研究+1,000千円*2研究) ➢旅費:15千円 	10,015 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

協定締結大学等と連携して課題解決を進めることで、より幅広い分野で課題解決型の研究が実施でき、地域・行政課題が解決され、市民満足度の向上につながるものと考えている。自治体で九州大学との組織対応型の契約を締結しているところは本市以外になく、組織同士が共同研究を通じて発展的な研究ができ、地域の活性化など効果は高いものと考えている。また、学生のチャレンジを支援することで、将来的には、未来を担う企業の創出につなげていきたいと考える。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	前原書庫解体事業				担当部課	総務部	総務課 (公共施設管理課)	
事業目的	保管する文書を移動して前原書庫を解体する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	前原書庫に保管する文書については、現市役所新館建物に複合した書庫に移動する。 書庫として所有が必要でなくなるため建物を解体して、敷地については更地にして普通財産に変更する。				進捗状況 ・ 現状	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランには、令和6年度中に利用を終了して、複合施設となった新館に移動し、令和7年度に前原書庫を解体することが計上されている。現在は各課の書庫として使用している。		
事業期間	令和6年度～平成7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,279	千円	(うち市予算化分) 7,279	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,279	千円	7,279	千円		2	1	1
アクションプランに計上した対策費用	7,279	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

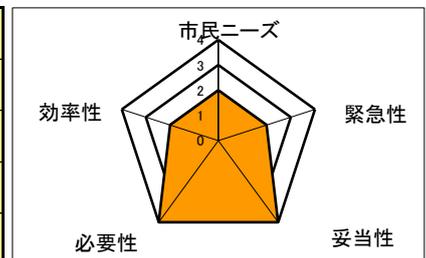
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体（棟）	0棟	1棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通



上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,000	4,400			6,400
	その他	297				297
	一般財源 (a)		582			582
事業費 (A)		2,297	4,982			7,279
主な事業費内訳		設計業務委託	解体整地工事費			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		2,297	4,982		総コスト計	7,279

実地方負担	交付税措置額	1,000	2,200			-
	一般財源充当額 (b)	1,000	2,200			3,200
	(a+b)	1,000	2,782			3,782

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90 %)	50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計業務委託 2,088,000円×1.1=2,296,800円	2,297 千円
令和7年度	解体整地工事費 4,529,000円×1.1=4,981,900円	4,982 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに計上している事業であり、確実に実行することが必要と考える。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	交流プラザ志摩館空調設備改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	老朽化した交流プラザ志摩館の空調機器の取替えを行うことで、施設の快適で安全な環境を維持し、利用者の安全(熱中症対策等)並びに施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	R6年度:実施設計委託、空調設備改修工事 R7年度:空調設備改修工事 整備居室 10室(7系統) 1F:図書館、休憩室 2F:子育て支援センター、志摩学園、市民まつり事務局、電算室 3F:ファミリーサポートセンター、会議室3室				進捗状況 ・ 現状	経過:昭和56年竣工(42年経過) A=4,216.97㎡ 平成27年大規模改修(内装、共用部のLED改修のみ) 現状:エアコン2002年製(21年経過) 故障回数: R4:1回(図書館) R5:5回(子育て支援センター、志摩学園、市民まつり事務局、ファミリーサポートセンター、会議室2、会議室1)		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,597	千円	(うち市予算化分) 45,597	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設備改修施設の数(施設数)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

交流プラザ志摩館空調設備改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,000	21,900			40,900
	その他	2,172				2,172
	一般財源 (a)		2,525			2,525
事業費 (A)		21,172	24,425			45,597
主な事業費内訳		委託料、工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.25	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175	1,740		人件費割合 (%)	7.9
総コスト (A+B)		23,347	26,165		総コスト計	49,512

実地方負担	交付税措置額	7,885	9,089			-
	一般財源充当額 (b)	11,115	12,812			23,927
	(a+b)	11,115	15,337			26,452

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)		41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計委託料 4,447,200×1.1=4,891,920 工事費 16,280,000	21,172 千円
令和7年度	工事費 24,424,400	24,425 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	交流プラザ志摩館の空調設備は、平成27年度に旧志摩庁舎から複合施設への改修工事の際、耐用年数を超えていない設備であったため、改修を行っていない。 近年、空調機の故障が立て続けに発生しており、夏季の緊急対応ができない状況が発生している。 今後10年以上使用する施設のため、設備の長寿命化を図り、快適な環境を提供するため空調機器の更新工事を行い、市民サービスの安定を行う必要がある。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
7 行政経営戦略	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	(仮称) 市民・人権センター改造事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	以下の8施設の機能を改修後の新館に集約・複合する。 【複合対象施設】 ・男女共同参画センター ラポール ・人権センター ・子育て支援センター すくすく ・ふるさとハローワーク ・NPO・ボランティアセンター ・糸島市テレワークセンター ・福岡マラソン糸島協力会事務局 ・前原書庫 【スケジュール】 令和5年度: 改造工事実施設計 令和6年度: 改造工事 令和7年度: 複合施設の運用開始				進捗状況・現状	平成30年度: 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン策定 令和元年度: 庁内部会を設置し、複合施設に必要な機能、レイアウト等を検討 令和2年度: 検討したレイアウト案等について、各施設関係者・利用者等に対する意見聴取を実施 令和3年度: 新館建物調査を実施 令和4年度: レイアウト決定、仕様書作成 令和5年度: 改造工事の設計監理を委託		
					事業期間	令和5年度～令和6年度		
総事業費	611,250	千円	(うち市予算化分) 611,250	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	500,000	千円	500,000	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用	571,250	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修後の新館建物に集約・複合した施設数(件)	0件	8件	8件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

(仮称)市民・人権センター改造事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	96,400			96,400		
	県支出金						
	地方債	447,100			447,100		
	その他	49,490			49,490		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		592,990			592,990		
主な事業費内訳		設計監理業務委託費 改造工事等費					
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	1.4	
総コスト (A+B)		601,690			総コスト計	601,690	

実地方負担	交付税措置額	223,600			-	
	一般財源充当額 (b)	223,600			223,600	
	(a+b)	223,600			223,600	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
県支出金				
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 90%)		50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計監理業務委託 9,850千円 改修工事 583,140千円	592,990 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおけるリーディングプロジェクトの一つに位置付けている事業である。</p> <p>リーディングプロジェクトは、他の地域や施設に先駆けて公共施設マネジメントに取り組み、今後、長期にわたり取り組む公共施設マネジメントを先導するとともに、他の事業のモデルとなる事業であるために、重点的に推進する必要がある、本市における今後の公共施設マネジメントを左右する非常に重要な事業である。</p>
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	○	—	○
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	○	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	糸島市新庁舎建設計画		

【事業の内容】

事業名	新庁舎整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	新庁舎を建設し、併せて代替公園等を整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、建設工事、代替公園工事等 4年度 建設工事等 5年度 建設工事、備品購入、外構工事、解体工事、引越等 6年度 解体工事、外構工事、測量委託、備品購入等 7年度 代替公園工事				進捗状況 ・ 現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」 平成29年3月「基本構想・基本計画」 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」 令和2年7月新庁舎建設基本設計書 令和3年7月新庁舎建設実施設計書 令和3年12月新庁舎建設工事着手 令和5年10月新庁舎建設工事竣工 令和6年1月庁舎解体工事着手		
事業期間	令和元年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,470,000	千円	(うち市予算化分) 6,470,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用	6,490,874	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎の整備率（%）	95%	98%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

新庁舎整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		38,000		38,000	
	県支出金					
	地方債	97,600	51,300		148,900	
	その他	134,893			134,893	
	一般財源 (a)		5,700		5,700	
事業費 (A)		232,493	95,000		327,493	
主な事業費内訳		解体工事、外構工事、測量委託、備品購入等	代替公園工事			
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100		人件費割合 (%)	13.7
総コスト (A+B)		258,593	121,100		総コスト計	379,693

実地方負担	交付税措置額	39,040	11,388		-	
	一般財源充当額 (b)	58,560	39,912		98,472	
	(a+b)	58,560	45,612		104,172	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(公園)	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
県支出金				
地方債	合併推進債公共事業等債(公園)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%) 地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		40% 22.2%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	旧庁舎解体工事 117,817千円、解体工事監理委託 3,476千円、外構工事 100,000千円、外構工事監理委託 3,600千円、測量委託 4,861千円、備品購入 2,600千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 19千円	232,493 千円
令和7年度	代替公園工事 95,000千円、	95,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 現庁舎は、庁舎の狭隘化、庁舎機能の分散、施設・設備の老朽化、災害発生時に必要な機能の不足、駐車場の不足などの数多くの課題を抱え、市民サービスの観点から支障をきたしており、早急に解決すべき課題である。
 近年災害は大規模化しており、大規模災害が発生した場合、現庁舎では防災機能の拠点として対応することが難しい。
 災害による行政の機能不全は絶対に避けなければならないことから、新庁舎の整備は最重要課題で取り組まなければならない。



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	糸島市新庁舎建設計画		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務委託 令和3年度 用地取得、墓石等移転補償、樹木伐採委託 令和4年度 不動産鑑定、墓石等移転補償、用地取得、墓石移転委託、樹木伐採委託 令和5年度 墓石等移転補償、樹木伐採委託、造成工事 令和6年度 墓石等移転補償 令和7年度 市道整備工事、防災広場整備工事				進捗状況 ・ 現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石移転補償契約13件完了。 令和4年度 用地取得、墓石等移転補償契約13件完了、不明墓8件移転完了。 令和5年度 用地取得、墓石等移転補償契約交渉中。		
						事業期間	令和2年度～令和7年度	
総事業費	201,000	千円	(うち市予算化分) 201,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	180,450	千円	180,450	千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率（%）	70%	73%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		21,543		21,543	
	県支出金					
	地方債	6,300	29,000		35,300	
	その他	700			700	
	一般財源 (a)		3,316		3,316	
事業費 (A)		7,000	53,859		60,859	
主な事業費内訳		墓石等移転補償	市道整備工事、防災広場整備工事			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	12.5
総コスト (A+B)		11,350	58,209		総コスト計	69,559

実地方負担	交付税措置額	2,520	1,166		-	
	一般財源充当額 (b)	3,780	1,750		5,530	
	(a+b)	3,780	5,066		8,846	

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(広場、市道)	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
県支出金				
地方債	合併推進債(広場) 公共事業等債(市道)	地方債同意等基準運用要綱 地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%) (充当率90%)	40% 22.2%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	墓石等移転補償 7,000千円	7,000 千円
令和7年度	市道整備工事 6,000千円、防災広場整備工事 47,859千円	53,859 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 新庁舎整備事業と併せて、周辺環境を整備する必要がある。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	曾根体育館解体整備事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課		
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、老朽化が進んだ曾根体育館を解体する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	《施設の規模》 ・場所:糸島市曾根 ・面積:1362.98㎡(延べ床面積) ・構造:S造 地上2階建て(S54) 《事業内容》 ・体育館部分の解体工事及び屋外トイレの改修 (※屋外トイレは、曾根運動場の施設として維持する。)				進捗状況 ・ 現状	令和6年度の単年度			
						事業期間	令和6年度		
総事業費	48,265	千円	(うち市予算化分)	千円	会計種類	一般会計			
			48,265			予算科目	款	項	目
	36,336	千円	36,336	千円			10	5	2
アクションプランに計上した対策費用	36,336	千円							

【担当課による評価】

◆活動指標

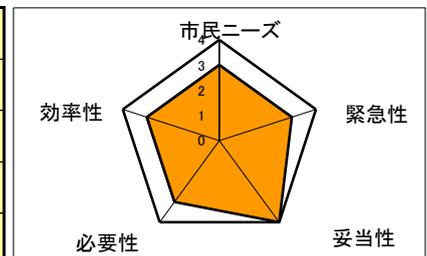
指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
解体した体育施設数(施設)	0施設	1施設	1施設

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

曾根体育館解体整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	40,900				40,900
	その他	7,365				7,365
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		48,265				48,265
主な事業費内訳		工事請負費、設計監理費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		51,745			総コスト計	51,745

実地方負担	交付税措置額	20,450				-
	一般財源充当額 (b)	20,450				20,450
	(a+b)	20,450				20,450

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)		50%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	工事請負費 43,494千円 (体育館解体 40,694千円+トイレ改修2,800千円) 設計監理費 4,771千円 (解体工事実施設計・監理業務)	48,265 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	糸島市公共施設等総合管理計画(第1期アクションプラン)に基づき実施するもので、公共施設等の最適な配置を実現し集中と選択により、残された体育施設等に予算を集中し、市民のニーズに応じたサービスを提供するために必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	旧糸島地区自治会館解体整備事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	公共施設等の最適化を図るため、第1期アクションプランに基づき、不用かつ老朽化が進んだ旧糸島地区自治会館を解体する。				事業主体	糸島市		
事業内容	NPO・ボランティアセンターは令和7年度に現市役所新館建物へ複合することが決定しており、複合後は老朽化した旧糸島地区自治会館の解体を行う。 《解体施設》 名称：旧糸島地区自治会館 所在地：糸島市前原中央二丁目77-1 建築年度：昭和49年度 総床面積：329.92㎡				進捗状況	第1期アクションプランにおいて、現在、旧糸島地区自治会館に入居しているNPO・ボランティアセンターは、新庁舎整備後の令和7年度に、現市役所新館建物へ複合することが決定している。 また、複合後、現建物を解体し、跡地については売却も含め総合的に検討することになっている。		
					現状			
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,697	千円	(うち市予算化分) 7,697	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,697	千円	7,697	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用	7,697	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市旧自治会館解体工事の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

旧糸島地区自治会館解体整備事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	600	6,200			6,800
	その他	170				170
	一般財源 (a)		727			727
事業費 (A)		770	6,927			7,697
主な事業費内訳		実施設計費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	18.4
総コスト (A+B)		1,640	7,797		総コスト計	9,437

実地方負担	交付税措置額	300	3,100			-
	一般財源充当額 (b)	300	3,100			3,400
	(a+b)	300	3,827			4,127

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	合併推進債	地方債等同意基準運用要綱	(充当率 90 %)		50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	実施設計費 : 770千円	770 千円
令和7年度	工事請負費 : 6,927千円	6,927 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	不用かつ老朽化した施設の解体を、第1期アクションプランに基づき、確実に実施する必要がある。また、解体後の跡地については売却も含め、総合的に検討を進める必要がある。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	男女共同参画センター解体事業				担当部課	地域振興部 (総務部)	人権・男女共同参画推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画に定めた公共施設等の質・量・コストの最適化を行うため				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランに基づき、令和7年度に複合化施設に移転する予定であり、移転後に解体工事を実施するもの。				進捗状況 ・ 現状	男女共同参画センターラポールは、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランにおいて、施設が老朽化しているため、築41年を経過する2025年度を目途に、現市役所新館建物へ複合する予定となっている。 令和5年度の現状では、障がい者用トイレや軽運動室の空調1基が故障し修理不可能となっており、施設老朽化の影響が出ている。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	45,576	千円	(うち市予算化分) 45,576	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,576	千円	45,576	千円		2	1	11
アクションプランに計上した対策費用	45,576	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
男女共同参画センターラポールの解体(棟)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

男女共同参画センター解体事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,400	37,500			40,900
	その他	460				460
	一般財源 (a)		4,216			4,216
事業費 (A)		3,860	41,716			45,576
主な事業費内訳		解体実施設計業務委託	解体工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	7.1
総コスト (A+B)		5,600	43,456		総コスト計	49,056

実地方負担	交付税措置額	1,700	18,750			-
	一般財源充当額 (b)	1,700	18,750			20,450
	(a+b)	1,700	22,966			24,666

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率90%)		50%
その他	糸島市公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	解体工事実施設計委託	3,860 千円
令和7年度	解体工事	41,716 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化や統廃合等による公共施設等の最適化を図り、事業時期の平準化による安定的な財政運営に資するため、公共施設等総合管理計画 第1期アクションプランとともに実施計画に計上し、確実に実行していかなければならない。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	火葬場維持管理事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	空調設備の更新により施設内環境がより改善され、市民満足度を向上させる。また、稼働から20年以上が経過した既設空調設備は劣化が著しく、応急対応が可能な規模でないため、計画的な更新により円滑な火葬業務の継続を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	・空調機更新(既設水蓄熱システム) 一式				実施方法	一部委託		
進捗状況					現状	<ul style="list-style-type: none"> 稼働から20年以上が経過し、機器の劣化が著しく、本来は必須である水蓄熱ユニットを介さない応急的な運転を行っている。そのため、適正な室温の保持が出来ない状況にある。また、修理部品の供給も終了しているため、圧縮機等が故障した場合は、復旧が困難な状況にある。 令和5年度に空調機更新工事設計業務委託を実施している。 		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	60,280	千円	(うち市予算化分) 60,280	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	60,280	千円	60,280	千円		4	2	3
アクションプランに計上した対策費用	33,000	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

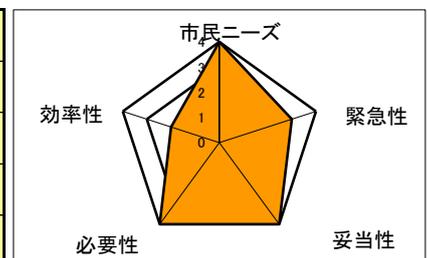
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
空調機更新(%)	10%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

火葬場維持管理事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	55,000				55,000
事業費 (A)		55,000				55,000
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.1
総コスト (A+B)		56,740			総コスト計	56,740

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・更新工事費55,000千円	55,000 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 糸島市斎場は、稼働しない日が年間15日程度と、市民生活に直結した施設である。また、公共施設のなかでも火葬業務を担うといった特異な役割を担っており、市民(利用者)に十分な配慮が必要とされる施設でもある。当該空調機器は、稼働から20年以上が経過し、適切な施設環境の提供が困難な状況にある。市民(利用者)の快適な施設利用に影響を及ぼさないよう、火葬業務を行うためにも重要な事業であると考えます。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	継続	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	糸島市クリーンセンター設備改修事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	H26年～H28年度にかけて、基幹的設備の大規模改修工事を実施し、R7年で改修後概ね10年を迎えることから、施設の目標年度であるR16年度まで稼働を継続させるため、老朽化している施設（設備）の改修工事を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	R6年度 ・契約、実施設計、部品調達（R7債務負担行為） ・溶融炉設備・灰処理設備部分補修 R7年度 ・受入供給設備・1号溶融炉設備・燃焼設備及び電気設備（タービン発電機）の更新工事、2号溶融炉設備・1号燃焼設備・灰処理設備・電気設備部分補修 R8年度 ・2号溶融炉設備・燃焼設備・電気設備及び計装設備（中央制御装置）の更新工事、1号溶融炉設備・2号燃焼設備部分補修				進捗状況 ・ 現状	・H26～H28年度に基幹的設備の大規模改修工事を実施し、その後は定期的に整備を実施している。 ・改修後概ね8年経過してきており、設備の老朽化が進んでいる。 ・電気・電子部品等に関しては、生産中止となっている部品も生じており、今後の整備に支障をきたしている。		
事業期間	令和6年度～令和9年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,240,151	千円	(うち市予算化分) 1,240,151	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	948,794	千円	948,794	千円		4	3	2
アクションプランに計上した対策費用	948,794	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設備の更新（%）	0%	10%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

糸島市クリーンセンター設備改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		361,200	492,600		853,800
	その他					
	一般財源 (a)	34,639	144,184	134,158		312,981
事業費 (A)		34,639	505,384	626,758		1,166,781
主な事業費内訳		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	0.4
総コスト (A+B)		36,379	507,124	628,498	総コスト計	1,172,001
実地方負担	交付税措置額		180,600	246,300		-
	一般財源充当額 (b)		180,600	246,300		426,900
	(a+b)		220,757	301,137		521,894
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	一般廃棄物処理事業	地方債同意等基準運用要綱		(充当率90%)	50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・契約、実施設計、部品調達 (R7債務負担行為) ・溶融炉設備部分補修	34,639 千円
令和7年度	・受入供給設備、1号溶融炉設備、燃焼設備及び電気設備(タービン発電機)の更新工事 ・2号溶融炉設備・1号燃焼設備・灰処理設備・電気設備部分補修	505,384 千円
令和8年度	・2号溶融炉設備、燃焼設備、電気設備及び計装設備(中央制御装置)の更新工事 ・1号溶融炉設備・2号燃焼設備部分補修	626,758 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	一般廃棄物の適正処理、公衆衛生の向上及び環境保全を図るため、老朽化した施設(設備)を改修し、安定的にごみ処理を継続するためには重要な事業であると考えます。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	新規	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	雷山高齢者いこいの家解体工事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	■雷山高齢者いこいの家解体 <建物概要> 所在地:糸島市蔵持857番地3 構造等:木造 平屋建て スレート葺 平成13年築 床面積:180.52㎡ <事業実施時期> 令和6年度 5月～7月 解体工事実施設計 10月～2月 解体工事				実施方法	一部委託		
					進捗状況 ・ 現状	・平成13年度 介護予防拠点として建築。 ・平成30年度 糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランに基づき令和5年度末にて機能廃止決定。 ・令和5年度 雷山高齢者いこいの家機能廃止		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,029	千円	(うち市予算化分) 8,029	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体(棟)	0棟	1棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①それほど高くない

【事業費】

雷山高齢者いきいの家解体工事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	8,029				8,029
事業費 (A)		8,029				8,029
主な事業費内訳		実施設計業務委託費 解体工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	17.8
総コスト (A+B)		9,769			総コスト計	9,769

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	備品処分費 212,080円 実施設計業務委託料 1,471,140円 解体工事費 6,343,700円	8,029 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

当該施設は、糸島市公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにより廃止が計画されたものである。これまで当該施設は地域のサークル活動や行事、介護予防事業等に活用されてきた経緯があることから、廃止後の建物の活用について、地元や社会福祉法人と協議を行った。しかしながら、コミュニティセンターの改修等により、これまでの活動拠点は確保できる見込みであることから、譲渡の希望はなく、建物の老朽化が進んでいるため、計画に基づき解体を行う。本事業の実施は、公共施設の適正配置につながるものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	○	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	白糸の滝ふれあいの里改修事業			担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	おもてなし環境の充実を図るために、白糸の滝ふれあいの里の「事務所（茶屋）」の改修と「合併処理浄化槽」の入替工事を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	白糸の滝ふれあいの里「事務所（茶屋）」の改修と「合併処理浄化槽」の入替工事のための設計を実施し、その後改修工事と浄化槽の入替工事を行う。 「事務所（茶屋）」は建設業者の調査の結果、老朽化が進んでいないことから令和7年度に改修工事を実施、施設の長寿命化を行いコスト削減を図る。 ■①事務所（茶屋）：平成5年度建築 建築面積199.8㎡ ②合併処理浄化槽：平成5年度設置 ■スケジュール 令和6年度 設計業務 5月入札、8月完了、10月予算要求、3月議会上程 令和7年度 事務所改修工事、浄化槽入替工事 7月入札、12月～1月工事、2月竣工			進捗状況 ・現状	・事務所（茶屋）は建築後30年経過しているが外観、状態ともに良好である。 ・合併浄化槽は設置後30年を経過、利用者の急増から処理能力の限界に近い状況。 ・指定管理者 白糸行政区 ・年間入込客数 H31年度 208,049人 R2年度 142,768人 R3年度 96,601人 R4年度 183,683人		
事業期間	令和6年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	59,152	千円	(うち市予算化分) 59,152	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	7	1	3
アクションプランに計上した対策費用	59,152	千円		千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
事務所の改修工事、合併浄化槽の入替工事 完了件数(件)	0	0	2

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

白糸の滝ふれあいの里改修事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	200				200
	その他	1,448				1,448
	一般財源 (a)		57,504			57,504
事業費 (A)		1,648	57,504			59,152
主な事業費内訳		委託費	工事費			
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	1,740		人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)		2,518	59,244		総コスト計	61,762

実 質 負 担	交付税措置額	92				-
	一般財源充当額 (b)	108				108
	(a+b)	108				108

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債同意等基準運用要綱	(充当率 90%)		41.5%
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	設計業務(事務所改修、合併浄化槽入替)委託費 1,497,300円×1.1=1,647,030円	1,648 千円
令和7年度	事務所改修工事費 10,000,000円(令和6年度設計) 合併処理浄化槽入替工事費 47,504,000円(令和6年度設計)	57,504 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
事務所(茶屋)は、建築後30年を経過するが、躯体など施設の状態が良いため、建替えではなく改修を行い長寿命化を図ることについては、長期的な視点に立てばコストが低く抑えられ、費用対効果は大きいと思われるため、この改修工事は行うべきである。
また、合併浄化槽は近年観光入込客数の増加及び耐用年数を鑑みると入替が妥当であり実施すべきである。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
7 行政経営戦略	ハード	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 公共施設マネジメント	継続	○	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 公共施設の長寿命化と最適な配置	C	—		

【事業の内容】

事業名	雷山旧スキー場山小屋廃止事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、施設の解体を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	■雷山旧スキー場山小屋解体 建物概要 ・コンクリートブロック造平屋建 77.73㎡ ・和式大便器2基、汲み取り(非水洗) ・S59.12.11改築 ■事業実施時期 令和6年度 ・5月:入札 ・6月～11月(180日間、6ヶ月):解体				進捗状況	・雷山スキー場のお客の休憩場、登山客の避難場所として整備された施設 ・底地は、雷山28-1、所有者:農林水産省。市と借地契約締結締結(無償、R2.10.1～R7.9.30) ・糸島市公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度廃止 ※登山客への周知(R5.4 施設周辺に看板設置、HPによる周知)		
					現状			
事業期間	令和6年				会計種類	一般会計		
総事業費	14,188	千円	(うち市予算化分) 14,188	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,925	千円	12,925	千円		7	1	3
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設の解体(棟)	0棟	1棟	1棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①必要性はあまり感じていないが、特殊な事情がある。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	⑩費用に対する効果は非常に薄い、他に手段がない。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①それほど高くない

市民ニーズ

市民ニーズ: 3
緊急性: 2
妥当性: 1
必要性: 1
効率性: 1

【事業費】

雷山旧スキー場山小屋廃止事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	14,188			14,188	
事業費 (A)		14,188			14,188	
主な事業費内訳		解体工事費 14,188千円				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		15,058			総コスト計	15,058

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	解体工事費 12,898,000円×1.1=14,187,800円	14,188 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	当該施設の廃止は、糸島市公共施設等総合管理計画の個別施設計画により廃止するように計画されたものである。 施設の目的である、雷山スキー場が閉鎖(2011年閉鎖)されかつ、雷山は低山(頂上955.3m)であり避難小屋としての役目を終了したと判断している。 また施設の老朽化により安全確保されないため廃止を行う。
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ハード	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	○	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	C	糸島市営住宅長寿命化計画		

【事業の内容】

事業名	第1町裏団地解体事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおいて、「第1町裏団地は令和7年度を目途に施設は廃止し廃止後は施設を解体し、売却を検討する。」取組となっている。これを実現させるため解体事業を実施するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	昭和50年度建設の軽量鉄骨造の第1町裏団地（2階建、床面積664.56㎡）と併設する合併処理浄化槽の解体・撤去を行う。 なお、令和5年度に市営住宅長寿命化計画の改定を行うため、国の社会資本整備総合交付金（交付率45%）の対象となる見込みである。				進捗状況 ・ 現状	令和4年度中に第1町裏団地入居者の住替えが終わり、合併処理浄化槽の清掃も終了している。令和5年度は、周辺環境に配慮するため、住居敷地の草刈り（8万円×2回）を実施した。建物損害共済保険（年10,970円）の経常的な費用を支出している。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	16,600	千円	（うち市予算化分） 16,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	5	1
アクションプランに計上した対策費用	16,600	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第1町裏団地の解体（棟）	1棟	1棟	0棟

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	76%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	R2調査値	40.3%	R2調査値+10%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.15%	▲3%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②普通

【事業費】

第1町裏団地解体事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,096	6,373		7,469	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,341	7,790		9,131	
事業費 (A)		2,437	14,163		16,600	
主な事業費内訳		実施設計	解体工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	17.3
総コスト (A+B)		4,177	15,903		総コスト計	20,080

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱		45%
県支出金				
地方債				
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	解体工事実施設計業務2,215,200円×1.1=2,436,720円	2,437 千円
令和7年度	解体工事 12,875,000円×1.1=14,162,500	14,163 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	アクションプラン達成に向け行う事業であり、市営住宅の用途廃止後に解体を行う。解体後は、普通財産として公共施設管理課において公売を実施し、財源確保をおこなうために必要な事業である。廃止住宅を早期に解体することにより、草刈りや建物共済保険等の経常経費の削減に寄与できる。
-------------------	---



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
7	行政経営戦略	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3	公共施設マネジメント	新規	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
2	多様な入札・契約手法の導入	E	公共施設等総合管理計画・行財政健全化計画		

【事業の内容】

事業名	公共施設包括管理業務委託事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	公共施設の維持管理業務等を包括的に委託することで、民間が持つ専門性やノウハウを活用し、対象施設や附属設備の保守管理の質の向上及び業務の効率化を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和7年度から下記のとりの維持管理業務、修繕業務を包括的に民間事業者へ委託する。 ・対象施設：29施設 コミュニティ推進課所管：各コミュニティセンター 都市施設課所管：各市営住宅 公共施設管理課所管：交流プラザ二丈館及び志摩館、糸島市役所、新館複合施設 ・対象委託業務：231業務（設備保守点検、不具合等への対応、修繕、巡回点検（軽微な補修含む）など）				進捗状況・現状	令和2年度7月 消防設備点検の一括契約（5課の所管の7契約、34施設）		
						令和2年度 サウンディング型市場調査 令和3年度 市内営繕事業者の意見聴取会 令和6年度 公募型プロポーザールによる業者選定 令和7年4月 新館複合施設包括管理業務委託開始 令和7年6月 全対象施設包括管理業務委託開始		
事業期間	令和6年度～令和10年度				会計種類	一般会計		
総事業費	128,549	千円	(うち市予算化分) 128,549	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	6
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設維持管理に係る契約数（件）	75	75	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
施設維持管理に係る契約数	262件	162件	160件以下
電子、郵送入札の実施件数	0件	80件	100件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

公共施設包括管理業務委託事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	23	36,206	42,609		78,838
事業費 (A)		23	36,206	42,609		78,838
主な事業費内訳		報償費	委託料、修繕費	委託料、修繕費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	9.0
総コスト (A+B)		2,633	38,816	45,219	総コスト計	86,668

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	プロポーザル審査会報償費 4,500円*5人*1回=22,500円	23 千円
令和7年度	各施設修繕料:17,500千円*10/12=14,584千円 (R7.6からR8.3まで) 各施設業務保守点検等委託料:152,935千円*10/12=127,446千円 (R7.6からR8.3まで) 包括管理業務委託料(マネジメント経費):42,609千円*10/12=35,508千円 (R7.6からR8.3まで) 新館複合施設4、5月分保守点検委託料:2,792千円+マネジメント経費:698千円=3,490千円	36,206 千円
令和8年度	各施設修繕料:17,500千円 各施設業務保守点検等委託料:152,935千円 包括管理業務委託料(マネジメント経費):42,609千円	42,609 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

公共施設包括管理業務委託を導入することにより、技術やノウハウを持つ民間事業者が維持管理を行うため、管理水準の向上が図られ、公共施設の安全性の確保、予防保全による長期的な視点でのコスト削減、施設利用者の満足度の向上につながる。
また、職員は、施設や業務ごとの非効率的な契約事務や施設・設備の不具合対応などが解消され、業務負担の軽減も図られる。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 子育て・教育環境の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 ”社会とつながる”子育て応援プロジェクト	D	糸島市子ども・子育て支援総合プラン		

【事業の内容】

事業名	放課後子ども広場モデル事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	放課後児童クラブ以外に小学生が安全・安心に過ごせる居場所づくりを行い、共働き世帯等の保護者の子育てを支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	放課後に小学校やコミュニティセンターなどで、児童を対象に遊びや地域の人材を生かした体験活動などを行う子ども広場を展開する。 ・事業実施（モデル検証）期間：令和5年12月から令和6年6月まで				進捗状況 ・ 現状	令和5年12月から、南風小学校において原則として週3回の子ども広場を開催。		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,029	千円	(うち市予算化分) 3,029	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,029	千円	3,029	千円		3	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

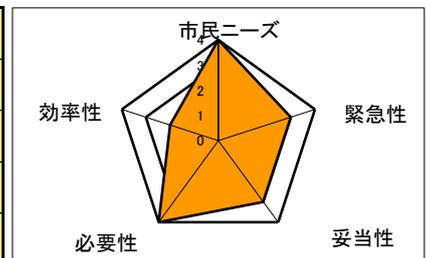
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
放課後子ども広場の登録児童数(人)	0	98人	146人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	36.9%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

放課後子ども広場モデル事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	933			933		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		933			933		
主な事業費内訳		運營業務委託料:933千円					
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	82.3	
総コスト (A+B)		5,283			総コスト計	5,283	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	子ども広場業務委託料933千円	933 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	長期総合計画に記載されている重点課題であり、令和6年度以降に子ども広場を拡大させるには、モデル事業の実施、検証が不可欠なため、必要な事業である。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
2 防災・減災対策	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	E	—		

【事業の内容】

事業名	防災マスター育成事業（防災マスター分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的人材を育成し、地域の防災力を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	行政区等で地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、市等が実施する研修等を受講した者の中から糸島市防災マスターを創設する。防災マスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。具体的には、校区や行政区を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。				進捗状況・現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材(防災マスター)が必要。そのため、防災士育成事業により、毎年30名の防災士資格取得を目指す。 ○防災士資格取得者:76名 (R2:27名、R3:23名、R4:26名)		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,635	千円	(うち市予算化分) 9,635	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,195	千円	7,195	千円		9	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
事業で育成した防災士の数(人)	106	136	163

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合(市民満足度調査)	32.4%	46%	51%
防災マスター登録者数	0人	12人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,850			2,850	
	一般財源 (a)		2,750		2,750	
事業費 (A)		2,850	2,750		5,600	
主な事業費内訳		防災士育成補助金、防災訓練等運営費用	防災士育成補助金、防災訓練等運営費用			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350		人件費割合 (%)	60.8
総コスト (A+B)		7,200	7,100		総コスト計	14,300

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎		合計
令和6年度	糸島市防災士育成事業補助金 防災マイスター育成研修等開催費用 防災訓練等運営費用 防災マイスター認定等消耗品	@12千円×30人=360千円 @30千円×3回=90千円 @150千円×15校区=2,250千円 @10千円×15人=150千円	2,850 千円
令和7年度	糸島市防災士育成事業補助金 防災マイスター育成研修等開催費用 防災訓練等運営費用 防災マイスター認定等消耗品	@12千円×30人=360千円 @30千円×3回=90千円 @150千円×15校区=2,250千円 @50千円×1式=50千円	2,750 千円
令和8年度			千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-------------------	---

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 防災・減災対策	継続	—	○	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	E	—		

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で組織する自主防災組織において、危険箇所や避難場所などを示した地区防災マップや防災行動と役割を時系列に整理した行政区タイムラインを踏まえた地区防災計画を作成することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。				事業主体	糸島市		
事業内容	地区防災計画の作成意思がある自主防災組織の地域を対象に、地区防災マップ及び行政区タイムラインの作成支援を行う。 作成手法のひとつとして、災害リスクコミュニケーションを実施することで、行政、住民、専門家の三者で地域防災について議論し、最適な避難計画を策定する。 また、自然災害に対して、周囲の状況を考慮に入れて「いつ」「誰が」「何をするか」を時系列で整理した行動計画を策定する。 これらの成果物として地区防災マップ及び行政区タイムラインを各世帯に配布する。				進捗状況・現状	地区防災計画の基となる、地区防災マップ及び行政区タイムラインの作成状況。（令和4年度末） ○地区防災マップ：28行政区 ○行政区タイムライン：5行政区		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,422	千円	(うち市予算化分) 14,422	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,422	千円	14,422	千円		9	1	5
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

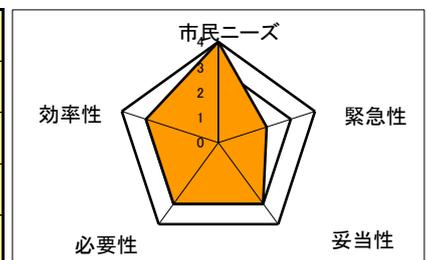
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画を作成した自主防災組織数(件)	12件	59件	164件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	32.4%	46%	51%
防災マイスター登録者数	0人	12人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

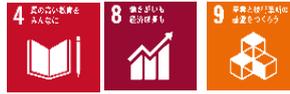
地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		1,250		1,250	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,500			2,500	
	一般財源(a)		1,250		1,250	
事業費(A)		2,500	2,500		5,000	
主な事業費内訳		行政区タイムライン作成支援業務	地区防災マップ、行政区タイムライン作成支援業務			
従事職員数(人)		1.5	1.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		13,050	13,050		人件費割合(%)	83.9
総コスト(A+B)		15,550	15,550		総コスト計	31,100
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				
年 度	積算基礎				合計	
令和6年度	行政区タイムライン作成支援業務 @147千円×17行政区=2,500千円				2,500 千円	
令和7年度	地区防災マップ、行政区タイムライン作成支援業務 @500千円×5行政区=2,500千円				2,500 千円	
令和8年度					千円	
総合計画の達成に向けた事業の必要性	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。					

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	—		

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業（多様な働き方）（重プロ）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	テレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図り、人材発掘や労働力の確保を行うとともに、実践者の魅力的な暮らし方を発信するなど“糸島しごと”のブランド化を図ることで、市の魅力向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市テレワークセンターの維持管理、テレワークの普及のための啓発及び情報発信、相談事業を実施している。 ①糸島市テレワークセンターの維持管理（相談業務含む）※全面委託 年間215日開館 10時～16時 ②テレワーク普及のための啓発及び情報発信※一部委託 テレワーク初心者のためのセミナーやSNSによる情報発信だけでなく、テレワークセンターを活用して、就業に繋がった実践者の報告やテレワークにより魅力的な暮らし方を実践している人を発信紹介するなど、“糸島しごと”の魅力向上に繋がる事業を実施している。				進捗状況・現状	第2次長期総合計画、第2期総合戦略に基づき、「しごとのブランド化」に向け、テレワークの推進を掲げている。テレワーク推進の中核となる糸島市テレワークセンターは、テレワークを始めたい初心者を対象とし、テレワーク普及のための講座や相談、情報発信を実施。令和4年度末で前回実施計画（令和3～5年）の目標値である新規登録者数70人（74人）を超えており、市民からのニーズは高い。なお、テレワークセンターは令和7年度より新館複合施設へ移転する。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,297	千円	(うち市予算化分) 2,297	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,979	千円	5,979	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市テレワークセンター新規利用者数（累計：人）※現状値はR3～R5実計目標値	70人	100人	170人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	69件	72件
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	75%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,297				2,297
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,297				2,297
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	43.1
総コスト (A+B)		4,037			総コスト計	4,037

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

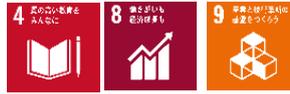
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	テレワーク推進業務委託1,918千円、テレワークセンター草刈委託72千円、職員旅費12千円、消耗品費30千円、光熱水費177千円、インターネット使用料等85千円、火災保険3千円	2,297 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

コロナ禍でテレワークが一般的なものとなってきているが、子育て世代の女性など、現在就業していない人にとって柔軟な働き方が可能なテレワークによる就業への期待は大きい。このため、テレワーク実践講座において、実際にテレワークセンターを活用し、テレワークを実践している人の事例紹介など、就業人口の増加の入り口としての事業を実施している。

またテレワークを活用し、多様な働き方や余暇の過ごし方を実践させている人を紹介することで、糸島に居住する魅力や多様な人材が集まる街をアピール出来るため、「糸島しごと」のブランド化にとって、重要な役割を果たす事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	—		

【事業の内容】

事業名	大学生等インターンシップ事業（総合戦略チャレンジ事業）				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等の本市への就職と本市への定住・定着の促進 ・企業等が求める人材を採用する機会の増加、求人募集に繋がる自社の魅力再認識、業務効率化など新たな気付きの機会 ・「大学生を応援するまち」というPR効果と税収の増加 				事業主体	糸島市		
事業内容	民間委託を行い、受託業者は大学生等及び企業等をそれぞれ募集し、各ニーズを把握した上でマッチングする。受託業者はコーディネーターを配置し、大学生等及び企業等の相談や双方の調整を行い、インターンの効果が上がるよう、プログラムの作成や面談の実施等を行う。コーディネーターは、大学生等に対して糸島で働くこと・暮らすことの魅力を伝え、企業等への就職や企業等が委託契約できる関係性づくりを支援する。 【対象】 ○大学生等：市内の企業等でインターンを希望する専門学校生・大学生・大学院生、市内に所在する高校の学生及び市内在住の高校生等 ○企業等：市内で事業を営む事業者				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	・大学生等の中には、糸島（福岡）に残りたいと思う学生・生徒もいるが、就職したいと思う企業等を見つけれず、関東・関西をはじめ市外へ就職してしまう傾向がある。 ・地元企業等は新卒生（特に九大生）の採用実績が少なく、大学生等（新卒生）を知る機会を増やす必要がある。		
事業期間	令和6年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,917	千円	(うち市予算化分) 4,917	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
大学生等とマッチングした企業等数(社)	0	3	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②普通

市民ニーズ

緊急性
妥当性
必要性
効率性

【事業費】

大学生等インターンシップ事業(総合戦略チャレンジ事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,365				2,365
	一般財源 (a)		2,552			2,552
事業費 (A)		2,365	2,552			4,917
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	41.4
総コスト (A+B)		4,105	4,292		総コスト計	8,397

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

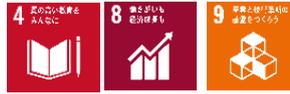
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料2,365千円 ・人件費(プログラム作成・コーディネーターへの研修・学口説明会など):1,100千円 ・広告費(特設WEBページ作成・本事業紹介パンフレット):550千円 ・会場費(学生・採択企業向け説明会会場費):55千円 ・諸経費(消耗品等):165千円 ・コーディネーター報償費(15万円×3月×1名):495千円	2,365 千円
令和7年度	委託料2,365千円 ・人件費(プログラム作成・コーディネーターへの研修・学口説明会など):1,100千円 ・広告費(サーバー管理費・本事業紹介パンフレット):242千円 ・会場費(学生・採択企業向け説明会会場費):55千円 ・諸経費(消耗品等):165千円 ・コーディネーター報償費(15万円×3月×2名):990千円	2,552 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

“糸島しごと”のブランド化に向け、「卒業後も糸島で働きたい」という希望を持つ大学生等に対して、就職における選択肢を広げ、一旦は、市外(県外)に就職した大学生等にも、将来的に糸島市で働く(起業も含む)ことにつながる。
また、企業等においては、大学生等を育成することにより、人材育成する人材を育成することができ、若手社員の成長(日々の仕事を見つめ直すきっかけ)や企業等内における活性化(新しい発想、業務効率化、ITリテラシー向上等)が期待でき、優秀な人材の確保にもつながる。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	糸島市学術研究都市推進計画（第2期）		

【事業の内容】

事業名	起業家人材育成支援検証事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	本市が進める「糸島市九州大学国際村構想」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」をつなげ発展させるために、市内で新たな価値やビジョンを創造できる人材及びイノベーションの担い手になる人材を育成するため。				事業主体	民間企業		
事業内容	上記2つの構想を効果的に進めていくチャレンジ精神を持った人材の育成が不可欠となるため、趣旨に沿った人材育成プログラムを実施する事業者等に事業費として補助金を支出する。 ○補助対象者：プログラムを提供する事業者等 ○プログラム受講対象者：国内外のビジネスパーソン、九州大学の教職員・学生、糸島市民・市内事業者 【条件】 ○糸島市内もしくは九州大学伊都キャンパスで実施すること ○九州大学の教職員・学生を講師または受講者として参加させること ほか				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	市や県、商工会などによる創業支援の取組は各種あるが、起業しやすい環境の構築や若者の起業に対する意識の醸成はまだ不十分である。		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	3,900	千円	(うち市予算化分) 3,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
プログラム受講後に市内で起業する人数(人)	0	1	5

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数(商工会支援件数)	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性

必要性 妥当性

【事業費】

起業家人材育成支援検証事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,900				3,900
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,900				3,900
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	18.2
総コスト (A+B)		4,770			総コスト計	4,770

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

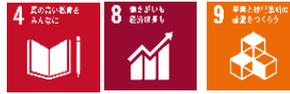
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	補助上限額1,000千円×3事業=3,000千円 学生・市民上乗せ限度額300千円×3事業=900千円	3,900 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

九州大学周辺のまちづくりを進め、真の学術研究都市を構築するため、「糸島市九州大学国際村構想」と「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」をけん引する人材を育成することは重要である。特に九州大学の学生が起業への意識を高めることは、将来的な若者の定着・定住につながり、職住余暇近接のまちとして魅力の発信にもつながるため、必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ハード	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	糸島しごとさがしサイト機能強化事業（総合戦略チャレンジ事業）				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	糸島しごとさがしサイトの機能を強化することで、求人情報の登録数とサイトの利用者数を増やし、市内事業者の人材確保への支援を強化する。				事業主体	受託業者		
					実施方法	全面委託		
事業内容	委託業務により、サイトを改修し、機能を強化する。 ①セキュリティ強化…SSL化(httpをhttpsに) ②機能追加…絞り検索と並び替えの機能を追加 ③項目追加…就業体験とスポット雇用の項目を追加				進捗状況 ・ 現状	平成29年3月30日にサイトを公開 掲載企業数 (平成28年度末)10社→(平成29年度末)81社→ (平成30年度末)108社→(令和元年度末)125社 →(令和2年度末)126社→(令和3年度末)131社 →(令和4年度末)138社		
事業期間	令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,860	千円	(うち市予算化分) 1,860	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

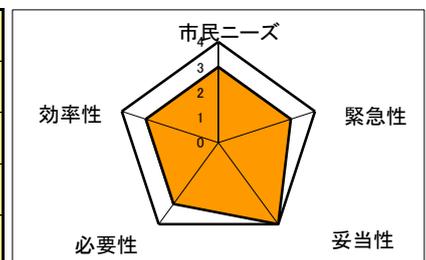
指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島しごとさがしサイトの登録企業数(社)	138	150	150

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

糸島しごとさがしサイト機能強化事業(総合戦略チャレンジ事業)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,860			1,860	
事業費 (A)		1,860			1,860	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	31.9
総コスト (A+B)		2,730			総コスト計	2,730

実 地 方 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

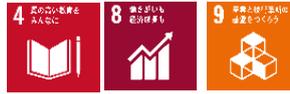
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料1,860千円 (内訳)設計費900千円+制作費920千円+保守費40千円	1,860 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

域内経済循環を高めるためには、市内での生産と販売を増やす必要がある。生産と販売を増やすためには、それを行う人材の確保が欠かせない。現在、市内では、人材確保の課題を抱える事業者が多く、さらに今後は、少子化に伴う生産年齢人口(15歳～64歳)の減少により、人材確保はより難しくなっていくと考えられる。糸島しごとさがしサイトは、現在、市内事業者に十分に活用されていない。もっと活用いただけるように、事業者へのアプローチを強化しているが、サイトの機能や安全性が不十分であるため、見直しを行いたい。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	—	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	中小企業振興基本計画		

【事業の内容】

事業名	新規起業家応援事業（起業支援制度分）（重プロ）				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	糸島市商工会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社（いとしまちカンパニー）など、関係者と連携して創業支援のネットワークを構築し、以下の創業支援事業を展開する。 ・創業機運醸成セミナー ・ワンストップ窓口 ・創業塾 ・起業家応援補助金 ・利子補給 ・起業家サロン				進捗状況 ・ 現状	●令和4年度実績 創業機運醸成セミナー：開催4回、参加者138人 創業塾：開催4回、参加者109人 起業家サロン：開催1回、参加者25人 創業支援補助金：11件、利子補給件数：26件 商工会支援創業件数 R1：40件→R2：34件→R3：48件→R4：82件 中心市街地における空き店舗数 R1：62件→R2：65件→R3：59件→R4：57件		
						事業期間	令和4年度～令和6年度	
総事業費	22,166	千円	(うち市予算化分) 22,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,274	千円	20,274	千円		7	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
創業件数（商工会支援件数）	82件	69件	72件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54.5%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件 (H30実績)	69件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行動しなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

新規起業者応援事業(起業支援制度分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,650				8,650
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		8,650				8,650
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	23.2
総コスト (A+B)		11,260			総コスト計	11,260

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

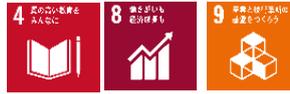
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業(創業機運醸成セミナー、創業塾、創業者サロン):1,000,000円 創業者応援補助金:6,200,000円 (@300,000×12件、@200,000×13件) 利子補給:1,450,000円 (@50,000×29件) 	8,650 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要である。国の認定を受けた創業支援事業計画(令和2年度から5年間)では、商工会が核となって新規起業者の増加に向けた取組を進めることとしている。特にまちづくり会社(いとしまちカンパニー)等民間企業と連携した創業支援ネットワークの構築を進めており、さらなる創業支援体制の強化による起業者増加が期待される。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 経済活性化【稼ぐ】への取組	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 “糸島しごと”のブランド化プロジェクト	D	—		

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業（起業家教育分）（重プロ）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和3年度から令和4年度に民間委託で実施した起業家教育の取組を活かし、起業家教育を全中学校で実施する。 ①教育委員会及び教員により、身近な課題を解決する取組を探索する学習プログラムとするデジタルスタートブック(学習の手引き)を作成し、全中学校に配付する。 ②地元の事業経営者に各学校に招聘し、課題意識の喚起に繋げる。(生徒に対する課題提示・評価の支援など)				進捗状況 ・ 現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。 令和4年度まで実施したモデル校での取組では、顕著な生徒の意識向上が見られた。		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,692	千円	(うち市予算化分) 4,692	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,692	千円	4,692	千円		10	3	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
起業家教育を実施した学校数(校)	6/6校	6/6校	6/6校

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合(全国学力・学習状況調査)	72.9% ※全国値70.5%	75%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,080				1,080
	一般財源 (a)		1,080			1,080
事業費 (A)		1,080	1,080			2,160
主な事業費内訳		消耗品費、謝金	消耗品費、謝金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	44.6
総コスト (A+B)		1,950	1,950		総コスト計	3,900

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円
令和7年度	消耗品費100千円×6校=600千円 講師等謝金10千円×6校×2回×4人=480千円	1,080 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	中学生が糸島で働きたい、起業したいと思えるよう、そのスキル向上や意識向上を支援することは、重要なため、委託実施していた取組を活かし、全中学校へ起業家教育を拡充していく。拡充にあたっては、地元の事業経営者とつながる中で、身近な課題を解決する意識を高めていく。
-------------------	--

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	○	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 学術研究都市づくり	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
4 “糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	E	糸島市学術研究都市推進計画（第2期）		

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。				事業主体	（一社）SVI推進協議会、市		
					実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発ベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組む実証事業・研究拠点として、旧清掃センターを管理する。 ○旧清掃センターを改修し、（一社）SVI推進協議会の事務所やシェアオフィス、コワーキングスペースなど、また、九州大学の学生や研究者が利用できるラボや交流スペース、研究所等として使用する。				進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立。 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進めている。 R4.4 ローカル5Gの基地局設置 R5.9 SVIまちづくり構想（素案）作成		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	46,081	千円	(うち市予算化分) 46,081	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	35,629	千円	35,629	千円		2	1	7
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数（社）	0	0	2

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	1社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

効率性 緊急性
必要性 妥当性

【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	24,787				24,787
	一般財源 (a)		1,387			1,387
事業費 (A)		24,787	1,387			26,174
主な事業費内訳		負担金、旅費、光熱水費、消耗品費	負担金、旅費、光熱水費、消耗品費			
従事職員数(人)		1.5	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		13,050	8,700		人件費割合 (%)	45.4
総コスト (A+B)		37,837	10,087		総コスト計	47,924

実質負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

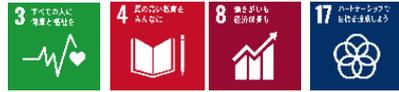
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	企業版ふるさと納税基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金	糸島市企業版ふるさと納税基金条例 糸島市ふるさと応援寄附条例		23,400千円 1,387千円

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円、SVI推進協議会事業負担金23,400千円 旧清掃センター管理:電気代561千円、建物保険料4千円、浄化槽保守132千円 旅費:70千円×2人×4回=560千円 消耗品費:30千円	24,787 千円
令和7年度	負担金:SVI推進協議会会費100千円 旧清掃センター管理:電気代561千円、建物保険料4千円、浄化槽保守132千円 旅費:70千円×2人×4回=560千円 消耗品費:30千円	1,387 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)は、九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に基づく、周辺環境と調和した小規模な開発:分散型地域核”ほたる”の一つであり、その実現は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに資するものだと考える。
SVIの推進役として産学官で構成する一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを進めることが重要である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
8 重点課題プロジェクト	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
5 超高齢社会への対応	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
5 元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	B	糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画		

【事業の内容】

事業名	シニアマッチングサービス事業（マッチンサービス分）（重プロ）				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と活動を希望する高齢者のマッチング機能強化。 ○高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	(1) 生きがい・就労情報ステーション業務 (2) 生きがい・就労相談コーディネイト業務 (3) 高齢者向け生きがい・就労セミナーの企画・実施（年2回） (4) 関係機関との連携 (5) その他本事業の目的を達成するために必要な業務 上記の業務を、令和4年9月から糸島市シルバー人材センターに委託。介護予防センターはつらつ館内に「シニア活躍ステーションはつする」を開設し、定期相談会（毎週水曜日）を実施している。また、生活体制整備推進協議会（年3回）で、事業の助言・進捗確認を行っている。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【周知】チラシ、広報（いとしまカレンダー） ※定期相談利用状況アンケートから情報入手手段：広報誌（47%）と一番多く、次にハローワークに設置したチラシ（20%）であった。 【定期相談会実績】 相談者数 実29人（延べ49人） （内訳）男性 53% 女性 47% マッチング件数 13人 （内訳）官公署1件、民間3件、シルバー会員9人		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,249	千円	（うち市予算化分） 14,249	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,249	千円	14,249	千円		3	1	4
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業による相談件数（年間）	49件	101件	150件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）	61.9%	66%	67%
多様な主体が連携したシニアマッチングシステムの構築と運用	—	構築済み・運用	R4までに構築し、運用開始

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

シニアマッチングサービス事業(マッチンサービス分)(重プロ)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,233				5,233
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,233				5,233
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	14.3
総コスト (A+B)		6,103			総コスト計	6,103

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・委託料 5,233,000円(人件費、事務費、報償費等)	5,233 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

本事業は第2次長期総合計画の重点課題プロジェクトに位置付けられたものである。これまでの介護予防・重度化防止を目的とした事業の推進により、介護給付費の伸びの抑制等の一定の効果は出ている。今後、さらに推進を図る必要がある事業は、高齢者等の生きがいづくりである。本事業の実績として、すでに高齢者のニーズに応じた生きがいづくりのための活動につなぐことができていることから、さらに関係機関との連携を強化し、活動指標の達成につなげたい考えである。

本事業により地域で活躍する高齢者が増加することは、高齢者が安心して生活することができるまちづくりに大きく寄与するものと考えている。